

令和6年度

決算に係る主要な施策の成果
及び予算執行の実績報告書



令和7年9月

益田市

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、
令和 6 年度益田市一般会計等の決算に係る主要な施策の成果その他予算執行の
実績について、別紙のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 2 日

益田市長 山 本 浩 章

*** 目 次 ***

1	会計別決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	令和6年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要した経費	3
3	令和6年度決算における入湯税が充てられる観光振興等に要した経費	3
4	令和6年度決算における辺地対策事業債、過疎対策事業債充当事業 一覧（一般会計）	4
5	令和6年度決算における基金充当事業一覧（一般会計）	6
6	令和6年度決算に係る事業実績一覧表（一般会計・特別会計）	
	(1) 一 般 会 計・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 特 別 会 計・・・・・・・・・・・・・・・・	97
7	令和6年度決算に係る主要事業実績報告書（一般会計）	
	(1) 総 務 費・・・・・・・・・・・・・・・・	114
	(2) 民 生 費・・・・・・・・・・・・・・・・	133
	(3) 衛 生 費・・・・・・・・・・・・・・・・	147
	(4) 農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・	175
	(5) 商 工 費・・・・・・・・・・・・・・・・	207
	(6) 土 木 費・・・・・・・・・・・・・・・・	218
	(7) 教 育 費・・・・・・・・・・・・・・・・	242

会計別決算総括表

(単位：円)

会 計		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度へ繰越すべき財源	歳入歳出差引額
一 般 会 計		31,113,435,711	29,643,211,698	29,006,366,990	59,204,448	577,640,260
特 別 会 計		13,307,509,000	13,374,289,322	13,098,541,120	0	275,748,202
介護保険特別会計		6,536,975,000	6,606,896,394	6,445,728,903	0	161,167,491
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	4,930,655,000	4,945,062,870	4,850,668,929	0	94,393,941
	美都診療勘定	22,582,000	20,689,967	20,689,967	0	0
	匹見澄川診療勘定	13,146,000	9,160,845	9,160,845	0	0
	匹見道川診療勘定	10,279,000	8,340,326	8,340,326	0	0
後期高齢者医療特別会計		1,681,151,000	1,674,091,525	1,653,904,755	0	20,186,770
市有林事業特別会計		35,041,000	33,945,290	33,945,290		0
匹見財産区特別会計		7,522,000	7,462,751	7,462,751	0	0
駐車場事業特別会計		31,846,000	30,403,026	30,403,026	0	0
土地区画整理事業特別会計		38,312,000	38,236,328	38,236,328	0	0
合 計		44,420,944,711	43,017,501,020	42,104,908,110	59,204,448	853,388,462

令和6年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要した経費

【歳入】	地方消費税交付金（社会保障財源分）	616,529 千円
※地方消費税交付金総額		1,116,265 千円
【歳出】	社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要した経費	9,980,958 千円
(うち一般財源		4,795,581 千円)

◆社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要した経費 (単位：千円)

分 類	区 分	令和6年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	そ の 他	地方消費税 交 付 金 (引上げ分)	そ の 他
社会 福 祉	社 会 福 祉 総 務 費	435,780	2,439		8,584	54,608	370,149
	障 が い 者 福 祉 費	1,690,537	1,212,344	4,300	7,534	59,956	406,403
	福 祉 医 療 費	117,880	50,638		15,848	6,607	44,787
	老 人 福 祉 費	196,319	1,567		62,625	16,986	115,141
	社 会 福 祉 施 設 費	258,881			29,169	29,532	200,180
	人 権 セ ン タ ー 管 理 費	6,540	271		269	771	5,229
	人 権 セ ン タ ー 事 業 費	10,952	6,266			603	4,083
	児 童 福 祉 総 務 費	711,968	610,599		8,580	11,929	80,860
	保 育 所 費	2,604,534	1,904,616	32,400	68,054	77,068	522,396
	子 育 て 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	7,412	4,938			318	2,156
	母 子 福 祉 費	206,325	71,668			17,312	117,345
	児 童 福 祉 施 設 費	187,984	74,919	2,000	29,875	10,438	70,752
	生 活 保 護 費	527,239	394,005			17,129	116,105
	合 計	9,980,958	4,833,787	49,900	301,690	616,529	4,179,052
社会 保 険	介 護 保 険 制 度 運 営 支 援 事 業 費	1,022,546	45,268			125,641	851,637
	国 民 健 康 保 険 支 援 事 業 費	422,302	192,516		210	29,515	200,061
	後 期 高 齢 者 支 援 事 業 費	996,935	165,078			106,945	724,912
保 健 衛 生	保 健 衛 生 総 務 費	22,774	80	1,500	747	2,629	17,818
	医 療 対 策 費	166,861	3,316	9,700	25,700	16,475	111,670
	成 人 保 健 事 業 費	39,803	2,053		2,834	4,489	30,427
	母 子 保 健 事 業 費	35,389	16,541		4,425	1,854	12,569
	予 防 費	240,250	45,714		34,237	20,608	139,691
	子 供 医 療 費	71,747	28,951		2,999	5,116	34,681

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要した一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

令和6年度決算における入湯税が充てられる観光振興等に要した経費

【歳入】	入湯税	4,570 千円
【歳出】	観光振興等に要する経費	138,281 千円
(うち一般財源		94,350 千円)

◆観光振興等に要した経費 (単位：千円)

分 類	区 分	令和6年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
観光振興等	観 光 費	123,330	5,632	22,900	7,483	4,229	83,086
	温 泉 管 理 費	14,951		4,900	3,016	341	6,694
合 計		138,281	5,632	27,800	10,499	4,570	89,780

※ 入湯税は、各事業に要した一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

**令和6年度決算における辺地対策事業債、過疎対策事業債
充当事業一覧（一般会計）**

（単位：円）

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
辺地対策事業債		18,673,767
47	財産維持管理費	11,100,000
492	道路整備交付金事業費	7,573,767
過疎対策事業債（ハード分）		717,097,903
191	障がい者福祉施設維持管理経費	4,300,000
209	高齢者福祉施設等補修改善事業費	35,441,425
241	教育・保育施設整備費補助金	32,400,000
繰越 9	リサイクルプラザ等管理運営費	9,700,000
392	県営農業農村整備事業費負担金	6,000,000
416	山のみち林道プロジェクト事業費	1,000,000
繰越 17	漁港施設機能保全補助事業費	28,800,000
繰越 18	漁港施設機能保全単独事業費	3,600,000
432	漁港施設機能保全単独事業費	400,000
繰越 19	漁港海岸施設機能保全補助事業費	3,771,300
433	漁港海岸施設機能保全補助事業費	8,130,650
463	観光地管理経費	10,200,000
464	キャンプ場等管理経費	6,800,000
468	温泉管理費	4,900,000
繰越 23	道路整備交付金事業費	14,419,685
492	道路整備交付金事業費	45,159,743
繰越 25	橋梁整備交付金事業費	32,400,000
495	橋梁整備交付金事業費	23,200,000
523	都市公園長寿命化対策事業費	35,600,000
527	南部区画整理関連公園事業費	150,000,000
528	南部区画整理関連道路事業費	11,400,000
542	益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金	92,800,000
繰越 34	学校施設管理経費（小学校）	14,300,000
618	学校施設衛生機能再生整備事業費（中学校）	29,100,000
繰越 35	学校建設事業費（中学校）	25,914,300
639	学校建設事業費（中学校）	14,960,800
646	社会教育施設等整備事業費	61,160,000
658	三宅御土居跡整備活用事業費	3,800,000
670	雪舟の郷記念館整備事業費	6,900,000
677	公民館管理・拠点化推進事業費	540,000
過疎対策事業債（ソフト分）		118,900,000
75	大学連携推進事業費	1,800,000

(単位：円)

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
263	健康づくり市民運動推進事業費	1,500,000
267	休日応急診療事業費	1,700,000
269	地域医療維持・継続等支援事業費	1,600,000
275	歯科診療所管理経費	2,400,000
276	健康医療電話相談経費	4,000,000
447	石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費	21,200,000
452	益田市企業誘致立地促進補助金	3,300,000
460	自転車活用推進事業費	5,900,000
475	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	75,500,000

- ・ 辺地対策事業債…充当率100%、元利償還金の80%交付税措置
- ・ 過疎対策事業債…充当率100%、元利償還金の70%交付税措置

令和6年度決算における基金充当事業一覧（一般会計）

（単位：円）

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
資産活用推進基金		58,412,241
47	財産維持管理費	58,412,241
益田駅前ビルE A G A維持管理基金		128,884,720
40	益田駅前ビルE A G A管理経費	128,884,720
ふるさと応援基金		117,187,686
50	益田市版「ツナガル」事業費	1,680,801
70	空き家バンク活用事業費	1,409,400
77	わくわく益田生活実現支援事業費	2,300,000
89	広報広聴経費	2,640,000
124	街路灯設置事業費補助金	1,104,825
201	高齢者補聴器購入助成事業費	1,108,970
269	地域医療維持・継続等支援事業費	2,210,000
274	訪問診療支援事業費	93,000
275	歯科診療所管理経費	994,730
278	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	1,200,000
296	一般不妊等治療費助成事業費	2,080,659
298	産後ケア事業費	1,381,521
302	新生児聴覚検査費助成事業費	485,500
309	環境美化運動等促進事業費	994,321
315	車両等維持管理経費	2,104,099
333	海辺等清掃経費	1,090,000
438	産業振興推進事業費	1,899,041
459	サイクリストおもてなし事業費	470,370
461	日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費	13,545,000
466	歴史文化交流館管理運営経費	1,273,030
496	河川除草（愛護団体）事業費	18,360,800
537	空家等対策事業費	6,388,154
574	いじめ・不登校等対策推進事業費	3,038,000
575	学力育成推進事業費	1,705,271
576	理系人材育成協働事業費	2,413,152
577	中高連携学力育成推進事業費	1,072,722
603	学校図書館図書整備事業費（小学校）	1,137,634
604	教員業務負担軽減支援事業費（小学校）	1,165,067
627	学校図書館図書整備事業費（中学校）	1,494,313
628	教員業務負担軽減支援事業費（中学校）	869,933
繰越 36	未来の担い手育成事業費	300,000

(単位：円)

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
643	未来の担い手育成事業費	12,510,773
644	ひとづくり推進事業費	5,394,599
645	市内高校連携推進事業費	1,364,000
655	文化財保存管理事業費	2,044,000
660	全国山城サミット開催事業費	7,360,610
664	歴史文化交流館企画展示等事業費	1,498,452
680	ブックファースト事業費	5,402,618
686	国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会推進事業費	602,321
691	益田市スポーツ協会補助金	3,000,000
地域振興基金		138,611,442
73	地域自治組織支援事業費	21,006,808
75	大学連携推進事業費	356,000
84	中山間地域振興基本計画策定経費	4,796,000
88	地域振興事務費	422,400
89	広報広聴経費	2,007,500
94	情報通信施設維持管理事業費	7,219,960
101	交通対策改善検討経費	518,000
112	ハザードマップ作成事業費	8,871,500
179	障がい者社会生活支援給付事業費	5,672,575
186	障がい者個別避難計画作成支援事業費	140,000
199	高齢者生活支援事業費	1,664,970
202	高齢者個別避難計画作成支援事業費	534,090
205	高齢者福祉団体補助金	10,457,000
221	子ども・子育て支援推進事業費	8,580,000
238	小規模多機能・放課後児童支援事業費	5,076,000
252	匹見保育所管理運営事業費	1,883,000
367	わさび生産活動事業費	163,620
439	ローカルスタートアップ支援事業費	4,187,000
440	産業人材育成確保事業費	1,320,000
441	浜田港振興会負担金	2,500,000
455	観光誘客支援事業費	2,400,000
460	自転車活用推進事業費	600,000
462	石見神楽振興事業費	2,515,000
475	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	9,600,000
487	生活道路等整備事業（私たちのみち事業）費	2,361,679
繰越 28	立地適正化計画・都市計画マスタープラン作成事業費	10,541,340
685	サイクルスポーツ振興事業費	12,187,000
688	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費	3,400,000

(単位：円)

事業一覧表 整理番号	事業名称	充当額
693	スポーツ施設整備事業費	7,630,000
高齢者保健福祉基金		847,000
201	高齢者補聴器購入助成事業費	847,000
国営土地改良事業施設維持管理基金		5,862,000
397	水利施設管理強化事業費	5,862,000
森林環境整備基金		20,088,000
417	林道施設長寿命化事業費	2,321,000
420	林道維持補修管理費	12,545,000
514	地籍調査事業費	5,222,000
林野事業基金		1,865,868
423	水源林整備事業費	1,865,868
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金		50,000,000
452	益田市企業誘致立地促進補助金	50,000,000
美都温泉基金		3,016,618
繰越 20	温泉管理費	2,123,000
468	温泉管理費	893,618
景観まちづくり基金		191,902
509	景観保全経費	191,902
斎藤驍育英基金		44,640
606	合同学習等経費（小学校）	33,040
629	匹見地区中学校校外活動事業費	11,600
小中学校施設整備基金		1,810,820
601	学校維持管理費（小学校）	915,200
624	学校維持管理費（中学校）	895,620
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金		286,274
667	秦記念館管理運営事業費	286,274

令和6年度

決算に係る事業実績一覧表
【一般会計】

※整理番号は、令和6年度当初予算説明資料の番号と一致させています。

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)議会費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)議会費(目)議会費		169,688,000	16,842,000	186,530,000	182,217,535	4,312,465		4,312,465
1	議員報酬等	96,671,000	866,000	97,537,000	97,536,180	820		820
		益田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく報酬及び期末手当 97,536,180円						
	(12月 増額補正)	議員数 20名 ○議員報酬 74,172,000円 ○期末手当 23,364,180円 (6月期: 11,249,420円 12月期: 12,114,760円)						
2	議員共済給付費負担金	21,096,000		21,096,000	21,096,000			
		市議会議員共済会に支払った議員年金受給者給付費負担金 21,096,000円 (標準報酬月額300,000円×20人×12月×29.3/100)						
3	一般職給与費	30,707,000	8,694,000	39,401,000	38,946,313	454,687		454,687
	(12月 増額補正)	議会に関する事務の実施に要した人件費						
4	議会運営経費	4,837,000	6,877,000	11,714,000	11,077,442	636,558		636,558
		議会運営に要した議員出席旅費、その他事務経費 11,077,442円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	○議会出席旅費 768,777円 ・定例会 4回(21日) ・臨時会 1回(1日) ・議会運営委員会 13回 ・常任委員会、調査会等 41回 ・特別委員会 8回 ・全員協議会 13回 ・議会のあり方検討委員会 3回 ○手話通訳者派遣経費 6,924円 (報償費:5,000円 旅費:1,924円) ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,175,851円 (報酬・期末手当:2,727,234円 社会保険料:410,217円 通勤手当:38,400円) ○市議会議員共済会事務負担金 260,000円 ○その他事務費 6,865,890円 ・需用費(印刷製本費、消耗品費等) 578,039円 ・役務費(通信運搬費等) 204,761円 ・委託料(市議会用タブレット初期設定業務) 437,250円 ・使用料及び賃借料(ウイルス対策ソフト使用料) 1,328円 ・備品購入費(市議会用タブレット購入費) 5,644,512円						
5	議員調査研修経費	5,159,000		5,159,000	4,577,314	581,686		581,686
		委員会行政視察、議員政務活動費等に要した経費 4,577,314円						
		○議員研修会経費 64,178円 (報償費:42,000円 旅費:22,178円) ○各委員会行政視察旅費 2,259,810円 ○政務活動費 議員20名 2,245,326円 ○その他事務費(需用費) 8,000円						
6	議会活動経費	5,280,000	△225,000	5,055,000	3,848,897	1,206,103		1,206,103
		住民への周知・広報活動、各期成同盟会の活動に要した経費 3,848,897円						
		○会議出席旅費 188,700円 ・議会だより編集委員会: 12回 ・広聴広報委員会: 7回 ・主権者教育支援事業: 1回 ・議会報告会: 20地区 ○各期成同盟会・要望活動等旅費 772,390円 ○議会だより発行経費(年4回発行) 1,736,868円 ○議会中継システム保守業務等委託料 1,004,850円 ・議会中継システム保守業務料 739,200円 ・データ加工料 133,650円 ・委員会中継放送実施業務料 132,000円 ○石西政経懇話会負担金 60,000円 ○その他事務費(需用費、使用料及び賃借料) 86,089円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)議会費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
7	議長会等経費	1,578,000	630,000	2,208,000	1,924,420	283,580		283,580
		県・中国・全国市議会議長会、協議会活動に要した経費						1,924,420円
	(9月 増額補正)	○会議出席旅費 ・全国市議会議長会定期総会、評議員会、理事会 1,005,880円 ・島根県市議会議長会定期総会等 115,200円 ・中国市議会議長会定期総会等 129,660円 ・全国過疎地域自立促進連盟決起大会 118,580円 ・石見四市議会議長会 11,200円 ○使用料及び賃借料(駐車場代) 800円 ○負担金 543,100円 ・全国市議会議長会 367,000円 ・中国市議会議長会 52,100円 ・島根県市議会議長会 30,000円 ・全国高速自動車道市議会協議会 20,000円 ・出席者負担金 74,000円						1,380,520円
8	会議録調製経費	3,720,000		3,720,000	3,057,208	662,792		662,792
		会議録の作成と会議録検索システムの管理に要した経費						3,057,208円
		○会議録作成等に係る経費 2,300,056円 ○会議録検索システム保守業務等委託料 712,800円 ○その他事務費(需用費) 44,352円						
9	議長交際費	640,000		640,000	153,761	486,239		486,239
		議長が議会を代表して外部との交際を行うために要した経費						153,761円
		○交際費 153,761円 ・慶弔費 15 件 9,940円 ・会費、負担金 8 件 67,750円 ・贈答品費 7 件 51,918円 ・その他 6 件 24,153円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
(項)総務管理費(目)一般管理費		772,521,000	6,096,000	778,617,000	771,611,015	7,005,985		7,005,985
10	特別職給与費	27,207,000	265,000	27,472,000	27,336,818	135,182		135,182
	(12月 増額補正)	市長及び副市長のPerson費						
11	一般職給与費	709,319,000	5,253,000	714,572,000	708,693,657	5,878,343		5,878,343
	(12月 増額補正)	総務に関する事務の実施に要したPerson費						
12	固定資産評価審査委員会経費	23,000		23,000		23,000		23,000
		固定資産評価審査委員会開催に係る経費 審査案件がなかったため開催実績なし						
13	顧問弁護士経費	792,000	368,000	1,160,000	1,159,818	182		182
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	弁護士との顧問契約等に要した経費 ○委託料 ・法律顧問委託契約(月額 66,000円×12月) 792,000円 ・訴訟等弁護士委任契約(終了2件、継続1件) 367,818円 相談件数10件						
14	情報公開・個人情報保護審査会経費	93,000		93,000	87,834	5,166		5,166
		情報公開・個人情報保護審査会開催に要した経費(委員5人) 開催実績:2回 ○報酬(6,400円×5人×2回) 64,000円 ○旅費(11,917円×2回) 23,834円						
15	法制執務経費	3,820,000	△128,000	3,692,000	3,669,906	22,094		22,094
		法制執務に要した経費 ○事務費(官報等) 302,366円 ○例規システム保守料 1,018,600円 ○職員研修業務委託料(窓口対応等法務研修) 275,000円 ○例規システム等使用料 2,073,940円						
16	行政不服審査会経費	47,000		47,000		47,000		47,000
		行政不服審査会に係る経費(委員5人) 審査案件がなかったため開催実績なし						
17	市政功労等表彰経費	913,000		913,000	617,255	295,745		295,745
		益田市の発展に功績のあった者の表彰に要した経費 ○市政功労者表彰経費 ・記念品(17個) 57,255円 ・記念写真 16,000円 ○叙勲等受章者報償経費 ・春秋叙勲(5名) 207,500円 ・特別叙勲等(7名) 253,500円 ・高齢者叙勲(2名) 83,000円						
18	市長会等負担金	2,983,000		2,983,000	2,973,000	10,000		10,000
		地方自治の発展に寄与することを目的とした、自治体相互間の意見・情報交換等経費に係る負担金 ○全国市長会 266,000円 ○島根県市長会 2,647,000円 ○石西政経懇話会 60,000円						
19	島根県市町村総合事務組合負担金	1,654,000		1,654,000	1,653,172	828		828
		県内全市町村に係る市町村振興、退職手当事務等を共同処理するための市町村総合事務組合に対する負担金 ○負担金補助及び交付金 1,653,172円						
20	市長交際費	1,500,000	△132,000	1,368,000	1,182,025	185,975		185,975
		市長等が外部との公の交際を進めるために要した経費						
21	市長行政事務費	6,765,000	455,000	7,220,000	6,901,781	318,219		318,219
	(12月 増額補正)	市長行政事務に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,266,208円 ○手話通訳者報償費 5,000円 ○会議等出席旅費 2,054,200円 ○事務消耗品費 870,815円 ○印刷製本費 149,758円 ○通信運搬料等 129,327円 ○車両等借上料等 426,473円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
22	総務管理事務費	17,405,000	15,000	17,420,000	17,335,749	84,251		84,251
		総務管理費の執行に要した事務経費 ○旅費 141,990円 ○事務費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費) 157,564円 ○委託料(文書通送便業務、文書管理システム保守業務) 17,012,065円 ○研修受講料等 24,130円						
(項)総務管理費(目)人事管理費		291,338,000	38,859,000	330,197,000	325,511,389	4,685,611		4,685,611
23	人事管理システム経費	4,053,000	759,000	4,812,000	4,811,400	600		600
		人事管理・給与支払業務の効率化を図るために導入したシステムの保守等管理経費 ○人事給与システム保守委託料 4,052,400円 ○児童手当拡充対応業務委託料 759,000円						
24	労働安全衛生経費	1,296,000	△180,000	1,116,000	1,042,262	73,738		73,738
		労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による産業医及び衛生管理者への報酬並びに産業カウンセラー派遣に伴う経費等 ○産業医報酬(月額29,100円×12月×1人) 349,200円 ○安全衛生管理者報酬(月額15,000円×12月×1人) 180,000円 ○消耗品費 1,592円 ○産業カウンセラー派遣委託料(年間17回開催) 511,470円						
25	代替職員任用経費	36,001,000	3,278,000	39,279,000	37,580,535	1,698,465		1,698,465
		会計年度任用職員任用経費及び社会保険協会への負担金 ○給料及び手当(21人) 30,573,072円 ○共済費(社会保険料) 6,995,663円 ○社会保険協会への負担金(社会保険加入数 70～99人) 11,800円						
26	職員研修経費	6,055,000	△1,441,000	4,614,000	3,763,360	850,640		850,640
		人材育成に資するための研修等の実施 ○島根県自治研修所(階層別研修等)120人 3,126,680円 ○島根県市町村総合事務組合(行政実務研修)55人 99,980円 ○職員特別研修(自発的なスキルアップ研修)15人 486,700円 ○その他 ・管理職人権研修 50人 50,000円 ・採用1・2年目職員人権研修 29人 ・精神・発達障害者しごとサポーター養成講座 18人 ・西部高等技術校主催研修 延べ24人 ・もっと知ろう!研修(地域づくり勉強会・観光地域づくりDMO) 延べ35人						
27	職員派遣経費	2,828,000		2,828,000	1,762,100	1,065,900		1,065,900
		島根県後期高齢者医療広域連合等への職員派遣経費 ○業務状況報告 358,920円 ○借上住居関連経費 1,403,180円						
28	職員採用試験経費	517,000		517,000	238,700	278,300		278,300
		職員採用試験の実施 ○委託料(採用試験 全3回 延べ47人受験) 238,700円						
29	職員健康診断経費	4,526,000		4,526,000	4,111,974	414,026		414,026
		職員の健康診断及びストレスチェックの実施 ○定期健康診断(314人) 3,346,640円 ○B型肝炎検査(47人) 316,184円 ○風疹抗体検査(8人) 30,380円 ○ストレスチェック検査委託料(423人) 418,770円						
30	特別職報酬等審議会経費	303,000	△303,000					
		特別職報酬等審議会未開催						
31	退職手当負担金等	234,947,000	36,746,000	271,693,000	271,608,974	84,026		84,026
		退職手当事業の運営を行う市町村総合事務組合への負担金 ○退職者数 18人 ・一般納付金 231,874,727円 ・特別負担金 39,734,247円						
32	人事管理事務費	812,000		812,000	592,084	219,916		219,916
		人事・給与・健康管理等の事務に要した経費 ○人事課所管業務に係る旅費、消耗品等の事務経費 592,084円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)総務管理費(目)財政管理費								
		4,370,000		4,370,000	4,011,353	358,647		358,647
33	財務書類作成事業費	2,574,000		2,574,000	2,574,000			
		複式簿記等を採用した統一的な基準に基づく財務書類の作成に要した経費						
		○システム保守料 704,000円 ○財務書類作成支援委託料 1,870,000円						
34	財政管理事務費	1,796,000		1,796,000	1,437,353	358,647		358,647
		○予算書、説明書作成経費 376,860円						
		○普通交付税及び起債等申請、研修等経費 17,360円						
		○特別交付税要望活動経費 166,040円 ○財政計画等財務事務遂行に係る事務費 877,093円						
(項)総務管理費(目)会計管理費								
		19,478,000		19,478,000	14,938,010	4,539,990		4,539,990
35	会計管理事務費	19,478,000		19,478,000	14,938,010	4,539,990		4,539,990
		○市税等収納及び公金振込に係る取扱手数料等 11,631,670円 ・市税等収納金取扱手数料、AnserDATAPORT手数料、公共料金明細サービス手数料 ほか						
		○共通物品に係る経費 468,050円 ・市名入り封筒印刷(角2:30,000枚)、納入通知書印刷(20,000枚)、賞状用紙(A3:400枚)						
		○印刷機・複写機等管理経費 1,132,450円 ・デジタル印刷機(3台)保守料、丁合機(1台)保守料						
		・印刷機用消耗品(インク60個・マスター32個)、PPC用紙(A3:10箱・A4:40箱)						
		○決算書作成経費 252,890円 ・一般・特別会計歳入・歳出決算書印刷製本(135冊)						
		○出納事務に係る経費 1,452,950円 ・フルタイム会計年度任用職員人件費 ほか						
(項)総務管理費(目)財産管理費								
		408,733,000	709,072,000	1,117,805,000	1,107,007,574	10,797,426		10,797,426
36	固定資産台帳整備事業費	1,320,000		1,320,000	1,320,000			
		固定資産台帳更新に係る支援業務の委託に要した経費						
		○委託料 1,320,000円						
37	豪雪山村開発総合センター等管理運営費	17,644,000	1,612,000	19,256,000	18,192,048	1,063,952		1,063,952
		パートタイム会計年度任用職員5名の人件費を含む豪雪山村開発総合センター等の維持・管理に要した経費						
	(12月 増額補正)	○人件費(報酬、職員手当等、共済費、通勤等旅費) 15,328,064円						
		○水道料 335,720円						
		○公用車燃料費(マイクロバス2台分) 275,941円						
		○公用車修繕、車検費用等(マイクロバス2台分) 399,999円						
		○建物保険料 46,009円						
		○雑排水・グリストラップ汚泥抜取清掃 85,800円						
		○浄化槽維持管理業務委託料 948,200円						
		○貯水槽管理業務委託料 95,700円						
○消防設備等点検業務委託料 220,000円								
○庭園剪定作業委託料 165,000円 ○その他豪雪山村開発総合センター管理に要した経費 291,615円								
38	公用車維持経費	12,651,000		12,651,000	12,070,178	580,822		580,822
		総務管財課が所管する車両の維持管理に要した経費						
		○燃料費(庁用車4台、共用車9台、作業公用車1台分) 2,209,283円						
		○車両の車検及び修繕料 361,519円						
		○自動車損害保険料(157台) 2,466,843円						
		○有料道路通行料 789,133円						
		○リース料(庁用車4台、共用車8台、作業公用車1台分) 6,068,380円						
○その他車両維持経費(消耗品、自賠責保険料、公課費等) 175,020円								
39	庁舎等管理経費	80,050,000	17,187,000	97,237,000	95,989,558	1,247,442		1,247,442
		市役所本庁舎等の維持管理に要した経費						
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	○電気料(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 22,012,004円						
		○水道料(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 908,461円						
		○ガス代(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 1,151,895円						
		○燃料費(匹見分庁舎) 107,494円						
		○修繕料等(美都分庁舎正面玄関自動ドア修繕等) 3,592,249円						
		○庁舎警備業務委託料(本庁舎、美都・匹見分庁舎) 23,551,650円						
		○庁舎清掃業務委託料(本庁舎、美都分庁舎) 16,011,600円						
		○その他委託料(引越運搬、浄化槽、消防設備点検等) 7,604,003円						
○福祉事務所屋根改修工事等 5,977,400円 ○執務室移転に伴う工事費 (益田駅前ビルEAGA1階改修、電話設備移設) 14,124,000円								
○その他庁舎管理に要した経費 948,802円								

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
40	益田駅前ビルEAGA管理経費	201,034,000	△21,079,000	179,955,000	177,913,594	2,041,406		2,041,406
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	益田駅前ビルEAGAの管理に要した経費 ○電波障がい対策施設修繕料等 967,092円 ○火災保険料等 105,674円 ○電波障がい対応アンテナ設置業務委託料等 4,515,814円 ○電柱共架料等 112,263円 ○空調設備取替工事に係る負担金等 172,212,751円						
41	土地建物借上料	4,329,000		4,329,000	4,325,343	3,657		3,657
		市役所駐車場用地等の土地借上げに要した経費 ○本庁 4件 4,015,225円 ○美都分庁舎 6件 113,212円 ○匹見分庁舎 10件 119,026円 ○匹見サイレン共架料 77,880円						
42	安全運転管理者連絡協議会負担金	137,000	2,000	139,000	138,020	980		980
		道路交通法で設置が義務付けられている安全運転管理者等の講習手数料及び地区会費 ○安全運転管理者（4人）、副安全運転管理者（4人） 138,020円						
43	財政調整基金等積立金	16,440,000	618,151,000	634,591,000	634,478,586	112,414		112,414
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	財政調整基金等の積立金及び預金利息 ○財政調整基金積立金 550,000,000円 ○減債基金積立金 81,589,000円 ○預金利息積立金（23基金） 2,889,586円						
44	庁舎建設基金積立金	10,000,000		10,000,000	10,000,000			
		今後必要となる新庁舎の建設に備えるための基金積立金 ○庁舎建設基金積立金 10,000,000円						
45	資産活用推進基金積立金	1,000	19,421,000	19,422,000	19,421,571	429		429
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	土地建物の活用に向け必要となる措置に備えるための基金積立金 ○資産活用推進基金積立金 19,421,571円						
46	奨学基金繰出金	3,000	94,000	97,000	96,500	500		500
	(12月 増額補正)	金融機関等の預金利息を基金へ積み立てた。 ○繰出金 96,500円						
主要事業 P114	繰越1 財産維持管理費	5,500,000		5,500,000	5,016,000	484,000		484,000
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P115	47 財産維持管理費	59,624,000	73,684,000	133,308,000	128,046,176	5,261,824		5,261,824
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)総務管理費(目)企画費								
主要事業 P116	48 先端開発推進支援事業費	242,881,000	8,302,000	251,183,000	229,864,930	21,318,070		21,318,070
		2,401,000		2,401,000	1,186,295	1,214,705		1,214,705
49	行革推進事業費	716,000		716,000	318,325	397,675		397,675
		行財政制度や運営に関する検討・調整、及び「益田市行財政改革取組方針」に基づく行財政改革を推進した。また、第三者の視点で助言等をいただくため、行財政改革審議会を開催した。内部統制制度の充実に向け職員研修を開催し、意識醸成を図った。 ○行財政改革審議会開催経費（報酬、費用弁償等 2回開催） 73,834円 ○事務推進経費（消耗品費等） 144,491円 ○内部統制制度研修開催経費 100,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

	整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要 事業 P117	50	益田市版「ツナガル」事業費	7,295,000		7,295,000	6,697,801	597,199		597,199
			※主要事業実績報告書のとおり						
	51	総合戦略審議会経費	216,000		216,000	148,552	67,448		67,448
			「第2期益田市総合戦略」の施策の検証について、益田市総合戦略審議会を開催した。 ○益田市総合戦略審議会開催経費 148,552円 (報酬、費用弁償等 2回開催)						
	52	政策研究経費	1,529,000	△3,000	1,526,000	1,182,733	343,267		343,267
			地域課題の解決に向けた政策研究等に要した経費、島根県への重点要望の実施に要した経費。 課題解決に向けて職員の能力向上を図るため、各種研修への積極的な参加や視察等を行った。 また、「益田圏域定住自立圏共生ビジョン」の推進のための進捗管理等を行う懇談会を開催した。 ○定住自立圏懇談会開催経費(報酬、費用弁償 1回開催) 107,594円 ○職員旅費 638,490円 ○事務推進経費(報償費、消耗品費、通信運搬費等) 365,529円 ○会議出席負担金 41,120円 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 30,000円						
	53	自治体DX推進経費	6,186,000	299,000	6,485,000	6,245,934	239,066		239,066
			自治体DX推進にあたり専門的な知見を活用するため外部アドバイザーを委嘱した。また、内部業務の効率化を目的としてICTツールを利活用した。 ○DXアドバイザー経費(報償費、旅費) 393,477円 ○職員研修旅費・負担金 546,580円 ○業務効率化ICTツール利用料(ペーパーレス会議、議事録作成等) 1,623,600円 ○窓口業務支援システム運用保守料 1,623,600円 ○RPAライセンス(3台分) 1,760,000円 ○ウイルス対策ソフトライセンス(23台分) 32,949円 ○事務経費(ポケットWifi通信料、消耗品費) 184,924円 ○ICT機器購入経費 80,804円						
		(9月 増額補正)							
	54	ふるさとづくり寄附金推進費	99,888,000		99,888,000	92,737,774	7,150,226		7,150,226
			ふるさとづくり寄附金の受納・PRと寄附者へのふるさと製品の進呈、寄附金管理に要した経費 ○特産品代等消耗品 49,448,482円 ○パンフレット等印刷経費 167,693円 ○クレジット手数料及び受納証明発送手数料 21,412,428円 ○返礼品送料等 12,728,290円 ○ふるさと納税業務委託経費 8,714,661円 ○メール配信サーバー等使用料 237,600円 ○職員旅費 28,620円						
	55	益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金	24,048,000	2,965,000	27,013,000	27,013,000			
			益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の総務事務に係る負担金 ○総務費負担金 27,013,000円						
		(12月 減額補正) (3月 増額補正)							
	56	県立大学支援協議会負担金	4,000		4,000	4,000			
			島根県立大学を育て支援し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立大学支援協議会に対する負担金 ○負担金補助及び交付金 4,000円						
	57	県過疎地域対策協議会負担金	87,000		87,000	86,850	150		150
			島根県過疎地域対策協議会に対する負担金						
	58	全国過疎地域自立促進連盟負担金	206,000	3,000	209,000	208,890	110		110
			全国過疎地域自立促進連盟に対する負担金						
	59	県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会負担金	145,000		145,000	145,000			
			県西部の定時制・通信制課程の教育の場を確保し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会に対する負担金 ○負担金補助及び交付金 145,000円						
	60	ふるさと応援基金積立金	100,112,000		100,112,000	88,803,926	11,308,074		11,308,074
			益田市ふるさとづくり寄附条例第5条の規定に基づき、寄附金から「ふるさとづくり寄附金推進費」に要した額を差し引いた額を基金に積み立てた。 ○寄附件数 8,292件 (令和5年度:10,283件) ○寄附金額 181,541,700円 (令和5年度:205,661,000円)						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
61	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	48,000		48,000	48,000			
		令和3年度中に交付を受けた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」により実施した事業について、実績額の再確定等により返還すべき金額が生じたため、国に交付金の返還を行った。						
補正1	デジタル田園都市国家構想交付金返還金 (9月 増額補正)		37,000	37,000	36,850	150		150
		令和5年度中に交付を受けた「デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)」により実施した事業について、実績額の確定により返還すべき金額が生じたため、国に交付金の返還を行った。						
補正2	まち・ひと・しごと創生基金積立金 (3月 増額補正)		5,001,000	5,001,000	5,001,000			
		地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業の確定に伴い、令和7年度事業に充当するため基金に積み立てた。						
(項)総務管理費(目)公平委員会費		950,000		950,000	781,332	168,668		168,668
62	公平委員経費	880,000		880,000	743,326	136,674		136,674
		公平委員に対する報酬、旅費等経費 ○報酬 570,448円 ・委員長 16,500円×7月+10,450円+13,306円×1人=139,256円 ・委員長 16,500円×1月+6,482円×1人=22,982円 ・委員 5,720円×1人=5,720円 ・委員 15,600円×10月+9,471円×1人=165,471円 ・委員 15,600円×12月×1人=187,200円 ・委員 15,600円×3月+3,019円×1人=49,819円 ○旅費 165,378円 ○会議出席負担金 7,500円						
63	公平委員会連合会負担金	33,000		33,000	24,200	8,800		8,800
		公平委員会連合会負担金経費 ○全国公平委員会連合会負担金 13,200円 ○全国公平委員会連合会中国支部負担金 1,000円 ○島根県公平委員会連合会負担金 10,000円						
64	公平委員会事務局事務費	37,000		37,000	13,806	23,194		23,194
		公平委員会事務に要した経費 ○旅費 5,200円 ○消耗品費(事務用品等) 4,276円 ○役務費(電話料、郵送料) 3,330円 ○会議出席負担金 1,000円						
(項)総務管理費(目)契約監理費		5,024,000		5,024,000	4,838,952	185,048		185,048
65	電子調達システム経費	4,629,000		4,629,000	4,579,738	49,262		49,262
		島根県電子入札システムの運用に係る負担金 ○負担金(システム運用保守負担金、第4期システム開発費負担金等) 4,579,738円						
66	契約事務研修費	177,000		177,000	115,303	61,697		61,697
		益田市入札・契約適正化委員会(委員4人)開催に要した経費(2回開催) ○委員報酬、費用弁償 75,620円 ○その他契約事務研修に係る経費 39,683円						
67	契約監理事務費	218,000		218,000	143,911	74,089		74,089
		入札監理業務に要した経費 ○入札審査会 23回開催 ○入札件数 375件(建設工事等222件、物品調達等153件) ○益田市優良工事等表彰 7社 ○報償費(記念品) 38,192円 ○事務費(需用費、役務費等) 105,719円						
(項)地域振興費(目)地域振興費		251,825,000	5,128,000	256,953,000	240,592,015	16,360,985		16,360,985
68	地域魅力化応援隊員事業費 (12月 増額補正)	46,115,000	9,434,000	55,549,000	53,371,963	2,177,037		2,177,037
		地域自治組織の認定を受けている団体で、配置を希望する団体に対し、地域魅力化応援隊員を配置した。15地区に1名ずつ配置。 ○報酬 33,821,258円 ○職員手当 11,730,000円 ○共済費 6,466,848円 ○旅費 553,780円 ○需用費(広報ますだ印刷代、消耗品、コピー代) 435,377円 ○役務費(郵送料) 1,650円 ○使用料及び賃借料(ウィルス対策ソフト更新) 19,916円 ○備品購入費(パソコン更新:鎌手、美濃、小野) 343,134円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
69	地域公共交通活性化自治会輸送活動支援事業費	425,000		425,000	363,650	61,350		61,350
		地域の交通確保対策として、二川自治会、都茂地域自治組織「ささえ愛都茂」が自主運営する「自治会輸送活動」支援に要した経費 ○需用費(修繕料) 66,670円 ○役務費(自動車損害保険料) 229,980円 ○公課費(自動車重量税) 67,000円						
主要事業P118	空き家バンク活用事業費	2,473,000		2,473,000	1,649,400	823,600		823,600
70		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業P119	ますだ暮らし推進事業費	9,603,000	390,000	9,993,000	9,483,183	509,817		509,817
71	(12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業P120	ますだ暮らし定着支援事業費	5,089,000		5,089,000	2,998,626	2,090,374		2,090,374
72		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業P121	地域自治組織支援事業費	67,400,000	△12,393,000	55,007,000	50,002,808	5,004,192		5,004,192
73	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	協働のまちづくり事業費	3,000,000	△742,000	2,258,000	2,258,000			
74	(3月 減額補正)	市と地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進した。 ○負担金補助及び交付金 2,258,000円 内訳: 518,000円(ふおとみ)、200,000円(アグリふおーくジャンボリー実行委員会) 890,000円(吉田地区自治協議会)、650,000円(万葉の里 高津未来の会)						
主要事業P122	大学連携推進事業費	2,640,000	64,000	2,704,000	2,464,197	239,803		239,803
75		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業P123	地域づくり支援体制整備事業費	9,603,000		9,603,000	9,603,000			
76		※主要事業実績報告書のとおり						
	わくわく益田生活実現支援事業費	4,000,000	6,200,000	10,200,000	9,200,000	1,000,000		1,000,000
77	(6月 増額補正) (9月 増額補正) (3月 減額補正)	東京圏から益田市へ移住し、市内で新規就業した者、起業した者、東京23区での業務を引き続きテレワークで実施している者、市が関係人口と認めた者に移住支援金を交付した。 ○負担金補助及び交付金 9,200,000円 単身 2名 世帯 5世帯						
主要事業P124	特定地域づくり推進事業費	4,137,000	1,345,000	5,482,000	3,826,298	1,655,702		1,655,702
78	(3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	関係人口拡大事業費	2,453,000		2,453,000	2,453,000			
79		益田に関心を持ち、関わりを深めてもらうため、「ますだ暮らし」の魅力をオンラインや対面で都市部の方に発信するイベントを開催し、市内での体験イベントへの参加へとつなげた。 ○委託料 2,453,000円						
主要事業P125	新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費	7,848,000		7,848,000	7,539,100	308,900		308,900
80		※主要事業実績報告書のとおり						
	自治会経費	63,592,000		63,592,000	62,677,300	914,700		914,700
81		自治会の活動を支援した。 ○報償費(賞状額縁等) 20,191円 ○需用費(広報ますだ印刷代、消耗品) 134,793円 ○役務費(郵送料) 10,890円 ○負担金補助及び交付金 62,511,426円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
82	自治会館管理等経費	873,000		873,000	511,750	361,250		361,250
		広瀬、落合、紙祖、内石の各連合自治会が管理している各自治会館の指定管理料及びその他の の匹見地域自治会館(9館)やサイレン(7か所)の管理に要した経費 ○需用費(修繕料) 44,000円 ○役務費(浄化槽法定検査手数料等) 9,000円 ○役務費(サイレン点検料) 13,750円 ○委託料(指定管理料) 445,000円						
83	市民活動支援センター運営経費	3,954,000	383,000	4,337,000	3,968,171	368,829		368,829
	(12月 増額補正)	市民と行政と協働のまちづくりを推進するため、市民活動支援センターを設置し、市民活動 団体の自主的な活動を支援した。 ○報酬 2,068,466円 ○職員手当 771,418円 ○共済費 430,654円 ○旅費 83,080円 ○需用費(コピー代、消耗品) 386,480円 ○役務費(電話料) 33,167円 ○使用料及び賃借料(デジタル印刷機リース、ウィルス対策ソフト更新) 80,528円 ○備品購入費(パソコン更新) 114,378円						
主要事業 P126	中山間地域振興基本計画策定経費	5,613,000		5,613,000	5,596,731	16,269		16,269
		※主要事業実績報告書のとおり						
85	宿泊交流センター管理経費	6,196,000	21,000	6,217,000	6,215,653	1,347		1,347
		宿泊交流センター「ぬくもりの里」の管理・運営に要した経費 ○需用費(修繕料) 13,200円 ○役務費(火災保険料) 22,853円 ○委託料(指定管理料) 6,096,000円 ○委託料(特定建築物定期調査) 83,600円						
86	田舎暮らし体験施設管理経費	194,000	61,000	255,000	249,303	5,697		5,697
	(3月 増額補正)	益田市田舎暮らし体験施設の維持管理に要した経費(世帯用2戸、単身用2戸) ※令和7年3月末入居状況:単身用1戸、世帯用0戸 ○需用費(電気代) 20,920円 ○需用費(修繕料) 71,005円 ○役務費(浄化槽法定検査手数料、火災保険料) 6,678円 ○委託料(消防用設備点検業務委託) 37,400円 ○委託料(浄化槽維持管理業務委託) 113,300円						
87	コミュニティ助成事業費補助金	2,500,000		2,500,000	2,500,000			
		(一財)自治総合センターの宝くじの普及広報事業を財源とし、住民が主体的に行うコミュニティ 活動の推進を図るための整備等に助成を行った。 ○負担金補助及び交付金 2,500,000円						
補正 3	地域振興費県支出金返還金		450,000	450,000		450,000		450,000
	(9月 増額補正)	過年度に交付決定した「わくわく益田生活実現支援事業費補助金」の交付決定取消が生じたことにより、 移住支援金交付額600千円×3/4(国県負担分)を返還することとしていたが、県との調整により、 令和7年度に返還することとした。						
88	地域振興事務費	4,117,000	△85,000	4,032,000	3,659,882	372,118		372,118
		地域振興推進に要した諸経費 ○旅費 322,170円 ○需用費(消耗品、コピー代、燃料費等) 1,304,540円 ○役務費(電話料、郵送料、浄化槽法定検査手数料等) 1,119,061円 ○使用料及び賃借料(共用車リース料、印刷機リース料、クラウドサービス利用料) 662,376円 ○負担金補助及び交付金(会議出席負担金) 251,735円						
(項)地域振興費(目)広報広聴費		23,250,000	△465,000	22,785,000	22,489,705	295,295		295,295
主要事業 P127	広報広聴経費	22,131,000	△465,000	21,666,000	21,432,435	233,565		233,565
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
90	フォトしまね配布報償経費	1,119,000		1,119,000	1,057,270	61,730		61,730
		島根県広報誌「フォトしまね」の配布に係る自治会への報償経費						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)地域振興費(目)情報処理費								
		354,045,299	7,875,000	361,920,299	341,030,881	20,889,418		20,889,418
91	情報処理システム管理事業費	163,490,000	△1,531,000	161,959,000	161,574,409	384,591		384,591
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	○マイナンバー利用事務系システムの運用及び維持管理に要した経費 81,629,272円 ○情報通信網の運用及び維持管理に要した経費 9,430,740円 ○事後処理システムの維持管理に要した経費 356,972円 ○社会保障・税番号制度に係るシステムの維持管理に要した経費 14,700,650円 ○基幹業務システムの統一・標準化に要した経費 55,456,775円						
92	電子自治体推進事業費	7,510,000		7,510,000	7,010,028	499,972		499,972
		○コンビニ交付システムの整備、運用及び維持管理に要した経費 6,252,840円 ○島根県電子自治体共同利用システム運営協議会で共同利用する電子申請サービスの運用・維持に要した負担金 757,188円						
93	庁内情報化推進事業費	47,152,000	△2,129,000	45,023,000	44,185,542	837,458		837,458
	(3月 減額補正)	○端末機器等の維持管理に要した経費 1,177,055円 ○LGWAN接続システム(財務会計、グループウェア等)やインターネット接続環境の運用及び維持管理に要した経費 23,055,014円 ○職員パソコンとセキュリティシステムの運用及び維持管理に要した経費 19,953,473円						
繰越2	情報通信施設維持管理事業費	3,493,299		3,493,299	3,493,299			
	(繰越明許)	○市内全域に整備した伝送路(光ファイバ網)、情報通信システム、センター局舎等の運用及び維持管理に要した経費 3,493,299円						
94	情報通信施設維持管理事業費	101,910,000	14,245,000	116,155,000	97,585,500	18,569,500		18,569,500
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	○市内全域に整備した伝送路(光ファイバ網)、情報通信システム、センター局舎等の運用及び維持管理に要した経費 89,103,760円 ○告知端末の維持管理に要した経費 8,247,362円 ○定点カメラ(河川監視用5か所、景勝用2か所)、公衆無線LAN、携帯電話基地局の運用及び維持管理に要した経費 71,030円 ○地域情報通信基盤の維持管理に要した諸経費 163,348円						
95	情報セキュリティ強靱化事業費	25,209,000	△2,360,000	22,849,000	22,655,114	193,886		193,886
	(3月 減額補正)	○情報セキュリティ強靱性向上に係るシステム(二要素認証、ネットワーク分離、しまねセキュリティクラウド接続環境等)の運用及び維持管理に要した経費 22,655,114円						
96	情報ネットワーク維持管理事業費	4,066,000		4,066,000	3,696,000	370,000		370,000
		○行政系ネットワークシステム等の運用及び維持管理に要した経費 3,696,000円						
97	情報処理事務費	1,215,000	△350,000	865,000	830,989	34,011		34,011
	(3月 減額補正)	○情報政策の推進やシステムの運用に要した事務処理経費 788,589円 ○情報担当職員の技術研修に要した経費 42,400円						
(項)地域振興費(目)交通対策費								
		214,659,000	48,051,000	262,710,000	253,991,672	8,718,328	4,444,000	4,274,328
98	乗合タクシー運行事業費	45,033,000	840,000	45,873,000	44,911,551	961,449		961,449
	(3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
99	過疎バス事業費	10,450,000		10,450,000	9,079,258	1,370,742		1,370,742
		過疎バスの運行及び車両車庫等の維持管理に要した経費 運行路線(5路線):道川線、矢尾線、三葛線、小原線、石谷線 ※利用者数(令和4年度:131人、令和5年度:147人、令和6年度:241人) ○需用費 消耗品 91,661円 燃料費 56,397円 光熱水費 135,971円 車両修繕料(車検整備等)、施設修繕料 129,920円 ○役務費 手数料(法定3か月点検、停留所浄化槽法定検査) 119,932円 保険料(火災保険、自賠責保険) 29,273円 ○委託料 運転業務委託料 8,079,416円 停留所トイレ清掃等管理 91,348円 停留所浄化槽維持管理 284,240円 ○使用料 土地建物借上料 26,000円 ○公課費 自動車重量税 35,100円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
100	公衆便所管理経費	1,195,000		1,195,000	1,171,158	23,842		23,842
		平成9年度から11年度にかけて「住んで幸せしまねくらしづくり事業」により設置された、3駅(石見津田駅、戸田小浜駅、石見横田駅)の公衆トイレの維持管理を行った。 ○需用費 186,953円 ○役務費 19,945円 ○施設清掃業務委託料 650,760円 ○浄化槽維持管理業務委託料 313,500円						
主要 事業 P129	交通対策改善検討経費	4,444,000	5,192,000	9,636,000	3,509,000	6,127,000	4,444,000	1,683,000
	(12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
102	益田市地域公共交通活性化協議会補助金	400,000		400,000	310,378	89,622		89,622
		益田市における地域公共交通の活性化を図る施策を協議するため、国、地方公共団体、交通事業者、地域住民等から組織される協議会に対して補助金を交付した。 ○益田市地域公共交通活性化協議会 310,378円						
主要 事業 P130	地方バス路線維持対策費補助金	152,760,000	42,019,000	194,779,000	194,779,000			
	(3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
104	交通対策事務費	377,000		377,000	231,327	145,673		145,673
		交通対策に要した諸経費 ○報酬 89,600円 ○旅費 66,835円 ○需用費 33,177円 ○役務費 41,715円						
(項)地域振興費(目)交通安全対策費								
105	交通安全施設整備事業費	7,557,000		7,557,000	7,536,055	20,945		20,945
		6,000,000		6,000,000	6,000,000			
交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置を行った。 ○工事請負費(交通安全施設整備工事費) 6,000,000円 (令和6年度施工実績) 市道…防護柵設置工(54m)、道路反射鏡設置工(9基) 溶融式区画線(実線4,840m、破線450m、矢印・記号・文字170m) 区画線消去(削り取り式)(100m)、ペイント式(実線)(340m) 歩行者誘導シート貼り付け(2枚)								
106	交通指導員経費	687,000	17,000	704,000	702,639	1,361		1,361
		市内各地での児童・生徒に対する街頭指導や地区ごとの交通安全推進のイベント等へ積極的な参加を行い、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止等交通安全対策を行った。 (交通指導員18人…当該任期令和5年～令和6年) ○報償費(26,000円/年額×18人) 468,000円 ○需用費(交通指導員装備用品代) 168,531円 ○役務費(保険加入料、郵送料) 66,108円						
107	益田市交通安全協会負担金	21,000		21,000	20,800	200		200
		益田市交通安全協会の車両会員として定められた会費を納付した。 ○負担金補助及び交付金(令和6年度会費(800円×市所有車26台分)) 20,800円						
108	益田市交通対策協議会補助金	780,000		780,000	780,000			
		交通事故ゼロを目指して、警察署、交通安全協会、安全運転管理者協会、関係団体等と連携し、「全国交通安全運動」はもとより「飲酒運転追放運動」、「4時からライト点灯運動」などの実施により、交通事故件数の減少に向けた活動を展開させるため、益田市交通対策協議会に対し、交通安全推進のためのグッズ等の経費やイベント参加のための経費等の助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(交通対策協議会補助金) 780,000円						
109	交通安全対策事務費	69,000	△17,000	52,000	32,616	19,384		19,384
		交通安全対策推進に要した諸経費 ○旅費(研修会出席) 2,600円 ○需用費 30,016円						
(項)地域振興費(目)防災対策費								
110	防災情報提供システム事業費	48,673,000	△12,149,000	36,524,000	35,650,566	873,434		873,434
		370,000	36,000	406,000	405,611	389		389
防災行政無線を補完するため、携帯電話等のメール機能を活用し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行った。 ○役務費(安全安心メール(FAX通信料)) 42,611円 ○委託料(安全安心メール維持管理委託料) 363,000円								

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
111	防災備蓄品整備事業費	1,318,000		1,318,000	1,310,872	7,128		7,128
		益田市地域防災計画に基づき、被災者等の生命維持に最低限必要な食料、飲料水、生活必需品、避難所資機材等を計画的に備蓄を行った。 ○需用費 1,310,872円						
主要事業 P131	ハザードマップ作成事業費	17,460,000	△8,588,000	8,872,000	8,871,500	500		500
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
113	防災会議委員経費	229,000		229,000	141,653	87,347		87,347
		風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守り、平時から災害に備えるため、益田市地域防災計画の策定に向けて防災会議を開催した。 実施日：令和6年11月19日 場 所：水防センター 出席者：40人（うち委員報酬支払対象者24人中報酬支払者20人）※防災委員49人（出席率：81.6%） ○報酬（委員出席報酬6,400円×20人＝128,000円） 128,000円 ○旅費（費用弁償） 13,653円						
114	防災訓練経費	282,000		282,000	270,732	11,268		11,268
		災害時における迅速かつ的確な避難行動及び災害対応につながるよう、地域住民や各防災関係機関が島根県と合同で島根県総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。 実施日：令和6年10月27日 場 所：県立万葉公園ほか 参加者：524人 ○需用費（避難用テント、訓練用材料費ほか） 270,732円						
主要事業 P132	屋外拡声子局管理運営費	22,974,000	△3,623,000	19,351,000	18,786,836	564,164		564,164
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
116	防災情報伝達基盤システム等管理運営費	4,415,000		4,415,000	4,414,300	700		700
		迅速かつ一元的に防災情報の提供が行えるよう屋外拡声子局放送システム（防災スピーカー）、告知放送、安全安心メール等の一斉配信ができる防災情報伝達基盤システム等を適切に管理し、防災情報の提供を行った。 ○委託料（防災情報伝達基盤システム保守業務） 3,490,300円 ○使用料及び賃借料（システム回線使用料） 924,000円						
117	防災対策事務費	1,625,000	26,000	1,651,000	1,449,062	201,938		201,938
		防災対策に要した事務経費 ○旅費（会議・研修等出席） 380,980円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費） 519,339円 ○役務費（郵券、電話、FAX、専用回線、携帯、衛星携帯） 472,105円 ○使用料及び賃借料（NHK受信料ほか） 54,240円 ○負担金補助及び交付金（防災士養成研修市町村負担金ほか） 22,398円						
(項)地域振興費(目)諸費		10,113,000	282,000	10,395,000	9,690,184	704,816		704,816
118	消費生活相談事業費	3,341,000	282,000	3,623,000	3,594,427	28,573		28,573
	(12月 増額補正)	消費者相談実施及び消費者問題に関する情報提供に要した経費 消費生活相談員を配置 相談件数 124件 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費（1名） 3,420,276円 ○職員研修旅費等 37,894円 ○啓発グッズ等購入経費 87,199円 ○通信運搬費 49,058円						
119	男女共同参画推進事業費	380,000		380,000	290,640	89,360		89,360
		男女共同参画推進に要した経費 ○益田市男女共同参画審議会経費（1回） 75,466円 ○男女共同参画に係る研修会経費（3回） 10,065円 ○消耗品費 10,474円 ○通信運搬費（市民意識調査通信費等：1,000人） 194,635円						
120	自衛官募集経費	74,000		74,000	72,800	1,200		1,200
		自衛隊法第97条の規定に基づき、自衛官募集に関し、市広報や市公式ウェブサイトを活用し市民への周知を行った。（7、9、12、2月号の計4回、広報ますだへ掲載した。） ○需用費（広報掲載料） 72,800円						
121	沿岸協力会等負担金	100,000		100,000	100,000			
		益田警察署沿岸協力会や海上保安協会が行う啓発活動、沿岸パトロールの実施等に対して助成を行った。 ○負担金補助及び交付金（沿岸協力会負担金） 90,000円 ○負担金補助及び交付金（海上保安協会負担金） 10,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
122	石見法律センター運営負担金	319,000		319,000	319,000			
		石見法律相談センター無料法律相談実施に要した負担金 ○石見法律相談センター開設運営負担金 相談件数 133件 319,000円						
123	益田市防犯協会補助金	4,000,000		4,000,000	4,000,000			
		益田市防犯協会が行う広報誌の発行や、チラシ等による啓発活動、パトロールの実施等に対して助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(防犯協会補助金) 4,000,000円						
124	街路灯設置事業費補助金	1,400,000		1,400,000	1,104,825	295,175		295,175
		交通安全及び犯罪防止を目的として、自治会等が設置する街路灯(防犯灯)に対し、その設置費用の一部助成を行った。 ○負担金補助及び交付金(街路灯設置事業費補助金) 1,104,825円 (令和6年度実績・・・新設(新柱)1灯、新設(既設柱)25灯、更新176灯)						
125	自主防災組織運営事業費補助金	300,000		300,000	30,000	270,000		270,000
		災害等発生時において、被害を最小限に抑えるために地域防災力の向上が重要となっている。そのため、住民同士が協力し、自発的に作られる防災組織(自主防災組織)の育成と充実を図るため、結成時における運営経費等の一部について助成を行った。 ※令和6年度設立数・・・1団体(令和6年度末現在の全組織数70団体(組織率43.92%)) ○負担金補助及び交付金(自主防災組織補助金) 30,000円						
126	総務諸費	199,000		199,000	178,492	20,508		20,508
		米軍機騒音対策及び防犯対策推進に要した諸経費 ○旅費(米軍機騒音対策協議会幹事会等出席旅費) 167,680円 ○需用費(消耗品費) 10,812円						
(項)徴税費(目)税務総務費		159,862,000	△2,276,000	157,586,000	155,769,163	1,816,837		1,816,837
127	一般職給与費	159,835,000	△2,276,000	157,559,000	155,750,163	1,808,837		1,808,837
	(12月 減額補正)	市税に関する事務の実施に要した人件費						
128	税務協議会負担金	27,000		27,000	19,000	8,000		8,000
		小中学校での租税教育の推進及び充実を図るために要した経費 ○負担金 租税教育推進協議会負担金 19,000円						
(項)徴税費(目)賦課費		47,962,000	373,699,000	421,661,000	418,337,332	3,323,668		3,323,668
補正4	定額減税補足給付金事業費		368,515,000	368,515,000	368,346,802	168,198		168,198
	(6月 増額補正) (3月 減額補正)	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への補足給付のために要した経費 ○給料 フルタイム会計年度任用職員給料(2名) 3,960,000円 ○職員手当等 通勤手当等 2,249,900円 ○共済費 社会保険料等 832,488円 ○需用費 消耗品費 ほか 384,908円 ○役務費 郵送料、振込手数料 ほか 2,948,956円 ○委託料 システム改修委託料 9,130,550円 ○負担金補助及び交付金 調整給付金 8,334名 348,840,000円						
129	家屋評価システム経費	806,000		806,000	805,200	800		800
		家屋評価システムの保守及びリース料 ○委託料 システム保守業務委託料 330,000円 ○賃借料 サーバーリース料 475,200円						
130	申告受付システム経費	9,752,000		9,752,000	8,425,556	1,326,444		1,326,444
		市県民税申告受付システムに要した経費 ○委託料 申告受付システム等保守業務委託料 630,960円 申告受付システム当初賦課対応業務委託料 2,079,000円 ○賃借料 申告受付システム等リース料 3,151,940円 申告受付システムクラウドサーバー利用料 2,526,480円 ウイルス対策ソフト更新費 37,176円						
131	地方税電子申告等経費	4,440,000		4,440,000	4,126,474	313,526		313,526
		市県民税(特別徴収、確定申告データ連携)、法人市民税及び固定資産税(償却資産)の電子申告に係る審査システム保守並びに基幹システム連携に要した経費 ○委託料 地方税ポータルシステムASPサービス提供業務委託料 947,760円 電子申告、公的年金等特別徴収及び確定申告書の国税とのデータ連携実施、地方税共通納税に係る地方税共同機構への負担金 ○負担金 地方税共同機構負担金 3,178,714円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
132	賦課システム整備経費	2,395,000		2,395,000	2,260,170	134,830		134,830
		税制改正に伴う基幹システム整備に要した経費 ○委託料 概要調書等作成システム保守業務委託料 469,920円 軽JNKSの小型二輪対応に係るシステム改修業務 1,067,550円 固定資産税概要調書・評価変動調書対応業務委託料 722,700円						
133	課税資料入力業務等経費	99,000	13,000	112,000	111,760	240		240
		登記の異動に伴う切図の整備に要した経費 ○委託料 切図異動修正業務委託料 111,760円						
134	土地不動産鑑定経費	550,000		550,000	550,000			
		毎年実施される地価公示に伴う下落箇所の時点修正に要した経費 ○委託料 時点修正業務委託料(50か所) 550,000円						
135	市税還付金及び加算金 (12月 増額補正)	10,001,000	5,184,000	15,185,000	14,678,646	506,354		506,354
		過年度更正及び法人市民税確定申告に伴う予定申告分の還付金等並びに加算金 ○償還金 市県民税 2,767,951円 法人市民税 9,562,500円 固定資産税 282,800円 軽自動車税 36,600円 配当割額控除等 1,819,707円 ○補助金 固定資産税返還交付金 209,088円						
136	賦課徴収事務費	19,919,000	△13,000	19,906,000	19,032,724	873,276		873,276
		市税の賦課決定、納税通知書発送及び納税処理等、市税の賦課徴収に要した経費 ○給料 フルタイム会計年度任用職員給料 2,694,521円 ○職員手当等 通勤手当 16,000円 ○共済費 社会保険料等 426,413円 ○旅費 松江市 非木造家屋評価研修 ほか 137,040円 ○需用費 追録代、消耗品費 ほか 1,580,589円 納税通知書印刷費 ほか 3,196,360円 共用車ガソリン代 136,885円 ○役務費 納税通知書発送郵送料 ほか 5,725,203円 軽自動車税申告書取扱手数料 ほか 1,462,576円 ○委託料 コンビニ交付事業者等委託料 125,221円 固定資産税業務支援システム保守業務委託料 330,000円 メールシーラー保守点検委託料 2,640,000円 封入封緘機保守業務委託料 70,422円 ○賃借料 共用車リース料 202,424円 メールシーラーリース料 ほか 192,537円 ○負担金 税務研修受講料 ほか 3,000円 ○備品購入費 事務機器購入費(カラープリンタ1台) 93,533円						
(項)徴税費(目)徴収費		11,491,000	453,000	11,944,000	11,462,366	481,634		481,634
137	収納対策経費 (12月 増額補正)	8,744,000	453,000	9,197,000	9,090,470	106,530		106,530
		市税の収納率向上を図るため会計年度任用職員の任用に要した経費(3名) ○報酬 パートタイム会計年度任用職員報酬 5,843,550円 ○職員手当等 期末手当等 1,999,006円 ○共済費 社会保険料等 1,152,754円 ○旅費 通勤手当 95,160円						
138	徴収事務費	2,747,000		2,747,000	2,371,896	375,104		375,104
		市税の徴収及び滞納処分等に要した経費 ○需用費 消耗品費 ほか 875,336円 ○役務費 郵送料、手数料 ほか 1,034,547円 ○賃借料 共用車リース料 ほか 462,013円						
(項)戸籍住民基本台帳費(目)戸籍住民基本台帳費		172,630,000	2,946,000	175,576,000	165,718,743	9,857,257		9,857,257
139	一般職給与費 (12月 増額補正)	97,271,000	3,210,000	100,481,000	98,341,819	2,139,181		2,139,181
		戸籍、住民基本台帳に関する事務の実施に要した人件費						
140	住民基本台帳ネットワーク事業費 (3月 減額補正)	5,606,000	△1,060,000	4,546,000	4,518,426	27,574		27,574
		市町村が行う各種行政の基礎である住民基本台帳のネットワーク化を図るために要した経費 ○需用費(消耗品費) 70,246円 ○住基ネットワークシステムの保守及びリース料 4,448,180円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
141	戸籍情報システム運営 事業費	14,303,000	△308,000	13,995,000	13,848,500	146,500		146,500
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務(附票記載事務・人口動態事務等)の効率化を図るために要した経費 戸籍届出処理件数: 2,478件 ○需用費(消耗品費、印刷製本費) 533,258円 ○役務費(通信運搬費) 97,202円 ○戸籍統合システムの保守及びリース料 11,216,040円 ○戸籍情報システム改修費 2,002,000円						
142	一般旅券発給事業費	2,906,000	323,000	3,229,000	3,221,610	7,390		7,390
	(12月 増額補正)	旅券発給時の申請の受理及びそれに伴う旅券の交付のために要した経費 旅券申請等取扱件数: 493件 ○パートタイム会計年度任用職員経費(1名) 3,221,610円						
143	マイナンバーカード交付 事業費	11,853,000	458,000	12,311,000	11,240,147	1,070,853		1,070,853
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	個人番号制度の実施に伴う、マイナンバーカード交付等事務に要した経費 マイナンバーカード交付件数: 2,663件 ○パートタイム会計年度任用職員経費(3名) 9,625,942円 ○需用費(消耗品費、印刷製本費) 500,916円 ○役務費(通信運搬費) 611,689円 ○委託料 券面プリンター機器保守業務委託料 52,800円 マイナンバーカード交付管理システム保守業務委託料 132,000円 ○使用料及び賃借料 マイナンバーカード交付管理システム使用料 184,800円 マイナンバーカード交付予約システム使用料 132,000円						
144	おくやみワンストップ運 用経費	2,914,000	331,000	3,245,000	3,241,650	3,350		3,350
	(12月 増額補正)	死亡に伴う手続きが1か所で完結する「おくやみワンストップサービス」の運用に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員経費(1名) 3,241,650円						
145	戸籍事務協議会負担金	12,000		12,000		12,000		12,000
		戸籍法、住民基本台帳法その他関係法令に伴う事務処理の研究・改善を図るための経費 負担金なし						
繰 越 3	戸籍情報システム運営 事業費	30,583,000		30,583,000	25,153,150	5,429,850		5,429,850
	(繰越明許)	戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務(附票記載事務・人口動態事務等)の効率化を図るために要した経費 ○委託料 戸籍情報システム改修費 25,153,150円						
146	戸籍住民基本台帳事務 費	7,182,000	△8,000	7,174,000	6,153,441	1,020,559		1,020,559
		住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等に要した経費 ○旅費(普通旅費) 117,140円 ○需用費(消耗品費、印刷製本費) 1,697,978円 ○役務費(通信運搬費、手数料) 504,802円 ○委託料 コンビニ交付事業者等委託料 983,151円 郵便局型キオスク端末取扱事務委託料 307,239円 レジシステム保守等委託料 261,800円 窓口番号案内表示システム設定変更業務 62,590円 ○負担金 コンビニ交付運営負担金 2,218,741円						
(項)選挙費(目)選挙管理委員会費		13,324,000	△70,000	13,254,000	12,952,720	301,280		301,280
147	一般職給与費	8,554,000	△70,000	8,484,000	8,391,536	92,464		92,464
	(12月 減額補正)	選挙に関する事務の実施に要した人件費						
148	選挙管理委員会経費	4,770,000		4,770,000	4,561,184	208,816		208,816
		選挙管理委員会事務執行経費 ○選挙管理委員報酬(定例委員会11回・臨時委員会9回) 1,277,522円 ○パートタイム会計年度任用職員報酬 2,012,400円 ○職員手当等 507,290円 ○共済費 377,485円 ○費用弁償等 96,987円 ○消耗品費等 188,905円 ○通信運搬料 47,345円 ○令和6年度全国市区選挙管理委員会連合会負担金等 53,250円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)選挙費(目)選挙啓発費								
		50,000		50,000	40,220	9,780		9,780
149	選挙啓発推進事務費	50,000		50,000	40,220	9,780		9,780
		選挙啓発の推進に要した経費 ○研修旅費 ○啓発用物品購入代						
							2,600円 37,620円	
(項)選挙費(目)市長選挙費								
		37,800,000	△25,213,000	12,587,000	12,581,764	5,236		5,236
150	市長選挙執行経費	37,800,000	△25,213,000	12,587,000	12,581,764	5,236		5,236
		市長選挙の執行経費（無投票） ○投票管理者等報酬、立会人報酬 ○パートタイム会計年度任用職員報酬 ○フルタイム会計年度任用職員給料 ○職員手当等 ○共済費 ○報償費 ○旅費 ○消耗品費等 ○通信運搬料等 ○ポスター掲示場作成設置委託料等 ○選挙運動費用公費負担金等						
							48,300円 124,168円 2,637,050円 307,324円 97,904円 230,000円 2,600円 1,879,042円 2,498,792円 4,482,500円 274,084円	
	(3月 減額補正)							
(項)選挙費(目)衆議院議員選挙費								
			24,749,000	24,749,000	24,746,245	2,755		2,755
補正5	衆議院議員選挙執行経費		24,749,000	24,749,000	24,746,245	2,755		2,755
		令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙の執行経費（投票率：55.67%） ○投票管理者等報酬、立会人報酬 ○パートタイム会計年度任用職員報酬 ○フルタイム会計年度任用職員給料 ○職員手当等 ○報償費 ○消耗品費等 ○通信運搬料等 ○ポスター掲示場作成設置委託料等 ○投票所使用料等						
							2,732,200円 716,988円 1,274,987円 8,490,666円 391,900円 1,100,243円 3,370,599円 6,479,000円 189,662円	
	(10月 増額補正)							
	(3月 減額補正)							
(項)統計調査費(目)統計調査総務費								
		5,543,000	581,000	6,124,000	5,732,227	391,773		391,773
151	一般職給与費	5,511,000	581,000	6,092,000	5,730,927	361,073		361,073
		統計調査に関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 増額補正)							
152	統計調査総務事務費	32,000		32,000	1,300	30,700		30,700
		統計調査事務推進経費 ○旅費（統計調査功労者表彰式 浜田市 1,300円×1人）						
							1,300円	
(項)統計調査費(目)指定統計費								
		7,805,000	△1,374,000	6,431,000	6,328,853	102,147		102,147
153	統計調査経費	7,805,000	△1,374,000	6,431,000	6,328,853	102,147		102,147
		各省庁所管の統計調査事業の受託、実施に要した経費 （農林業センサス、全国家計構造調査、国勢調査(調査区設定)、統計調査員確保対策事業等） ○調査員等報酬 ○職員手当等 ○旅費 ○事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）						
							5,013,208円 539,473円 6,500円 769,672円	
	(3月 減額補正)							
(項)監査委員費(目)監査委員費								
		20,111,000	△498,000	19,613,000	19,254,283	358,717		358,717
154	一般職給与費	18,110,000	△498,000	17,612,000	17,431,887	180,113		180,113
		監査に関する事務の実施に要した人件費 （併せて、公平委員会事務局の事務処理）						
	(12月 減額補正)							
155	監査委員経費	1,604,000		1,604,000	1,510,231	93,769		93,769
		監査委員に対する報酬、旅費等経費 ○報酬 ・識見委員 83,000円×12月×1人＝996,000円 ・議選委員 35,000円×12月×1人＝420,000円 ○旅費 ○会議出席負担金						
							1,416,000円 90,231円 4,000円	

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)総務費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
156	都市監査委員会負担金	34,000		34,000	21,000	13,000		13,000
		都市監査委員会負担金経費						
		○全国都市監査委員会負担金 18,000円						
		○西日本都市監査事務研修会負担金 3,000円						
157	監査委員事務局事務費	363,000		363,000	291,165	71,835		71,835
		監査委員事務に要した経費						
		○旅費 34,640円						
		○消耗品費(追録、事務用品等) 238,643円						
		○印刷製本費 10,755円						
		○役務費(電話料、郵券料) 2,599円						
		○使用料 2,528円						
		○会議出席負担金 2,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費								
		2,063,135,955	275,951,000	2,339,086,955	2,052,231,458	286,855,497	214,368,010	72,487,487
158	一般職給与費	198,745,000	1,236,000	199,981,000	196,802,693	3,178,307		3,178,307
	(12月 増額補正)	社会福祉に関する事務の実施に要した人件費						
159	総合福祉センター等管理運営事業費	13,283,000	5,481,000	18,764,000	18,763,796	204		204
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	益田市総合福祉センターの管理運営経費 (指定管理者: 益田市社会福祉協議会) ○役務費 89,796円 ○委託料 14,582,000円 ○工事請負費 4,092,000円						
主要事業 P133	160 重層的支援体制整備事業移行準備事業費	1,180,000		1,180,000	666,574	513,426		513,426
		※主要事業実績報告書のとおり						
161	市民後見人養成事業費	2,793,000		2,793,000	2,793,000			
		老人福祉法第32条の2により、自治体に努力義務で成年後見人受任者を確保することが位置づけられている。これに伴い、親族・専門職・法人に続く新たな受任者枠として市民後見人を養成し、担い手としての活動を支援した。 ○委託料 2,793,000円						
繰越 4	価格高騰緊急支援給付金事業費	7,248,250		7,248,250	7,230,385	17,865		17,865
	(繰越明許)	令和5年度住民税非課税の世帯等に対する給付に要した経費 ○役務費 20,385円 ○負担金補助及び交付金 7,210,000円						
繰越 5	低所得世帯支援給付金事業費	151,274,105		151,274,105	134,742,980	16,531,125		16,531,125
	(繰越明許)	令和5年度住民税均等割のみの課税世帯等に対する給付に要した経費 ○給料 2,133,043円 ○職員手当等 1,348,600円 ○共済費 320,609円 ○需用費 43,685円 ○役務費 235,418円 ○委託料 4,761,625円 ○負担金補助及び交付金 125,900,000円						
補正 6	低所得世帯支援給付金事業費		36,447,000	36,447,000	36,445,871	1,129		1,129
	(6月 増額補正) (3月 増額補正)	令和6年度新たに住民税均等割のみの課税となった世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 24,634円 ○役務費 121,237円 ○負担金補助及び交付金 36,300,000円						
繰越 6	子育て世帯支援給付金事業費	61,054,600		61,054,600	29,446,505	31,608,095		31,608,095
	(繰越明許)	令和5年度低所得者の子育て世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 59,136円 ○役務費 237,369円 ○負担金補助及び交付金 29,150,000円						
補正 7	物価高騰重点支援給付金事業費		53,480,000	53,480,000	53,478,476	1,524		1,524
	(6月 増額補正) (3月 減額補正)	令和6年度新たに住民税非課税となった世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 32,797円 ○役務費 188,079円 ○委託料 2,657,600円 ○負担金補助及び交付金 50,600,000円						
補正 8	子育て世帯(非課税世帯分)支援給付金事業費		3,912,000	3,912,000	3,911,200	800		800
	(6月 増額補正) (3月 減額補正)	令和6年度新たに住民税非課税となった子育て世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 11,200円 ○負担金補助及び交付金 3,900,000円						
補正 9	子育て世帯(均等割世帯分)支援給付金事業費		4,827,000	4,827,000	4,825,360	1,640		1,640
	(6月 増額補正) (3月 増額補正)	令和6年度新たに住民税均等割のみの課税となった子育て世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 11,200円 ○役務費 14,160円 ○負担金補助及び交付金 4,800,000円						
補正 10	物価高騰低所得支援給付金事業費		204,836,000	204,836,000	769,990	204,066,010	204,066,010	
	(2月 増額補正)	令和6年度住民税非課税世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 147,280円 ○役務費 622,710円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
補正11	低所得子育て世帯給付金事業費		10,316,000	10,316,000	14,000	10,302,000	10,302,000	
	(2月 増額補正)	令和6年度住民税非課税の子育て世帯等に対する給付に要した経費 ○需用費 14,000円						
162	社会福祉法人指導監査経費	3,019,000	369,000	3,388,000	3,303,265	84,735		84,735
	(12月 増額補正)	社会福祉法人の許認可業務及び指導監査業務に要した経費 ○報酬 2,012,400円 ○職員手当等 771,418円 ○共済費 419,432円 ○旅費 39,980円 ○需用費 22,922円 ○役務費 14,500円 ○使用料 22,613円 ・定款変更認可 7件 ・定款変更届 2件 ・社会福祉充実計画承認 2件 ・指導監査実施 9件						
163	生活相談員経費	7,402,000		7,402,000	6,809,182	592,818		592,818
	(12月 増額補正)	民生委員・児童委員に対し、市が委嘱を行った生活相談員に要した経費 ○報酬 5,238,000円 ○旅費 1,556,058円 ○需用費 7,416円 ○役務費 7,708円 ・生活相談員数 176名 ・各地区定例会 13地区において実施 ・定例会長会 地区会長13名他で開催						
164	民生委員推薦会委員経費	263,000		263,000	89,600	173,400		173,400
	(12月 増額補正)	民生委員・児童委員の推薦に要した経費 ○報酬 89,600円 ・文書推薦 2回 ・対面推薦 0回 ・推薦者 4名						
165	身元不明人取扱経費	190,000	351,000	541,000	497,808	43,192		43,192
	(12月 増額補正)	身元不明の行旅人に要した火葬・埋葬業務委託経費 ○役務費 33,770円 ○委託料 464,038円						
166	地域福祉計画推進経費	140,000		140,000	77,086	62,914		62,914
	(12月 増額補正)	「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づく事業の推進と進捗管理に要した経費 ○報酬 32,000円 ○旅費 30,162円 ○需用費 14,924円 ・審議会 1回 ・審議会委員数 10名						
167	後期高齢者医療広域連合負担金	36,251,000	△2,703,000	33,548,000	33,547,084	916		916
	(3月 減額補正)	島根県後期高齢者医療広域連合の運営に係る市町村共通経費負担金						
168	社会福祉団体補助金	84,745,000		84,745,000	79,733,175	5,011,825		5,011,825
	(12月 増額補正)	福祉団体の活動等に要する経費に対し、補助金を交付したもの ○補助金 ※1 ・益田市民生委員児童委員協議会 1,297,470円 マイクロバス使用(149団体、2,416名) ・益田市社会福祉協議会 78,435,705円 高齢者サロン(68団体) ①福祉活動専門員設置(3名) 子育てサロン(7団体) ②社協専任職員(10名) ③社協事業運営推進 ※1 ※2 ④ボランティアセンター設置 法律相談(13回/年、36件) ⑤戦没者追悼式 ふれあい福祉相談(13回/年、7件) ⑥福祉関係施設・団体育成 電話訪問(毎週水曜日、登録者数60名) ⑦ふれあいのまちづくり事業 ※2						
169	災害見舞金	50,000	220,000	270,000	130,000	140,000		140,000
	(12月 増額補正)	災害等により被災した市民に対する見舞金の支給などに要した経費 ○扶助費 130,000円 ・住宅/全焼2件 ・非住宅/全焼3件						
170	高齢者保健福祉基金積立金	1,500,000		1,500,000	165,000	1,335,000		1,335,000
	(12月 増額補正)	高齢者の保健福祉の増進に必要な事業に充当するため、個人等からの寄附金を基金に積み立てた。 ○積立金 165,000円 ・寄附の件数 9件						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
171	国民健康保険事業特別 会計繰出金	440,804,000	△14,144,000	426,660,000	422,302,162	4,357,838		4,357,838
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	国民健康保険事業に係る負担金を繰り出した。 ○保険基盤安定(保険税軽減分・支援分)繰出金 254,513,967円 ○職員給与費等繰出金 79,090,011円 ○出産育児費等繰出金 5,000,000円 ○財政安定化支援事業繰出金 65,787,000円 ○地方単独事業繰出金 15,737,140円 ○未就学児均等割保険税繰出金 1,448,219円 ○産前産後保険税繰出金 725,825円						
172	国民健康保険事業特別 会計診療施設勘定繰出 金	30,609,000	△4,422,000	26,187,000	18,504,471	7,682,529		7,682,529
	(3月 減額補正)	美都・匹見澄川・匹見道川の3診療所の施設運営に要する経費を繰り出した。 ○美都診療施設 7,878,867円 ○匹見澄川診療施設 5,146,532円 ○匹見道川診療施設 5,479,072円						
173	後期高齢者医療特別会 計繰出金	1,022,201,000	△24,252,000	997,949,000	996,935,158	1,013,842		1,013,842
	(12月 減額補正) (3月 減額補正)	島根県後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療事務に係る市負担分を繰り出した。 ○保険基盤安定(保険料軽減分)繰出金 220,103,752円 ○療養給付費負担金繰出金 742,774,542円 ○職員給与費等繰出金 34,056,864円						
174	社会福祉総務事務費	384,000	△3,000	381,000	246,637	134,363		134,363
		社会福祉事業を円滑に運営するために要した事務費 ○旅費 109,180円 ○需用費 106,154円 ○役務費 31,303円						
(項)社会福祉費(目)障がい者福祉費								
主要 事業 P134	自立支援給付事業費	1,682,408,000	126,464,000	1,808,872,000	1,756,662,269	52,209,731		52,209,731
		1,243,629,000	34,217,000	1,277,846,000	1,252,877,049	24,968,951		24,968,951
	(3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
176	障がい児通所支援給付 事業費	178,529,000	47,666,000	226,195,000	221,793,232	4,401,768		4,401,768
	(3月 増額補正)	児童福祉法に基づく障がい児福祉サービスに対して、障がい児通所支援給付費を支給した。 ○扶助費						
		児童発達支援	本年度		(前年度)			
			534件	422件				
			26,509,041円	12,390,330円				
		放課後等デイサービス	1,776件		1,593件			
			182,624,356円	141,556,776円				
		保育所等訪問支援	15件		3件			
			396,800円	32,930円				
		障がい児相談支援	597件		519件			
			11,593,000円	9,100,480円				
		高額障がい児通所支援	36件		33件			
	58,305円	48,455円						
合 計	2,958件		2,570件					
	221,181,502円	163,128,971円						
○役務費	本年度		(前年度)					
審査手数料	2,913件		2,534件					
		611,730円	532,140円					
177	補装具費支給事業費	11,798,000		11,798,000	10,680,578	1,117,422		1,117,422
		障がい者等の身体機能を補完し、職業その他日常生活の能率の向上を図り、自活するための素地を育成・助長するために補装具の支給を行った。 ○申請者 本年度：145人 (前年度)：136人 ○扶助費						
		車椅子	11件	3,248,210円	15件	753,673円	26件	4,001,883円
		(前年度)	4件	1,445,059円	20件	920,880円	24件	2,365,939円
		補聴器	52件	3,329,471円	26件	484,037円	78件	3,813,508円
		(前年度)	41件	2,306,066円	34件	680,990円	75件	2,987,056円
		義肢等	22件	1,527,643円	6件	220,185円	28件	1,747,828円
		(前年度)	13件	2,163,371円	13件	502,838円	26件	2,666,209円
		その他	11件	1,043,691円	3件	73,668円	14件	1,117,359円
		(前年度)	9件	1,606,799円	2件	56,721円	11件	1,663,520円
		合 計	96件	9,149,015円	50件	1,531,563円	146件	10,680,578円
		(前年度)	67件	7,521,295円	69件	2,161,429円	136件	9,682,724円

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績							
178	自立支援医療給付事業費	46,194,000	50,000	46,244,000	46,208,872	35,128		35,128	
		特定の身体障がい者（児）等に対する医療給付制度（更生医療、育成医療等）で、障がいを軽減又は改善するために行う治療・手術などの医療費を助成した。							
		○扶助費	本年度		(前年度)				
		更生医療	1,821件 32,543,850円		1,051件 26,489,405円				
		育成医療	32件 503,802円		24件 137,739円				
		療養介護	224件 13,070,771円		224件 13,181,293円				
		合計	2,077件 46,118,423円		1,299件 39,808,437円				
		○役務費	本年度		(前年度)				
		審査手数料等	90,449円		97,983円				
主要事業 P135	179 障がい者社会生活支援給付事業費	13,897,000	△6,590,000	7,307,000	6,182,575	1,124,425		1,124,425	
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり							
180	特別障害者手当等給付事業費	53,890,000	△6,972,000	46,918,000	46,662,480	255,520		255,520	
		20歳以上で、著しく重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対し、月額28,840円を支給した。							
	(3月 減額補正)	○扶助費	本年度		(前年度)				
		・特別障害者手当給付費	1,450件		41,613,320円		1,540件 42,906,960円		
		20歳未満で、重度の障がいがあるため、日常生活で常時介護を必要とする方に対し、月額15,690円を支給した。							
		・障害児福祉手当給付費	307件		4,791,920円		346件 5,243,920円		
		・経過的福祉手当給付費	12件		187,340円		12件 181,900円		
		○委託料（判定委託料）	15件		69,900円		14件 65,240円		
	181	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	14,000		14,000		14,000		14,000
		身体に障がいのある小児に対し、日常生活の利便性を向上するため、日常生活用具の給付を行う。（給付実績なし）							
主要事業 P136	182 地域生活支援事業費	95,283,000	1,500,000	96,783,000	82,046,109	14,736,891		14,736,891	
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり							
183	安心いきいきプラン推進事業費	500,000		500,000	292,574	207,426		207,426	
		安心いきいきプラン（「益田市障がい者基本計画」、「益田市障がい福祉計画」及び「益田市障がい児福祉計画」）に基づき、益田市障がい者自立支援協議会において、障がい者の生活を支えるための相談支援事業などの事業運営のシステムづくりや、障害福祉サービスの提供体制確保及び関係機関によるネットワークの構築に向けた協議を行った。							
		○報酬	179,200円		(益田市障がい者自立支援協議会 2回開催)				
		○旅費	10,323円		(益田市障がい者自立支援協議会)				
		○需用費	34,751円						
		○役務費	8,800円						
		○委託料	49,500円		(手話研修事業委託料)				
		○負担金補助及び交付金	10,000円		(全国手話言語市区町会負担金)				
	184	成年後見制度利用支援事業費	307,000		307,000		307,000		307,000
		成年後見制度における審判の請求業務と成年後見人等に対する報酬助成を行うための事業（実績なし）							
185	難聴児補聴器購入助成事業費	246,000		246,000	145,400	100,600		100,600	
		身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中度・軽度の難聴児に対して、言語の習得の健全な発達の支援を行うため、補聴器の購入費用の一部を助成した。							
		○扶助費	給付者数	本年度		(前年度)			
			購入	2件	107,600円	1件	50,800円		
		修理	3件	37,800円	0件	0円			

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
186	障がい者個別避難計画作成支援事業費	700,000		700,000	140,000	560,000		560,000
		避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援することにより、避難行動の実効性確保に努めた。						
		○委託料 個別避難計画作成委託料		本 年 度 20件		(前 年 度) 140,000円		6件 42,000円
主要事業 P137	187 ひときり支援推進事業費	6,894,000	△1,900,000	4,994,000	4,994,000			
	(9月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
188	障がい者虐待防止対策経費	171,000		171,000	77,313	93,687		93,687
		障がい者虐待防止に係る周知啓発活動及び虐待相談窓口運営に要した経費						
		○報償費 32,000円 (虐待防止ネットワーク会議) ○旅費 13,599円 (障がい者虐待・権利擁護研修旅費等) ○役務費 31,714円 (虐待防止専用電話)						
189	障害支援区分認定等事務経費	1,245,000	31,000	1,276,000	1,274,363	1,637		1,637
		障害支援区分認定に要した調査委託費及び医師意見書作成経費等						
		○旅費 44,200円 (市外認定調査旅費等) ○役務費 本 年 度 (前 年 度) 医師意見書作成料 161件 754,303円 111件 510,213円						
		○委託料 本 年 度 (前 年 度) 認定調査委託料 148件 475,860円 104件 311,500円						
190	障がい者相談員経費	75,000		75,000	16,500	58,500		58,500
		委嘱した相談員が障がい者の各種相談に応じ、助言・支援することに要した経費						
		市民の理解と認識を深めるため、関係団体と連携し、障がい者福祉の向上に努めた。 ○報償費 本年度 (前年度) 相談員数 6人 6人 相談件数 55件 143件						
主要事業 P138	191 障がい者施設維持管理経費	10,660,000	5,052,000	15,712,000	14,902,620	809,380		809,380
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
192	益田地区広域市町村圏事務組合障害者自立支援費負担金	1,103,000	△80,000	1,023,000	1,023,000			
	(12月 減額補正)	益田地区広域市町村圏事務組合の障害支援区分認定審査会に係る事務経費の一部を負担した。 ○負担金補助及び交付金 本年度 (前年度) 1,023,000円 772,000円						
193	障がい者雇用奨励補助金	944,000		944,000	594,000	350,000		350,000
		障がい者の雇用と社会参加の促進を図るため、市内に住所を有する障がい者を6か月以上常用労働者として雇用する50人未満の雇用企業に対し、補助金を交付した。						
		○負担金補助及び交付金 本 年 度 (前 年 度) 事業所数 5社 594,000円 7社 932,000円 障がい者 2人 150,000円 5人 175,000円 重度障がい者 4人 444,000円 6人 757,000円						
194	障がい者福祉団体補助金	393,000		393,000	393,000			
		各種事業や活動に対して補助を行うことで障がい者(児)の福祉向上を図り、地域社会の正しい理解と関心を高めることを支援した。 ○負担金補助及び交付金 ・益田市身体障害者福祉協会 331,000円 ・益田市手をつなぐ育成会 62,000円						
195	障がい者福祉施設等整備費補助金	9,516,000	△9,516,000					
	(9月 減額補正)	民間事業者が島根県障がい者福祉施設整備費補助金の交付を受けて行う施設整備に対し補助金を交付する。 (整備実績なし)						
主要事業 P139	196 コミュニティ活動施設バリアフリー化等補助金	3,004,000		3,004,000	233,355	2,770,645		2,770,645
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
補正12	障がい者福祉費国県支出金返還金		62,421,000	62,421,000	62,420,108	892		892
		前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○償還金、利子及び割引料						
	(9月 増額補正)	・国庫負担金返還金 障がい者自立支援給付費負担金 34,080,267円 特別障害者手当等給付費負担金 87,630円 自立支援医療費負担金 5,299,384円 ・県負担金返還金 障がい者自立支援給付費負担金 17,040,134円 自立支援医療費負担金 2,649,693円 ・県補助金返還金 地域生活支援事業費補助金 3,257,000円 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費補助金 6,000円 合計 62,420,108円						
197	障がい者福祉推進事務費	3,416,000	585,000	4,001,000	3,705,141	295,859		295,859
		障がい者福祉行政に要した事務経費 ○需用費 1,044,468円 ○役務費 925,197円 ○委託料 693,275円 (バリアフリーマップ保守、システム改修) ○使用料及び賃借料 979,605円 (島根県国民健康保険団体連合会請求確認ソフト等) ○その他経費 62,596円 (国保保険者ネットワーク管理運用負担金等)						
	(9月 増額補正)							
(項)社会福祉費(目)福祉医療費								
198	福祉医療対策費	132,661,000	5,658,000	138,319,000	123,537,818	14,781,182		14,781,182
		132,661,000		132,661,000	117,880,151	14,780,849		14,780,849
		重度心身障がい者及びひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の一部を助成した。 ○フルタイム会計年度任用職員任用経費 440,000円 ○需用費 92,565円 ○役務費 1,728,006円						
				本 年 度	(前 年 度)			
				○対象者総数	1,658人	1,410人		
				・ 重度障がい者	1,177人	1,023人		
				・ ひとり親	481人	387人		
				○扶助費	27,249件	115,619,580円	28,573件	115,035,970円
補正13	福祉医療費県支出金返還金		5,658,000	5,658,000	5,657,667	333		333
		前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○償還金、利子及び割引料						
	(9月 増額補正)	・福祉医療費助成事業補助金返還金 5,657,667円						
(項)社会福祉費(目)老人福祉費								
199	高齢者生活支援事業費	203,724,000	2,890,000	206,614,000	199,340,402	7,273,598		7,273,598
		3,764,000		3,764,000	1,664,970	2,099,030		2,099,030
		高齢者が在宅において自立した生活を送るための支援を行った。 ○匹見地域福祉タクシー利用助成費 1,352,670円 ○高齢者支援事業 訪問理美容サービス 2回 4,180円 通所託老サービス 12日 78,120円 軽度生活援助サービス 170時間 198,900円 入所託老サービス 5日 15,800円 寝具洗濯サービス 6枚 15,300円						
200	介護人材確保対策事業費	997,000		997,000	747,271	249,729		249,729
		介護人材の確保・定着を図るため、介護人材確保対策ネットワーク会議の開催、介護助手の登録制度や介護の入門的研修の実施、介護現場の認知度を高める周知啓発活動等を実施した。 ○広報ますだに「えっとまめな介護だより」を掲載 ○介護お助け隊 登録者数16名(令和5年度:30名) マッチング8件(令和5年度:19件) ○介護の入門的研修 8/22～8/24開催 4名参加 ○介護人材確保対策ネットワーク会議 8/6、2/12開催 ・報償費・旅費 36,592円 ・消耗品費・印刷製本費 298,058円 ・介護の入門的研修開催委託料 412,621円						
主要事業 P140	高齢者補聴器購入助成事業費	2,847,000		2,847,000	1,955,970	891,030		891,030
		※主要事業実績報告書のとおり						
202	高齢者個別避難計画作成支援事業費	3,000,000		3,000,000	534,090	2,465,910		2,465,910
		益田市地域防災計画で位置づけている避難行動要支援者について、個別避難計画作成のための支援を行うことにより、避難の実効性確保に努めた。 ○個別避難計画作成委託料 54件 378,000円 ○需用費(広報掲載料、防災パンフレット、消耗品等) 156,090円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P141	203 養護老人ホーム等入所措置経費 (12月 増額補正)	178,404,000	2,890,000	181,294,000	179,861,571	1,432,429		1,432,429
		※主要事業実績報告書のとおり						
204	益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金	80,000		80,000	68,500	11,500		11,500
		養護老人ホームへの入居者の適否決定のための判定委員会開催等のため、益田市、津和野町、吉賀町で組織する協議会の経費を負担した。 ○益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金 68,500円 (判定委員会 年6回開催 委員7人)						
205	高齢者福祉団体補助金	11,550,000		11,550,000	11,487,000	63,000		63,000
		高齢者の活動、就労を支援し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを行うために、高齢者福祉団体へ補助金を交付した。 ○老人クラブ連合会補助金 1,550,000円 市老人クラブ連合会が実施する高齢者活動等の事業に対して補助金を交付した。 (県補助分：対象経費の2/3、市補助分：対象経費の1/3) (老人クラブ会員数：令和7年3月末現在 1,023人) ○高年齢者就業機会確保事業費等補助金 9,937,000円 市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業機会確保のための事業等に対して補助金を交付した。(国からも市補助金額を上限として補助金交付) (市シルバー人材センター会員数：令和7年3月末現在 312人)						
206	高齢者福祉推進事務費	3,082,000		3,082,000	3,021,030	60,970		60,970
		高齢者福祉に関する事業を推進するために要した経費 ○長寿者お祝い事業記念品、広報掲載料等 33人 170,576円 ○消耗品、郵送料等 180,704円 ○養護老人ホーム入居者負担金等口座振替システム導入委託料 2,598,750円 ○償還金 71,000円						
(項)社会福祉費(目)介護保険費		1,061,764,000	2,936,000	1,064,700,000	1,022,621,040	42,078,960		42,078,960
207	介護給付事業費	100,000		100,000		100,000		100,000
		低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るための公費負担金 ○社会福祉法人等減免(該当なし)						
208	介護保険特別会計繰出金 (12月 増額補正) (3月 減額補正)	1,061,664,000	2,861,000	1,064,525,000	1,022,546,040	41,978,960		41,978,960
		介護保険事業運営のために必要な市負担分を介護保険特別会計に繰り出した。 ○職員給与費 97,411,539円 ○事務費 53,827,920円 ○介護給付費 717,504,437円 ○介護予防・日常生活支援総合事業費 58,905,231円 ○包括的支援等事業費 34,539,613円 ○低所得者保険料軽減 60,357,300円						
補正 14	介護保険費県支出金返還金 (9月 増額補正)		75,000	75,000	75,000			
		社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業の令和5年度実績による受入超過額を返還した。 ○償還金、利子及び割引料 75,000円						
(項)社会福祉費(目)社会福祉施設費		395,903,000	△4,929,000	390,974,000	339,400,900	51,573,100	43,779,000	7,794,100
主要事業 P142	209 高齢者福祉施設等補修改善事業費 (12月 増額補正) (3月 減額補正)	146,297,000	△4,929,000	141,368,000	90,224,260	51,143,740	43,779,000	7,364,740
		※主要事業実績報告書のとおり						
210	福祉施設照明LED化事業費	3,892,000		3,892,000	3,891,368	632		632
		複数の福祉施設にLED照明を導入したことに伴う維持管理に要した経費 ○使用料及び賃借料 3,891,368円						
主要事業 P143	211 高齢者福祉施設管理経費	245,714,000		245,714,000	245,285,272	428,728		428,728
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)社会福祉費(目)国民年金事務費								
		14,912,000	3,094,000	18,006,000	17,659,189	346,811		346,811
212	一般職給与費	14,164,000	3,094,000	17,258,000	17,054,749	203,251		203,251
	(12月 増額補正)	国民年金に関する事務の実施に要した人件費						
213	国民年金事務費	748,000		748,000	604,440	143,560		143,560
		国民年金に係る市町村が行う法定受託事務及び協力連携事務に要した経費 ○旅費 5,200円 ○需用費 432,943円 ○役務費 82,297円 ○使用料及び賃借料 84,000円 〔法定受託事務〕 ○国民年金1号被保険者に係る資格取得届、その他各種届出受付、送付 ○障害基礎年金及び老齢基礎年金裁定請求書等受付、送付 〔協力連携事務〕 ○法定受託事務以外の届出、請求書等の受付、送付 ○年金制度に関する広報、相談						
(項)社会福祉費(目)人権センター管理費								
		6,345,000	940,000	7,285,000	6,540,327	744,673		744,673
214	人権センター管理経費	2,851,000		2,851,000	2,844,356	6,644		6,644
		人権センターの建物管理に要した経費 ○浄化槽法定検査料 7,000円 ○火災保険料 45,587円 ○浄化槽維持管理業務委託料 748,000円 ○業務用空調機器点検業務委託料 88,000円 ○消防設備保守点検業務委託料 33,000円 ○防火対象物定期点検業務委託料 33,000円 ○火災警報保守点検業務委託料 141,240円 ○自家用電気工作物保安業務委託料 169,059円 ○清掃業務委託料 1,458,600円 ○テレビ視聴料 31,110円 ○AED管理料 89,760円						
215	隣保館管理費	3,494,000	940,000	4,434,000	3,695,971	738,029		738,029
	(9月 増額補正)	隣保館の管理に要した経費 ○益田市人権・同和問題解決推進委員会経費(3回) 173,617円 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費(警備業務)(1名) 266,960円 ○消耗品費 199,121円 ○燃料費 31,541円 ○印刷製本費 264,739円 ○光熱水費 1,434,018円 ○修繕料 1,031,780円 ○通信運搬料 65,796円 ○使用料(ウイルス対策ソフト) 6,639円 ○車両借上料 221,760円						
(項)社会福祉費(目)人権センター事業費								
		12,465,000	920,000	13,385,000	13,075,531	309,469		309,469
216	隣保館運営事業費	10,341,000	920,000	11,261,000	10,952,152	308,848		308,848
	(12月 増額補正)	隣保館の運営(生活相談事業・啓発事業)に要した経費 生活相談員を配置 相談件数 86件 行政機関等相談担当者ネットワーク会議(5回) 出席者延 99人 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費(3名) 9,570,519円 ○講座講師経費 52,097円 ○職員研修旅費 166,500円 ○消耗品費 55,248円 ○通信運搬料 202,788円 ○日本語学級指導料 240,000円 ○子ども会事業運営委託料 665,000円						
217	人権啓発活動事業費	397,000		397,000	396,879	121		121
		法務省人権啓発活動地方委託事業 ○講演会開催経費 103,958円 ○「人権の花」運動 市内15小学校 参加者延 453人 238,921円 ○人権啓発用DVD等購入費 54,000円						
218	人権啓発機関・団体負担金	1,727,000		1,727,000	1,726,500	500		500
		関係機関・団体との連携及び情報共有を図るために要した経費 ○部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金 1,470,000円 ○益田人権擁護委員協議会負担金 171,000円 ○県隣保館連絡協議会負担金 85,500円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費								
		897,091,000	△518,000	896,573,000	887,499,587	9,073,413		9,073,413
219	一般職給与費	157,785,000	△1,324,000	156,461,000	153,966,622	2,494,378		2,494,378
	(12月 減額補正)	児童福祉に関する事務の実施に要した人件費						
220	保育の質向上研修事業費	394,000	160,000	554,000	554,000			
		市内の保育所等に勤務する職員及び就労していない保育士資格取得者等を対象とした研修会及び公開保育・研修会の開催に要した経費 ○研修開催委託料 394,000円 延べ参加者 開催回数(開催日) 5回(5/20、6/24、7/29、8/26、10/2) 99人 ○架け橋期研修会経費 160,000円 開催回数(開催日) 1回(8/9) 98人						
221	子ども・子育て支援推進事業費	9,218,000	△160,000	9,058,000	9,032,092	25,908		25,908
		「益田市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理及び、「益田市こども計画」の策定に向けた検討を行うために開催した子ども・子育て会議に要した経費及び、「益田市こども計画」策定に要した経費 ○開催回数 4回(7/12、10/4、11/15、2/5) 前年度(2回) ○参加延人数 25人(6人、6人、7人、6人) (14人) ○子ども・子育て会議経費 198,960円 ○こども計画策定経費 8,833,132円						
222	婚活応援事業費	427,000		427,000	109,820	317,180		317,180
		独身男女の出会いの場の創出を図るためのイベント開催に要する経費の一部を補助した。 ○イベント開催補助金(1回×100千円) 93,000円 ○事務経費 16,820円 前年度(2団体) ○補助団体数 1団体 ○実施回数 1回(2回)						
223	夢広がるライフプラン子育て支援事業費	132,000		132,000	42,701	89,299		89,299
		高校生を対象に、妊娠・出産の正しい知識や命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう助産師・保育士による出前講座の開催に要した経費(助産師2名、保育士2名) ○実施校 益田高等学校 1校 計 109名(2年生) ・報償費(講師謝礼) 40,000円 ・旅費(講師旅費) 2,701円						
224	出産・子育て応援事業費	28,144,000		28,144,000	22,825,186	5,318,814		5,318,814
		妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備並びに妊娠届出時及び出生届出後の合計10万円相当の給付を行うために要した経費 ○消耗品費 29,338円 ○通信運搬費 45,848円 ○給付金 22,750,000円						
225	益田市青少年育成市民会議補助金	449,000		449,000	449,000			
		青少年の健全育成・指導に関する事業を推進するため、会議の活動に必要な経費の一部を補助した。 ○構成員(会員:113名・役員:23名)						
補正15	児童福祉総務費国県支出金返還金		9,436,000	9,436,000	9,435,502	498		498
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	前年度実績に伴う受入超過額の返還 ○児童手当給付費負担金(国)返還金 621,668円 ○児童手当給付費負担金(県)返還金 105,834円 ○出産・子育て応援交付金(県)返還金 219,000円 ○出産・子育て応援交付金(国)返還金 8,489,000円						
226	児童手当等給付費	697,020,000	△17,755,000	679,265,000	678,955,000	310,000		310,000
	(3月 減額補正)	次世代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、子どもの養育をしている方すべてに児童手当を給付した。 【制度改正前(～令和6年9月)】 前年度 ○3歳未満児 (4,392人、15千円/1人) 65,880,000円 (7,307人) ○3歳以上小学生以下 第1・2子 (16,297人、10千円/1人) 162,970,000円 (25,738人) 第3子以降 (4,471人、15千円/1人) 67,065,000円 (6,783人) ○中学生 (7,865人、10千円/1人) 78,650,000円 (11,976人) ○特例給付(高所得世帯) (576人、5千円/1人) 2,880,000円 (940人) 【制度改正後(令和6年10月～)】 ○3歳未満児 第1・2子 (1,544人、15千円/1人) 23,160,000円 - 第3子以降 (662人、30千円/1人) 19,860,000円 - ○3歳以上高校生以下 第1・2子 (16,027人、10千円/1人) 160,270,000円 - 第3子以降 (3,274人、30千円/1人) 98,220,000円 -						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
227	児童福祉事務費	3,522,000	9,125,000	12,647,000	12,129,664	517,336		517,336
	(6月 増額補正)	児童福祉に関する事務に要した経費 ○職員旅費 56,680円 ○光熱水費 444,798円 ○消耗品費・印刷製本費等 1,491,863円 ○通信運搬費 1,301,995円 ○児童手当システム改修委託料 8,833,000円 ○使用料及び賃借料 1,328円						
(項)児童福祉費(目)保育所費		2,288,558,000	512,771,000	2,801,329,000	2,678,441,666	122,887,334		122,887,334
228	病児保育事業費	18,007,000	30,000	18,037,000	18,034,707	2,293		2,293
		病児又は病気の回復期のため集団保育が困難な児童、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童に対して、特別保育を実施した。(委託事業) ○実施場所 益田赤十字病院敷地内 ○委託先 暁ほほえみ福祉会 前年度 ○延利用者数 391人 (383人) ○延開設日数 203日 (228日) ○委託料 16,913,399円 ○光熱水費 235,478円 ○役務費 8,030円 ○建物借上料 877,800円						
229	障がい児・発達促進保育事業費	16,863,000	△6,700,000	10,163,000	10,076,540	86,460		86,460
	(12月 増額補正) (3月 減額補正)	障がい児等の受け入れにあたり保育士の加配等を行う保育所に対して、事業実施に必要な経費の一部を補助した。 前年度 当初見込 ○実施施設 9施設 (11施設) (10施設) ○受入児童数 15人 (19人) (12人)						
230	しまねすくすく子育て支援事業費	6,409,000		6,409,000	4,532,500	1,876,500		1,876,500
		地域の実情に応じた子育て支援事業を実施する保育所等に対し、事業実施に必要な経費の一部を補助した。 利用延人数 施設数 当初見込 ○放課後児童の預かり事業 7,331人 3,139,400円 9施設 12施設 (小学校低学年受入れ) 前年度 (9,067人 3,805,200円 11施設) ○子育て講座・地域交流活動事業 1,212,000円 26施設 27施設 ○子育て家庭交流活動事業 150,000円 3事業 3事業 ○乳幼児との関わり体験支援事業(中学生保育体験) 31,100円 1事業 1事業						
231	一時保育事業費	2,730,000		2,730,000	2,030,000	700,000		700,000
		保護者の傷病・入院・災害・事故・育児等に伴う心理的・身体的負担の軽減等の理由で、就学前児童を保育所で一時的に保育した場合に要する経費の一部を補助した。 前年度 当初見込 ○実施施設 21施設 (18施設) (29施設) ○延利用者数 1,937人 (1,677人)						
232	延長保育事業費	14,772,000	7,626,000	22,398,000	12,430,600	9,967,400		9,967,400
	(9月 増額補正)	就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を越えて保育を実施した場合に要する経費の一部を補助した。 前年度 当初見込 ○実施施設 短時間延長 7施設 (10施設) (8施設) 標準時間延長 15施設 (20施設) (22施設) ○延利用者数 9,051人 (10,417人)						
233	民間保育所運営対策事業費	27,542,000	2,224,000	29,766,000	29,354,000	412,000		412,000
	(12月 増額補正)	定員20名の小規模保育所で、各月初日の在籍児童数の合算数が240人未満の保育所に対して、運営費の一部を補助した。 前年度 当初見込 ○対象施設 9施設 (9施設) (9施設) ○延児童数 122人/年 (横田保育園) 94人/年 (梅賀山保育園) 69人/年 (北仙道保育所) 130人/年 (真砂保育園) 57人/年 (わかくさ保育園) 162人/年 (都茂保育所) 179人/年 (東仙道保育所) 158人/年 (小野保育所) 174人/年 (まるに保育所)						
234	認可外保育所支援事業費	42,000	4,000	46,000	46,000			
		保育に従事する者や調理職員等に対する健康診断の実施に要した経費の一部を補助した。 ○認可外保育施設衛生・安全対策事業費補助金 ・実施施設 1施設 (さくらんぼ保育所) ・補助額 46,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
235	保育所防災対策事業費	400,000	△4,000	396,000	251,000	145,000		145,000
		保育所や認定こども園が行う非常用食料等の備蓄事業に対して補助した。						
236	保育補助者雇上強化事業費	34,635,000		34,635,000	29,118,000	5,517,000		5,517,000
		保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育所等に対し、保育補助者の雇上げに要する経費の一部を補助した。						
237	巡回支援指導事業費	4,062,000		4,062,000	4,060,100	1,900		1,900
		※主要事業実績報告書のとおり						
238	小規模多機能・放課後児童支援事業費	16,509,000	2,524,000	19,033,000	13,891,000	5,142,000		5,142,000
	(9月 増額補正)	保育所等の活用可能なスペースを小学生の放課後の居場所に要した経費の一部を補助した。						
239	児童福祉団体補助金	324,000	△30,000	294,000	274,000	20,000		20,000
		児童福祉関連団体が行う子育て支援事業に要した経費の一部を補助した。						
240	園舎建築利子補給補助金	23,000		23,000	22,720	280		280
		社会福祉法人の保育施設整備にあたり、独立行政法人福祉医療機構から資金の融資を受けた場合において、福祉医療機構が定める基準に基づき、当該年度に支払う利子の一部を補助した。						
241	教育・保育施設整備費補助金	139,101,000	△24,825,000	114,276,000	103,734,000	10,542,000		10,542,000
	(3月 減額補正)	認可保育所の園舎建設に要する経費の一部を補助した。						
補正16	保育所費国県支出金返還金		73,909,000	73,909,000	73,908,220	780		780
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴う受入超過額の返還						
242	教育・保育施設等給付費	2,007,139,000	458,013,000	2,465,152,000	2,376,678,279	88,473,721		88,473,721
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	施設型給付の対象となる教育・保育施設及び地域型保育給付の対象となる事業に係る運営費支弁に要した経費						
243	一般職給与費	26,194,000	166,000	26,360,000	26,203,175	156,825		156,825
	(12月 増額補正)	子育て支援センターに関する事務の実施に要した人件費						
(項)児童福祉費(目)子育て支援センター事業費		33,338,000	596,000	33,934,000	33,615,188	318,812		318,812
243	一般職給与費	26,194,000	166,000	26,360,000	26,203,175	156,825		156,825
	(12月 増額補正)	子育て支援センターに関する事務の実施に要した人件費						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
244	地域子育て支援センター事業費	3,643,000	117,000	3,760,000	3,644,553	115,447		115,447
	(12月 増額補正)	子育て支援拠点施設として子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭全般に対する各種支援に要した経費 令和5年度 ○利用者総数 13,084人 (11,077人) ○相談事業 498件 (556件) ○交流事業 62回 (62回) ○学習事業 20回 (23回) ○子育てサークル支援 15回 (12回) ・報酬(パートタイム会計年度任用職員任用経費 非常勤職員5名、専門相談員6名) 1,383,600円 ・報償費(講師謝礼) 281,000円 ・旅費(パートタイム会計年度任用職員通勤手当等) 116,185円 ・需用費(光熱水費、消耗品費等) 1,163,494円 ・役務費(児童安全共済掛け金、郵券料等) 164,681円 ・委託料(施設清掃業務、浄化槽維持管理業務委託料等) 416,889円 ・その他経費(AEDレンタル料、子育て自主サークル活動費補助金等) 118,704円						
245	ファミリー・サポート・センター事業費	3,501,000	313,000	3,814,000	3,767,460	46,540		46,540
	(12月 増額補正)	仕事と家庭の両立支援だけでなく、子どもを持つすべての家庭を支援し子育てしやすい地域づくりを進めるために、会員同士によるサポート組織の運営に要した経費 令和5年度 ○登録会員 241人 (221人) おねがい会員(依頼) 150人 (132人) まかせて会員(提供) 70人 (72人) どっちも会員(両方) 21人 (17人) ○活動件数 137件 (101件) ○研修会 3回 (4回) ○交流会 1回 (0回) ・報酬・職員手当等・共済費(パートタイム会計年度任用職員任用経費 1名) 3,236,597円 ・報償費(講師謝礼) 16,000円 ・旅費(講師旅費) 6,364円 ・需用費(印刷製本費、消耗品費等) 99,925円 ・役務費(保険料、郵券料等) 243,566円 ・使用料及び賃借料(車両リース料) 165,008円						
(項)児童福祉費(目)母子福祉費		227,174,000	△11,717,000	215,457,000	207,414,736	8,042,264		8,042,264
246	母子家庭自立支援事業費	4,713,000	182,000	4,895,000	4,108,181	786,819		786,819
	(12月 増額補正)	母子父子自立支援員(会計年度任用職員1名)を配置し、母子、父子及び寡婦家庭の社会的・経済的な自立に向けた就業等に関する相談及び支援業務を行った。 ○母子父子自立支援員経費 2,731,837円 ○母子父子家庭自立支援事務経費 25,344円 母子、父子家庭の母又は父等の社会的・経済的自立のため、資格等の技能習得を目的として養成機関で修学する母子、父子家庭の母、父等に対し、受講費又は生活費の一部を給付した。 前年度 ○母子父子家庭高等職業訓練促進給付金 1,351,000円、1人 (2,458,000円、2人) ○母子父子家庭自立支援教育訓練給付金 0円、0人 (18,840円、1人)						
247	母子会連合会支援事業費	1,580,000	△1,500,000	80,000	80,000			
	(3月 減額補正)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に規定する配偶者がいない女子の自立・向上及び会員の相互扶助と福祉振興のため、同会の運営に要する経費の一部を補助した。(会員数63人) ○母子会連合会の運営に要する経費に対する補助金 80,000円						
248	交通遺児手当給付事業費	60,000		60,000	60,000			
		交通遺児家庭の生活の安定を図るため、交通遺児に対して手当を給付した。 ※月額5千円/1人(18歳まで) 前年度 ○給付児童数 1人(1世帯) (1人、1世帯)						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
249	児童扶養手当給付事業費	205,974,000	△11,491,000	194,483,000	194,482,420	580		580
	(3月 減額補正)	母又は父と生計を同じくしていない児童を養育する母、父又は養育者に対し、児童扶養手当を給付した。 前年度 (435人) 受給資格者数 419人 受給者数 361人 (うち父子受給者21人) (366人) 全部支給停止者数 58人 (69人) ○児童扶養手当の給付に要した費用 194,482,420円 ・全部支給 88,939,740円 ・一部支給 75,126,000円 ・第2子加算 21,032,440円 ・第3子以降加算 5,817,260円 ・障害年金併給者等 3,566,980円						
250	児童入所施設措置経費	14,367,000		14,367,000	7,318,999	7,048,001		7,048,001
		母子生活支援施設への入所に係る措置経費 ○入所施設措置経費 7,303,799円 ○入所措置関係旅費 15,200円						
251	母子父子家庭小・中学校入学支度経費	480,000		480,000	275,000	205,000		205,000
		ひとり親家庭の児童・生徒の小・中学校への入学に際し支度金を支給した。 ※5千円/1人 前年度 当初見込 ○支給者数 55人 (63人) (96人) 小学生 23人 (31人) (38人) 中学生 32人 (32人) (58人)						
補正17	母子福祉費国県支出金返還金		1,092,000	1,092,000	1,090,136	1,864		1,864
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴う受入超過額の返還 ○児童扶養手当給付費国庫負担金(国) 8,297円 ○母子家庭等対策総合支援事業費(国) 19,000円 ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費補助金(ひとり親) 100,000円 ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費補助金(ひとり親以外) 200,000円 ○児童入所施設措置費等国庫負担金(国) 508,559円 ○児童入所施設措置費等県費負担金(県) 254,280円						
(項)児童福祉費(目)児童福祉施設費		188,109,000	4,974,000	193,083,000	187,999,110	5,083,890		5,083,890
252	匹見保育所管理運営事業費	43,851,000	△7,011,000	36,840,000	36,545,200	294,800		294,800
	(3月 減額補正)	地域特性を生かし、地域の各世代間の交流を図るとともに、児童の健全育成を目的として、匹見保育所の運営を行った。 ○匹見保育所指定管理料 (指定管理期間:令和4年度から令和8年度まで) ・委託費 34,244,000円 ○施設等整備工事費 ・工事請負費 2,301,200円						
主要事業P145 253	放課後児童対策事業費	143,563,000	11,970,000	155,533,000	151,158,240	4,374,760		4,374,760
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
254	児童福祉施設管理経費	695,000		695,000	280,670	414,330		414,330
		児童福祉施設の管理にあたり、必要な修繕・改修を実施し、適切な維持管理を行った。 管理対象施設(旧児童館遊具(1か所)、児童遊園遊具(4か所)、放課後児童クラブ(18クラブ)、匹見保育所(1施設)) ○維持管理経費 ・光熱水費、修繕料等 50,315円 ・手数料、保険料 128,274円 ・委託料 102,081円						
補正18	児童福祉施設費国庫支出金返還金		15,000	15,000	15,000			
	(3月 増額補正)	前年度実績に伴う受入超過額の返還 ○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)返還金 15,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)民生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)生活保護費(目)生活保護総務費								
		82,304,000	33,943,000	116,247,000	112,936,140	3,310,860		3,310,860
255	一般職給与費	44,519,000	2,677,000	47,196,000	46,066,570	1,129,430		1,129,430
	(12月 増額補正)							
生活保護に関する事務の実施に要した人件費								
256	生活保護適正実施推進事業費	2,938,000	1,284,000	4,222,000	4,152,107	69,893		69,893
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)							
国庫補助事業を活用し、生活保護の適正な運営に要した経費 ○報酬 2,040,000円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○職員手当等 782,000円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○共済費 421,022円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○旅費 18,360円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○委託料 890,725円 (生活保護システム改修費)								
主要事業 P146	生活困窮者自立支援事業費	25,983,000	370,000	26,353,000	24,717,048	1,635,952		1,635,952
	(12月 増額補正)							
※主要事業実績報告書のとおり								
補正 19	生活保護費国庫支出金返還金		29,247,000	29,247,000	29,099,533	147,467		147,467
	(9月 増額補正)							
前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○生活保護費等国庫負担金返還金 26,618,533円 ○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 83,000円 ○社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金 2,398,000円								
258	生活保護事務費	8,864,000	365,000	9,229,000	8,900,882	328,118		328,118
	(12月 増額補正)							
生活保護費支給に要した事務経費 ○報酬 720,000円 (嘱託医2人) ○報酬 2,040,000円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○職員手当等 782,000円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○共済費 414,597円 (パートタイム会計年度任用職員1名) ○旅費 112,580円 (被保護者面談旅費等) ○需用費 706,605円 (共用車燃料代、印刷費、事務用品費等) ○役務費 1,421,476円 (生活保護法第29条に基づく調査費、郵送料、電話料等) ○使用料 2,673,180円 (クラウドシステム利用料、共用車・PCリース料等) ○負担金 30,444円 (医療扶助オンライン資格確認等運営負担金)								
(項)生活保護費(目)扶助費								
		499,264,000	17,100,000	516,364,000	498,369,803	17,994,197		17,994,197
259	生活保護費	499,254,000	17,100,000	516,354,000	498,368,363	17,985,637		17,985,637
	(12月 増額補正)							
生活に困窮する者に最低限度の生活を保障するために要した経費 令和6年3月31日現在 生活保護受給者数 272世帯 328人 令和7年3月31日現在 生活保護受給者数 260世帯 313人 ○就労自立給付金 173,574円 (4人) ○進学・就職準備給付金 300,000円 (1人) ○生活扶助費 121,206,856円 (延2,554世帯、3,154人) ○住宅扶助費 46,403,223円 (延2,199世帯、2,736人) ○教育扶助費 2,089,981円 (延128世帯、211人) ○医療扶助費 284,810,926円 (延2,866世帯、3,319人) ○生業扶助費 1,014,489円 (延48世帯、48人) ○葬祭扶助費 350,287円 (延2世帯、2人) ○介護扶助費 11,875,557円 (延673世帯、699人) ○施設措置費 30,143,470円 (さつき：延100人、新生園：延2人、つばき：延36人)								
260	移送扶助費	10,000		10,000	1,440	8,560		8,560
旅費に困窮する者に最小限度の移送費及び食費の支給に要した経費 ○扶助費 1,440円 (2件)								
(項)災害救助費(目)災害救助費								
		300,000		300,000	14,357	285,643		285,643
261	災害救助費	300,000		300,000	14,357	285,643		285,643
災害等により避難所に来所した避難者に対する食糧費等の支給に要した経費 ○需用費 14,357円 11月2日避難所開設に伴う食糧費								

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費								
		126,838,000	△1,801,000	125,037,000	123,003,043	2,033,957		2,033,957
262	一般職給与費	104,242,000	△2,475,000	101,767,000	100,227,534	1,539,466		1,539,466
	(12月 減額補正)	保健衛生に関する事務の実施に要した人件費						
主要事業 P147	健康づくり市民運動推進事業費	1,937,000		1,937,000	1,819,475	117,525		117,525
	263	※主要事業実績報告書のとおり						
264	自死総合対策事業費	725,000		725,000	672,475	52,525		52,525
		自死総合対策として、次の取組を行った。 ○担当窓口の設置：健康増進課 ○益田市自死総合対策庁内連絡会議 2回 ○益田市自死総合対策ネットワーク会議 2回 ○9月「自死防止週間」に合わせた啓発活動（街頭キャンペーン） ○3月「自死対策強化月間」に合わせた啓発活動（のぼり、ハートメガフォングッズ活用） ○ゲートキーパー養成研修会 8回延107人 ○自死遺族への支援（周知、会場提供、パネル展等） ○心の健康づくり普及事業「緊急時相談・安心相談」 462件 ○第2次益田市自死対策総合計画の進捗管理 ○個別相談対応 ○事業費 ・自死総合対策ネットワーク会議開催経費 61,606円 ・周知啓発経費（広報掲載料等） 94,083円 ・ゲートキーパー養成経費 16,786円 ・心の健康づくり普及事業（相談事業）委託料 500,000円						
265	保健センター管理運営費	19,714,000	673,000	20,387,000	20,062,559	324,441		324,441
	(3月 増額補正)	【益田市立保健センター】 市民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、市の保健・福祉・医療の中心的役割を担う保健センターの管理運営を行った。 ○延利用者数 19,204人 ・大ホール等貸館 15,279人 ・休日応急診療所、交流サロン等 3,925人 ○延利用件数 887件 【事業費】 ・益田駅前再開発ビル管理費負担金 9,001,680円 ・施設清掃業務委託料 2,640,000円 ・施設維持管理等委託料 2,644,153円 ・光熱水費 2,724,690円 ・保健センター修繕料 223,993円 ・事務経費（消耗品費） 1,246,660円 【匹見保健センター】 匹見地域住民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、保健事業の直接サービス及び住民活動の支援の場として施設の管理運営を行った。 ○延利用者数 270人 ○延利用件数 68件 【事業費】 ・施設維持管理等委託料 214,380円 ・燃料・光熱水費 474,196円 ・保健センター修繕料 706,310円 ・事務経費（消耗品費ほか） 186,497円						
266	保健衛生事業負担金	220,000		220,000	220,000			
		○負担金補助及び交付金（島根県食品衛生協会益田支所負担金） 220,000円						
補正 20	保健衛生総務費県支出金返還金		1,000	1,000	1,000			
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○島根県地域自死対策強化市町村事業費補助金						
(項)保健衛生費(目)医療対策費								
		180,389,000	△11,851,000	168,538,000	166,907,577	1,630,423		1,630,423
主要事業 P148	休日応急診療事業費	10,111,000	1,264,000	11,375,000	11,118,427	256,573		256,573
	267	※主要事業実績報告書のとおり						
	(9月 増額補正)							
	(3月 増額補正)							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
268	第2次救急医療対策事業費	32,100,000	△7,000,000	25,100,000	25,100,000			
	(3月 減額補正)	益田圏域における休日等の救急医療を確保するため、益田圏域の病院群輪番制病院運営事業を行う医療機関に対し、益田市、津和野町、吉賀町及び萩市（田万川、須佐）が協約を締結し補助を行った。 ○需用費 80,000円 ○役務費 20,000円 ○負担金補助及び交付金（運営費補助金） ・益田赤十字病院 患者数 7,399人 16,082,807円 ・医師会病院 1,113人 8,917,193円						
主要事業 P149	269 地域医療維持・継続等支援事業費	7,466,000		7,466,000	6,943,000	523,000		523,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
270	公的病院支援事業費	111,889,000	△1,205,000	110,684,000	110,683,200	800		800
	(3月 減額補正)	市内の公的病院（益田赤十字病院）及び公益社団法人が設置する病院（益田地域医療センター医師会病院）に対し、特別交付税の算定基準をもとに運営経費を補助した。 ○負担金補助及び交付金（公的病院支援事業費補助金） 〔益田赤十字病院〕 76,989,193円 ・周産期医療病床：32,040,000円 ・小児医療病床：7,560,000円 ・救急告示病院：37,389,193円 〔益田地域医療センター医師会病院〕 33,694,007円 ・救急告示病院：33,694,007円						
271	ドクターサポート推進事業費	1,384,000	△6,000	1,378,000	1,153,739	224,261		224,261
		医師不足の状況に歯止めをかけるため、益田市に医師を招くための活動を行うとともに、益田市の医療を支えている医師や新たに赴任された医師をサポートし、医師を目指す医学生への支援を行った。 ○報償費（赴任医師歓迎事業記念品、『先輩から後輩に伝え、学ぶ授業』講師報償費） 240,433円 ○旅費（島根大学医学部、鳥取大学医学部訪問等） 557,310円 ○需用費（島根大学医学部、石見高等看護学院との意見交換会等） 319,450円 ○役務費（電話料等） 16,958円 ○使用料及び賃借料 11,788円 ○負担金補助及び交付金 7,800円 ・赴任医師歓迎事業 20名						
272	地域医療教育推進事業費	1,680,000		1,680,000	1,680,000			
		小中学生を対象に益田市の地域医療の現状・課題を学ぶ教室等を開催した。 ○委託料 小学校校長会（15校） 15校×70,000円＝ 1,050,000円 中学校校長会（9校） 9校×70,000円＝ 630,000円 ※島根大学医学部地域枠推薦 1名（合格者 1名） ※石見高等看護学院地域推薦 4名（合格者 4名）						
273	訪問看護ステーション支援事業費	990,000		990,000	789,000	201,000		201,000
		条件不利地域への訪問看護に取り組む訪問看護ステーションに対して一部補助を行った。 ○負担金補助及び交付金（訪問看護ステーション支援事業補助金） 4事業所 526件×1,500円＝ 789,000円						
主要事業 P150	274 訪問診療支援事業費	3,000,000	△2,504,000	496,000	372,000	124,000		124,000
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P151	275 歯科診療所管理経費	3,827,000		3,827,000	3,567,530	259,470		259,470
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P152	276 健康医療電話相談経費	4,092,000		4,092,000	4,092,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
277	医療対策費補助金	162,000		162,000	162,000			
		益田の医療を守る市民の会へ運営費を補助した。 ○負担金補助及び交付金 ・市民啓発活動（講演会、学習会、広報ますだ掲載）等 162,000円						
主要事業 P153	278 秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	3,600,000	△2,400,000	1,200,000	1,200,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
279	医療対策事務費	88,000		88,000	46,681	41,319		41,319
		地域医療対策に要した経費						
		○旅費（県庁訪問等）7,800円						
		○需用費（広報掲載料等）32,101円						
(項)保健衛生費(目)成人保健事業費		○役務費5,452円						
		○使用料及び賃借料1,328円						
		44,504,000	2,408,000	46,912,000	44,846,773	2,065,227		2,065,227
		20,030,000	2,959,000	22,989,000	22,107,517	881,483		881,483
主要事業 P154	成人保健対策事業費	※主要事業実績報告書のとおり						
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)							
主要事業 P155	がん対策事業費	18,637,000	△657,000	17,980,000	17,299,820	680,180		680,180
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
282	食生活改善事業費	300,000		300,000	300,000			
		食の大切さ、よりよい食生活の普及啓発、食を切り口とした地域の健康づくりを推進するための事業（益田市食生活改善事業）を益田市食生活改善推進協議会に委託した。						
		益田市食生活改善推進協議会 会員数170人						
		○食生活改善のための講習会、研修会の開催 8回 延参加者数 161人						
283	スマート・ヘルスケア推進事業費	213,000	△118,000	95,000	95,000			
	(3月 減額補正)	官民連携事業として、職域や地域でIoTを活用した血圧管理、家庭血圧測定を推進し、市民の健康づくりに取り組んだ。						
		○「測るだけヘルスチェック」年度末日時点参加者数 576人（総数888人辞退者含む） 内新規参加者数 54人						
		○講演会（事業総会、成果報告）12/14参加者の集い、10/25職員研修 3/22医療従事者研修						
284	保健事業・介護予防等一体的実施事業費	4,989,000	423,000	5,412,000	4,939,340	472,660		472,660
	(12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
補正 21	成人保健事業費県支出金返還金		44,000	44,000	43,316	684		684
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。						
285	成人保健事務費	335,000	△243,000	92,000	61,780	30,220		30,220
	(3月 減額補正)	○健康増進事業県費補助金 43,316円						
		人材育成、専門知識の取得やスキルアップを図るための各種研修・会議へ出席した。						
		○旅費 61,780円						
(項)保健衛生費(目)母子保健事業費		・地域保健従事者段階別研修（新任保健師等：新任1年目）1人×1回						
		・プリセプター研修 1人×1回						
		・食生活改善推進協議会関係会議（事業説明会、島根県理事会）1人×2回						
		・保健指導従事者研修 1人×1回						
286	児童環境づくり事業費	85,000		85,000	27,166	57,834		57,834
		母子保健衛生教育に要した経費						
		○産前教室に要した経費 27,166円						
		・すくすくcafé 1回						
		・ハローベビーハッピー講座 6回						
		○地域母子保健衛生教育に要した経費						
		・実施なし						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P157	訪問指導事業費	6,405,000		6,405,000	6,011,660	393,340		393,340
	287	※主要事業実績報告書のとおり						
288	妊婦・乳児健康診査事業費	32,219,000	△340,000	31,879,000	25,891,358	5,987,642		5,987,642
		母子保健法に基づく妊婦・乳児の保健指導・健康診査等に要した経費 ○母子健康手帳交付経費 364,980円 ・母子手帳交付数 244件 ※転入を含む ○妊婦健康診査経費(14回分助成) 22,655,200円 ・受診者数 延2,764人、県外受診 延91人 ○乳児健康診査経費 2,566,960円 ・受診者数 延393人、県外受診14人 ○事務経費(手数料等) 304,218円						
289	乳児健康診査事業費	660,000		660,000	545,300	114,700		114,700
		乳児健康診査の実施に要した経費(健診対象:4か月児) ○医師・保健師・看護師に係る経費 466,638円 ○精密健康診査委託料 11,136円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 67,526円 ・対象者数203人 受診者数203人 受診率100%						
290	1歳6か月児健康診査事業費	1,060,000		1,060,000	945,539	114,461		114,461
		1歳6か月児健康診査の実施に要した経費(健診対象:1歳6か月児) ○医師・歯科医師・臨床心理士・保健師・看護師・歯科衛生士に係る経費 889,143円 ○精密健康診査委託料 2,714円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 53,682円 ・対象者数217人 受診者数208人 受診率95.9%						
291	2歳児健康診査事業費	788,000		788,000	719,238	68,762		68,762
		2歳児健康診査(歯科健診)に要した経費(健診対象:2歳6か月児) ○歯科医師・臨床心理士・保健師・歯科衛生士に係る経費 638,760円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 80,478円 ・対象者数268人 受診者数254人 受診率94.8%						
292	3歳児健康診査事業費	1,654,000		1,654,000	1,335,601	318,399		318,399
		3歳児健康診査の実施に要した経費(健診対象:3歳5か月児) ○医師・歯科医師・臨床心理士・保健師・看護師等に係る経費 1,077,127円 ○精密健康診査委託料 63,986円 ○事務経費(個別通知郵券料等) 194,488円 ・対象者数273人 受診者数268人 受診率98.2%						
293	発達支援対策事業費	589,000		589,000	508,854	80,146		80,146
		発達クリニック、フォローアップ事業の開催に要した経費 ○医師・臨床心理士・言語聴覚士に係る経費 493,911円 ○事務経費 14,943円 ・実施回数 発達クリニック:8回/年 フォローアップ相談日:18回/年 ・受診件数 発達クリニック:延21人(実21人) ことばの相談日:延25人(実17人) 子育て相談日:延23人(実17人)						
294	児童虐待防止推進事業費	6,931,000	340,000	7,271,000	6,942,968	328,032		328,032
		児童虐待防止の推進に要した経費 ○相談員等経費(パートタイム会計年度任用職員2名) 6,249,798円 ○相談業務経費 544,672円 ○電話相談経費 148,498円 ・相談受付件数 117件 ・訪問等対応延件数 517件 ・個別支援検討会議開催回数 160回 ・益田市要保護児童対策地域協議会(委員28名、要対協対応ケース242件)						
295	食育推進事業費	304,000		304,000	213,822	90,178		90,178
		食育の推進に要した経費 ○食育推進会議開催経費(委員18名 会議開催2回) 127,854円 ○事務経費 85,968円						
主要事業 P158	一般不妊等治療費助成事業費	2,256,000		2,256,000	2,083,659	172,341		172,341
	296	※主要事業実績報告書のとおり						
297	養育医療給付事業費	2,621,000		2,621,000	1,573,359	1,047,641		1,047,641
		養育医療の給付に要した経費 ○助成経費(給付延件数24件) 1,568,693円 ○事務経費 4,666円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)																															
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績																																					
主要事業 P159	産後ケア事業費	6,483,000		6,483,000	6,000,021	482,979		482,979																															
	298	※主要事業実績報告書のとおり																																					
	短期入所生活援助事業費	532,000		532,000	226,940	305,060		305,060																															
	299	家庭において子どもの養育が一時的に困難になった場合に実施施設等において養育・保護を行うために要した経費																																					
		○事業運営委託料（利用実人数2人、延30件）165,660円 ○事務経費61,280円																																					
主要事業 P160	利用者支援事業費	6,354,000		6,354,000	5,617,616	736,384		736,384																															
	300	※主要事業実績報告書のとおり																																					
主要事業 P161	産婦健康診査事業費	2,876,000		2,876,000	2,127,735	748,265		748,265																															
	301	※主要事業実績報告書のとおり																																					
主要事業 P162	新生児聴覚検査費助成事業費	868,000		868,000	509,846	358,154		358,154																															
	302	※主要事業実績報告書のとおり																																					
補正 22	母子保健事業費国県支出金返還金		2,237,000	2,237,000	2,235,642	1,358		1,358																															
		前年度実績に伴い受入超過額を返還した。																																					
	(9月増額補正)	○母子保健衛生費国庫補助金返還金1,346,000円 ○島根県産後のケア事業費補助金返還金672,000円 ○母子保健衛生費国庫補助金（令和5年度補正予算分）返還金64,000円 ○未熟児養育医療費等国庫負担金返還金102,428円 ○未熟児養育医療費等県費負担金返還金51,214円																																					
303	母子保健事務費	372,000		372,000	230,687	141,313		141,313																															
		母子保健に関する事務に要した経費																																					
		○技能研修旅費5,200円 ○事務経費5,311円 ○パソコンリース料220,176円																																					
(項)保健衛生費(目)予防費																																							
304	予防接種事業費	160,652,332	183,775,000	344,427,332	284,553,240	59,874,092		59,874,092																															
		112,749,000		112,749,000	100,233,129	12,515,871		12,515,871																															
		予防接種法に基づく定期予防接種（A類疾病）及び風しん追加的対策事業に要した経費																																					
		○印刷製本費（予診票、予防接種券、勧奨はがき等）1,005,130円																																					
		○郵送料（個別案内発送等）787,746円																																					
		○風しん追加的対策審査支払事務手数料33,300円																																					
		○事務経費（予防接種事故賠償補償保険料等）335,762円																																					
		○予防接種委託料（償還払いを含む）98,071,191円																																					
		【接種実績】																																					
		<table><tr><td></td><td>接種者数</td><td></td><td>接種者数</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>295人</td><td>小児用肺炎球菌</td><td>788人</td></tr><tr><td>B C G</td><td>198人</td><td>水痘</td><td>402人</td></tr><tr><td>麻しん・風しん</td><td>466人</td><td>子宮頸がん予防</td><td>1,285人</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>1,138人</td><td>B型肝炎</td><td>608人</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>321人</td><td>ロタ</td><td>448人</td></tr><tr><td>H i b</td><td>231人</td><td>未接種</td><td>5人</td></tr><tr><td>五種混合</td><td>551人</td><td></td><td></td></tr></table>								接種者数		接種者数	四種混合	295人	小児用肺炎球菌	788人	B C G	198人	水痘	402人	麻しん・風しん	466人	子宮頸がん予防	1,285人	日本脳炎	1,138人	B型肝炎	608人	二種混合	321人	ロタ	448人	H i b	231人	未接種	5人	五種混合	551人	
	接種者数		接種者数																																				
四種混合	295人	小児用肺炎球菌	788人																																				
B C G	198人	水痘	402人																																				
麻しん・風しん	466人	子宮頸がん予防	1,285人																																				
日本脳炎	1,138人	B型肝炎	608人																																				
二種混合	321人	ロタ	448人																																				
H i b	231人	未接種	5人																																				
五種混合	551人																																						
305	成人結核予防対策事業費	7,700,000	△822,000	6,878,000	6,865,834	12,166		12,166																															
		感染症法に基づく結核定期健康診断を実施し、結核の早期発見・早期治療に努めた。																																					
	(3月減額補正)	○対象者：65歳以上の者 ○実施方法：（公財）島根県環境保健公社、島根県厚生農業協同組合連合会に委託 ○受診者数：3,427人 〔事業費〕 ○需用費（撮影票作成費等）238,022円 ○撮影票発送郵送料（個別通知17,226件）728,473円 ○事業委託料5,899,339円																																					

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
306	高齢者予防接種事業費	37,183,000	140,293,000	177,476,000	132,234,373	45,241,627		45,241,627
	(6月 増額補正) (3月 減額補正)	予防接種法に基づき定期の予防接種を実施した。 ○高齢者インフルエンザ ・対象者：①65歳以上 ②60歳以上65歳未満で厚生労働省令に定める者 ・接種者数：9,236人 ○高齢者肺炎球菌 ・対象者：①満65歳 ②60歳以上65歳未満で厚生労働省令に定める者 ・接種者数：179人 ○高齢者新型コロナワクチン ・対象者：①65歳以上 ②60歳以上65歳未満で厚生労働省令に定める者 ・接種者数：4,222人 〔事業費〕 ○需用費（予診票作成 等）578,515円 ○役務費（肺炎球菌対象者（65歳のみ）勧奨通知郵券料（654件）等）1,342,272円 ○個別予防接種医療機関委託料（インフルエンザ）28,599,564円 （肺炎球菌）1,073,462円 （新型コロナ）56,228,560円 ○扶助費（予防接種健康被害救済給付金）44,412,000円						
繰越 7	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	3,020,332		3,020,332	916,829	2,103,503		2,103,503
	(繰越明許)	新型コロナウイルスワクチン（臨時接種）の個別接種を実施した。 〔事業費〕 ○役務費（審査支払手数料）38,600円 ○委託料（個別接種医療機関委託料）878,229円						
補正 23	予防費国庫支出金返還金		44,304,000	44,304,000	44,303,075	925		925
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○感染症予防事業費国庫補助金返還金1,153,000円 ○令和4年度(令和5年度への繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金50,000円 ○令和5年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金30,418,075円 ○令和5年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金12,682,000円						
(項)保健衛生費(目)子供医療費								
主要 事業 P163	乳幼児等医療費助成事業費	170,038,000	7,789,000	177,827,000	167,033,849	10,793,151		10,793,151
		79,857,000		79,857,000	71,747,220	8,109,780		8,109,780
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P164	児童医療費助成事業費	90,181,000	5,569,000	95,750,000	93,066,900	2,683,100		2,683,100
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
補正 24	子供医療費県支出金返還金		2,220,000	2,220,000	2,219,729	271		271
	(9月 増額補正)	前年度実績に伴い受入超過額を返還した。 ○乳幼児等医療費助成事業補助金返還金2,219,729円						
(項)保健衛生費(目)環境衛生費								
主要 事業 P165	環境美化運動等促進事業費	58,680,000	△18,253,000	40,427,000	35,401,323	5,025,677		5,025,677
		1,046,000		1,046,000	994,321	51,679		51,679
		※主要事業実績報告書のとおり						
310	狂犬病予防促進事業費	1,139,000		1,139,000	1,127,406	11,594		11,594
		犬の登録、狂犬病予防注射を促進するために要した経費 犬の登録数 2,343頭 ○集合注射パートタイム会計年度任用職員任用経費（2名×9日間）189,540円 ○犬の登録等電算処理委託料126,500円 ○集合注射獣医派遣料（9日間）54,450円 ○鑑札等交付業務委託料 1,394件383,350円 ○事務経費373,566円						
主要 事業 P166	カーボンニュートラル推進事業費	5,456,000		5,456,000	5,456,000			
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

	整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P167	311	カーボンニュートラル推進事業費	912,000	385,000	1,297,000	578,493	718,507		718,507
		(12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P168	312	合併処理浄化槽設置事業費	37,041,000	△18,641,000	18,400,000	15,278,887	3,121,113		3,121,113
		(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P169	313	泥土収集運搬等経費	3,846,000	△146,000	3,700,000	3,452,651	247,349		247,349
			※主要事業実績報告書のとおり						
	314	地球温暖化対策地域協議会運営経費	180,000		180,000	180,000			
			益田市地球温暖化対策地域協議会の運営及び活動実施に対する補助金助成 ○委員数 10人 ○地域協議会開催 1回 (出席者：6人) 事業報告及び事業計画について						
	315	車両等維持管理経費	6,979,000	146,000	7,125,000	7,080,623	44,377		44,377
			環境衛生課車両等の維持管理に要した経費 ○車両借上料 4,658,214円 (4tダンプ1台：2,230,800円、共用車(電気自動車)1台：435,600円、 パキュームカー1台：1,991,814円) ○燃料代 256,535円 ○車両修繕料等 36,355円 ○自賠責保険料 25,420円 ○軽トラック購入費 2,104,099円						
	316	旧斎場周辺環境整備経費	60,000		60,000	60,000			
			旧斎場跡地周辺環境整備業務委託料						
	317	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	8,000		8,000	8,000			
			ダム・発電関係市町村全国協議会に対する負担金 ○電源地域振興のための調査研究事業 ○電源関係交付金の交付期間延長要望活動等 ○負担金：均等割4,000円、応能割4,000円 (電源交付金交付額から算出)						
	318	浄化槽関連団体負担金	19,000		19,000	19,000			
			行政機関及び関係団体等との連携並びに情報の共有を図るために要した経費 ○公益社団法人島根県浄化槽普及管理センター会員負担金 19,000円						
	319	太陽光発電等導入支援事業費補助金	1,080,000		1,080,000	262,000	818,000		818,000
			新規太陽光利用設備導入に対する補助金助成を行った。 ○住宅用太陽光発電システム本体設置補助金 上限 28千円/4kw× 4件 112,000円 ○住宅用太陽光発電システム蓄電池導入補助金 上限 50千円 × 3件 150,000円 ○太陽熱利用設備設置補助金 上限200千円 × 0件						
	320	再生可能エネルギー設備管理基金積立金	652,000	3,000	655,000	654,339	661		661
			益田市太陽光発電公共施設屋根貸し事業に係る施設屋根使用料のほか、本市が公共施設に設置した太陽光発電設備による売電収益について、再生可能エネルギー設備管理基金に積み立てた。 ○事業者からの施設使用料 331,725円 ○太陽光発電売払収入 64,720円 ○水防センター余剰売電収入 257,894円						
	321	環境衛生事務費	262,000		262,000	249,603	12,397		12,397
			環境衛生事務に要した経費 ○環境関係会議出席旅費 (江津市、大田市) 12,740円 ○消耗品費 78,066円 ○その他事務経費 158,797円						
(項)保健衛生費(目)斎場費									
	322		33,568,000	560,000	34,128,000	33,816,937	311,063		311,063
		斎場管理運営費	33,568,000	560,000	34,128,000	33,816,937	311,063		311,063
			益田市斎場「松聖苑」の管理運営費 年間火葬件数 810件 (前年度770件) ○益田市斎場「松聖苑」指定管理料 30,459,300円 ○冷暖房設備保守委託料 750,750円 ○ばい煙測定業務 63,250円 ○主燃焼炉耐火物修繕等 2,511,300円 ○建物総合損害共済金 32,337円						
		(3月 増額補正)							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
(項)保健衛生費(目)公害対策費		4,020,000		4,020,000	3,584,687	435,313		435,313
323	環境審議会経費	186,000		186,000	42,470	143,530		143,530
		環境審議会を開催し、環境の保全に関する事項を調査、審議した。 ○委員数 15人(市民12人、市職員3人) ○審議会開催 1回(出席者11人) 益田市地球温暖化対策実行計画について						
324	自動車騒音常時監視経費	2,118,000		2,118,000	1,848,000	270,000		270,000
		自動車騒音観測区間の中から市内2か所を選定、自動車騒音を測定し住居に与える騒音レベルを評価した。 ○自動車騒音測定業務委託料 1,848,000円						
325	公害対策事務費	1,716,000		1,716,000	1,694,217	21,783		21,783
		公害対策事務に要した経費 ○広報掲載料、消耗品等 132,733円 ○電話料等 35,528円 ○公害測定委託料(硫化水素・水質検査) 1,485,000円 ○土地借上料 40,956円						
(項)清掃費(目)清掃総務費		61,404,000	4,371,000	65,775,000	64,728,603	1,046,397		1,046,397
326	一般職給与費	61,267,000	4,371,000	65,638,000	64,673,845	964,155		964,155
	(12月 増額補正)	清掃に関する事務の実施に要した人件費						
327	廃棄物減量等推進審議会経費	137,000		137,000	54,758	82,242		82,242
		一般廃棄物の減量等に関する事項について審議した。 ○委員数 12人(市民10人、市職員2人) ○審議会開催 1回(出席者:8人) ・益田市一般廃棄物処理基本計画について ・益田市公式LINEアカウントについて 他						
(項)清掃費(目)塵芥処理費		956,877,540	△5,547,000	951,330,540	942,721,339	8,609,201		8,609,201
主要事業 P170	328 次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費	130,000		130,000		130,000		130,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P171	繰越 9 リサイクルプラザ等管理運営費	10,341,540		10,341,540	10,341,540			
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
329	リサイクルプラザ等管理運営費	109,030,000	1,307,000	110,337,000	110,233,203	103,797		103,797
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	益田市リサイクルプラザ及び下波田埋立処分場の管理運営に要した経費 ○益田市リサイクルプラザ指定管理料 83,306,300円 ○下波田埋立処分場運営委託料 19,756,000円 ○処分場現況測量委託料 869,000円 ○処分場内ダイオキシン類測定委託料 242,000円 ○処分場周辺水質土壌検査委託料 2,637,525円 ○容器包装リサイクル協会委託料 293,804円 ○トラッシュローダ点検整備料 128,513円 ○水処理施設修繕料 576,400円 ○水処理施設送水ポンプ取替 983,400円 ○トラクターショベル修繕料 701,723円 ○井水ろ過装置設備配管取替 286,000円 ○工場棟空気圧縮機借上料 104,662円 ○その他(保険料、原材料費) 347,876円						
330	旧不燃物埋立処理場管理経費	1,685,000	138,000	1,823,000	1,822,884	116		116
		昭和58年災害により発生した不燃物を処理した埋立場(飯浦、向横田)の水質検査及び簡易ろ過槽の清掃費 ○水質検査委託料 352,880円 ○ろ過槽ろ材取替委託料 1,470,004円						
331	ごみ有料指定袋等作成経費	46,650,000	△4,355,000	42,295,000	41,622,287	672,713		672,713
	(3月 減額補正)	益田市指定ごみ袋を作成した。 ○指定ごみ袋作成経費 34,568,600円 ・家庭用燃やせるごみ (大) 63,000P (小) 62,000P (極小) 28,000P ・事業所用燃やせるごみ (大) 3,000P ・容器包装プラ (大) 40,000P (小) 9,000P ・埋立ごみ (大) 6,000P (小) 4,000P ・ボランティア清掃用 4,000P ・ごみ処理券 10,000枚 ○ごみ袋等販売委託料 5,421,557円 ○動産保険料(ごみ袋) 16,450円 ○配送在庫管理業務委託料 475,200円 ○保管倉庫借上料 1,140,480円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P172	塵芥収集経費	145,244,000	△212,000	145,032,000	140,563,399	4,468,601		4,468,601
	332	※主要事業実績報告書のとおり						
	海辺等清掃経費	5,090,000	1,307,000	6,397,000	6,396,300	700		700
	333	市内6地区の海岸に面した地域に対する環境美化を促進するための清掃活動委託料及び海岸漂着物の撤去・処分委託料 ○各地区清掃業務委託料(6地区×15,000円) 90,000円 ○海岸漂着物地域対策推進事業 6,306,300円						
主要事業 P173	リサイクル収集処分経費	117,404,000	△4,063,000	113,341,000	110,134,035	3,206,965		3,206,965
	334	※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 減額補正)							
	益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金	519,667,000	251,000	519,918,000	519,918,000			
	335	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の清掃事務に係る負担金 ○焼却施設費負担金 8,592,000円 ○長期包括運営業務委託費負担金 485,155,000円 ○公共施設最適化事業債負担金 26,171,000円						
	(3月 増額補正)							
	埋立処理場周辺環境整備費補助金	275,000		275,000	275,000			
	336	下波田埋立処理場の周辺地区(下波田、笹倉)へ、環境整備のための補助金を交付した。						
	(3月 増額補正)							
	塵芥処理事務費	1,361,000	80,000	1,441,000	1,414,691	26,309		26,309
	337	ごみ処理に要した諸経費 ○廃棄物処理関係会議出席旅費(福岡市、松江市ほか) 37,840円 ○カレンダー等作成経費 473,000円 ○広報掲載料、コピー料等 225,981円 ○不法投棄禁止看板等 511,500円 ○消耗品等 31,027円 ○郵送料、電話料等 85,843円 ○カレンダー等仕分け業務委託料 49,500円						
	(3月 増額補正)							
(項)清掃費(目)し尿処理費		7,790,000		7,790,000	7,159,870	630,130		630,130
	し尿処理事業費	7,790,000		7,790,000	7,159,870	630,130		630,130
	338	匹見地域内の住民のし尿汲み取り及び手数料徴収を委託により実施した。 ○消耗品費 173,855円 ○収集車燃料費 459,415円 ○し尿収集計画表印刷代、し尿領収書印刷代等 104,500円 ○し尿収集及び手数料徴収委託料 6,422,100円						
	(3月 増額補正)							
(項)清掃費(目)久城が浜センター事業費		136,598,000	4,833,000	141,431,000	132,676,237	8,754,763		8,754,763
	一般職給与費	46,823,000	4,833,000	51,656,000	51,297,496	358,504		358,504
	339	久城が浜センターに関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 増額補正)							
	処理場管理運営費	89,775,000		89,775,000	81,378,741	8,396,259		8,396,259
	340	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を実施するための維持管理に要した経費 ○水処理等薬品代 36,162,368円 ○電気代 18,177,981円 ○水道代 1,827,232円 ○修繕料 1,782,543円 ○精密機能検査委託料 3,806,000円 ○脱水汚泥運搬委託料 6,730,603円 ○益田市立久城会館に係る指定管理料 125,500円 ○保守点検委託料 3,530,681円 ○貯留槽清掃業務委託料 1,980,000円 ○車庫棟シャッター改修工事 1,265,000円 ○その他事務経費(消耗品ほか) 5,990,833円						
	(3月 増額補正)							
(項)上水道費(目)上水道施設費		237,875,240	188,159,000	426,034,240	273,496,648	152,537,592	149,176,696	3,360,896
主要事業 P174	上水道未給水世帯生活支援給付金事業費	746,240		746,240	205,623	540,617		540,617
	繰越10	※主要事業実績報告書のとおり						
	(繰越明許)							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)衛生費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
補 正 25	上水道未給水世帯生活 支援給付金事業費		3,526,000	3,526,000	89,204	3,436,796	3,436,796	
	(2月 増額補正)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている上水道未給水世帯に対し、生活を支援することを目的とした給付金を支給するための準備等を行った。 ○消耗品費 14,982円 ○広報掲載料 22,400円 ○郵券料等(申請勧奨通知等送付) 51,822円						
341	簡易給水施設整備事業 費補助金	1,500,000	1,463,000	2,963,000	2,944,000	19,000		19,000
	(12月 増額補正)	飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助を行った。 ○簡易給水施設整備事業補助金(11件) 2,944,000円						
繰 越 11	上水道料金減免対策事 業繰出金	107,306,000		107,306,000	104,508,159	2,797,841		2,797,841
	(繰越明許)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている市民・事業者の水道料金を減免し、生活の支援を行うための経費を水道事業会計に繰り出した。 ※対象者 市内の水道使用者(官公庁及び官公庁が所有する指定管理施設を除く) ○繰出金 104,508,159円						
補 正 26	上水道料金減免対策事 業繰出金		146,440,000	146,440,000	700,100	145,739,900	145,739,900	
	(2月 増額補正)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている市民・事業者の水道料金を減免し、生活の支援を行うための経費を水道事業会計に繰り出した。 ※対象者 市内の水道使用者(官公庁及び官公庁が所有する指定管理施設を除く) ○繰出金 700,100円						
342	上水道公共料金対策繰 出金	128,323,000	36,730,000	165,053,000	165,049,562	3,438		3,438
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	水道事業の経営の安定化を図るための経費の一部を繰り出した。 ○上水道の建設改良に係る経費 3,641,103円 ○統合水道に係る簡易水道事業等建設改良に係る経費 120,142,895円 ○水道事業統合に係る統合後の運営補助 33,963,713円 ○消火栓に係る経費 43,151円 ○企業職員に係る児童手当 1,011,000円 ○併任企業職員に係る経費 6,020,000円 ○ファクトリーパークへの工業用水供給に係る経費 227,700円						

(款)勞働費

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)労働諸費(目)労働諸費								
		3,193,000		3,193,000	3,193,000			
	労働者福祉対策負担金	3,143,000		3,143,000	3,143,000			
343		島根県西部勤労者共済会運営費負担金 ○島根県西部地域（大田市・邑智郡以西）の事業所及び自治体で構成し、中小企業の福利厚生事業を行っている(財)島根県西部勤労者共済会への運営費を負担することにより、中小企業勤労者の生活の充実に図った。 ・ 益田市事業所数：2,351事務所（従業員数19,524人） 令和3年6月時点 ・ 加入事業所数：益田市113事業所（加入率4.8%） 会員数1,601人（加入率8.2%） 令和7年2月1日時点						
	労働者福祉対策補助金	50,000		50,000	50,000			
344		益田地区労働者福祉協議会補助金 ○益田地区で構成する労働者団体（益田地区労働者福祉協議会）の福祉活動の連絡調整を図るとともに、団体の育成、強化並びに労働者福祉全般について啓発、教育、宣伝活動を行い、労働者福祉の推進を図った。 ・ 会員数：25団体（3,366人） 令和7年3月31日時点						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)農業費(目)農業委員会費								
345		71,814,000	△6,532,000	65,282,000	62,879,204	2,402,796		2,402,796
	一般職給与費	42,640,000	△4,620,000	38,020,000	37,637,051	382,949		382,949
	(12月 減額補正)	農業委員会に関する事務の実施に要した人件費						
346	農業者年金基金事業費	210,000		210,000	204,990	5,010		5,010
		農業者年金の新規加入推進、現況届の受付・進達業務及び受給待機者の相談や申請手続の支援を行った。 ○旅費 144,980円 ○需用費 56,450円 ○役務費 3,560円						
347	機構集積支援事業費	3,158,000	333,000	3,491,000	3,396,151	94,849		94,849
		農地利用の最適化を推進するため、農地の利用状況調査や所有者への利用意向調査を実施し、中間管理事業による農地等の利用関係の調整を行うことで、担い手への農地の集積・集約化の促進を図った。 ○利用状況調査の実施 8月～10月 ○利用意向調査の実施 289件 ・報酬 2,012,400円 ・職員手当等 771,418円 ・共済費 427,447円 ・旅費 93,760円 ・需用費 82,446円 ・役務費 8,680円						
348	農業委員等経費	20,999,000	△2,570,000	18,429,000	16,592,890	1,836,110		1,836,110
	(3月 減額補正)	毎月開催される農業委員会総会において、農地の権利移動の許可や法令業務の執行を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入促進のための活動を行った。 ○農業委員 16名 ○農地利用最適化推進委員 24名 ・報酬 農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬 11,434,809円 農地利用最適化活動における活動報酬 3,681,600円 ・旅費 635,611円 ・需用費 31,270円 ・役務費 580,800円 ・使用料及び賃借料 228,800円						
349	農地地図情報システム管理経費	2,244,000		2,244,000	2,178,880	65,120		65,120
		農地情報システム（農家世帯、農業者、農地等のデータ）の保守管理を行い、土地情報等の加除や移動等に関するデータ編集業務を行った。 ○農地基本台帳システム保守業務等委託料 165,000円 ○農地地図データ作成業務等委託料 858,880円 ○農政業務支援システムリース料 1,155,000円						
350	県農業会議負担金	352,000		352,000	351,615	385		385
		島根県農業会議の運営及び活動拠出金 ○均等割10%、経営耕地面積割50%、農家数割40%						
351	益田地域農業委員会協議会負担金	36,000		36,000	20,000	16,000		16,000
		益田市、吉賀町、津和野町の3市町農業委員会で構成する協議会において研修会等を実施し、情報交換を行うことで相互の連携を図った。						
352	農業委員会事務局事務費	2,175,000	325,000	2,500,000	2,497,627	2,373		2,373
		農業委員会の事務執行に要した経費。農業委員会だよりを年2回発行し、農業施策の周知や農業に関する身近な話題を提供した。 ○旅費 145,260円 ○需用費 1,603,870円 ○役務費 391,429円 ○使用料及び賃借料 357,068円						
(項)農業費(目)農業総務費								
353		159,024,000	29,782,000	188,806,000	187,431,709	1,374,291		1,374,291
	一般職給与費	113,928,000	5,565,000	119,493,000	118,952,369	540,631		540,631
	(12月 増額補正)	農業に関する事務の実施に要した人件費						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P175	有害鳥獣対策事業費	15,944,000	16,327,000	32,271,000	32,179,174	91,826		91,826
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
354	地域計画作成事業費	78,000		78,000	1,932	76,068		76,068
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	地域計画の作成に要した経費 ○役務費 1,932円						
主要事業 P176	ますだ食と農の基本計画推進事業費	20,412,000		20,412,000	20,062,730	349,270		349,270
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
356	集会研修施設等管理経費	3,844,000	8,167,000	12,011,000	11,980,929	30,071		30,071
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	開発地営農研修センター、堆肥センター、新アグリセンター、ホテルの里農業センター、農村集会施設、農村公園等の管理に要した経費 ○需用費 1,075,470円 ○役務費 205,122円 ○委託料 2,931,103円 ○使用料及び賃借料 11,373円 ○負担金補助及び交付金 3,090,726円 ○工事請負費 4,667,135円						
357	農林振興協議会等負担金	594,000		594,000	594,000			
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	農林水産振興及び、新規就農等担い手確保のための各協議会への負担金 ○島根県西部農林後継者育成確保連絡協議会負担金 175,000円 ○島根県市町村農林水産業振興対策推進協議会負担金 102,000円 ○石西地域農林振興協議会負担金 317,000円						
358	農林業活動組織等補助金	150,000		150,000	150,000			
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	農業後継者及び農業担い手の育成と技術向上を図る組織への補助金 ○益田市農林改良青年会議補助金 50,000円 ○益田市認定農業者組織連絡協議会補助金 100,000円						
359	利子補給補助金	189,000		189,000	188,184	816		816
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	農業制度資金利用者の経営基盤強化のための利子負担軽減補助金 ○農業経営基盤強化資金補助金(対象者:3名 件数:4件)						
360	益田市離職支援金	143,000		143,000	143,000			
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	益田競馬関係者に対して既存借入金の返済等に必要となる資金の支援金 ○離職支援金(貸付件数:1件)						
361	農業総務資金貸付金	100,000		100,000	100,000			
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	益田市鳥獣被害対策協議会への貸付金 ○貸付金 100,000円						
362	農業総務事務費	3,642,000	△277,000	3,365,000	3,079,391	285,609		285,609
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	農業総務に係る事務に要した経費 ○旅費 418,330円 ○需用費 1,550,940円 ○役務費 241,041円 ○使用料及び賃借料 835,890円 ○負担金補助及び交付金 24,990円 ○公課費 8,200円						
(項)農業費(目)農業振興費		246,622,000	△39,185,000	207,437,000	203,478,286	3,958,714		3,958,714
主要事業 P177	中山間地域直接支払事業費	67,221,000	△206,000	67,015,000	67,013,720	1,280		1,280
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P178	多面的機能支払交付金事業費	39,391,000	△2,980,000	36,411,000	36,409,579	1,421		1,421
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

(款)農林水産業費

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
366	農業担い手支援センター事業費	737,000		737,000	652,930	84,070		84,070
		農業の担い手確保及び育成事業に対する事務に要した経費						
		○報酬 19,200円 ○旅費 252,200円 ○需用費 69,670円 ○役務費 207,360円 ○使用料及び賃借料 2,000円 ○負担金補助及び交付金 102,500円						
主要事業 P179	わさび生産活動事業費	1,803,000		1,803,000	621,220	1,181,780		1,181,780
	367	※主要事業実績報告書のとおり						
368	ゆず産地化支援事業費	250,000		250,000	250,000			
		益田市の特産品について、生産・加工・販売に総合的な振興策を講じ、産地としてブランド化を推進するため、団体等に対し補助金を交付 1件						
369	環境保全型農業直接支払事業費	4,005,000		4,005,000	3,983,700	21,300		21,300
		環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接的な支援を行った。						
		組織数:5組織 ○本体交付金 3,889,700円 堆肥の施用:3件 787a 有機農業:4件 2,822a 冬期湛水:1件 139a 秋耕:1件 12a カバークロップ:1件 125a ○推進事務費 94,000円						
370	農業次世代人材投資事業費	5,250,000	△600,000	4,650,000	4,650,000			
		50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対する、経営安定のための就農給付金						
	(3月 減額補正)	○負担金補助及び交付金 4人 4,650,000円						
371	中高年就農給付金事業費	120,000		120,000	120,000			
		50歳以上の認定新規就農者に対する、経営安定のための就農給付金						
		○負担金補助及び交付金 1人 120,000円						
主要事業 P180	農地集積推進事業費	3,870,000	△2,440,000	1,430,000	1,428,000	2,000		2,000
	372	※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 減額補正)							
373	農地中間管理事業費	6,334,000	634,000	6,968,000	6,957,605	10,395		10,395
		農業経営の規模拡大や新規参入を促し、農地の集積、利用の効率化を図るための事務に要した経費						
	(12月 増額補正)	○報酬等 5,567,636円 ○共済費 832,445円 ○旅費 18,360円 ○需用費 312,570円 ○役務費 157,954円 ○使用料及び賃借料 68,640円						
主要事業 P181	里の守り人づくり事業費	10,700,000	△400,000	10,300,000	9,000,000	1,300,000		1,300,000
	374	※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 減額補正)							
375	有機JAS認証拡大支援事業費	500,000		500,000	112,420	387,580		387,580
		有機農産物の有機JAS認証促進のための取得経費を補助 2件						
376	担い手経営発展支援事業費	14,181,000	△2,545,000	11,636,000	11,480,000	156,000		156,000
		認定新規就農者及び認定農業者に対する機械等整備費補助						
	(6月 増額補正) (3月 減額補正)	○自営就農開始支援事業 437,000円 (3経営体 循環扇外2件) ○認定農業者機械等整備支援事業 11,043,000円 (6経営体 色彩選別機外9件)						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要 事業 P182	ハウス等整備事業費	40,600,000	△22,424,000	18,176,000	18,176,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P183	新規就農者育成総合対策事業費	24,000,000	△15,000,000	9,000,000	9,000,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
補 正 27	新規就農者初期投資促進事業費		7,589,000	7,589,000	6,870,000	719,000		719,000
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	認定新規就農者に対する機械等整備費補助 ○負担金補助及び交付金 6,870,000円 (1経営体 加温機外4件)						
379	市民農園管理経費	160,000		160,000	67,635	92,365		92,365
		市民の農業への理解の増進を図るため、市民農園の環境整備等を実施した。 19使用区画/38全区画 ○需用費 57,728円 ○使用料及び賃借料 9,907円						
主要 事業 P184	産地創生事業費補助金	22,500,000	△1,756,000	20,744,000	20,744,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
381	農業経営支援資金貸付金	5,000,000		5,000,000	5,000,000			
		益田市堆肥センターの円滑な運営支援のための貸付金 ○貸付金 5,000,000円						
補 正 28	農業振興費県支出金返還金		943,000	943,000	941,477	1,523		1,523
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	過年度分補助金返還 令和2年度担い手集積支援金交付事業補助金 77,388円 令和4年度新規就農者経営発展支援事業費補助金 677,999円 令和4年度担い手経営発展支援事業費補助金 42,090円 令和4年度ハウス等整備事業補助金 144,000円						
(項)農業費(目)新生産調整推進対策費								
382	益田市農業再生協議会補助金	6,820,000	134,000	6,954,000	6,953,200	800		800
	(3月 増額補正)	益田市農業再生協議会に要する事業費及び事業費に対する補助金 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,514,000円 ○水田農業推進事業費補助金 890,000円 ○農地情報システム保守管理事業費補助金 442,200円 ○担い手育成部会補助金 107,000円						
(項)農業費(目)畜産業費								
383	畜産振興費負担金	1,794,000		1,794,000	1,658,704	135,296		135,296
		203,000		203,000	119,829	83,171		83,171
384	畜産振興費補助金	1,450,000		1,450,000	1,450,000			
		優秀な繁殖肉用牛の飼育奨励、人工授精師の確保支援及び、中核的な経営体の確保対策のための補助金 ○優良基礎牛等確保対策事業費補助金 400,000円 ○益田市家畜人工授精事業補助金 1,050,000円						
385	畜産業事務費	141,000		141,000	88,875	52,125		52,125
		畜産業に係る事務に要した経費 ○旅費 17,080円 ○需用費 60,777円 ○役務費 11,018円						
(項)農業費(目)土地改良事業費								
主要 事業 P185	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	436,726,500	7,448,000	444,174,500	402,419,510	41,754,990	36,655,900	5,099,090
	(繰越明許)	49,954,800		49,954,800	49,643,000	311,800		311,800
※主要事業実績報告書のとおり								

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

	整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P186	386	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	42,800,000	1,798,000	44,598,000	11,327,100	33,270,900	33,235,900	35,000
		(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P187	繰越 13	市営農業農村整備事業費	27,619,700		27,619,700	27,619,700			
		(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P188	387	市営農業農村整備事業費	102,100,000	1,008,585	103,108,585	96,367,187	6,741,398	3,420,000	3,321,398
			※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P189	繰越 14	農道施設長寿命化事業費	3,600,000		3,600,000	3,600,000			
		(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
	388	農道施設長寿命化事業費	500,000	3,005,000	3,505,000	3,504,900	100		100
		(6月 増額補正)	「農道施設個別施設計画」に基づき点検診断を実施し、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進した。 ○橋梁点検委託料 3,504,900円						
主要事業 P190	389	農道除草(愛護団体)事業費	400,000	△269,000	131,000	131,000			
		(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	390	農道維持補修管理費	16,874,000	8,994,000	25,868,000	24,674,036	1,193,964		1,193,964
		(12月 増額補正) (3月 増額補正)	農道、集落道においてその効果を高めるとともに利便性を増進し、常に良好な状態を保つよう維持管理を行い、通行の安全を保った。 ○需用費(農道照明電気代、消耗品等) 459,593円 ○役務費(道路賠償責任保険料) 62,080円 ○支障木伐採業務委託、舗装業務委託、道路清掃維持業務委託 5,867,400円 ○匹見地区農道除草業務委託 133,300円 ○除雪作業業務委託 630,960円 ○崩土除去等機械借上料 3,938,000円 ○農道維持工事(除草) 8,043,850円 ○舗装修繕工事、排水対策工事 5,486,800円 ○原材料費(道路舗装材等) 1,823円 ○公有財産購入費(益田西道路関連事業に伴う土地代金) 50,230円						
	391	農林漁業資金償還等負担金	87,000		87,000	86,842	158		158
			過去の団体営事業において公庫から借り入れた返済金 ○農林漁業資金償還等負担金(美都地区) 54,056円 ○農林漁業資金償還等負担金(匹見地区) 32,786円						
主要事業 P191	392	県営農業農村整備事業費負担金	63,430,000	△9,891,000	53,539,000	53,538,500	500		500
		(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	393	土地改良協議会等負担金	912,000		912,000	911,660	340		340
			土地改良事業の運営・推進のために各種団体に負担金を支払った。 ○島根県農業農村整備推進協議会負担金 136,660円 ○島根県土地改良事業団体連合会特別賦課金 341,000円 ○島根県土地改良事業団体連合会一般賦課金 434,000円						
	394	市単土地改良事業費補助金	1,500,000	242,415	1,742,415	1,529,717	212,698		212,698
		(3月 増額補正)	農業基盤の整備による農業経営の合理化を目的とし、国庫補助の対象とならない事業(災害復旧を含む)を行う団体・営農者への補助を行った。 ○市単土地改良事業補助金 1,529,717円 (申請件数10件)						
	395	農業集落排水事業繰出金	126,368,000	2,661,000	129,029,000	129,029,000			
		(12月 増額補正)	農業集落排水事業への出資金及び繰出金 ○農業集落排水事業出資金 8,347,000円 ○農業集落排水事業繰出金 120,682,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
396	土地改良事業事務費	581,000	△101,000	480,000	456,868	23,132		23,132
		土地改良事業推進のための事務に要した経費 ○旅費(土地改良事業関係出張旅費) 87,818円 ○需用費(消耗品、書籍代) 289,764円 ○役務費(郵便代、通信料等) 39,972円 ○文書管理ソフトウェアライセンス使用料 39,314円						
(項)農業費(目)国営総合農地開発費		30,375,000	3,623,000	33,998,000	33,944,662	53,338		53,338
397	水利施設管理強化事業費	17,684,000	3,623,000	21,307,000	21,307,000			
	(12月 増額補正)	国営造成施設の適切な管理と多面的な機能の発揮を促す為、国営造成施設等を管理する益田市土地改良区へ補助金を交付した。 ○負担金補助及び交付金 21,307,000円						
398	益田地区国営農業水利事業促進事業費	68,000		68,000	50,000	18,000		18,000
		国営農地開発地における農業用水施設の機能保全対策推進を図るための要望活動費 ○負担金補助及び交付金 50,000円						
399	国営総合農地開発事業負担金	47,000		47,000	46,604	396		396
		公社所有地に係る負担金 ○負担金補助及び交付金 46,604円						
400	益田市土地改良区国営事業費特別補助金	12,329,000		12,329,000	12,329,000			
		益田市土地改良区への運営費補助金 ○負担金補助及び交付金 12,329,000円						
401	国営総合農地開発事務費	247,000		247,000	212,058	34,942		34,942
		国営総合農地開発に係る事務に要した経費 ○旅費 8,200円 ○需用費 149,017円 ○役務費 54,841円						
(項)林業費(目)林業総務費		57,337,000	△9,111,000	48,226,000	45,933,884	2,292,116		2,292,116
402	一般職給与費	35,951,000	△10,974,000	24,977,000	24,507,226	469,774		469,774
	(12月 減額補正)	林業に関する事務の実施に要した人件費						
403	市有林事業特別会計繰出金	21,140,000	1,863,000	23,003,000	21,207,651	1,795,349		1,795,349
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	市有林事業特別会計への繰出金 ○繰出金(管理事業費) 4,132,275円 (市債償還金) 17,075,376円						
404	林業総務事務費	246,000		246,000	219,007	26,993		26,993
		林業総務に係る事務に要した経費 ○旅費(林業関係会議等旅費) 20,720円 ○需用費(消耗品、コピー代等) 120,959円 ○役務費(建物共済費、郵券料、電話料等) 76,000円 ○使用料及び賃借料(ウィルス対策ソフトライセンス使用料) 1,328円						
(項)林業費(目)林業振興費		124,760,000	4,253,000	129,013,000	125,834,496	3,178,504		3,178,504
405	緑化推進事業費	140,000		140,000	140,000			
		広く県民に対して緑化の意義や重要性を普及啓発するとともに、県民参加の森林・緑づくりを推進する緑化推進委員会に対する負担金 ○負担金補助及び交付金(緑化推進委員会会費) 140,000円						
406	森林整備地域活動支援事業費	1,600,000		1,600,000	1,600,000			
		森林施業の実施のための森林経営計画作成促進等を支援する補助金 ○負担金補助及び交付金 森林経営計画作成促進 200ha 1,600,000円 交付先 高津川森林組合						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P192	407 森林資源活用事業費	7,936,000		7,936,000	6,958,464	977,536		977,536
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P193	408 森の守り人づくり事業費	12,187,000	△7,473,000	4,714,000	4,703,683	10,317		10,317
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	409 ふるさとの森再生事業費	700,000		700,000	700,000			
		島根CO2吸収認証制度を受け、森林整備事業を実施した。 ○旅費 12,000円 ○需用費 6,000円 ○委託料 (場所 中須町 下刈り2.70ha、薬剤散布) 682,000円						
主要事業 P194	410 森林環境整備事業費	92,529,000	12,488,000	105,017,000	102,886,260	2,130,740		2,130,740
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P195	411 匹見産広葉樹活用モデル事業費	8,250,000	69,000	8,319,000	8,313,740	5,260		5,260
		※主要事業実績報告書のとおり						
	412 林業者等研修宿泊施設管理運営経費	960,000	△831,000	129,000	74,349	54,651		54,651
	(3月 減額補正)	林業者等研修宿泊施設の維持管理に要した経費 ○需用費 (光熱水費) 1,480円 ○役務費 (建物共済費) 33,269円 ○委託料 (消防設備点検料) 39,600円						
	413 林業振興協議会等負担金	458,000		458,000	458,000			
		流域内の森林の整備、多様な林業生産活動の活発化等を図ることを目的とした高津川流域林業活性化センターの運営経費負担金 ○高津川流域林業活性化センター負担金 458,000円						
(項)林業費(目)森林土木事業費		68,505,500	21,208,000	89,713,500	60,586,072	29,127,428	28,014,000	1,113,428
	414 治山事業費	63,000		63,000	55,498	7,502		7,502
		森林の維持造成を通じて、災害の事前防止、治山、治水の適切な環境整備を図った。 ○需用費 (消耗品費) 14,703円 ○雨量観測所土地賃貸借料 40,795円						
	415 市単林地等崩壊対策事業費	500,000	1,000,000	1,500,000	747,500	752,500		752,500
	(9月 増額補正)	人家に影響する林地の災害復旧対策に補助金を交付した。 ○市単林地等崩壊対策事業補助金 747,500円 (申請件数2件)						
	416 山のみち林道プロジェクト事業費	1,000,000	6,286,000	7,286,000	7,286,000			
	(3月 増額補正)	県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線開設事業に対し事業費負担した。 ○負担金補助及び交付金 7,286,000円						
主要事業 P196	繰越 15 林道施設長寿命化事業費	3,427,500		3,427,500	3,328,000	99,500		99,500
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P197	417 林道施設長寿命化事業費	14,600,000		14,600,000	5,042,000	9,558,000	9,558,000	
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P198	繰越 16 林道改良事業費	17,980,000		17,980,000	17,980,000			
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P199	林道改修事業費	21,000,000		21,000,000	13,344,000	7,656,000	7,656,000	
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P200	林道除草(愛護団体)事業費	250,000		250,000	209,000	41,000		41,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
420	林道維持補修管理費	8,985,000	13,922,000	22,907,000	11,946,362	10,960,638	10,800,000	160,638
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	市の管理する林道において、その効用を高めるとともに利便性を高め、恒常的に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を保った。 ○需用費(林道照明電気代、消耗品等) 197,952円 ○役務費(道路賠償責任保険料) 79,360円 ○匹見地区林道除草業務委託 3,693,600円 ○除雪業務委託、舗装業務委託、支障木伐採業務委託 3,675,100円 ○崩土除去等機械借上料 2,189,000円 ○林道維持工事(除草) 2,067,350円 ○原材料費(道路舗装材) 44,000円						
421	森林土木協会等負担金	359,000		359,000	359,000			
		森林土木関係各種団体への会費負担金 ○島根県森林協会会費 354,000円 ○治山林道研究会会費 5,000円						
422	森林土木事務費	341,000		341,000	288,712	52,288		52,288
		森林土木に関する事業を進めるために要した経費 ○需用費(消耗品、燃料代、コピー代等) 250,014円 ○役務費(郵券料、通信料) 31,698円 ○島根県林野関係事業負担金 7,000円						
(項)林業費(目)造林事業費		13,378,000	393,000	13,771,000	13,482,893	288,107		288,107
423	水源林整備事業費	8,740,000	989,000	9,729,000	9,445,007	283,993		283,993
	(9月 増額補正)	(国研)森林研究・整備機構分収造林事業事務費及び分収造林地の管理に要した経費 ○旅費(担当者会議) 71,060円 ○需用費(消耗品等) 130,221円 ○役務費(手数料等) 3,620円 ○委託料(除伐、作業道測量等) 8,100,400円 ○使用料及び賃借料(国有地賃借料等) 71,514円 ○負担金補助及び交付金(協会等会費) 40,500円 ○積立金(林野事業基金) 1,027,692円						
424	公社造林事業費	4,638,000	△596,000	4,042,000	4,037,886	4,114		4,114
	(3月 減額補正)	島根県林業公社から業務委任を受けた分収造林地の保育管理に要した経費 ○旅費(担当者会議) 1,300円 ○需用費(消耗品等) 37,472円 ○役務費(電話料、郵券料等) 30,000円 ○委託料(保育間伐) 3,621,114円 ○島根県公社造林推進協議会費 348,000円						
(項)水産業費(目)水産業総務費		13,938,000	△651,000	13,287,000	13,198,993	88,007		88,007
425	一般職給与費	13,377,000	△651,000	12,726,000	12,708,999	17,001		17,001
	(12月 減額補正)	水産業に関する事務の実施に要した人件費						
426	土田海岸便益施設管理費	407,000		407,000	346,150	60,850		60,850
		土田漁港海岸のトイレ、シャワー施設等の管理に要した経費 ○需用費(修繕費) 65,450円 ○役務費(建物火災保険、貯水槽水質検査費、汚水汲取費) 62,700円 ○委託料(指定管理料) 218,000円						
427	水産業総務事務費	154,000		154,000	143,844	10,156		10,156
		水産業に関する事務の実施に要した人件費 ○旅費(水産関連会議旅費等) 47,760円 ○需用費(消耗品、電気料金等) 79,084円 ○役務費(郵券料等) 17,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)農林水産業費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)水産業費(目)水産振興費								
		5,009,000		5,009,000	4,939,240	69,760		69,760
428	水産多面的機能発揮対策推進事業費	765,000		765,000	698,000	67,000		67,000
	水産多面的機能発揮対策事業(自然環境保全活動、教育啓発活動等)に係る地域協議会負担金等 ○島根県海面地域協議会負担金(藻場の保全、モニタリング) 302,000円 ○島根県内水面等地域協議会負担金(河川清掃、生態系モニタリング) 361,000円 ○需用費 35,000円							
429	水産振興協議会等負担金	2,144,000		2,144,000	2,141,240	2,760		2,760
	各種協議会事業に負担金を支出し、水産振興を図った。 ○島根県水産振興協会負担金 168,000円 栽培漁業推進事業費等を県内市町村、漁協、水産団体に負担 ○高津川漁業振興協議会負担金 595,000円 アユの放流(73万尾)等の事業費を益田市ほか2町、高津川漁業協同組合で負担 ○中間育成・放流事業地元負担金(ヒラメ) 578,240円 ヒラメ稚魚約34,000尾を益田市沖に放流 ○益田市沿岸漁業水産振興協議会負担金 800,000円 益田市とJFしまね益田支所で負担。サザエ稚貝10,000個の放流を実施							
430	水産振興費補助金	2,100,000		2,100,000				
	水産資源確保のための放流などの水産振興に係る補助金 ○増養殖振興事業費補助金 2,000,000円 JFしまね益田支所が実施したアワビ14,000個の放流経費を補助 ○三隅川漁業協同組合振興補助金 100,000円 三隅川漁協が実施した矢原川・板井川へのアユ稚魚2,000尾、ヤマメ稚魚2,400尾、ウナギ10kg、モクズガニ9kgの放流経費を補助							
(項)水産業費(目)漁港費								
		120,860,300	△13,700,000	107,160,300	96,396,449	10,763,851	7,938,700	2,825,151
主要事業 P201	繰越17 漁港施設機能保全補助事業費	58,223,000		58,223,000	57,723,600	499,400		499,400
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P202	431 漁港施設機能保全補助事業費	11,200,000	△11,200,000					
	(12月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P203	繰越18 漁港施設機能保全単独事業費	5,700,000		5,700,000	3,650,900	2,049,100		2,049,100
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P204	432 漁港施設機能保全単独事業費	500,000		500,000	484,000	16,000		16,000
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P205	繰越19 漁港海岸施設機能保全補助事業費	7,771,300		7,771,300	7,613,100	158,200		158,200
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P206	433 漁港海岸施設機能保全補助事業費	28,000,000	△3,800,000	24,200,000	16,261,300	7,938,700	7,938,700	
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
434	漁港維持管理費	9,112,000	1,300,000	10,412,000	10,309,549	102,451		102,451
	(9月 増額補正)	漁港の維持・管理に要した経費 ○旅費(漁港事業関係出張旅費) 27,640円 ○需用費(関連書籍、消耗品、コピー代) 59,147円 ○土壌検査業務委託 606,970円 ○流木処理機械借上料 44,000円 ○漁港浚渫工事、導流堤修繕工事等 9,571,792円						
435	漁港推進団体負担金	354,000		354,000	354,000			
	漁港漁場の調査研究及び合理的利用の促進活動のための団体負担金 ○島根県漁港漁場協会負担金 354,000円							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)商工費(目)商工総務費		142,179,000	33,863,000	176,042,000	172,915,944	3,126,056		3,126,056
436	一般職給与費	140,936,000	33,894,000	174,830,000	171,757,944	3,072,056		3,072,056
		商工業に関する事務の実施に要した人件費						
437	商工総務事務費	1,243,000	△31,000	1,212,000	1,158,000	54,000		54,000
		商工関係事務に要した経費 ○商工事務説明会、協議会、研修等参加旅費等 313,340円 ○車両借上料(2台)及びクラウドサービス使用料 349,800円 ○通信運搬費 172,173円 ○商工振興事務遂行に係る事務費 322,687円						
(項)商工費(目)商工振興費		69,328,000	△3,923,000	65,405,000	62,816,499	2,588,501		2,588,501
主要事業 P207	産業振興推進事業費	4,900,000	△123,000	4,777,000	2,602,465	2,174,535		2,174,535
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P208	ローカルスタートアップ支援事業費	10,500,000	△1,800,000	8,700,000	8,286,034	413,966		413,966
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
440	産業人材育成確保事業費	1,517,000		1,517,000	1,517,000			
		地域産業の担い手確保のために、学生の地元就職者の増加と職場環境(働きやすい職場づくり)の向上を図った。 ○産業の担い手づくり支援業務委託料 1,320,000円 ○益田鹿足雇用推進協議会負担金 197,000円						
441	浜田港振興会負担金	2,500,000		2,500,000	2,500,000			
		浜田港の振興を図り、地域の発展に資することを目的としている浜田港振興会への負担金 ○浜田港振興会負担金 2,500,000円						
442	島根県中小企業団体中央会補助金	150,000		150,000	150,000			
		地域中小企業の経営体質の改善及び経営全般にわたる指導等を行う島根県中小企業団体中央会の活動を支援した。 ○島根県中小企業団体中央会補助金 150,000円						
443	匹見町産業文化祭補助金	350,000		350,000	350,000			
		匹見町内の商工業者、農林業関係団体、各種文化グループ(児童・生徒の作品発表を含む。)が連携して行う産業祭各種イベントに対して支援した。 ○匹見町産業文化祭補助金 350,000円						
444	商工業振興補助金	24,111,000	△2,000,000	22,111,000	22,111,000			
	(3月 減額補正)	中小企業及び小規模事業者を支援する商工団体へ支援することで、商工業の振興を図った。 ○益田商工会議所小規模支援事業費補助金 10,611,000円 ○益田商工会議所地域振興支援事業費補助金 2,000,000円 ○美濃商工会小規模支援事業費補助金 6,565,000円 ○美濃商工会地域振興支援事業費補助金 2,935,000円						
445	県小規模企業育成資金貸付金	25,300,000		25,300,000	25,300,000			
		小規模事業者の設備資金、運転資金を対象とした県の制度融資に対する預託金(市の預託金及び出捐金合計の15倍が融資総枠となる。) ○島根県中小企業制度融資預託金 25,300,000円						
(項)商工費(目)企業誘致費		74,870,000	11,526,000	86,396,000	85,659,242	736,758		736,758
446	企業誘致推進事業費	1,428,000	95,000	1,523,000	1,517,518	5,482		5,482
		立地企業へのフォローアップ及び新たな企業誘致活動に要した経費 ○企業誘致活動旅費 1,076,810円 ○消耗品、印刷製本費 45,808円 ○ファクトリーパーク除草業務委託料 394,900円						
447	石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費	22,002,000		22,002,000	21,275,300	726,700		726,700
		石見臨空ファクトリーパークへ立地した企業のうち、益田市上水道から供給される水道水を工業用水として使用するものに対し、その一部を補助した。 ○工業用水対策補助金 21,275,300円 キューサイファーム島根、シマネ益田電子、サン電子工業、島根中井工業、大見工業、都吹						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
448	企業立地支援工場維持管理費	7,741,000		7,741,000	7,740,960	40		40
		石見臨空ファクトリーパーク内に設置した企業立地支援工場の維持管理に要した経費 ○施設修繕費、消耗品費 652,300円 ○建物損害保険料、浄化槽法定点検手数料 98,128円 ○施設(電気工作物、消防設備、浄化槽)維持管理委託料 1,283,865円 ○益田市企業立地支援工場基金積立金 5,706,667円						
449	羽原スポーツ広場維持管理費	467,000	59,000	526,000	521,464	4,536		4,536
		石見臨空ファクトリーパーク内の羽原スポーツ広場の維持管理に要した経費 ○羽原スポーツ広場清掃業務委託料 120,000円 ○浄化槽保守点検業務委託料 198,000円 ○光熱水費、修繕料 195,960円 ○建物損害保険料、浄化槽法定点検手数料 7,504円						
450	県企業誘致対策協議会負担金	232,000		232,000	232,000			
		島根県及び県内市町との情報交換を迅速に行い、地域及び工場用地の特性を活かした企業誘致を図った。 ○島根県企業誘致対策協議会負担金 232,000円						
451	石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
		石見臨空ファクトリーパークの特性を活かした企業誘致の促進と益田圏域及び周辺地域における雇用の場の確保充実を図った。 ○石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金 1,000,000円						
452	益田市企業誘致立地促進補助金	42,000,000	11,372,000	53,372,000	53,372,000			
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	島根県の立地計画の認定を受けている企業に対して補助した。 ○固定資産税補助金(大見工業、西南セラミックス) 350,000円 ○雇用促進補助金(サン電子工業) 3,000,000円 ○設備投資補助金(サン電子工業) 50,000,000円 ○家賃補助金(グローバルビジョンテクノロジー) 22,000円						
(項)商工費(目)観光費		190,040,000	△5,626,000	184,414,000	181,145,156	3,268,844		3,268,844
453	インバウンド推進事業費	446,000		446,000	385,200	60,800		60,800
		インバウンド推進事業に要した経費 ○旅費(浜田市3回) 6,500円 ○需用費(パンフレット増刷費等) 176,500円 ○役務費(郵送料等) 2,200円 ○負担金補助及び交付金 200,000円 ・しまね国際観光推進協議会負担金 100,000円 ・高津川流域地域通訳案内士事業推進協議会補助金 100,000円						
454	広告宣伝事業費	716,000		716,000	691,500	24,500		24,500
		情報発信業務に要した経費 ○需用費(益田市観光総合パンフレット修正及び印刷) 400,000円 ○役務費(広告掲載料) 291,500円 ・月刊タウン情報トライアングル2024年11月号 121,000円 ・まっふるドライブ関西・中国四国'26 99,000円 ・しまね観光ナビ 71,500円						
455	観光誘客支援事業費	7,928,000	△1,187,000	6,741,000	6,701,800	39,200		39,200
	(9月 減額補正)	観光誘客支援事業に要した経費 ○旅費(浜田市、大阪市、高槻市、泉佐野市) 123,940円 ○需用費(消耗品費) 9,860円 ○委託料(大阪・関西万博「LOCAL JAPAN展」企画検討業務) 618,000円 ○負担金補助及び交付金 5,950,000円 ・観光誘客事業補助金 3,550,000円 (美都温泉祭り、美都ほたる祭り、匹見峡春祭り、匹見こいこい夏祭り) ・出展等負担金(LOCAL JAPAN展) 2,400,000円						
456	広域観光連携事業費	4,401,000	△122,000	4,279,000	3,942,500	336,500		336,500
		広域観光連携の推進に要した経費 ○旅費(県内13回、県外21回) 756,700円 ○負担金補助及び交付金 3,185,800円 ・山口県観光連盟負担金 250,000円 ・山口線利用促進協議会負担金 175,000円 ・JR山陰本線(下関ー益田間)利用促進協議会負担金 750,000円 ・広島地区観光情報発信事業負担金 400,000円 ・山陰観光連盟負担金 98,000円 ・島根県鉄道整備連絡調整協議会負担金 32,800円 ・島根県観光連盟石見地域観光振興事業負担金 278,000円 ・(一社)地域連携研究所自治体会員負担金 50,000円 ・島根県観光連盟負担金 728,000円 ・島根県自然公園協会負担金 47,000円 ・ピュアライン岩国・益田観光連絡協議会負担金 167,000円 ・ながと路観光連絡協議会負担金 210,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
主要事業 P209	益田版DMO設立支援 事業費	59,331,000	△9,592,000	49,739,000	49,739,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
457	コンベンション誘致推進 事業費	561,000	△400,000	161,000	34,220	126,780		126,780
		コンベンション誘致に要した経費 ○旅費(松江市) 14,220円 ○負担金補助及び交付金(くにびきメッセ賛助会員年会費) 20,000円						
主要事業 P210	サイクリストおもてなし 事業費	1,818,000		1,818,000	1,486,020	331,980		331,980
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P211	自転車活用推進事業費	7,679,000		7,679,000	7,098,508	580,492		580,492
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P212	日本遺産を活かしたまち づくり推進事業費	23,401,000		23,401,000	22,312,759	1,088,241		1,088,241
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P213	石見神楽振興事業費	2,604,000		2,604,000	2,601,370	2,630		2,630
		※主要事業実績報告書のとおり						
463	観光地管理経費	18,501,000	1,006,000	19,507,000	19,338,385	168,615		168,615
	(12月 増額補正)	蟠竜湖駐車場、七尾公園、三里ヶ浜、匹見広域観光ルートトイレ等の維持管理に要した経費 ○需用費 1,411,482円 ・消耗品費(観光地用トイレトペーパー等) 128,895円 ・印刷製本費(益田駅改札口公衆トイレ案内シール) 35,200円 ・光熱水費(観光施設電気、水道料) 938,760円 ・修繕料 308,627円 (蟠竜湖公衆便所浄化槽仕切板修繕) 145,134円 (三里ヶ浜ビーチハウス屋外水栓取替) 29,700円 (高津柿本神社公衆便所排水詰修理) 12,100円 (柿本神社公衆便所ブロワー修理料) 24,893円 (蟠竜湖公衆便所小便器センサー取替) 96,800円 ○役務費(火災保険料、観光施設点検料等) 55,839円 ○委託料(施設管理・清掃委託等) 6,754,432円 ・浄化槽管理委託料(5件) 2,868,250円 ・施設清掃委託料(6件) 540,000円 ・公衆便所清掃等委託料(3件) 801,790円 ・観光地管理委託料(施設除草等)(8件) 2,544,392円 ○使用料及び賃借料(土地借上料5件、事業用機器借上料2件) 107,808円 ○工事請負費 10,996,700円 ・七尾公園手摺改修工事 10,203,600円 ・三里ヶ浜ビーチハウス駐車場外灯取替工事 793,100円 ○原材料費(匹見地域) 12,124円						
464	キャンプ場等管理経費	34,176,000	3,833,000	38,009,000	37,842,984	166,016		166,016
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	みと自然の森、匹見峡レストパークの指定管理等に要した経費 ○需用費 957,752円 ・消耗品費(防災カーテン、塗料、遅速濾過砂) 493,002円 ・修繕料(自然の森外灯取替、7号棟便器取替) 464,750円 ○役務費(火災保険料) 143,370円 ○委託料 21,840,920円 ・みと自然の森指定管理委託料 9,584,300円 ・匹見峡レストパーク指定管理委託料 5,399,000円 ・施設維持管理等委託料(7件) 6,857,620円 ○使用料及び賃借料(土地借上料10件) 114,742円 ○工事請負費 14,786,200円 ・みと自然の森ケビン4号棟、C棟6号棟屋根改修工事 1,577,400円 ・みと自然の森法面工事 682,000円 ・匹見峡レストパークバンガロー浴室改修工事 12,526,800円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
465	道の駅管理経費	8,420,000	122,000	8,542,000	8,409,453	132,547		132,547
		道の駅サンエイト美都及び道の駅匹見峡の維持管理等に要した経費 ○旅費(島根県「道の駅」総会等への出席、県内4件、県外1件) 26,040円 ○需用費(消耗品、光熱水費等) 284,673円 ○役務費(通信運搬費、火災保険料、手数料) 45,518円 ○委託料 7,113,040円 ・道の駅サンエイト美都情報発信業務委託料 5,327,300円 ・道の駅匹見峡施設管理業務委託料 1,289,200円 ・道の駅サンエイト美都機械警備業務委託料 306,240円 ・道の駅サンエイト美都消防設備点検委託料 23,100円 ・道の駅匹見峡浄化槽維持管理業務委託料 167,200円 ○使用料及び賃借料(建物借上料、農業集落排水使用料等) 194,982円 ○工事請負費 585,200円 ・階段手すり・外トイレ床排水口修繕工事 147,400円 ・屋外トイレベビーシート取替工事 437,800円 ○負担金補助及び交付金 160,000円 ・全国道の駅連絡会正会員会費 40,000円 ・中国「道の駅」連絡会会費(美都・匹見分) 80,000円 ・島根県「道の駅」交流会年会費(美都・匹見分) 40,000円						
主要事業 P214	歴史文化交流館管理運営経費	18,524,000	714,000	19,238,000	19,120,204	117,796		117,796
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
467	観光振興事務費	1,534,000		1,534,000	1,441,253	92,747		92,747
		観光誘客支援事業に要した経費 ○旅費(浜田市1回、松江市2回、大田市1回) 26,420円 ○需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費) 864,738円 ○役務費(通信運搬費、手数料) 316,159円 ○使用料及び賃借料(公用車リース料、職員用PCウイルス対策) 233,936円						
(項)商工費(目)温泉管理費		91,681,000	2,956,000	94,637,000	93,755,291	881,709		881,709
繰越 20	温泉管理費	2,123,000		2,123,000	2,123,000			
	(繰越明許)	美都温泉湯湯ポンプ購入に要した経費 ○備品購入費 2,123,000円						
468	温泉管理費	89,011,000	2,956,000	91,967,000	91,085,451	881,549		881,549
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	美都温泉及び匹見峡温泉の指定管理、施設維持管理等に要した経費 ○需用費 1,658,522円 ・消耗品費(消火器更新) 55,800円 ・光熱水費(水道料) 19,140円 ・修繕料(美都温泉2件、匹見峡温泉3件) 1,583,582円 ○役務費(火災保険料) 118,591円 ○委託料 75,255,860円 ・美都温泉指定管理 34,548,800円 ・匹見峡温泉指定管理 39,624,000円 ・宿泊交流施設管理業務 616,000円 ・宿泊交流施設消防用設備点検業務 92,400円 ・匹見峡温泉やすらぎの湯温泉分析業務(外湯) 165,660円 ・美都温泉「湯元館」200 t 貯湯槽保守点検等業務 209,000円 ○工事請負費 13,367,750円 ・美都温泉 食堂棟前庭園灯取替工事 113,300円 ・匹見峡温泉 客室空調機更新工事 1,925,000円 ・美都温泉 整体室内空調機更新工事 568,700円 ・美都温泉 濾材入替及び集水管取替工事 1,752,850円 ・匹見峡温泉 内湯貯湯槽給水制御盤更新等工事 4,950,000円 ・匹見峡温泉 露天風呂系統熱交換器取替工事 1,972,300円 ・美都温泉 浴室天井格子金網取付修繕工事 118,800円 ・美都温泉 浴室天井内部壁除去等工事 491,700円 ・美都温泉 浴室天井内部緊急工事 1,475,100円 ○備品購入費(薪ラック、予備カラン、予備ポンプ部品) 684,728円						
469	美都温泉基金積立金	547,000		547,000	546,840	160		160
		美都温泉「湯元館」の管理・運営のための積立金 ○積立金 546,840円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)商工費

(単位:円)

整理番号	事業名		当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)		事業内容・執行実績						
(項)商工費(目)国際交流費			12,817,000	△9,027,000	3,790,000	3,131,455	658,545		658,545
主要事業 P215	470	寧波市交流事業費	2,517,000	△1,000,000	1,517,000	1,377,645	139,355		139,355
		(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
	主要事業 P216	471	アイルランド交流事業費	10,285,000	△8,027,000	2,258,000	1,738,810	519,190	
(3月 減額補正)			※主要事業実績報告書のとおり						
	472	国際交流費負担金	15,000		15,000	15,000			
		国際交流団体への負担金 ○負担金補助及び交付金 (海外移住家族会負担金) 15,000円							
(項)商工費(目)都市交流費			3,728,000		3,728,000	3,517,893	210,107		210,107
	473	都市交流推進事業費	2,800,000		2,800,000	2,800,000			
		姉妹都市、友好都市等との都市交流の推進に要した経費 ○旅費 (高槻市観光PR等) 110,000円 ○負担金補助及び交付金 (益田市都市交流協議会補助金) 2,690,000円							
	474	県外益田会経費	928,000		928,000	717,893	210,107		210,107
		県外出身者会運営支援及び島根県人会等に要した経費 ○旅費 (出身者会総会等への出席) 248,470円 ○需用費 (特産品提供等) 80,733円 ○役務費 (通信運搬費) 8,690円 ○負担金補助及び交付金 380,000円 ・会議出席負担金 60,000円 ・県外益田会補助金 (3件) 320,000円							
(項)商工費(目)空港対策費			85,175,000		85,175,000	85,175,000			
主要事業 P217	475	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	85,155,000		85,155,000	85,155,000			
		※主要事業実績報告書のとおり							
	476	全国民間空港関係市町村協議会負担金	20,000		20,000	20,000			
		全国民間空港関係市町村協議会負担金 20,000円							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)土木管理費(目)土木総務費		60,550,000	2,919,000	63,469,000	61,785,420	1,683,580		1,683,580
477	一般職給与費	55,938,000	1,633,000	57,571,000	56,169,729	1,401,271		1,401,271
	(12月 増額補正)	土木課に関する事務の実施に要した人件費						
478	登記事務事業費	3,180,000	302,000	3,482,000	3,479,572	2,428		2,428
	(12月 増額補正)	市道の道路改良に伴う、登記関係事務全般について会計年度任用職員を任用して実施した。 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,479,572円 令和6年度処理件数 75件						
479	土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業費	230,000		230,000		230,000		230,000
		土砂災害特別警戒区域内で住宅補強を行う住宅所有者に対し、その費用の一部を補助する。 ○申請件数：0件						
480	土木推進団体負担金	799,000		799,000	799,000			
		土木事業推進団体へ加入し、道路・河川・港湾の部門における調査、研究、事業の推進を図った。 ○島根県土木協会負担金 799,000円						
481	土木総務事務費	403,000	984,000	1,387,000	1,337,119	49,881		49,881
	(9月 増額補正)	土木業務に係る実務研修旅費、法令関係書籍代等の事務に要した経費 ○実務研修等旅費 163,460円 ○書籍代等需用費 313,663円 ○ウィルス対策ソフト使用料 2,656円 ○備品購入費(3Dプリンター購入) 857,340円						
(項)道路橋梁費(目)道路橋梁総務費		152,674,000	△4,174,000	148,500,000	147,548,102	951,898		951,898
482	一般職給与費	137,826,000	△1,661,000	136,165,000	135,329,021	835,979		835,979
	(12月 減額補正)	道路橋梁に関する事務の実施に要した人件費						
483	道路台帳整備事業費	5,550,000		5,550,000	5,546,200	3,800		3,800
		道路法に規定されている道路台帳の整備(市道改良工事や路線認定、道路移管等に伴う台帳整備)について業者に委託し実施した。 ○道路台帳整備委託料 5,546,200円						
484	道路事故損害賠償経費	1,614,000		1,614,000	1,612,470	1,530		1,530
		市道における事故等の補償に対応するため、全国市有物件災害共済会の保険に加入し、自動車損傷事故等が発生した場合に備えた。 ○道路事故賠償責任保険料 1,612,470円						
485	道路橋梁管理費	7,684,000	△2,513,000	5,171,000	5,060,411	110,589		110,589
	(3月 減額補正)	市道に係る道路照明灯、久々茂PA公衆便所の維持及び管理に要した経費 ○道路照明灯電気料 4,412,731円 ○久々茂PA公衆便所水道料 91,080円 ○久々茂PA公衆便所管理清掃委託料 556,600円						
(項)道路橋梁費(目)道路維持費		450,918,000	120,933,000	571,851,000	425,421,002	146,429,998	57,263,400	89,166,598
486	緊急修繕事業費	16,677,000	12,000,000	28,677,000	28,571,975	105,025		105,025
	(9月 増額補正)	日常生活に密着した道路の安全を確保するため、市民からの要望及びパトロールにより判明した要修繕箇所に対し、緊急度の高い箇所から修繕を行った。 ○需用費 グレーチング、看板等 1,917,963円 ○使用料及び賃借料 崩土除去等機械借上料 5,475,910円 ○工事請負費 緊急修繕工事費 19,954,000円 ○原材料費 切込砕石、舗装補修材等 1,224,102円 ○要望件数年間：873件、直接対応：371件、工事：97件						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

	整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P218	487	生活道路等整備事業 (私たちのみち事業)費	2,500,000		2,500,000	2,361,679	138,321		138,321
			※主要事業実績報告書のとおり						
	488	狭あい道路拡幅整備事業費	4,000,000		4,000,000	1,136,200	2,863,800		2,863,800
			都市計画区域内の市道幅員4.0m未満の道路に接した建築物等の新築や増改築時に、市民の理解と協力のもとに市道拡幅整備を行うもので、道路後退用地を無償提供いただいた場合、塀や擁壁、樹木等支障物件の撤去に対し300,000円、用地の分筆に対し200,000円を限度として補助を行った。 ○狭あい道路拡幅工事費 1件 882,200円 ○狭あい道路拡幅整備補助金(整備費用補助) 1件 54,000円 ○狭あい道路拡幅整備補助金(分筆費用補助) 1件 200,000円						
主要事業 P219	489	市道除草(愛護団体)事業費	16,055,000		16,055,000	15,712,000	343,000		343,000
			※主要事業実績報告書のとおり						
繰越 21		道路維持補修費	140,000,000		140,000,000	54,792,140	85,207,860		85,207,860
		(繰越明許)	現在1,657路線、実延長約911kmの市道を管理しているが、耐用年数を経過した舗装や老朽化した道路側溝が多いため、計画的に維持補修を行った。 ○委託料 11,058,300円 ○工事請負費 43,650,200円 ○公有財産購入費 83,640円						
490		道路維持補修費	271,686,000	108,933,000	380,619,000	322,847,008	57,771,992	57,263,400	508,592
		(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	現在1,657路線、実延長約911kmの市道を管理しているが、耐用年数を経過した舗装や老朽化した道路側溝が多いため、計画的に維持補修を行った。 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 14,342,799円 ○需用費等 道路照明修繕費等 10,622,244円 ○委託料 市道等維持修繕委託料等 76,341,459円 ○使用料及び賃借料 作業車リース料等 5,278,258円 ○工事請負費 道路安全対策工事費等 214,589,600円 ○公有財産購入費 市道用地購入費等 995,744円 ○備品購入費 作業用機械購入 251,570円 ○負担金補助及び交付金 維持管理システム負担金等 425,334円						
(項)道路橋梁費(目)道路新設改良費			853,653,424	△29,334,000	824,319,424	452,368,297	371,951,127	368,311,864	3,639,263
主要事業 P220	繰越 22	道路整備事業費	9,650,500		9,650,500	9,436,400	214,100		214,100
		(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P221	491	道路整備事業費	19,500,000		19,500,000	9,144,103	10,355,897	10,355,897	
			※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P222	繰越 23	道路整備交付金事業費	125,419,554		125,419,554	125,419,451	103		103
		(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P223	492	道路整備交付金事業費	356,300,000	△18,509,000	337,791,000	130,712,022	207,078,978	207,070,433	8,545
		(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
繰越 24		矢原川ダム関連道路整備事業費	108,283,370		108,283,370	105,616,855	2,666,515		2,666,515
		(繰越明許)	矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を行った。 ○委託料 用地測量 4,579,400円 ○負担金補助及び交付金 工事用道路建設費用負担金 100,856,000円 ○事務費 181,455円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
493	矢原川ダム関連道路整備事業費	230,000,000	△7,075,000	222,925,000	72,039,466	150,885,534	150,885,534	
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を行った。 ○委託料 調査・設計業務等 7,663,700円 ○工事請負費 道路改良工事等 5,574,000円 ○公有財産購入費 用地購入費 2,340,125円 ○負担金補助及び交付金 工事用道路建設費用負担金 53,104,000円 ○補償、補填及び賠償金 物件移転補償費 3,125,468円 ○事務費 232,173円						
494	県事業負担金	4,500,000	△3,750,000	750,000		750,000		750,000
	(3月 減額補正)	島根県施行の道路整備事業に対する負担金 ・ 一般県道益田港線中吉田工区 (令和6年度実施なし)						
(項)道路橋梁費(目)橋梁維持費		323,381,000	71,739,000	395,120,000	138,616,436	256,503,564	256,405,200	98,364
主要事業 P224	橋梁整備交付金事業費	77,539,000		77,539,000	77,513,671	25,329		25,329
	(繰越明許)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P225	橋梁整備交付金事業費	245,842,000	71,739,000	317,581,000	61,102,765	256,478,235	256,405,200	73,035
	(9月 増額補正) (2月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)河川費(目)河川事業費		231,261,011	△7,860,000	223,401,011	207,421,421	15,979,590	6,800,000	9,179,590
主要事業 P226	河川除草(愛護団体)事業費	36,131,000		36,131,000	35,750,800	380,200		380,200
		※主要事業実績報告書のとおり						
497	ダム環境整備事業費	459,000		459,000	359,990	99,010		99,010
		御部ダム周辺の公園の管理に要する費用の9割を浜田市が負担し、残り1割を益田市が負担した。 ○御部ダム環境整備事業負担金 359,990円						
繰越 26	排水機場維持管理事業費	48,807,011		48,807,011	41,921,000	6,886,011		6,886,011
	(繰越明許)	益田市が管理する南田川排水機場の整備工事を行った。 ○工事請負費 41,921,000円						
498	排水機場維持管理事業費	106,100,000		106,100,000	99,166,044	6,933,956	6,800,000	133,956
		益田市が管理する南田川排水機場の整備工事及び内水排水ポンプ機器等の購入に要した経費 ○工事請負費 南田川排水機場整備工事 40,700,000円 ○備品購入費 移動式排水ポンプ等購入 57,160,180円 ○事務費 1,305,864円						
繰越 27	準用河川改修事業費	1,639,000		1,639,000	1,639,000			
	(繰越明許)	鎌手地区の平原川において、堤体上(市道)が湛水し避難行動に支障をきたしているため、護岸の嵩上げ工事を行った。 ○工事請負費 1,639,000円						
499	河川樋門等管理費	9,404,000	△282,000	9,122,000	8,767,826	354,174		354,174
	(3月 減額補正)	○大雨に伴う水位上昇による内水への浸水被害を防ぐため、国土交通省の指示により委託した操作員へ水門の開閉を指示した。 ・ 国土交通省所管 21樋門 ・ 島根県所管 27樋門 ・ 益田市所管 7(排水機場4、樋門3) ・ 操作員報酬 7,470,065円 ○益田市所管の排水機場及び樋門の管理費用 ・ 光熱費等 1,107,328円 ・ 飯田排水ポンプ管理委託料 190,433円						
500	河川公園維持管理費	1,021,000		1,021,000	1,013,022	7,978		7,978
		河川公園(匹見川ふれあい公園、二条川ホテル公園、和江市原公園、横田多目的広場)の維持及び管理に要した経費 ○光熱水費等 181,358円 ○管理業務委託料(公園管理、浄化槽管理) 751,925円 ○工事請負費 66,000円 ○事務費 13,739円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
501	河川維持管理費	10,700,000	△518,000	10,182,000	8,942,950	1,239,050		1,239,050
		河川の氾濫や護岸崩壊による市民財産への被害を防止するための工事を行った。 ○工事請負費(河川浚渫工事他) 8,780,200円 ○事務費 162,750円						
	(3月 減額補正)							
502	県事業負担金	17,000,000	△7,060,000	9,940,000	9,860,789	79,211		79,211
		急傾斜地の崩壊による災害から個人の生命や財産を守るため、島根県が実施している崩壊危険区域の指定・土砂崩壊防止工事等に対する負担金 ○急傾斜地崩壊対策事業 (箇所) (事業費) (負担率) (市負担額) 澄川地区 9,625,789円 5% 481,289円 日の里地区 7,395,000円 10% 739,500円 平原下の中地区 20,700,000円 1/3 6,900,000円 須子石原地区 420,000円 1/3 140,000円 木部大谷地区 4,800,000円 1/3 1,600,000円						
	(3月 減額補正)							
(項)港湾費(目)港湾事業費								
		3,853,000	△558,000	3,295,000	3,244,538	50,462		50,462
503	港湾維持管理費	3,853,000	△558,000	3,295,000	3,244,538	50,462		50,462
		冬季波浪による港内埋塞により船舶の航行及び停泊が困難となるため遠田港の浚渫工事を行った。 ○委託料 202,630円 ○工事請負費 3,041,908円						
	(3月 減額補正)							
(項)都市計画費(目)都市計画総務費								
		483,059,000	△7,299,000	475,760,000	471,988,411	3,771,589		3,771,589
504	一般職給与費	195,982,000	△1,910,000	194,072,000	191,399,199	2,672,801		2,672,801
		都市計画に関する事務の実施に要した人件費						
	(12月 減額補正) (3月 増額補正)							
主要事業 P227	都市計画沿道整備事業費	15,653,000	△5,253,000	10,400,000	10,372,190	27,810		27,810
		※主要事業実績報告書のとおり						
	(3月 減額補正)							
主要事業 P228	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費	10,050,000		10,050,000	10,004,500	45,500		45,500
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P229	立地適正化計画・都市計画マスタープラン作成事業費 (繰越明許)	10,658,000		10,658,000	10,541,340	116,660		116,660
		※主要事業実績報告書のとおり						
507	都市計画審議会経費	191,000		191,000	93,909	97,091		97,091
		益田市都市計画審議会の設置・運営に要した経費 設置根拠：益田市都市計画審議会条例(昭和44年条例第26号) 委員15人以内 ○審議件数 1件 93,909円						
508	技術顧問経費	500,000		500,000	228,844	271,156		271,156
		益田市の公共事業等に対する技術的な指導、助言、支援等に要した経費 ○実施件数 3件 228,844円						
509	景観保全経費	489,000		489,000	191,902	297,098		297,098
		益田市景観審議会の設置・運営に関する経費及び景観資源保全、景観啓発事業等に要した経費 益田市景観審議会 委員10人 審議件数0件 ○講師謝礼 40,000円 ○旅費、費用弁償 87,780円 ○印刷製本費 40,000円 ○その他景観経費(役務費、使用料及び賃借料) 17,122円 ○中国地方都市美協議会負担金 7,000円						
510	都市計画関連負担金	261,000		261,000	261,000			
		都市整備に係る協議会、協会等への負担金 ○島根県土木協会 143,000円 ○日本公園緑地協会 25,000円 ○都市計画協会 85,000円 ○全国街路事業促進協議会 8,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績							
511	都市計画関連事業補助金	54,000		54,000	14,000	40,000		40,000	
		都市整備事業の促進を行う市民団体に対する補助金 ○都市計画道路元町人麿線・須子中線建設促進期成同盟会 14,000円							
512	公共下水道事業繰出金	248,673,000	△136,000	248,537,000	248,537,000				
		公共下水道事業への出資金及び繰出金 ○公共下水道事業出資金 100,707,000円 ○公共下水道事業繰出金 147,830,000円							
	(12月 減額補正)								
513	都市計画管理事務費	548,000		548,000	344,527	203,473		203,473	
		都市整備関係事務に要した経費 ○旅費(担当者会議・各種研修会ほか) 152,690円 ○消耗品費 119,704円 ○印刷製本費 4,654円 ○通信運搬費 57,227円 ○保険料 1,252円 ○講習受講料 9,000円							
(項)都市計画費(目)地籍調査事業費									
主要事業 P230	繰越29	地籍調査事業費	189,930,000	△35,420,000	154,510,000	153,000,557	1,509,443	1,509,443	
			14,124,000		14,124,000	13,853,500	270,500	270,500	
		※主要事業実績報告書のとおり							
主要事業 P231	514	地籍調査事業費	175,806,000	△35,420,000	140,386,000	139,147,057	1,238,943	1,238,943	
			※主要事業実績報告書のとおり						
		(3月 減額補正)							
(項)都市計画費(目)国県事業推進費									
515	矢原川ダム水源地域対策事業費		4,731,000		4,731,000	4,679,775	51,225	51,225	
			200,000		200,000	200,000			
		矢原川ダム水源地域対策事業の整備促進に要した経費 ○矢原川ダム建設促進補助金 200,000円							
516	国県事業推進経費		2,460,000		2,460,000	2,409,575	50,425	50,425	
			国事業及び県事業の促進(要望)活動に要した経費 ○旅費 2,323,550円 ○その他要望活動経費 86,025円						
517	国県事業推進負担金		2,071,000		2,071,000	2,070,200	800	800	
			国事業及び県事業の促進に関する同盟会活動への負担金 ○山陰自動車道(安来～益田)建設促進期成同盟会 172,000円 ○高津川水系治水砂防期成同盟会 301,000円 ○全国治水砂防協会島根県支部 222,800円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会 83,000円 ○山陰道益田地域整備推進連絡協議会 500,000円 ○浜田・益田間高規格道路建設促進期成同盟会 300,000円 ○浜田市～津和野町間幹線道路整備推進協議会 100,000円 ○中国国道協会 60,000円 ○山陰自動車道(益田～萩間)整備促進期成同盟会 145,000円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会 15,000円 ○主要地方道吉賀匹見線改良整備促進期成同盟会 50,000円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会 100,000円 ○全国治水期成同盟会連合会 15,000円 ○匹見地域道路整備促進期成同盟会 6,400円						
(項)都市計画費(目)街路事業費									
518	県事業負担金		32,250,000	20,550,000	52,800,000	50,400,000	2,400,000	2,400,000	
			32,250,000	20,550,000	52,800,000	50,400,000	2,400,000	2,400,000	
		島根県施行の街路整備事業に対する負担金 ○防災安全交付金事業 ・都市計画道路元町人麿線 県事業費220,000,000円(市負担率)7.5% 16,500,000円 県事業費310,000,000円(市負担率)7.5% 23,250,000円 [事業内容]JR跨線橋上部工架設工事等 ○県単道路整備事業 ・都市計画道路元町人麿線 県事業費71,000,000円(市負担率)15% 10,650,000円 [事業内容]須子高架橋舗装工事、県道道路改良、国道9号水路工事等							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)都市計画費(目)都市下水事業費								
		8,426,000	6,000,000	14,426,000	9,404,944	5,021,056	3,900,000	1,121,056
519	都市下水路維持管理費	8,426,000	6,000,000	14,426,000	9,404,944	5,021,056	3,900,000	1,121,056
		都市下水路の維持管理に要した経費						
		○万葉第2都市下水路ゲートポンプ場動力費、通信運搬費、修繕費 813,975円						
		○万葉第2都市下水路ゲートポンプ場電気保安管理業務委託料 266,717円						
		○万葉第2都市下水路ゲートポンプ場維持管理業務委託料 1,155,000円						
		○都市下水路修繕費 256,300円						
		○都市下水路施設損害賠償保険料 35,544円						
		○都市下水路伐採業務委託料 433,400円						
		○万葉第2都市下水路境界復元業務委託料 113,938円						
		○鉄道用地使用料(旧明見都市下水路) 29,600円						
		○旧吉田都市下水路修繕工事 655,600円						
		○旧吉田都市下水路改築工事 3,048,100円						
		○豊文川排水樋門整備工事 2,590,000円						
		○その他維持管理経費 6,770円						
(項)都市計画費(目)一般下水事業費								
		72,680,200		72,680,200	72,080,726	599,474		599,474
主要事業 P232	繰越30 一般下水路整備事業費	28,975,200		28,975,200	28,975,200			
		※主要事業実績報告書のとおり						
		(繰越明許)						
主要事業 P233	520 一般下水路整備事業費	41,500,000		41,500,000	41,362,200	137,800		137,800
		※主要事業実績報告書のとおり						
521	一般下水路維持管理費	2,205,000		2,205,000	1,743,326	461,674		461,674
		一般下水路の維持管理に要した経費						
		○消耗品費 184,186円						
		○高津沖田排水路維持管理委託料 938,600円						
		○久城沖田排水路浚渫工事費 347,600円						
		○一般排水路修繕費 15,840円						
		○鉄道用地等使用料(緑ヶ丘排水路) 17,100円						
		○大井手堰管理負担金 240,000円						
(項)都市計画費(目)公園事業費								
		9,600,000	△3,600,000	6,000,000	6,000,000			
522	県事業負担金	9,600,000	△3,600,000	6,000,000	6,000,000			
		島根県施行の公園整備事業に対する負担金						
		○防災安全交付金事業						
		(3月 減額補正) 万葉公園 県事業費 60,000,000円 市負担率 10% 6,000,000円 [事業内容]斜面对策工事、施設(高圧ケーブル)更新						
(項)都市計画費(目)公園維持費								
		128,030,000	△13,908,000	114,122,000	112,462,941	1,659,059		1,659,059
主要事業 P234	523 都市公園長寿命化対策事業費	73,550,000	△13,908,000	59,642,000	58,354,400	1,287,600		1,287,600
		※主要事業実績報告書のとおり						
		(3月 減額補正)						
繰越31	公園維持管理費	1,881,000		1,881,000	1,881,000			
		都市公園等の維持管理に要した経費						
		○益田市民球場電光掲示板表示制御端末修繕料 1,881,000円						
524	公園維持管理費	52,599,000		52,599,000	52,227,541	371,459		371,459
		都市公園等の維持管理に要した経費						
		(都市公園59か所 その他公園9か所)						
		○施設維持管理費(植栽管理、剪定等) 3,493,112円						
		○清掃、浄化槽管理 15,759,030円						
		○光熱水費 2,470,776円						
		○修繕費 2,690,347円						
		○久城公園複合遊具修繕工事 3,076,700円						
		○匹見中央公園複合遊具修繕工事 1,258,400円						
		○市役所前広場修繕工事 440,000円						
		○建物損害共済 161,280円						
		○下水道使用料 264,516円						
		○公用自動車リース料 300,672円						
		○AEDリース料 66,000円						
		○備品購入費 259,600円						
		○匹見中央公園指定管理料 21,615,000円						
		○その他維持管理経費 372,108円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)都市計画費(目)土地区画整理事業費		203,350,000	742,000	204,092,000	197,544,776	6,547,224		6,547,224
525	土地区画整理事業費	25,000		25,000	24,000	1,000		1,000
		益田川左岸地区土地区画整理事業に要した経費 ○街づくり区画整理協会負担金						
		24,000円						
主要事業 P235	益田川左岸南部地区土地区画整理事業費	637,000		637,000	595,840	41,160		41,160
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P236	南部区画整理関連公園事業費	150,000,000		150,000,000	150,000,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P237	南部区画整理関連道路事業費	30,541,000		30,541,000	24,110,540	6,430,460		6,430,460
		※主要事業実績報告書のとおり						
529	土地区画整理事業特別会計繰出金	22,147,000	742,000	22,889,000	22,814,396	74,604		74,604
	(12月 増額補正)	益田市土地区画整理事業特別会計への繰出金						
(項)住宅費(目)住宅管理費		83,001,000	△783,000	82,218,000	81,234,526	983,474		983,474
530	一般職給与費	15,959,000	△783,000	15,176,000	14,953,279	222,721		222,721
	(12月 減額補正)	市営住宅に関する事務を実施するために要した人件費						
531	市営住宅管理代行等委託経費	38,994,000	2,003,000	40,997,000	40,976,804	20,196		20,196
	(3月 増額補正)	市営住宅管理代行等に要した経費 ○市営住宅・特定公共賃貸住宅等管理委託費(664戸) 40,469,066円 ○若者定住住宅(島根県定住促進住宅)管理運営負担金(8戸) 276,188円 ○事務費(消耗品費等) 231,550円						
532	住宅維持補修費	21,912,000	△2,003,000	19,909,000	19,492,410	416,590		416,590
	(3月 減額補正)	市営住宅の住環境維持に要した経費 ○維持修繕工事費等 17,437,200円 ・日の里住宅屋根改修工事(1棟) 5,903,700円 ・上黒谷住宅外壁改修工事(1棟) 3,697,100円 ・沖田住宅困障工事(1棟) 1,965,700円 ・須子住宅給湯器取替修繕工事(4台) 1,430,000円 ・吉田住宅等敷地内橋梁点検業務委託 195,800円 ・その他維持補修工事 4,244,900円 ○その他修繕費等 2,055,210円						
533	家賃収納対策事務費	2,819,000		2,819,000	2,639,131	179,869		179,869
		市営住宅使用料等の徴収に要した経費 ○住宅管理システム保守及びリース料 2,418,240円 ○事務費(納付書印刷費等) 220,891円						
534	住宅管理事務費	3,317,000		3,317,000	3,172,902	144,098		144,098
		市営住宅の維持管理に要した事務経費 ○火災保険料 1,785,304円 ○若者定住住宅(島根県定住促進住宅)空家家賃負担金 690,324円 ○事務費(消耗品費、土地賃借料等) 697,274円						
(項)住宅費(目)住宅建設費		147,114,000	△7,884,000	139,230,000	137,145,000	2,085,000		2,085,000
主要事業 P238	地域住宅整備事業費	147,114,000	△7,884,000	139,230,000	137,145,000	2,085,000		2,085,000
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)住宅費(目)建築指導費		15,267,000	△2,095,000	13,172,000	12,874,565	297,435		297,435
主要事業 P239	木造住宅耐震化促進事業費	4,110,000	△3,720,000	390,000	340,452	49,548		49,548
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)土木費

(単位:円)

	整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要 事業 P240	537	空家等対策事業費	6,600,000	2,060,000	8,660,000	8,523,154	136,846		136,846
		(9月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P241	538	要安全確認計画記載建築物耐震改修等助成事業費	2,235,000		2,235,000	2,220,000	15,000		15,000
			※主要事業実績報告書のとおり						
	539	ブロック塀等安全確保事業費	1,050,000	△435,000	615,000	593,000	22,000		22,000
		(3月 減額補正)	避難路沿道等に設置された倒壊等の危険性があるブロック塀の除却補助 ○ブロック塀等安全確保事業費補助金(4件) 565,000円 ○事務費(印刷製本費) 28,000円						
	540	特定行政庁事務費	1,172,000		1,172,000	1,109,505	62,495		62,495
			建築確認申請の審査等、建築基準法に基づく限定特定行政庁に要した事務経費 ○旅費(担当者会議、研修会) 138,190円 ○需用費(図書購入費、消耗品費、コピー代) 502,442円 ○事務費(通信運搬費、建築行政共用データベース利用料等) 468,873円						
	541	屋外広告物事務費	100,000		100,000	88,454	11,546		11,546
			屋外広告物の許可等に要した事務経費 ○事務費(消耗品費、郵送料等) 88,454円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)消防費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)	
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績							
(項)消防費(目)常備消防費		945,187,000	19,180,000	964,367,000	964,367,000				
542	益田地区広域市町村圏 事務組合消防事務費負担金	944,314,000	19,070,000	963,384,000	963,384,000				
		常備消防に係る益田市分の負担金 ○益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 (4回に分けて支出、追加負担金含む)666,882,000円							
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	○消防本部庁舎建設事業負担金 (還付金含む)289,103,000円 ○高鉢山中継局改修事業負担金 (追加負担金含む)7,399,000円							
543	益田地区広域市町村圏 事務組合消防事務処理 費負担金	873,000	110,000	983,000	983,000				
	(12月 増額補正)	火薬類譲渡、譲受、消費等の許可及び市町村事務処理負担金 ○令和6年度広域消防に係る消防事務処理費負担金983,000円							
(項)消防費(目)非常備消防費		81,899,000	5,908,000	87,807,000	83,712,505	4,094,495		4,094,495	
544	消防団員等報酬	39,303,000	△434,000	38,869,000	34,973,741	3,895,259		3,895,259	
		益田市消防団に関する条例第12条の規定に基づき報酬を支給した。 ○年報酬 前期分：11,037,621円、後期分：11,074,120円22,111,741円 ○火災出動等出動報酬(4h未満4,000円、4h以上8,000円)760,000円 ・火災出動(4h未満)160人640,000円 ・火災出動(4h以上)10人80,000円 ・捜索出動(4h以上)5人40,000円 ○訓練、会議等出動報酬(1日：4,000円)11,472,000円 ・放水訓練250人1,000,000円 ・機械器具点検168人672,000円 ・水利点検59人236,000円 ・火災予防運動関係(春・秋)159人636,000円 ・夏季訓練21人84,000円 ・花火警戒16人64,000円 ・島根県防災訓練32人128,000円 ・益田広域圏消防大会34人136,000円 ・防ぎょ訓練169人676,000円 ・防災研修等170人680,000円 ・消防学校等教育関係10人40,000円 ・幹部及び新入団員研修43人172,000円 ・消防操法訓練598人2,392,000円 ・歳末警戒412人1,648,000円 ・消防出初式441人1,764,000円 ・入団促進及び啓発活動58人232,000円 ・その他78人312,000円 ・幹部会(2回)54人216,000円 ・方面隊長会議(6回)29人116,000円 ・その他の会議(10回)67人268,000円 ○消防ポンプ整備手当(消防車51台分、小型動力ポンプ3台分)630,000円							
	545	消防団員等公務災害補償費	1,000	17,000	18,000	17,903	97		97
		(12月 増額補正)	消防団員及び一般消防作業従事者等の公務災害補償費：1人分17,903円						
	546	消防団長交際費	20,000		20,000	19,582	418		418
			消防行政遂行上必要な団長交際費 ○消防団長交際費19,582円						
	547	消防被服等整備経費	678,000	528,000	1,206,000	1,205,162	838		838
		(9月 増額補正)	新入団員や在職団員等の被服等を整備した。 ○新入団員や在職団員等の活動服等購入費1,071,512円 ○消防団員安全装備品購入費133,650円						
	548	消防団員退職等報償経費	16,356,000	5,425,000	21,781,000	21,780,494	506		506
		(9月 増額補正) (3月 増額補正)	消防団員として5年以上勤務して退職した者に、その勤務年数及び階級に応じて退職報償金を支給した。また、消防団員として5年及び30年以上勤務した者並びに一般協力者に記念品を贈った。 ○消防団員退職報償金(37人分)21,704,000円 ○記念品料76,494円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)消防費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
549	消防団員等公務災害補償等負担金	14,717,000		14,717,000	14,716,510	490		490
		消防組織法第24条第1項の規定に基づく消防団員等公務災害補償基金に係る負担金及び消防組織法第25条の規定に基づく退職報償金に係る掛金 ○損害補償(消防団員、消防作業従事者、水防従事者) 1,468,510円 ○退職報償金 13,248,000円						
550	島根県消防協会負担金	300,000		300,000	299,600	400		400
		県内消防団の福利厚生、施設の改善及び消防活動の強化を図り、災害の防止と福祉の推進を図った。 ○島根県消防協会負担金 普通会費 201,400円 特別会費 98,200円						
551	分団活動費等補助金	900,000		900,000	867,000	33,000		33,000
		消防団分団内における会合等の助成及び分団の運営に関する補助金 ○分団運営補助金 867,000円 1,500円×578人						
552	消防団活性化推進共助会補助金	480,000		480,000	462,400	17,600		17,600
		消防団相互の福祉の増進と消防団の活性化を図った消防団員への補助金 ○消防団活性化推進共助会補助金 462,400円 800円×578人						
553	補償費	1,000		1,000		1,000		1,000
		消防活動中に事故が発生した場合の物件補償費：支払実績なし						
554	非常備消防管理事務費 (12月 増額補正)	9,143,000	372,000	9,515,000	9,370,113	144,887		144,887
		消防団事務処理に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員1名の人件費(報酬、職員手当等、共済費) 3,196,825円 ○旅費(各種会議、研修) 312,321円 ○需用費(光熱水費、燃料費、印刷製本費、消耗品費) 3,879,322円 ○役務費(通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料) 1,167,747円 ○委託料(施設維持管理、浄化槽維持管理) 401,731円 ○使用料及び賃借料 379,235円 (会場使用料、ライセンス使用料、共架料、土地建物借上料、事務機器借上料) ○原材料費 24,518円 ○負担金補助及び交付金(研修受講料) 8,414円						
(項)消防費(目)消防施設費		34,577,000	825,000	35,402,000	32,976,740	2,425,260	2,088,000	337,260
繰越32	積載車等整備事業費 (繰越明許)	23,980,000		23,980,000	23,980,000			
		老朽化した消防車両を年次計画により更新(都茂分団・都茂：平成11年式) ○消防ポンプ自動車CD-1型 1台(都茂分団・都茂) 23,980,000円						
555	消防備品購入経費	1,347,000		1,347,000	1,334,300	12,700		12,700
		消防用ホース等を更新し、配備した。 ○消防現場用ホース(21本) 1,131,900円 ○消防操法用ホース(5本) 202,400円						
556	消防施設管理経費 (3月 増額補正)	6,050,000	825,000	6,875,000	6,637,460	237,540		237,540
		消防車両等の車検整備費等及び修繕費等の施設維持に要した経費 ○需用費(車検整備、修繕料等) 3,945,500円 ○役務費(手数料、自動車損害保険料) 261,560円 ○工事請負費(消防団招集サイレン塔撤去工事) 1,595,000円 ○公課費(自動車重量税) 835,400円						
557	消火栓設置費負担金	3,000,000		3,000,000	864,300	2,135,700	2,088,000	47,700
		消防水利施設の老朽化に伴い、移設配管替えを実施した。 ○移設消火栓1基(高津四丁目) 864,300円						
558	消火栓維持費負担金	200,000		200,000	160,680	39,320		39,320
		消火栓の維持管理補修等に要した経費 ○消火栓修繕2基 160,680円 ・美都町朝倉：1基 138,240円 ・白岩町：1基 22,440円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)消防費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)消防費(目)水防費								
		2,922,000		2,922,000	2,851,194	70,806		70,806
559	水防災害出動団員報酬	400,000	△97,000	303,000	264,000	39,000		39,000
	大雨に係る水防活動出動報酬を支給した。 ○災害出動報酬(4h未満4,000円、4h以上8,000円) 264,000円 7/1 大雨に係る警戒(4h未満) 15人 60,000円 11/2 大雨に係る警戒(4h未満) 15人 60,000円 11/2 大雨に係る警戒(4h以上) 18人 144,000円							
560	水防センター維持管理費	2,335,000	97,000	2,432,000	2,401,310	30,690		30,690
	水防センターの維持管理に要した経費 ○需用費(光熱水費、消耗品費、修繕料) 645,736円 ○役務費(通信運搬費、手数料、火災保険料) 113,380円 ○委託料(施設清掃業務委託料、保守点検委託料) 1,604,484円 ○使用料及び賃借料(下水道使用料、テレビ視聴料) 37,710円							
561	益田地区水難防止対策協議会負担金	150,000		150,000	150,000			
	海・川における水難事故防止策を推進する益田地区水難対策協議会への負担金 ○益田地区水難防止対策協議会負担金 150,000円							
562	日本水難救済会益田救難所補助金	10,000		10,000	10,000			
	海難事故防止を図る日本水難救済会益田救難所への補助金 ○日本水難救済会益田救難所補助金 10,000円							
563	補償費	1,000		1,000		1,000		1,000
	水防活動中に事故が発生した場合の物件補償費:支払実績なし							
564	水防管理事務費	26,000		26,000	25,884	116		116
	水防活動に要した諸経費 ○水防倉庫管理負担金 25,884円							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)教育総務費(目)教育委員会費								
		3,010,000		3,010,000	2,708,717	301,283		301,283
565	教育委員会運営経費	2,596,000		2,596,000	2,511,266	84,734		84,734
		益田市の教育行政に関する事項を定例会（毎月開催）及び臨時会において協議した。 開催実績：定例会12回、臨時会4回 ○報酬（月額47,100円×12月×教育委員4人）2,260,800円 ○旅費16,790円 ○需用費（消耗品）46,500円 ○役務費169,176円 ○使用料及び賃借料18,000円						
566	奨学金貸付審議会経費	30,000	1,000	31,000	29,633	1,367		1,367
		令和7年度奨学資金貸付対象者を選考した。（9人申請中7人決定） 開催実績：1回（2月13日開催 出席者7人） ○報酬（6,400円×対象者4人）25,600円 ○旅費（対象者4人）4,033円						
567	教育委員会外部評価委員会経費	236,000	△1,000	235,000	41,730	193,270		193,270
		教育委員会の事務及び事業執行状況を教育委員会が自己評価し、それを外部評価委員が点検評価した。 開催実績：2回（7月23日開催 出席者4人、8月21日開催 出席者4人） ○報酬（6,400円×対象者3人×2回）38,400円 ○旅費（対象者2人×2回）3,330円						
568	教育長交際費	60,000		60,000	38,510	21,490		21,490
		教育長が外部との公の交際を進める上で要した経費 ○交際費38,510円						
569	県教育委員会連合会負担金	35,000		35,000	34,578	422		422
		島根県市町村教育委員会連合会負担金（人口割・均等割・上部負担金）に要した経費 ○負担金補助及び交付金34,578円						
570	益田鹿足市町教育委員会連合会負担金	53,000		53,000	53,000			
		益田市、津和野町、吉賀町教育委員会相互の取組に要した経費 ○負担金補助及び交付金53,000円						
(項)教育総務費(目)事務局費								
571	教育長給与費	281,416,000	66,000	281,482,000	273,042,745	8,439,255		8,439,255
		10,989,000	117,000	11,106,000	11,043,568	62,432		62,432
	(12月 増額補正)	教育長の人件費						
572	一般職給与費	153,960,000	△1,213,000	152,747,000	151,176,245	1,570,755		1,570,755
	(12月 減額補正)	教育に関する事務の実施に要した人件費						
573	学校教育指導主事派遣事業費	18,277,000		18,277,000	16,863,572	1,413,428		1,413,428
		いじめ、不登校、学力向上、特別支援教育等の様々な教育課題に対応するため、島根県から指導主事（3名）の派遣を受け学校教育の充実を図った。 ○負担金（益田市2/3負担、島根県1/3負担）13,769,000円 ○職員手当等3,094,572円						
主要事業 P242	いじめ・不登校等対策推進事業費	19,015,000	2,114,000	21,129,000	21,013,446	115,554		115,554
	(12月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P243	学力育成推進事業費	2,415,000		2,415,000	1,772,371	642,629		642,629
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P244	理系人材育成協働事業費	5,900,000		5,900,000	4,290,152	1,609,848		1,609,848
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
主要事業 P245	中高連携学力育成推進事業費	5,540,000		5,540,000	4,834,722	705,278		705,278
		※主要事業実績報告書のとおり						
577	特別支援連携協議会経費	4,119,000	287,000	4,406,000	4,277,765	128,235		128,235
	(12月 増額補正)	専門的知見を有する医師等関係機関のスタッフが連携し、発達障がい児の情報を共有し相談支援を実施した。また、発達障がい児受け入れ保育所・小学校・中学校の相談窓口も兼ねた。 ○就学相談員報酬等(1名) 3,484,996円 ○講師報償費 127,800円 ○講師等旅費 191,920円 ○消耗品費等 473,049円						
578	益田市教育支援委員会経費	685,000		685,000	643,517	41,483		41,483
		子どもの障がいの種類や程度等の判断について、専門的な立場から調査・審議し、特別な支援が必要な児童・生徒の就学先(通常学級・特別支援学級・特別支援学校)を検討し、適正な就学支援を行った。 ○専門委員報酬(開催回数8回) 211,200円 ○専門委員旅費 50,838円 ○会議準備費等 381,479円						
579	健康診断経費	1,603,000	△7,000	1,596,000	1,259,500	336,500		336,500
		職員、会計年度任用職員の定期健康診断等に要した経費 ○委託料 ・定期健康診断受診者 104人(予定人数 123人) 1,086,800円 ・眼底検査受診者 47人(予定人数 40人) 56,870円 ・ストレスチェック受診者 117人(予定人数 137人) 115,830円						
580	教職員住宅維持管理経費	240,000		240,000	108,289	131,711		131,711
		教職員住宅の施設管理に要した経費 令和6年度入居状況:0 ○役務費(浄化槽法定点検、建物共済等) 58,789円 ○委託料(浄化槽休止に伴う清掃及び汚泥収集運搬料) 49,500円						
581	学校整備計画審議会経費	203,000	15,000	218,000	217,276	724		724
		学校規模の適正化や学校整備について、第三者の視点で助言等を得るため審議会を開催した。 開催実績:3回(第1回:10月16日開催 出席者11人 第2回:11月14日開催 出席者11人 第3回:12月17日開催 出席者10人) ○報酬(6,400円×対象者5人×3回) 96,000円 ○旅費(第1回:対象者7人、第2回:対象者7人、第3回:対象者6人 12月23日 市への答申 対象者2名) 121,276円						
582	教育財産維持管理費	455,000		455,000	453,855	1,145		1,145
		教育財産の管理に要した経費 ○委託料(施設維持管理等委託料) 453,855円						
583	退職手当負担金	26,473,000	△916,000	25,557,000	25,555,580	1,420		1,420
	(12月 減額補正)	退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合への給料額を基に算出した負担金						
584	公立学校共済組合等負担金	30,000		30,000	19,244	10,756		10,756
		公立学校共済組合等負担金に要した経費 ○負担金補助及び交付金 ・公立学校共済組合島根支部特定健診等負担金(被保険者 37人) 4,144円 ・島根県社会保険協会負担金(令和6年1月1日現在 被保険者 108人) 15,100円						
585	県都市教育長会等負担金	46,000		46,000	46,000			
		島根県都市教育長会負担金(均等割、上部負担金)に要した経費 ○負担金補助及び交付金 46,000円						
586	へき地教育研究会等負担金	394,000		394,000	327,957	66,043		66,043
		島根県へき地教育研究会等に対する負担金 ○県へき地教育研究会等負担金 26,920円 ○教科用図書採択協議会負担金 168,937円 ○益田市・鹿足郡中学校体育連盟負担金 132,100円						
587	益田市学校教育振興団体等補助金	2,068,000		2,068,000	2,036,000	32,000		32,000
		益田市小中学校校長会等学校関係諸団体に対して補助金を交付した。 ○益田市小中学校校長会補助金 893,000円 ○益田市学校教育研究会補助金 907,000円 ○益田市学校医会補助金 236,000円						
588								

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
589	斎藤驍育英基金補助金 (3月 減額補正)	300,000	△300,000					
		匹見地区内在住者のうち、高等学校に在学し、学業成績優秀な生徒を扶養する義務にある者で、所得要件を満たし、審査会において決定した者に奨学金を支給する。 対象者:なし						
590	学校施設整備基金積立金	1,000,000		1,000,000	214,334	785,666		785,666
		一般会計で受け入れた施設整備寄附金を学校施設整備基金へ積み立てた。 令和6年度学校施設整備寄附金 (団体4件) ○積立金 214,334円						
591	奨学基金繰出金	1,000,000		1,000,000	640,000	360,000		360,000
		一般会計で受け入れた奨学金への寄附金を益田市奨学基金へ繰り出した。 令和6年度奨学金寄附金 (個人2件、団体1件) ○繰出金 640,000円						
592	学校運営事務費 (12月 増額補正)	5,389,000	287,000	5,676,000	5,504,666	171,334		171,334
		学校教育に係る事務に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 3,481,323円 ○旅費・消耗品等 744,829円 ○通信運搬費 320,354円 ○車両借上料等 958,160円						
593	教育委員会事務局事務費 (12月 減額補正)	21,315,000	△318,000	20,997,000	20,744,686	252,314		252,314
		事務局運営のために要した事務経費 ○フルタイム会計年度任用職員任用経費 10,753,093円 ○雇用保険、労災保険料 5,051,653円 ○旅費 (出張旅費: 県内16件、県外1件 業務状況報告旅費等) 241,020円 ○需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費等) 2,370,680円 ○役務費 (電話、郵送料等) 255,910円 ○委託料 (音声データ反訳業務) 270,270円 ○使用料及び賃借料(作業用公用車等リース料等) 1,786,060円 ○負担金補助及び交付金 16,000円						
(項)小学校費(目)学校管理費		268,625,000	2,514,000	271,139,000	251,187,863	19,951,137		19,951,137
594	学校施設照明LED化事業費	8,584,000		8,584,000	8,583,300	700		700
		小学校12校のLED照明のリースに要した経費 ○使用料及び賃借料 8,583,300円						
主要事業 P246	繰越33 学校教具・遊具更新事業費 (繰越明許)	12,493,000		12,493,000	12,211,100	281,900		281,900
		※主要事業実績報告書のとおり						
主要事業 P247	595 学校教具・遊具更新事業費	10,000,000		10,000,000	9,156,400	843,600		843,600
		※主要事業実績報告書のとおり						
繰越34	学校施設管理経費 (繰越明許)	30,000,000		30,000,000	15,037,000	14,963,000		14,963,000
		小学校18校 (閉校3校を含む) の管理に要した経費 ○工事請負費 (空調設置工事 1校) 15,037,000円						
596	学校施設管理経費 (12月 増額補正)	129,741,000	3,906,000	133,647,000	131,987,069	1,659,931		1,659,931
		小学校18校 (閉校3校を含む) の管理に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員(学校施設主員)任用経費(15校) 51,699,161円 ○光熱水費等 47,067,138円 ○プール薬品、机・椅子等消耗品費等 3,338,907円 ○水質検査等手数料 1,174,729円 ○セキュリティシステム委託料 (6校) 1,438,800円 ○教具等点検業務委託料 407,000円 ○その他各種設備等保守点検委託料 12,377,043円 ○水泳指導等委託料 (8校) 11,477,400円 ○AED借上料 (15校) 1,168,200円 ○土地借上料等 (3校) 171,660円 ○印刷機等リース料 166,613円 ○市有物件災害共済会保険料等 1,500,418円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
597	学校教育管理経費	1,036,000		1,036,000	848,905	187,095		187,095
		学校管理に係る事務に要した経費 ○消耗品費 277,831円 ○印刷製本費 145,731円 ○通信運搬費 77,426円 ○学校災害保険料 246,947円 ○緊急タクシー代 100,970円						
598	学校再編地区通学経費	34,848,000	△2,373,000	32,475,000	31,199,857	1,275,143		1,275,143
	(3月 減額補正)	学校再編等に伴い、対象となる学校の児童の通学手段の確保に要した経費 ○登下校送迎業務委託料 30,161,775円 ○バス通学定期券購入費(都茂小) 54,880円 ○燃料費、法定点検料等(匹見小学校送迎バス用) 983,202円 <スクールバス等利用人数> ○スクールバス ・安田小(種地区児童11人) ・中西小(内田地区児童15人) ・匹見小(澄川地区児童6人、道川地区児童3人) ○スクールタクシー ・安田小(北仙道地区児童8人) ・戸田小(飯浦地区児童13人) ・中西小(美濃地区児童13人、中垣内地区児童4人、内田地区児童2人) ・都茂小(二川地区児童4人)						
599	学校保健衛生対策経費	11,920,000		11,920,000	11,595,633	324,367		324,367
		児童や教職員の健康診断の実施及び学校管理下における児童の疾病・負傷・死亡に対する給付などに要した経費 ○学校医等報酬・旅費 5,307,732円 ○日本スポーツ振興センター共済掛金 1,897,201円 ○児童、教職員健康診断委託料 4,182,629円 ○消耗品費等 208,071円						
600	学校配分経費	25,838,000		25,838,000	25,754,386	83,614		83,614
		学校運営のために、児童数、学級数に応じて小学校15校に配分した経費 ○消耗品費等 21,215,740円 ○燃料費、修繕料 2,122,854円 ○通信運搬費等 2,246,876円 ○使用料及び賃借料 57,316円 ○学校備品購入費 110,000円 ○負担金 1,600円						
601	学校維持管理費	4,165,000	981,000	5,146,000	4,814,213	331,787		331,787
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)	小学校施設の修繕等に要した経費 ○修繕料等 3,811,913円 ○高所作業車借上料 54,010円 ○学校修繕用原材料費等 766,790円 ○備品購入費 181,500円						
(項)小学校費(目)教育振興費		271,836,000	△25,725,000	246,111,000	233,562,605	12,548,395		12,548,395
602	学校図書館支援事業費	11,958,000	1,090,000	13,048,000	12,418,736	629,264		629,264
	(12月 増額補正)	学校図書館を拠点として児童一人一人に寄り添いながら、読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運用を図るため、学校司書や学校図書館支援員を配置した。 ○学校司書報酬等(7名) 9,838,736円 ○学校図書館支援員(8団体) 2,580,000円						
603	学校図書館図書整備事業費	1,140,000		1,140,000	1,137,634	2,366		2,366
		学校図書館の図書購入に要した経費 ○図書備品購入費 1,137,634円						
主要事業 P248	教員業務負担軽減支援事業費	59,109,000	△34,590,000	24,519,000	24,129,223	389,777		389,777
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
605	小規模校合同学習実施事業費	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
		小規模校では体験しにくい集団での活動を合同宿泊体験の形で行ったり、日常的に他の小学校とテレビ会議システムを活用し、交流を行うための環境を整えた。 ○ポケットWi-Fi使用料等 201,300円 ○合同宿泊研修等移動貸切バス代等 168,680円 ○消耗品費 630,020円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
606	合同学習等経費	520,000	34,000	554,000	501,750	52,250		52,250
		複式学級を抱える小規模校等が、自校のみでは体験することが難しい集団的な活動を近隣校と行う場合に要した経費 対象校：鎌手小学校、真砂小学校、豊川小学校、桂平小学校 戸田小学校、東仙道小学校、都茂小学校、匹見小学校 ○タクシー・バス等借上料 468,710円 ○匹見地区小学校校外活動補助金 33,040円						
607	教育振興経費	940,000		940,000	902,871	37,129		37,129
		新入学児童への引き出し等の整備、ピアノ調律等に要した経費 ○新入学児童机引き出し 259,420円 ○教師用教科書等 259,903円 ○ピアノ調律代 249,700円 ○授業目的公衆送信補償金 133,848円						
608	教師用指導書等購入経費	32,586,000	574,000	33,160,000	32,286,123	873,877		873,877
	(9月 増額補正)	小学校で使用する教科書が改訂されるに伴い、新しい教科書に対応した教師用指導書・教科書等を購入し各学校に配布した。 ○教師用指導書購入 1,141冊 27,798,100円 ○教師用教科書購入 2,067冊 792,023円 ○デジタル教科書リース料 3,696,000円						
主要事業 P249	情報教育特別対策費	52,562,000	2,700,000	55,262,000	55,241,064	20,936		20,936
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
610	英語教育特別対策費	10,275,000		10,275,000	9,967,261	307,739		307,739
		外国語教育及び活動の充実を図るために、外国語指導助手(ALT2名分)を配置した。 ○指導助手報酬 7,378,181円 ○指導助手共済費等 1,343,733円 ○住宅借上料 480,000円 ○外国青年招致事業負担金等 521,441円 ○旅費・役務費等 243,906円						
611	特別支援教育対策費	54,891,000	4,501,000	59,392,000	54,406,101	4,985,899		4,985,899
	(12月 増額補正)	特別な支援を必要とする児童に対してきめ細かな支援を実現するため、学校教育支援員などを配置し、学校の支援体制を講ずることで、児童の健全育成を図った。また、特別支援学級の児童それぞれが互いに関わりを持ち、合同で学習しながら能力を伸ばすための支援を行った。 ○学校支援員報酬等 51,827,368円 ○学校支援員共済費等 1,551,820円 ○消耗品費等 1,026,913円						
612	遠距離通学費補助金	2,417,000	△34,000	2,383,000	1,660,770	722,230		722,230
		4km以上の通学児童へ交通費を補助した。 ○バス通学 59人 1,660,770円						
613	小学校体育連盟活動費補助金	700,000		700,000	700,000			
		小学校体育連盟に対する大会運営、選手派遣費等補助金 ○大会運営費等 246,595円 ○選手派遣費 453,405円						
614	要・準要保護児童就学援助費	40,824,000		40,824,000	36,522,087	4,301,913		4,301,913
		教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助した。 ○準要保護児童数 457人 ○要保護児童数 10人						
615	特別支援教育児童就学援助費	2,914,000		2,914,000	2,688,985	225,015		225,015
		教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる特別支援教育を受ける児童の保護者に対して援助した。 ○援助児童数 120人						
(項)中学校費(目)学校管理費		166,589,000	5,945,000	172,534,000	168,312,246	4,221,754		4,221,754
616	地域スポーツクラブ等活動体制整備事業費	2,555,000	94,000	2,649,000	2,189,623	459,377		459,377
	(12月 増額補正)	専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域社会人指導者の活用を支援した。また、部活動の地域移行に向けた体制を整備するためコーディネーターを配置した。 ○運動部地域指導者報償費 888,000円 ○文化部地域指導者報償費 342,000円 ○部活動地域移行コーディネーター報酬 864,280円 ○益田市部活動地域移行推進協議会経費 72,899円 ○指導者傷害保険料 22,444円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
617	学校施設照明LED化事業費	8,549,000		8,549,000	8,548,980	20		20
		中学校8校のLED照明のリースに要した経費 ○使用料及び賃借料 8,548,980円						
主要事業 P250	618 学校施設衛生機能再生整備事業費	43,924,000		43,924,000	42,588,500	1,335,500		1,335,500
		※主要事業実績報告書のとおり						
619	学校施設管理経費	65,544,000	7,278,000	72,822,000	72,733,784	88,216		88,216
		中学校11校(閉校2校を含む)の管理に要した経費 ○パートタイム会計年度任用職員(学校施設主員)任用経費(8校) 25,622,511円 ○光熱水費等 28,481,251円 ○机・椅子等消耗品費等 974,743円 ○水質検査等手数料 164,520円 ○セキュリティシステム委託料(6校) 2,098,800円 ○教具等点検業務委託料 47,300円 ○その他各種施設整備等保守点検委託料 9,652,036円 ○工事施工を伴わない測量業務・土地鑑定等委託料 398,200円 ○測量・設計委託料 3,416,600円 ○AED借上料(9校) 795,960円 ○土地借上料等(1校) 27,371円 ○印刷機等リース料 35,861円 ○市有物件災害共済会保険料等 1,018,631円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)							
620	学校教育管理経費	1,057,000		1,057,000	762,875	294,125		294,125
		学校管理に要した事務的経費 ○報償費・旅費(入学式に係る手話通訳2名) 13,795円 ○消耗品費 259,296円 ○通信運搬費等 187,934円 ○院内学級使用料 277,200円 ○タクシー借上料 24,650円						
621	学校再編地区通学経費	18,492,000	△3,263,000	15,229,000	13,826,330	1,402,670		1,402,670
		学校再編に伴い、対象となる学校の生徒の通学手段の確保に要した経費 ○登下校送迎業務委託料 10,823,604円 ○バス通学定期券購入費(東陽中、中西中) 2,566,520円 ○燃料費、修繕料等(匹見中学校送迎バス用) 436,206円 ＜スクールバス等利用人数＞ ○スクールバス ・匹見中(澄川地区生徒1人、道川地区生徒1人、三葛地区生徒1人) ○スクールタクシー ・中西中(二条地区生徒9人) ・東陽中(宇治地区生徒1人 冬期のみ) ・益田東中(真砂地区生徒5人)						
	(3月 減額補正)							
622	学校保健衛生対策経費	7,023,000		7,023,000	6,811,149	211,851		211,851
		生徒や教職員の健康診断の実施及び学校管理下における生徒の疾病・負傷・死亡に対する給付などに要した経費 ○学校医等報酬・旅費 2,925,304円 ○日本スポーツ振興センター共済掛金 1,043,159円 ○生徒、教職員健康診断委託料 2,580,446円 ○消耗品等 262,240円						
623	学校配分経費	16,480,000		16,480,000	16,305,554	174,446		174,446
		学校運営のために、生徒数、学級数に応じて中学校9校に配分した経費 ○消耗品費等 13,012,612円 ○燃料費、修繕料 1,517,643円 ○通信運搬費等 1,661,999円 ○学校備品購入費 113,300円						
624	学校維持管理費	2,965,000	1,836,000	4,801,000	4,545,451	255,549		255,549
		中学校施設の修繕等に要した経費 ○修繕料等 3,184,131円 ○委託料 280,500円 ○工事請負費 308,000円 ○学校修繕用原材料費等 772,820円						
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)							
(項)中学校費(目)教育振興費		126,803,000	2,151,000	128,954,000	126,685,718	2,268,282		2,268,282
625	学校情報環境整備事業費	2,374,000		2,374,000	2,373,360	640		640
		教育委員会と各小中学校間の教育情報ネットワーク環境を整備した。 ○インターネット接続料 1,584,000円 ○システム保守料 789,360円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
626	学校図書館支援事業費	6,137,000	465,000	6,602,000	6,113,033	488,967		488,967
	(12月 増額補正)	学校図書館を拠点として生徒一人一人に寄り添いながら、読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運用を図るため、学校司書や学校図書館支援員を配置した。 ○学校司書報酬等 (4名) 4,913,033円 ○学校図書館支援員 (4団体) 1,200,000円						
627	学校図書館図書整備事業費	1,500,000		1,500,000	1,494,313	5,687		5,687
		学校図書館の図書購入に要した経費 ○図書備品購入費 1,494,313円						
主要事業 P251	教員業務負担軽減支援事業費	19,235,000	△7,956,000	11,279,000	11,252,881	26,119		26,119
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
629	匹見地区中学校校外活動事業費	50,000	△38,000	12,000	11,600	400		400
	(3月 減額補正)	匹見地区中学校校外活動補助金 11,600円						
630	合同学習等経費	198,000		198,000	122,060	75,940		75,940
		へき地地域等の学校における合同学習及び交流学習に要した経費 へき地校 匹見中学校 その他 小野中学校、中西中学校、美都中学校 ○タクシー・バス等借上料 122,060円						
631	教育振興経費	414,000		414,000	330,971	83,029		83,029
		教師用指導書・教科書、ピアノ調律等に要した経費 ○ピアノ調律代 149,050円 ○授業目的公衆送信補償金 111,672円 ○教師用教科書等 70,249円						
主要事業 P252	情報教育特別対策費	34,973,000	7,065,000	42,038,000	42,030,443	7,557		7,557
	(9月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
633	英語教育特別対策費	9,840,000		9,840,000	9,458,087	381,913		381,913
		外国語教育の充実を図るために、外国語指導助手 (ALT2名分) を配置した。 ○指導助手報酬 7,460,908円 ○指導助手共済費等 1,171,479円 ○住宅借上料 480,000円 ○外国青年招致事業負担金等 184,000円 ○旅費・役務費等 161,700円						
634	特別支援教育対策費	11,028,000	1,942,000	12,970,000	11,992,205	977,795		977,795
	(12月 増額補正)	特別な支援を必要とする生徒に対して学校教育支援員を配置し、支援対策を講じた。また、特別支援学級の生徒それぞれが互いに関わりをもち、合同で学習しながら能力を伸ばすための支援を行った。 ○学校支援員報酬等 10,679,188円 ○消耗品費等 1,313,017円						
635	遠距離通学費補助金	1,099,000		1,099,000	997,686	101,314		101,314
		6km以上の通学生徒へ交通費を補助した。 ○バス、汽車通学 12人 739,876円 ○徒歩、自転車通学等 37人 257,810円						
636	中学校体育連盟活動費補助金	3,168,000		3,168,000	3,168,000			
		中学校体育連盟に対する選手派遣費、中体連負担金に対する補助金 ○選手派遣費 2,996,270円 ○県中体連負担金 171,730円						
637	要・準要保護生徒就学援助費	34,958,000	704,000	35,662,000	35,649,019	12,981		12,981
		教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助した。 ○準要保護生徒数 306人 ○要保護生徒数 6人						
638	特別支援教育生徒就学援助費	1,829,000	△31,000	1,798,000	1,692,060	105,940		105,940
		教育の機会均等の精神に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる特別支援教育を受ける生徒の保護者に対して援助した。 ○援助生徒数 61人						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)中学校費(目)学校建設費								
繰越 35		79,636,000	12,579,000	92,215,000	57,074,700	35,140,300	34,732,000	408,300
	学校建設事業費	39,750,000		39,750,000	39,750,000			
	(繰越明許)	中学校の耐震化事業に伴う施設改築等に要した経費 ○工事請負費(益田中学校渡り廊下改修工事)39,750,000円						
主要 事業 P253	639 学校建設事業費	39,886,000	12,579,000	52,465,000	17,324,700	35,140,300	34,732,000	408,300
	(9月 増額補正) (3月 増額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
(項)社会教育費(目)社会教育総務費								
繰越 36		324,700,000	△15,104,000	309,596,000	294,557,683	15,038,317	9,468,000	5,570,317
	640 一般職給与費	120,493,000	△10,092,000	110,401,000	109,488,762	912,238		912,238
	(12月 減額補正)	社会教育に関する事務の実施に要した人件費						
641	社会教育団体育成事業費	332,000		332,000	331,200	800		800
		各社会教育団体の活動及び育成の支援を図った。 ○益田市連合婦人会補助金331,200円						
642	子ども支援センター事業費	31,837,000	1,648,000	33,485,000	32,565,672	919,328		919,328
	(12月 増額補正)	困難を抱える子ども・若者の相談、支援のため、子ども・若者支援センター事業を実施した。 相談件数：2,103人(延べ人数) ○パートタイム会計年度任用職員等経費14,654,952円 (所長1名：月16日勤務、相談員7名、開所日数：240日) ○継続支援員報償費42,560円 ○研修会等講師謝礼、旅費等96,389円 ○需用費1,192,597円 (光熱水費877,762円、消耗品・燃料費等314,835円) ○役務費368,484円 (通信運搬費・保険料327,984円、 困難を抱える若者の就労体験手数料40,500円(1,500円×27回)) ○委託料14,202,016円 (益田市子どもの居場所総合支援事業委託料) 委託先：特定非営利活動法人志塾フリースクール ○使用料及び賃借料2,007,020円 (事務所借上料1,800,000円、車両借上料195,360円、AED11,660円) ○原材料費1,654円						
	未来の担い手育成事業費	300,000		300,000	300,000			
繰越 36		令和5年度社会教育コーディネーター委託料(1名・3月分) ○代表相続人未確定によりふるさと応援基金に積み戻した。						
	(事故繰越)							
主要 事業 P254	643 未来の担い手育成事業費	35,402,000	△5,643,000	29,759,000	29,386,773	372,227		372,227
	(6月 増額補正) (12月 減額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
主要 事業 P255	644 ひとづくり推進事業費	22,975,000	△219,000	22,756,000	22,658,599	97,401		97,401
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
645	市内高校連携推進事業費	4,000,000		4,000,000	4,000,000			
		市内4高校の魅力化を目的とした委託事業及び補助事業を実施した。 ○委託料 農業・モノづくり人材育成業務委託料(益田翔陽高校)1,000,000円 高度理数系人材育成支援業務委託料(益田高校)1,000,000円 ○負担金補助及び交付金 私立高校魅力化補助金2,000,000円 (明誠高校・益田東高校)						
主要 事業 P256	646 社会教育施設等整備事業費	94,496,000	△208,000	94,288,000	81,852,100	12,435,900	9,468,000	2,967,900
	(9月 増額補正) (3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
647	社会教育委員経費	537,000	△276,000	261,000	212,388	48,612		48,612
	(3月 減額補正)	社会教育法に基づき委嘱した社会教育委員による会議及び活動等を実施した。 社会教育委員の会開催に伴う経費(委員15名、年3回開催) ○報酬(委員出席報酬) 128,000円 ○旅費(委員費用弁償、研修会参加旅費) 72,388円 ○需用費(第46回中国・四国社会教育研修大会資料代) 12,000円						
648	二十歳の集い経費	450,000		450,000	450,000			
		「二十歳の集い」を令和7年1月4日に開催した。 出席成人:351人 ○実行委員会への業務委託料 450,000円						
649	派遣社会教育主事経費	12,045,000	△363,000	11,682,000	11,439,634	242,366		242,366
	(3月 減額補正)	地域における社会教育、生涯学習の推進向上のため、島根県教育委員会から社会教育主事(2名)の派遣を受け社会教育の充実を図った。 ○職員手当等(時間外勤務手当) 908,354円 ○旅費(研修旅費) 41,280円 ○負担金補助及び交付金(派遣社会教育主事負担金) 10,490,000円						
650	全国大会等出場激励費	750,000	90,000	840,000	840,000			
		スポーツ及び文化に関する全国大会等に出場する団体・選手等に対し激励費を支給した。 ○報償費(激励費) ・スポーツ関係(延べ104名、4団体) 735,000円 ・文化関係(延べ21名) 105,000円						
651	社会教育費負担金	46,000		46,000	46,000			
		県内社会教育委員で構成する連絡協議会に係る負担金 ○負担金補助及び交付金(県法令外負担金 基本負担金額+人口割) 46,000円						
652	社会教育振興事務費	1,037,000	△41,000	996,000	986,555	9,445		9,445
		社会教育振興事業に要した事務経費 ○旅費(市町村社会教育担当者研修会等) 11,500円 ○需用費 477,792円 (消耗品費260,843円、燃料費81,693円、印刷製本費135,256円) ○役務費(通信運搬費) 279,067円 ○使用料及び賃借料 218,196円 (印刷機リース168,960円、大型プリンターリース16,236円、 ZOOMライセンス使用料33,000円)						
(項)社会教育費(目)市民学習センター費		33,159,000	1,716,000	34,875,000	34,441,387	433,613		433,613
653	一般職給与費	5,716,000	△108,000	5,608,000	5,577,200	30,800		30,800
	(12月 減額補正)	市民学習センターに関する事務の実施に要した人件費						
繰越37	市民学習センター管理経費	4,510,000		4,510,000	4,510,000			
	(繰越明許)	同センター浄化槽、電気設備の修繕を実施した。 ○市民学習センター浄化槽沈殿槽の修繕 2,145,000円 ○市民学習センター過電流ロック機構負荷開閉器並びに高圧引込ケーブルの修繕 2,365,000円						
654	市民学習センター管理経費	22,933,000	1,824,000	24,757,000	24,354,187	402,813		402,813
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	市民のための生涯学習、社会教育、研修、交流の場としての拠点施設である「市民学習センター」の維持管理を行った。 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費(1名) 3,268,170円 ○需用費 6,183,028円 (消耗品費210,680円 燃料費18,873円、印刷製本費48,180円、 光熱水費5,291,473円、修繕料613,822円) ○役務費 330,976円 (通信運搬費94,380円、建物災害共済分担金82,646円ほか) ○施設維持管理等委託料 12,996,956円 (エレベーターメンテナンス646,800円、清掃業務4,359,000円、 浄化槽維持管理業務1,663,200円、受付等管理業務4,120,212円、 警備業務249,480円ほか) ○使用料及び賃借料 354,057円 (NHK受信料25,929円、車両借上料243,640円、AEDリース料83,160円 ほか) ○工事請負費(内外自動ドア装置取替) 1,221,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名		当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)		事業内容・執行実績						
(項)社会教育費(目)文化財費			69,054,000	566,000	69,620,000	67,405,669	2,214,331		2,214,331
主要 事業 P257	655	文化財保存管理事業費	37,337,000	△1,140,000	36,197,000	36,186,695	10,305		10,305
		※主要事業実績報告書のとおり							
		(3月 減額補正)							
主要 事業 P258	656	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費	1,354,000		1,354,000	1,352,068	1,932		1,932
		※主要事業実績報告書のとおり							
	657	市内遺跡発掘調査等事業費	453,000	503,000	956,000	956,000			
		史跡の保存活用に係る範囲・内容確認調査及び開発事業等に伴う試掘調査費 ○パートタイム会計年度任用職員に係る経費 789,616円 ○消耗品・燃料費等需用費 80,353円 ○発掘調査用各種機器賃借に係る使用料及び賃借料 86,031円							
		(9月 増額補正)							
主要 事業 P259	658	三宅御土居跡整備活用事業費	12,048,000		12,048,000	10,107,801	1,940,199		1,940,199
		※主要事業実績報告書のとおり							
	659	遺跡調査受託事業費	6,284,000	1,138,000	7,422,000	7,422,000			
		○都茂上2工区ほ場整備事業に伴う発掘調査費 ・パートタイム会計年度任用職員に係る経費 2,886,509円 ・調査指導報償費 10,000円 ・調査指導に係る旅費(研究者) 6,140円 ・事務連絡に係る旅費(職員) 3,900円 ・消耗品・燃料費・印刷製本費等需用費 974,794円 ・郵券料等役務費 97,708円 ・4級基準点設置業務に係る委託料 429,000円 ・出土木製品保存処理業務に係る委託料 344,850円 ・発掘調査用各種機器賃借等使用料及び賃借料 1,469,699円 ・遺跡発掘調査に係る工事請負費(埋め戻し工事一式) 323,400円 ○埋蔵文化財包蔵地(七尾町)内宅地造成に伴う発掘調査費 ・パートタイム会計年度任用職員に係る経費 701,600円 ・調査指導に係る旅費(研究者) 11,600円 ・消耗品・燃料費・印刷製本費等需用費 89,584円 ・発掘調査用各種機器賃借等使用料及び賃借料 73,216円							
		(9月 増額補正) (12月 増額補正)							
主要 事業 P260	660	全国山城サミット開催事業費	10,374,000		10,374,000	10,360,610	13,390		13,390
		※主要事業実績報告書のとおり							
	661	文化財保護審議会経費	173,000		173,000		173,000		173,000
		開催実績なし							
	662	文化財事務費	1,031,000	65,000	1,096,000	1,020,495	75,505		75,505
		文化財事務に要した経費 ○県主催担当者会議及び補助事業ヒアリング等旅費 23,400円 ○消耗品費、共用車燃料費等需用費 509,288円 ○電話料、郵券料等役務費 140,757円 ○共用車軽バンリース料 338,250円 ○公課費 8,800円							
		(9月 増額補正)							
(項)社会教育費(目)文化振興費			3,817,000		3,817,000	3,476,452	340,548		340,548
	663	文化振興事業費	1,239,000		1,239,000	900,000	339,000		339,000
		地域の偉人や伝統文化伝承のため、講座や定期公演を開催した。 また、市内文化団体が実施する事業に対しての補助等を行った。 ○糸繰り人形後継者育成事業 150,000円 ○雪舟回廊協議会負担金 350,000円 ○益田市文化協会補助金 300,000円 ○人麿の里全国かるた競技益田大会開催補助金 100,000円							
主要 事業 P261	664	歴史文化交流館企画展示等事業費	1,500,000		1,500,000	1,498,452	1,548		1,548
		※主要事業実績報告書のとおり							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
665	芸術文化とふれあう協 議会事業負担金	1,078,000		1,078,000	1,078,000			
		益田市・吉賀町・津和野町・県及び公益財団法人しまね文化振興財団で構成する協議会において、 各種事業を展開した。 ○芸術文化とふれあう協議会負担金 1,078,000円 ○主な事業 ・交通機関の不便な地域や、小学生・高齢者を対象とした来館支援事業 ・開催イベント、美術展示等についてPRする情報提供事業 ・圏域の小・中学生への石見美術館特別鑑賞券配布						
(項)社会教育費(目)文化施設費								
		81,884,000	△2,832,000	79,052,000	70,867,365	8,184,635		8,184,635
666	雪舟の郷記念館管理運 営事業費	12,186,000	△2,144,000	10,042,000	9,522,610	519,390		519,390
	(3月 減額補正)	雪舟の郷記念館の管理運営に要した経費 令和6年4月から改修整備のため休館中（～令和7年度末） ○パートタイム会計年度任用職員（2名）経費 5,175,157円 ○旅費（県庁協議） 10,500円 ○需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費） 1,404,470円 ○役務費（通信運搬費、保険料等） 94,923円 ○施設維持管理委託料 2,305,930円 （植栽剪定、機械警備、立木伐採、周辺除草、浄化槽維持管理等） ○使用料及び賃借料（車両借上、用地借用等使用料） 395,630円 ○工事請負費（警備機器撤去工事） 110,000円 ○負担金 26,000円 （しまねミュージアム協議会、日本博物館協会、雪舟顕彰会）						
667	秦記念館管理運営事業 費	3,288,000	208,000	3,496,000	3,422,098	73,902		73,902
	(3月 増額補正)	秦佐八郎博士顕彰事業及び秦記念館の維持管理に要した経費 開館日数：256日 入館者数（令和5年度：467人、令和6年度：406人） ○報酬 76,800円 ○報償費 52,000円 ○旅費（顕彰委員会開催旅費、視察研修旅費） 50,674円 ○需用費（光熱水費、印刷製本費、消耗品費、修繕料等） 578,207円 ○役務費（通信運搬費、手数料、保険料） 49,779円 ○施設維持管理委託料（警備、清掃、浄化槽維持管理等） 2,464,638円 ○賃借料（用地借上料） 150,000円						
668	旧割元庄屋美濃地屋敷 管理運営事業費	4,800,000	157,000	4,957,000	4,922,598	34,402		34,402
		美濃地屋敷の維持管理に要した経費 開館日数：235日 入館者数（令和5年度：2,715人、令和6年度：2,301人） ○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 1,865,138円 ○役務費（通信運搬費、保険料等） 129,040円 ○施設維持管理委託料（警備、浄化槽維持管理、施設管理、消防点検） 2,925,420円 ○水利組合負担金 3,000円						
669	ふれあいホールみと運 営事業費	3,086,000		3,086,000	2,831,009	254,991		254,991
		ふれあいホールみとの自主事業運営に要した経費 委員数 8名（任期2年） 開催回数 2回 ○センター運営委員報酬及び費用弁償 110,318円 ○報償費（講師謝金等） 189,765円 ○需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費） 203,680円 ○役務費（広告掲載料） 38,500円 ○委託料（アーティスト招聘経費、照明操作委託） 1,864,000円 ○賃借料（自動車借上料、舞台機材借上料等） 165,446円 ○負担金（児童演劇巡回公演事業負担金） 259,300円						
670	雪舟の郷記念館整備事 業費	12,039,000	△789,000	11,250,000	11,250,000			
	(3月 減額補正)	※主要事業実績報告書のとおり						
繰 越 38	社会教育施設等整備事 業費	5,742,000		5,742,000	5,742,000			
	(繰越明許)	勤労青少年ホーム排水設備改修工事を行った。 ○工事請負費（勤労青少年ホーム排水設備改修） 5,742,000円						
繰 越 39	ふれあいホールみと維 持管理経費	19,868,000		19,868,000	14,960,000	4,908,000		4,908,000
	(繰越明許)	ふれあいホールみとの維持管理に要した経費 ○工事請負費（非常用発電機更新工事） 14,960,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
671	ふれあいホールみと維持管理経費	20,775,000	△264,000	20,511,000	18,132,359	2,378,641		2,378,641
		ふれあいホールみとの維持管理に要した経費 開館日数：339日 入館者数（令和5年度：13,657人、令和6年度：12,238人） ○パートタイム会計年度任用職員（2名）経費 6,785,533円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料等） 5,419,960円 ○役務費（通信運搬費、保険料、手数料） 229,829円 ○施設維持管理委託料（施設清掃、浄化槽維持管理、空調設備点検等） 5,533,135円 ○使用料（NHK受信料、CATV視聴料、清掃用具） 163,902円						
672	益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金積立金	100,000		100,000	84,691	15,309		15,309
		旧割元庄屋美濃地屋敷整備基金積立金 ○積立金 84,691円 ※令和6年度末基金残額：2,657,793円						
(項)社会教育費(目)人権・同和教育費								
673	各地区人権・同和教育推進事業費	1,180,000		1,180,000	1,009,526	170,474		170,474
		360,000		360,000	360,000			
674	人権・同和教育推進事業費	612,000		612,000	462,895	149,105		149,105
		公民館単位の各地区への人権・同和教育啓発事業委託経費 18,000円×20地区 360,000円						
675	上黒谷集会所管理運営費	155,000		155,000	133,631	21,369		21,369
		人権・同和教育啓発事業に要した経費 ○研修・講座開催経費 128,737円 ○地区人権・同和教育推進協議会連絡会経費 70,808円 ○職員研修旅費 81,200円 ○消耗品費 44,728円 ○人権標語啓発塔修繕料 97,900円 ○通信運搬料 39,522円						
676	人権教育機関・団体負担金	53,000		53,000	53,000			
		上黒谷集会所管理委託経費 ○消耗品費 16,753円 ○光熱水費 65,088円 ○火災保険料 2,830円 ○管理委託料 48,960円						
(項)社会教育費(目)公民館費								
677	公民館管理・拠点化推進事業費	258,957,000	13,084,000	272,041,000	266,893,347	5,147,653		5,147,653
	(9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 減額補正)	258,839,000	13,084,000	271,923,000	266,776,247	5,146,753		5,146,753
678	公民館事業負担金	118,000		118,000	117,100	900		900
		各公民館の施設維持管理及び機能強化を行った。 ○パートタイム会計年度任用職員経費 212,376,041円 （館長20人、公民館主事42人） ○旅費（研修会等参加旅費） 162,060円 ○需用費 20,030,690円 （消耗品費487,148円、燃料費1,459,344円、光熱水費14,608,579円、修繕料3,449,790円、印刷製本費25,829円） ○役務費 3,136,244円 （通信運搬費1,130,740円、手数料447,878円、保険料1,557,626円） ○施設維持管理委託料 6,447,629円 （浄化槽管理4,069,615円、消防設備点検957,000円、施設維持管理1,421,014円） ○使用料 14,761,233円 （NHK受信料218,199円、CATV視聴料356,400円、車両借上料3,665,850円、益田公民館建物借上料8,940,000円、AEDリース料1,501,720円ほか） ○工事請負費 964,150円 （道川公民館コンデンサ取替・東仙道公民館調理室空調機更新） ○負担金補助及び交付金 8,898,200円 （甲種防火管理新規講習受講料30,000円、 「学びのサイクル」による人づくり推進事業補助金600,000円、各地区公民館活動補助金8,244,200円ほか）						
678	公民館事業負担金	118,000		118,000	117,100	900		900
		島根県公民館連絡協議会及び益田・鹿足公民館協議会に対する負担金 ○島根県公民館連絡協議会負担金 82,000円 ○益田・鹿足公民館協議会負担金 35,100円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(項)社会教育費(目)図書館費		102,686,000	△3,927,000	98,759,000	97,935,027	823,973		823,973
679	市民参画読書推進事業費	398,000		398,000	378,280	19,720		19,720
		図書館を基点に活動する文化団体と連携して講座を実施した。 ○報償費(文藝講座「最高の作家に最高の話を聴こう」 講師:有吉玉青氏、高橋一清氏 日時:10月6日、参加者数:84名) 200,000円 ○旅費(文藝講座講師及びアドバイザー費用弁償) 178,280円						
680	ブックファースト事業費	5,452,000		5,452,000	5,402,618	49,382		49,382
		本に親しむ環境づくりや読書活動の普及、市立図書館と学校図書館の連携した図書資料の活用を図った。 ○報償費(講演会講師謝金) 130,423円 ○旅費(講演会講師旅費) 52,710円 ○需用費(消耗品費、配本用図書等) 442,329円 ○役務費(ボランティア保険料、講師派遣手数料) 56,400円 ○委託料 1,551,000円 (図書館管理運営業務委託(配本サービス・臨時も含む)、 読書感想文コンクール審査業務委託) ○備品購入費(調べ学習用図書等購入) 2,599,756円 ○負担金補助及び交付金(益田市親子読書推進事業補助金) 570,000円 みんなあつまれ!!すくすくフェスタ実行委員会						
681	図書等購入費	4,000,000	41,000	4,041,000	4,039,975	1,025		1,025
		益田市立図書館の図書等資料及び新聞雑誌等を購入した。 ○需用費(新聞雑誌等購入:雑誌76タイトル、新聞7誌) 1,155,139円 ○備品購入費(図書等資料購入:図書資料1,195冊) 2,884,836円						
682	図書館協議会経費	122,000		122,000	47,502	74,498		74,498
		図書館の運営に関し、図書館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館サービス向上等について協議を行った。 図書館協議会委員5名 任期2年 1回開催 ○報酬(委員報酬) 38,400円 ○旅費 9,102円						
683	図書館管理運営経費	92,714,000	△3,968,000	88,746,000	88,066,652	679,348		679,348
	(9月 減額補正) (12月 増額補正)	益田市立図書館及び美都図書館の管理運営に要した経費 ○需用費 7,059,472円 (消耗品費462,133円、印刷製本費161,799円、光熱水費5,162,400円、 修繕料1,273,140円) ○役務費(通信運搬費512,749円、保険料等91,201円) 603,950円 ○図書館管理運営業務委託料 68,521,200円 ○維持管理委託料 8,864,540円 (施設清掃2,877,900円、浄化槽維持管理1,277,100円、 図書館システム保守2,886,840円ほか) ○使用料及び賃借料 2,961,200円 (図書館システム等使用料2,296,800円、デジタルアーカイブ264,000円ほか) ○原材料費 4,290円 ○負担金補助及び交付金 52,000円						
(項)保健体育費(目)保健体育総務費		35,715,000	276,000	35,991,000	32,728,290	3,262,710		3,262,710
繰越40	スポーツ推進委員活動事業費	26,000		26,000		26,000		26,000
	(事故繰越)	令和5年度のスポーツ推進委員報酬(1名分) ○代表相続人未確定により全額執行なし						
684	スポーツ推進委員活動事業費	843,000		843,000	731,982	111,018		111,018
		スポーツ推進委員が研修会に参加することで委員個人の経験を積み、地域における体力づくり・健康づくりの活動を展開した。(委員数19名) ○スポーツ推進委員報酬(年額26,000円×19名) 494,000円 ○研修会等出席旅費 186,180円 ○保険料及び通信運搬費 37,802円 ○研修会参加費 14,000円						
685	サイクルスポーツ振興事業費	14,700,000		14,700,000	12,187,000	2,513,000		2,513,000
		市民が自転車に親しむ環境の整備や島根かみあり国スポ・全スポを目指す競技者の育成に向けた推進体制の整備等を行った。 ○委託料 12,187,000円 (推進体制の整備や自転車競技の指導・普及、自転車に親しむ環境づくり、自転車競技の魅力を体感できる取組の実施)						
主要事業 P263	国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会推進事業費	967,000		967,000	602,321	364,679		364,679
		※主要事業実績報告書のとおり						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
687	スポーツ推進審議会経費	139,000		139,000	101,180	37,820		37,820
		教育委員会の諮問に応じてスポーツの推進に関する事項について調査、審議を行った。(委員数8名) ○益田市スポーツ推進審議会の開催(2回):委員報酬及び費用弁償 101,180円						
688	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費	11,400,000		11,400,000	11,400,000			
		令和6年10月20日に萩・石見空港マラソン全国大会を開催した。 ○業務委託料 3,400,000円 ○開催経費補助金 8,000,000円						
689	保健体育事業負担金	840,000		840,000	836,200	3,800		3,800
		島根県スポーツ推進委員協議会、島根県体育施設協会等に対する負担金 ○島根県スポーツ推進委員協議会負担金(19名分) 24,700円 ○浜田ー益田間駅伝競走大会運営費負担金 800,000円 ○島根県体育施設協会負担金 11,500円						
690	保健体育事業補助金	440,000		440,000	440,000			
		益田市駅伝競走大会、匹見峡紅葉ロードレース大会実行委員会等に対する補助金 ○浜田ー益田間駅伝競走大会開催補助金 300,000円 ○益田市駅伝競走大会等開催補助金 40,000円 ○匹見健康フェスティバル実行委員会補助金 100,000円						
691	益田市スポーツ協会補助金	6,000,000		6,000,000	6,000,000			
		スポーツの振興を図るための協会運営に対する補助金 ○益田市スポーツ協会補助金 6,000,000円						
692	保健体育事務費 (12月 増額補正)	360,000	276,000	636,000	429,607	206,393		206,393
		保健体育事業に要した事務経費 ○「益田市高等学校野球試合」市長杯(優勝旗及び準優勝杯)の購入 157,630円 ○島根県スポーツ推進委員研修会等参加旅費 201,960円 ○消耗品費 54,681円 ○通信運搬費 2,336円 ○手数料 1,000円 ○中国地区スポーツ推進委員研修会等参加費 12,000円						
(項)保健体育費(目)体育施設費		124,263,710	9,533,000	133,796,710	129,294,820	4,501,890	4,004,000	497,890
主要事業 P264	スポーツ施設整備事業費 (3月 減額補正)	14,003,000	△1,573,000	12,430,000	12,430,000			
		※主要事業実績報告書のとおり						
694	運動公園管理運営経費 (9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	73,150,000	7,168,000	80,318,000	80,291,651	26,349		26,349
		益田運動公園の指定管理等に要した経費 ○益田運動公園指定管理料 73,150,000円 ○研修センターガス配管等の修繕 422,851円 ○益田陸上競技場写真判定塔改修工事 5,442,800円 ○高圧気中開閉器・ケーブル取替更新工事 1,276,000円						
695	ひだまりパーク管理運営経費 (9月 増額補正) (12月 増額補正) (3月 増額補正)	27,207,000	4,842,000	32,049,000	28,044,502	4,004,498	4,004,000	498
		ひだまりパークの指定管理等に要した経費 ○益田川ダム周辺施設指定管理料 27,830,000円 ○管理棟女子トイレ排水管修繕 154,000円 ○建物総合損害共済基礎分担金 30,142円 ○管理棟トイレ排水管内カメラ調査費 30,360円						
繰越 41	体育施設管理費 (繰越明許)	2,239,710		2,239,710	2,239,710			
		益田市民体育館の浄化槽駆動装置(回転ばっ気装置)の修繕を実施した。 ○益田市民体育館浄化槽用駆動装置修繕 2,239,710円						
696	体育施設管理費 (3月 減額補正)	7,664,000	△904,000	6,760,000	6,288,957	471,043		471,043
		益田・美都・匹見体育施設の維持管理を行い、スポーツ環境を確保した。 益田:運動公園各施設、ひだまりパークみと、屋外照明施設(旧西南中学校、旧真砂中学校) 美都:屋外照明施設(東仙道小学校) 匹見:匹見中央プール、中央体育館、屋外照明施設(匹見下公民館)、グラウンドゴルフ場等 ○匹見中央プール監視員に係る人件費 332,080円 ○消耗品費 121,554円 ○光熱水費(中央体育館、旧西南中学校ナイター ほか) 1,088,755円 ○建物総合損害共済基礎分担金 255,748円 ○匹見中央プール水質検査手数料 ほか 100,782円 ○保守委託料(益田市民体育館GHP空調施設設備 ほか) 1,949,200円 ○管理委託料(匹見グラウンド・ゴルフ場 ほか) 1,518,708円 ○運動公園研修センター地下タンク廃止 275,000円 ○賃借料(自動体外式除細動器(AED)、高所作業車) 642,290円 ○電柱等共架料 4,840円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)教育費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)保健体育費(目)学校給食施設費								
		294,722,000	1,811,000	296,533,000	293,764,250	2,768,750		2,768,750
697	高津学校給食センター 管理運営経費	202,873,000	1,811,000	204,684,000	202,415,140	2,268,860		2,268,860
	(9月 増額補正)	高津学校給食センターでの学校給食業務委託に要した経費(受配校:小学校12校、中学校7校) 給食提供数:677,662食 ○調理業務委託料 145,200,000円 ○施設管理業務委託料 54,375,246円 ○衛生検査委託料 48,664円 ○修繕料 2,256,255円 ○代替食提供負担金 162,252円 ○その他事務経費 372,723円						
698	美都学校給食共同調理 場管理運営経費	27,437,000		27,437,000	26,980,734	456,266		456,266
		美都学校給食共同調理場での学校給食業務委託に要した経費(受配校:小学校3校、中学校2校) 給食提供数:26,212食 ○調理業務委託料 22,499,400円 ○施設管理業務委託料 4,168,761円 ○衛生検査委託料 24,816円 ○修繕料 265,144円 ○借上料 22,613円						
699	学校給食配送委託等経 費	52,140,000		52,140,000	52,140,000			
		高津学校給食センター、美都学校給食共同調理場で調理した主食、副食及び食器等を各小中学校 へ配送し、給食後の食器等を回収する業務に要した経費(配送対象校:24校) ○給食配送業務委託料 52,140,000円						
700	学校給食共同調理場運 営委員会経費	59,000		59,000	30,780	28,220		28,220
		学校給食共同調理場の運営に関する必要な事項についての審議に要した経費 開催実績:1回(3月13日開催) ○報酬(6,400円×対象者4人) 25,600円 ○旅費(対象者6人) 5,180円						
701	アレルギー対応検討委 員会経費	45,000		45,000	29,596	15,404		15,404
		学校給食における食物アレルギー対応検討委員会及びアレルギー対応食判定会に要した経費 検討委員会開催実績:1回(2月6日開催) 対応食判定会開催実績:1回(2月6日開催) ○報酬(検討委員会:対象者3人、判定会:対象者1人) 25,600円 ○旅費(検討委員会:対象者6人) 3,996円						
702	学校給食会運営委託経 費	12,168,000		12,168,000	12,168,000			
		学校給食に係る事務運営委託に要した経費 ○委託料 12,168,000円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)災害復旧費

(単位:円)

整理番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)農林水産施設災害復旧費(目)農業施設災害復旧費								
		3,884,000	4,736,000	8,620,000	5,446,500	3,173,500	1,854,000	1,319,500
703	農業施設災害応急費	1,000,000		1,000,000	998,800	1,200		1,200
		災害によって被災した農業用施設において、応急的に対応を図った。 ○崩土除去機械借上料 998,800円						
繰越42	現年発生農地補助災害復旧費	2,884,000		2,884,000	2,119,000	765,000		765,000
		令和5年度の豪雨により発生した農地災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費(消耗品、コピー代) 60,900円 ○災害復旧工事(桂平町 1件) 2,058,100円						
	(繰越明許)							
補正29	現年発生農地補助災害復旧費		1,854,000	1,854,000		1,854,000	1,854,000	
		令和6年度の豪雨により発生した農地災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費 0円(翌年度へ繰越) ○災害復旧工事(上黒谷町 1件) 0円(翌年度へ繰越)						
	(12月増額補正)							
	(3月増額補正)							
補正30	現年発生農地単独災害復旧費		1,672,000	1,672,000	1,221,000	451,000		451,000
		令和6年度の豪雨により発生した農地災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○測量・設計委託料 471,900円 ○災害復旧工事(桂平町外1件) 749,100円						
	(9月増額補正)							
	(12月増額補正)							
	(3月減額補正)							
補正31	現年発生農業施設単独災害復旧費		1,117,000	1,117,000	1,015,300	101,700		101,700
		令和6年度の豪雨により発生した農業用施設災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○用水路等修繕機械借上料(匹見町紙祖外1件) 1,015,300円						
	(9月増額補正)							
	(12月増額補正)							
	(3月減額補正)							
補正32	災害復旧補助率増高申請等経費		93,000	93,000	92,400	600		600
		農地災害の国庫補助率増高申請業務を委託した。 ○委託料(補助率増高申請電算処理業務委託) 92,400円						
	(12月増額補正)							
(項)農林水産施設災害復旧費(目)林道施設災害復旧費								
		39,362,000	3,407,000	42,769,000	35,584,300	7,184,700	1,600,000	5,584,700
704	林道施設災害応急費	1,000,000		1,000,000	425,700	574,300		574,300
		災害によって被災した林道において、応急的に対応を図った。 ○路面復旧機械借上料 425,700円						
繰越43	現年発生林道補助災害復旧費	37,562,000		37,562,000	32,831,000	4,731,000		4,731,000
		令和5年度の豪雨により発生した林道施設災害のうち、補助分の復旧を行った。 ○需用費(消耗品、燃料代、コピー代) 352,500円 ○役務費(郵送料、電話料、通信料) 67,000円 ○災害復旧工事(林道大峯破線外2路線) 32,411,500円						
	(繰越明許)							
繰越44	現年発生林道単独災害復旧費	800,000		800,000	524,700	275,300		275,300
		令和5年度の豪雨により発生した林道施設災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○崩土除去等機械借上料(林道大峯破線外1路線) 524,700円						
	(繰越明許)							
補正33	現年発生林道単独災害復旧費		3,407,000	3,407,000	1,802,900	1,604,100	1,600,000	4,100
		令和6年度の豪雨により発生した林道施設災害のうち、単独分の復旧を行った。 ○崩土除去等機械借上料 1,802,900円						
	(9月増額補正)							
	(12月増額補正)							
	(3月減額補正)							
(項)公共土木施設災害復旧費(目)土木施設災害復旧費								
		42,727,700	5,717,000	48,444,700	25,746,380	22,698,320		22,698,320
705	公共土木施設災害応急費	4,000,000	2,217,000	6,217,000	3,406,700	2,810,300		2,810,300
		集中豪雨等による災害発生時、被災箇所において応急的に対応を図った。 ○内水排水処理業務委託料 3,214,200円 ○応急工事費 192,500円						
	(12月増額補正)							
繰越45	現年発生公共土木施設補助災害復旧費	38,727,700		38,727,700	18,858,180	19,869,520		19,869,520
		令和5年度の豪雨により発生した公共土木施設災害補助分の復旧を行った。 ○工事請負費(市道笹倉下波田線 1件) 18,722,600円 ○事務費 135,580円						
	(繰越明許)							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)災害復旧費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
		事業内容・執行実績						
補 正 34	現年発生公共土木施設 単独災害復旧費		3,500,000	3,500,000	3,481,500	18,500		18,500
		令和6年度の豪雨により発生した公共土木施設災害単独分の復旧を行った。 ○崩土除去機械借上料 1,034,000円						
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	○工事請負費(市道真砂都茂線外1件) 2,447,500円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(一般会計)

(款)公債費

(単位:円)

整理 番号	事業名 (歳出補正等)	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
事業内容・執行実績								
(項)公債費(目)元金		3,760,141,000	12,418,000	3,772,559,000	3,772,416,485	142,515		142,515
706	市債償還金	3,760,141,000	12,418,000	3,772,559,000	3,772,416,485	142,515		142,515
		地方債償還元金						
	(12月 増額補正)	○令和6年度借入先別償還額 ・財務省 1,765,223,607円 ・日本郵政グループ 163,895,083円 ・地方公共団体金融機構 977,007,863円 ・山口銀行 69,046,312円 ・山陰合同銀行 89,458,840円 ・西中国信用金庫 422,815,000円 ・日本海信用金庫 124,975,979円 (うち繰上償還分: 371,440,000円) ・島根県農業協同組合 40,301,380円 ・島根益田信用組合 3,719,888円 ・漁業協同組合JFしまね 6,201,966円 ・島根県市町村振興協会 85,397,500円 ・全国市有物件災害共済会 4,956,401円 ・島根県 19,416,666円 (うち繰上償還分: 2,500,000円)						
(項)公債費(目)利子		142,396,000	△24,529,000	117,867,000	116,925,515	941,485		941,485
707	市債償還金	137,313,000	△24,404,000	112,909,000	112,908,420	580		580
		地方債償還利子						
	(12月 減額補正)	○令和6年度借入先別償還額 ・財務省 57,054,473円 ・日本郵政グループ 1,504,703円 ・地方公共団体金融機構 47,267,920円 ・山口銀行 1,328,863円 ・山陰合同銀行 1,616,699円 ・島根銀行 243,577円 ・日本海信用金庫 1,275,749円 ・西中国信用金庫 1,709,847円 ・島根県農業協同組合 255,448円 ・島根益田信用組合 166,569円 ・漁業協同組合JFしまね 34,110円 ・島根県市町村振興協会 434,657円 ・全国市有物件災害共済会 15,805円						
708	一時借入金利子	5,083,000	△125,000	4,958,000	4,017,095	940,905		940,905
		一時借入金利子の償還						
		○財政調整基金 1,500,000千円×0.07%×351/365日＝ 1,009,726円 400,000千円×0.07%× 41/365日＝ 31,452円 700,000千円×0.07%× 29/365日＝ 38,931円 ○金融機関 2,000,000千円×0.80%× 67/365日＝ 2,936,986円						

(款)予備費

(単位:円)

(項)予備費(目)予備費		10,000,000	△1,203,000	8,797,000		8,797,000		8,797,000
709	予備費	10,000,000	△1,203,000	8,797,000		8,797,000		8,797,000
		○水利施設管理強化事業費へ充用(団体営水利施設管理強化事業補助金の追加交付)						

令和6年度

決算に係る事業実績一覧表
【特別会計】

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
介護保険特別会計		6,247,421,000	289,554,000	6,536,975,000	6,445,728,903	91,246,097		91,246,097
(款)総務費		135,772,000	5,332,000	141,104,000	136,729,525	4,374,475		4,374,475
1	一般職給与費	51,786,000	6,213,000	57,999,000	56,853,659	1,145,341		1,145,341
	(12月 増額補正)	高齢者福祉課介護給付係及び事業者指導係の人件費 (9人分)						
2	介護保険システム改修経費	4,105,000	△2,399,000	1,706,000	1,582,625	123,375		123,375
	(3月 減額補正)	令和6年8月介護保険法改正対応分 919,600円 令和7年4月介護保険法改正対応分 663,025円						
3	事業者指導経費	622,000		622,000	320,860	301,140		301,140
	(12月 増額補正)	事業者指定及び指導に要した事務経費 ○運営指導件数: 県同行17件 (令和5年度: 16件)、市単独21件 (令和5年度: 16件) ○集団指導: 1回 (3月25日開催 81事業所参加 公式ウェブサイトで関係資料の周知) ○業務継続計画策定に関する研修会の開催 (11月22日開催 34事業所参加) ・需用費 139,363円 ・研修委託料 104,500円 ・役務費 45,317円 ・ウェブサービス利用料 31,680円						
4	退職手当負担金	5,325,000	436,000	5,761,000	5,760,059	941		941
	(12月 増額補正)	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金 (9人分)						
5	介護保険事務費	1,774,000		1,774,000	1,642,915	131,085		131,085
	(12月 増額補正)	介護給付事務 (証発送郵券料、電話料等) に要した経費 ○旅費 15,620円 ○郵券、電話料等 686,943円 ○消耗品費 368,447円 ○使用料及び賃借料 197,768円 ○保険証等印刷製本費 277,530円 ○負担金補助及び交付金 96,607円						
6	介護認定事務経費	44,852,000	413,000	45,265,000	43,020,994	2,244,006		2,244,006
	(12月 増額補正)	要介護認定のための訪問調査及び認定に要した事務経費 ○パートタイム会計年度任用職員任用経費 (6名) 19,721,427円 ・報酬 12,240,000円 ・職員手当 4,692,000円 ・共済費 2,539,587円 ・旅費 249,840円 ○認定調査票、燃料費、電話料、郵券料、車両リース料、各種申請書印刷経費等 4,182,554円 ・燃料費 286,485円 ・消耗品費 246,877円 ・電話、郵券料 2,005,578円 ・印刷製本費 427,734円 ・マークリーダ保守委託料 158,400円 ・車両リース料 1,057,480円 ○主治医意見書料手数料、認定調査料委託料等 19,117,013円 ・主治医意見書 14,620,288円 (3,100件) (国保連合会払 11,144,288円 (2,361件) 直接払 3,476,000円 (739件)) ・認定調査料 4,496,725円 (1,389件) (国保連合会払 4,105,465円 (1,283件) 直接払 391,260円 (106件))						
7	益田地区広域市町村圏事務組合介護保険費負担金	22,798,000	669,000	23,467,000	23,467,000			
	(12月 減額補正) (3月 増額補正)	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の介護保険認定審査会事務経費に係る負担金						
8	趣旨普及費	56,000		56,000	56,000			
	(12月 増額補正)	介護保険制度等住民周知のための広報掲載料 ○市広報紙掲載 2回						
9	介護保険計画推進事業費	343,000		343,000	225,716	117,284		117,284
	(12月 増額補正)	介護保険事業計画策定に要した経費 ○介護保険運営協議会 (委員17人 年2回)						
10	賦課徴収費	4,111,000		4,111,000	3,799,697	311,303		311,303
	(12月 増額補正)	納付書等作成経費、決定通知書、督促状発送など送付郵券料 ○納付書等代 889,405円 ○郵券料、手数料 2,747,560円 ○負担金 162,732円						
(款)保険給付費		5,662,026,000	136,000,000	5,798,026,000	5,740,035,496	57,990,504		57,990,504
11	居宅介護サービス等給付費負担金	1,870,000,000	37,000,000	1,907,000,000	1,887,236,552	19,763,448		19,763,448
	(3月 増額補正)	要介護認定者が、居宅介護サービス (通所介護、訪問介護、訪問看護等) を受けたときの介護給付費 ○35,183件						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
12	地域密着型介護サービス給付費負担金	1,283,000,000	23,000,000	1,306,000,000	1,289,943,150	16,056,850		16,056,850
	(3月 増額補正)	要介護認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの介護給付費 ○8,405件						
13	施設介護サービス等給付費負担金	1,861,000,000	66,000,000	1,927,000,000	1,915,459,692	11,540,308		11,540,308
	(3月 増額補正)	要介護認定者が、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）に入所しそれぞれの機能に応じたサービスを受けたときの介護給付費 ○6,523件						
14	福祉用具購入費負担金	6,000,000	412,000	6,412,000	6,382,787	29,213		29,213
		要介護認定者が利用する福祉用具の購入費 ○201件						
15	住宅改修費負担金	13,000,000		13,000,000	12,265,073	734,927		734,927
		要介護認定者が手すりの取付けや段差解消等の住宅改修を行うための介護給付費 ○141件						
16	介護サービス計画給付費	198,000,000		198,000,000	194,417,819	3,582,181		3,582,181
		要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成費 ○13,720件						
17	特例居宅介護サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
18	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
19	特例施設介護サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
20	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						
21	介護予防サービス等給付費負担金	95,000,000	13,484,000	108,484,000	108,483,122	878		878
		要支援認定者が、在宅サービス（訪問看護等）を受けたときの介護予防給付費 ○6,961件						
22	地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	14,000,000	△3,606,000	10,394,000	9,488,518	905,482		905,482
		要支援認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの介護予防給付費 ○157件						
23	介護予防福祉用具購入費負担金	3,000,000		3,000,000	2,800,352	199,648		199,648
		要支援認定者が利用する福祉用具の購入費 ○101件						
24	介護予防住宅改修費負担金	10,000,000		10,000,000	9,828,626	171,374		171,374
		要支援認定者が手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行うための介護予防給付費 ○109件						
25	介護予防サービス計画給付費	22,000,000	2,712,000	24,712,000	24,711,863	137		137
		要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費 ○5,444件						
26	特例介護予防サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 実績なし						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
27	特例地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費						
		実績なし						
28	特例介護予防サービス等計画給付費	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費						
		実績なし						
29	高額介護サービス費	122,000,000	10,371,000	132,371,000	132,347,003	23,997		23,997
		要介護認定者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護サービス費						
	(3月 増額補正)	○11,276件						
30	高額介護予防サービス費	200,000		200,000	91,859	108,141		108,141
		要支援認定者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護予防サービス費						
		○100件						
31	高額医療合算介護サービス費	20,000,000		20,000,000	17,417,038	2,582,962		2,582,962
		要介護認定者の介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費						
		○652件						
32	高額医療合算介護予防サービス費	150,000		150,000	30,085	119,915		119,915
		要支援認定者の介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護予防サービス費						
		○10件						
33	特定入所者介護サービス費負担金	138,000,000	△13,716,000	124,284,000	122,122,787	2,161,213		2,161,213
		低所得の要介護認定者が、施設サービスや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費等について、補足給付される特定入所者介護サービス費						
		○5,021件						
34	特定入所者介護予防サービス費負担金	200,000	316,000	516,000	515,765	235		235
		低所得の要支援認定者が、短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費について、補足給付される特定入所者介護予防サービス費						
		○94件						
35	特例特定入所者介護サービス費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費						
		実績なし						
36	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1,000		1,000		1,000		1,000
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費						
		実績なし						
37	審査支払手数料	6,467,000	27,000	6,494,000	6,493,405	595		595
		介護保険請求の審査支払手数料(国保連合会へ支払)						
		○76,393件						
(款)地域支援事業費								
38	訪問型サービス事業費	447,587,000	2,661,000	450,248,000	422,390,416	27,857,584		27,857,584
		42,337,000		42,337,000	41,602,778	734,222		734,222
		要支援者等が訪問型サービスを受けたときの給付費 ○現行相当サービス 2,256件(令和5年度実績 2,093件) ○訪問型サービスC 1団体(令和5年度実績 1団体) ○訪問型サービスD 2団体(令和5年度実績 2団体) ・負担金補助及び交付金 41,602,778円						
39	通所型サービス事業費	143,728,000		143,728,000	140,935,416	2,792,584		2,792,584
		要支援者等が通所型サービスを受けたときの給付費 ○現行相当サービス 5,502件(令和5年度実績 5,423件) ○通所型サービスB 1団体(令和5年度実績 1団体) ○通所型サービスC 2団体(令和5年度実績 2団体) ・委託料 54,360円 ・負担金補助及び交付金 140,881,056円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
40	介護予防ケアマネジメント事業費	18,860,000		18,860,000	17,028,627	1,831,373		1,831,373
		要支援認定者等の介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成費 ○3,729件(令和5年度実績 3,847件) ・負担金補助及び交付金 17,028,627円						
41	介護予防普及啓発事業費	3,391,000		3,391,000	2,874,871	516,129		516,129
		介護予防に関する知識の普及や啓発を行うためにパンフレットを作成し配布した。 新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、健康教室を開催した。 ○各地区介護予防教室(運動・栄養・口腔等を中心とした健康教育) 362回 延4,744人 ○元気なからだづくり体操教室(まめな教室) 4回 延155人(実人数90人)(令和5年度実績 5圏域7回 延115人) ○心の健康づくり普及事業(委託先 松ヶ丘病院) 18回 486人(令和5年度実績 17回 367人) ・報酬 340,000円 ・職員手当等 130,334円 ・共済費 76,042円 ・報償費 92,700円 ・旅費 13,114円 ・需用費 1,063,617円 ・役務費 157,874円 ・委託料 750,000円 ・使用料及び賃借料 251,190円						
42	地域介護予防活動支援事業費	15,349,000	280,000	15,629,000	14,905,321	723,679		723,679
	(12月 増額補正)	介護予防に資する通いの場の活動を支援することで、介護予防の地域展開を効果的に行った。 ○介護予防事業(いきいき百歳体操) 238回 2,551人(令和5年度実績 229回 2,655人) ○健康相談 68回 延535人 ○食生活改善事業(益田市食生活改善推進協議会委託) 103回 2,738人(令和5年度実績 96回 2,562人) ○高齢者の生きがいと健康づくり事業 老人クラブ連合会(文化祭・友愛訪問・芸能スポーツ) シルバー人材センター(シルバーふれあいサロン) 益田市社会福祉協議会(いきいきサロン) 健康ますだ市21推進協議会 住民グループ支援事業(匹見老々デイ、老人クラブ) ・報酬 2,257,680円 ・職員手当等 782,000円 ・共済費 429,036円 ・報償費 18,000円 ・旅費 42,089円 ・需用費 423,991円 ・役務費 85,283円 ・委託料 10,859,276円 ・使用料及び賃借料 7,966円						
43	地域リハビリテーション活動支援事業費	255,000		255,000	164,894	90,106		90,106
		地域ケア個別会議を開催し、リハビリテーション専門職から高齢者の介護予防・自立支援に必要な助言をいただいた。 自立支援・重度化防止の意識向上を目的に通所介護事業所職員向け研修会を開催した。 ○介護職員等への介護予防に関する技術的支援 1回 ○地域ケア個別会議における助言 6回(令和5年度実績 9回) ・報償費 114,000円 ・旅費 2,331円 ・役務費 48,563円						
44	フレイル予防対策事業費	2,501,000		2,501,000	2,500,753	247		247
		高齢者に対し、フレイル状態を防止するための普及啓発や機器を用いた測定、フレイル状態防止に向けた取組を行った。 ○百歳体操や高齢者サロンでのフレイル度チェックと運動の紹介 66か所 732人実施 (令和5年度実績 68か所 780人実施) ・需用費 36,753円 ・委託料 2,464,000円						
45	一般職給与費	13,951,000	270,000	14,221,000	14,032,364	188,636		188,636
	(12月 増額補正)	地域支援事業の推進(包括支援センターの後方支援含む)のために配置する専門職(社会福祉士・保健師)に要した人件費(2人分)						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
46	総合相談事業費	102,393,000	1,317,000	103,710,000	90,157,914	13,552,086		13,552,086
	(3月 増額補正)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう相談を受け、地域において適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる等の支援を行った。 ○地域包括支援センター（5か所）運営事業委託 ○地域包括支援センター連絡会議 3回開催 ・旅費 31,040円 ・需用費 195,777円 ・役務費 60,000円 ・委託料 89,619,907円 ・使用料及び賃借料 251,190円						
47	地域ケア会議推進事業費	4,858,000	453,000	5,311,000	5,166,403	144,597		144,597
	(12月 増額補正)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域全体で支援していくことを目的に多職種により構成された会議を開催した。 ○地域ケア個別会議（自立支援に向け多職種で検討）（市主催） 8回開催 ○圏域地域ケア会議（地域課題の発見・ネットワークづくり）（地域包括支援センター主催） ○地域ケア推進会議（地域づくり・政策形成）（市主催） 委員9人 開催なし ・報酬 3,057,000円 ・職員手当等 1,180,232円 ・共済費 672,813円 ・報償費 150,000円 ・旅費 47,520円 ・需用費 48,838円 ・役務費 10,000円						
48	退職手当負担金	1,253,000	41,000	1,294,000	1,293,870	130		130
	(12月 増額補正)	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金(2人分)						
49	権利擁護事業費	794,000		794,000	407,996	386,004		386,004
		高齢者虐待を防止するために、虐待の早期発見・予防のための見守り活動や発見した虐待への対応、介入のネットワーク構築を行った。 権利擁護を目的としたサービス及び仕組みを有効活用し、ニーズに即したサービス利用のために関係機関と連携を図った。 ○虐待相談 12件（益田10件、美都0件、匹見0件、入所系施設2件）うち虐待認定件数2件（令和5年度実績 相談件数22件：うち虐待認定6件） ○権利擁護推進会議 2回開催（委員8人） ○高齢者虐待コア会議 17回開催（うち高齢者虐待対応専門職チーム招聘 3回） ○益田・鹿足成年後見センター定例会 月1回参加 ・報酬 115,200円 ・報償費 232,000円 ・旅費 12,839円 ・需用費 33,957円 ・役務費 14,000円						
50	ケアマネジメント支援事業費	232,000		232,000	96,892	135,108		135,108
		高齢者に対して包括的・継続的なサービスが提供されるよう、介護支援専門員や関係機関への情報提供、及び研修会を開催した。 ○ケアマネジメント連絡会 2回開催 ○ケアマネジメント支援研修 3回開催 ○地域包括支援センター連絡会議 3回開催（再掲） ・報償費 30,000円 ・旅費 25,900円 ・需用費 7,992円 ・役務費 33,000円						
51	介護給付費等適正化事業費	3,255,000	152,000	3,407,000	3,369,876	37,124		37,124
	(12月 増額補正)	介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のための情報提供、介護給付で不要なサービスが提供されていないかの検証等、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を行った。 ○認定調査の適正化 ○ケアプラン点検及び相談指導 ○医療情報との突合 ・報酬 1,006,200円 ・職員手当等 377,324円 ・共済費 206,766円 ・旅費 9,180円 ・需用費 6,710円 ・役務費 1,496円 ・委託料 1,762,200円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
52	家族介護支援事業費	974,000		974,000	451,360	522,640		522,640
		要介護者を介護する家族への支援として、より安心して介護ができるよう介護知識や技術の講習会、介護者同士の交流会、認知症高齢者の見守り体制の構築等を行った。 ○家族介護教室「はつらつ介護ふれあい支援事業」(通所事業所、美都・匹見介護者の会) 19回 215人(令和5年度実績 18回 214人) ○認知症家族支援事業 実績なし ○認知症高齢者見守り事業 認知症高齢者家族やすらぎ支援サービス(シルバー人材センター) 利用実績なし 認知症緊急対応訪問サービス(介護事業所) 利用実績なし ・報償費 8,400円 ・旅費 2,960円 ・委託料 440,000円						
53	認知症サポーター等養成事業費	89,000		89,000	75,633	13,367		13,367
		認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行うため、キャラバンメイトを中心に地域や職域等で認知症の人やその家族を支える認知症サポーターの養成を行った。 ○認知症サポーター養成講座 10回 213人養成(令和5年度実績 17回 290人養成) ○認知症キャラバンメイト交流会 2回開催 ○認知症カフェ交流会 2回開催 ・需用費 68,633円 ・役務費 7,000円						
54	成年後見制度利用支援事業費	4,333,000		4,333,000	1,449,497	2,883,503		2,883,503
		成年後見制度の利用が必要な方に対し、四親等内の親族が申立を行う見込みがない場合などに、市長が代わって申立てを行った。(申立支援を行うことにより、本人の権利擁護の推進を図る) また、後見人への報酬の支払いが困難な場合に報酬助成を行った。 ○成年後見制度申立支援 6件(うち市長申立6件)(令和5年度実績 6件市長申立) ○成年後見制度利用支援助成 6件(令和5年度実績 12件) ・旅費 6,500円 ・役務費 62,997円 ・負担金補助及び交付金 1,380,000円						
55	住宅改修支援事業費	40,000		40,000	4,000	36,000		36,000
		介護予防支援又は居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対して介護支援専門員等が住宅改修に係る理由書を作成した場合に助成金を交付した。 ○住宅改修理由書作成 2件(2,000円×2件)(令和5年度実績 5件) ・負担金補助及び交付金 4,000円						
56	地域自立生活支援事業費	25,364,000		25,364,000	23,086,242	2,277,758		2,277,758
		高齢者が地域において可能な限り自立した生活が営めるよう事業を実施した。 ○高齢者の生活面や健康面での負担に対応するために、生活援助員を派遣し高齢者の安否確認や生活相談等を実施して高齢者の安心を確保した。 ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,160,229円 (44戸:明見団地36戸、久城県営8戸) 実績 延4,218回 (令和5年度実績 延4,007回 3,184,088円) ○独居や高齢者のみの世帯で調理が困難であり、安否確認が必要な方に対して、食事の提供と安否確認を行った。 ・配食サービス 9,170,257円 実績 111人延9,245食(益田75人:8,085食、美都7人:295食、匹見29人:865食) (令和5年度実績 111人延9,321食(益田66人:7,767食、美都12人:592食、匹見33人:962食)) ○介護相談員が介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者やその家族からの相談等に応じることで、介護サービス提供事業所の問題解決や質の向上を図る取組を行った。 ・介護相談員派遣事業 206,793円 相談員1人 2事業所、延べ18回訪問 連絡会4回開催 三者合同会議1回開催 相談員養成研修参加(前期フィールドワーク実習、後期(市独自開催)養成者1名) ○高齢者世帯における家庭内の事故や、生活・身体等の相談に随時対応し(24時間コールセンターへの電話で、専門職が適切な相談指示を行う)、必要時は連絡が入る体制を構築している。 ・安心見守りネットワーク事業(緊急通報装置設置) 10,548,963円 設置台数 572台(令和5年度実績 602台) 相談・連絡 587件(令和5年度実績 644件) 安否確認 6,810件(令和5年度実績 7,215件) 救急車要請 62件(令和5年度実績 46件) ・緊急時駆けつけサービス利用助成 18件 〔再掲〕 ・報償費 96,600円 ・旅費 102,091円 ・役務費 42,511円 ・委託料 22,476,660円 ・備品購入費 36,300円 ・負担金補助及び交付金 332,080円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
57	在宅医療・介護連携推進事業費	6,659,000		6,659,000	6,587,533	71,467		71,467
		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業所などの関係者の連携を推進した。 ○益田市在宅医療・介護連携推進協議会 2回開催(委員7人) ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口(専門職向け) ○コア会議(益田市医師会・益田保健所・益田市)の開催 10回開催 ・報酬 57,600円 ・旅費 1,184円 ・需用費 43,749円 ・役務費 10,000円 ・委託料 6,475,000円						
58	生活支援体制整備事業費	28,186,000		28,186,000	28,052,346	133,654		133,654
		「生活支援コーディネーター」や「協議体」を設置し、地域全体で多様な主体(ボランティア・社会福祉法人・NPO法人・民間等)による生活支援・介護予防サービスの提供(地域サロンの開催・見守り・ゴミ出し等)ができる体制を整備した。 ○生活支援コーディネーターの配置、協議体の開催(益田市社会福祉協議会) ・需用費 52,346円 ・委託料 28,000,000円						
59	認知症総合支援事業費	26,840,000	148,000	26,988,000	26,575,690	412,310		412,310
	(12月 増額補正)	認知症高齢者や家族が安心して暮らしていけるよう支援するための事業を総合的に実施した。 ○認知症地域支援推進員の配置(推進員6人) ○認知症初期集中支援チーム設置(松ヶ丘病院) ○認知症カフェ運営補助 5団体 ・報酬 2,050,800円 ・職員手当等 786,138円 ・共済費 250,705円 ・旅費 215,100円 ・需用費 81,157円 ・役務費 30,000円 ・委託料 22,718,000円 ・使用料及び賃借料 251,190円 ・負担金補助及び交付金 192,600円						
60	高額介護予防サービス費相当事業等費	950,000		950,000	597,740	352,260		352,260
		要支援認定者等の総合事業によるサービスの利用負担額が一定の上限額を超えた時に支払う高額介護予防サービス費に相当する事業と、総合事業と医療保険それぞれの自己負担額が長期にわたり重複する世帯に年単位で一定の上限額を超えた時に支払う高額医療合算介護予防サービス費に相当する事業 ○170件(令和5年度実績 170件) ・負担金補助及び交付金 597,740円						
61	審査支払手数料	995,000		995,000	972,400	22,600		22,600
		介護予防・日常生活支援総合事業請求の審査支払手数料(国保連合会への支払い) ○11,440件(令和5年度実績 11,330件) ・手数料 972,400円						
(款)基金積立金								
62	介護給付費準備基金積立金	25,000	51,930,000	51,955,000	51,955,000			
	(9月 増額補正) (12月 増額補正)	介護給付費準備基金利息分等						
(款)諸支出金								
63	第1号被保険者保険料還付金	1,011,000	93,631,000	94,642,000	94,618,466	23,534		23,534
		1,000,000		1,000,000	987,600	12,400		12,400
64	第1号被保険者還付加算金	10,000		10,000		10,000		10,000
		第1号被保険者介護保険料の過年度還付加算金 実績なし						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
65	介護保険費国庫支出金等返還金	1,000	93,435,000	93,436,000	93,435,143	857		857
		国庫支出金・県支出金精算返還金 ○地域支援事業国庫交付金 1,601,213円 ○地域支援事業県交付金 800,606円 ○介護給付費国庫負担金 70,624,503円 ○介護給付費県負担金 16,986,624円 ○介護給付費支払基金交付金 3,422,197円						
	(9月 増額補正)							
補正 1	前年度繰入金精算金		196,000	196,000	195,723	277		277
	(9月 増額補正)	前年度一般会計からの繰入金精算金						
(款)予備費								
		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000
66	予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000
		実績なし						
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)								
		4,650,137,000	280,518,000	4,930,655,000	4,850,668,929	79,986,071		79,986,071
(款)総務費								
		97,354,000	4,438,000	101,792,000	98,682,678	3,109,322		3,109,322
1	一般職給与費	64,356,000	1,021,000	65,377,000	65,079,490	297,510		297,510
	(12月 増額補正)	国民健康保険事業に関する事務の実施に要した人件費(10人分)						
2	退職手当負担金	6,263,000	93,000	6,356,000	6,355,722	278		278
	(12月 増額補正)	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金(10人分)						
3	国民健康保険事務費	17,717,000	1,645,000	19,362,000	17,570,375	1,791,625		1,791,625
		被保険者証交付・更新処理、給付処理、システム保守及び法改正対応システム改修等に要した経費						
	(9月 増額補正)	年度(平均)	被保険者数	世帯数				
		令和6年度	7,782人	5,513世帯				
		令和5年度	8,319人	5,798世帯				
		○需用費(消耗品費・印刷製本費等) 1,117,794円 ○役務費(通信運搬費等) 6,597,501円 ○委託料(システム保守・改修等) 7,135,667円 ○使用料及び賃借料(標準システムサービス利用料等) 1,639,925円 ○負担金補助及び交付金(国保連合会データ管理業務等) 909,728円 ほか						
4	国保連合会事務費負担金	2,947,000	1,000	2,948,000	2,947,500	500		500
		島根県国民健康保険団体連合会へ支出した法令外負担金(100円未満切り捨て) ○均等割 329,547円 ○被保険者数割 2,618,036円						
5	賦課徴収事務費	4,903,000	1,678,000	6,581,000	6,032,692	548,308		548,308
		保険税の賦課・徴収に要した経費						
	(12月 増額補正)	現年分徴収率	○需用費(保険税決定通知作成等) 1,371,779円 ○役務費(保険税決定通知発送等) 1,677,871円 ○委託料 310,750円 ○使用料及び賃借料 811,320円 ○備品購入費 1,650,000円 ほか					
		令和6年度	97.37%					
		令和5年度	97.21%					
6	運営協議会経費	537,000		537,000	180,499	356,501		356,501
		益田市国民健康保険事業運営協議会開催に要した経費(2回) 委員出席者延人数 21人 ○報酬 129,200円 ※委員数15名 出席率70% ○費用弁償 29,989円 ほか 被用者保険等保険者を代表する委員(3名中2名)は無報酬						
7	趣旨普及費	631,000		631,000	516,400	114,600		114,600
		国保制度の趣旨普及のため、リーフレット購入と配布、及び市広報への記事掲載経費(広報ますだ6、7、11、12、1月号掲載)						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(款)保険給付費		3,355,349,000	247,451,000	3,602,800,000	3,551,218,928	51,581,072		51,581,072
8	療養給付費	2,867,936,000	194,397,000	3,062,333,000	3,014,377,150	47,955,850		47,955,850
	一般被保険者に対する療養の給付に要した経費							
	受診件数 入院 入院外 歯科 調剤 合計 1人当たり							
	(3月 増額補正)	令和6年度	2,826件	77,645件	20,129件	65,124件	165,724件	387,352円
9	療養費	15,883,000	190,000	16,073,000	16,072,953	47		47
	一般被保険者に対する療養費の支給							
	支給件数 1人当たり							
	令和6年度 2,362件 2,065円							
10	審査支払手数料	12,295,000		12,295,000	11,150,828	1,144,172		1,144,172
	島根県国民健康保険団体連合会へ委託しているレセプトの審査に要した経費							
	○審査支払手数料 169,796件 11,036,740円							
	※令和5年度 179,694件							
11	高額療養費	448,429,000	52,376,000	500,805,000	499,041,329	1,763,671		1,763,671
	一般被保険者に対して自己負担限度額超過分を高額療養費として支給							
	支給件数 1件当たり							
	(3月 増額補正)	令和6年度	8,797件	64,128円				
12	高額介護合算療養費	600,000		600,000	425,308	174,692		174,692
	一般被保険者に係る医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算により、限度額超過分を支給							
	支給件数 1件当たり							
	令和6年度 18件 23,628円							
13	移送費	1,000		1,000		1,000		1,000
	一般被保険者が医師の指示等により緊急的に移送された場合に支給							
	支給件数							
	令和6年度 実績なし							
14	出産育児一時金	7,500,000	488,000	7,988,000	7,988,000			
	被保険者の出産に対して支給							
	支給件数							
	令和6年度 16件							
15	支払手数料	4,000		4,000	3,360	640		640
	島根県国民健康保険団体連合会に委託している出産育児一時金の支払業務に要した経費							
16	葬祭費	2,700,000		2,700,000	2,160,000	540,000		540,000
	被保険者の死亡に対して支給							
	支給件数							
	令和6年度 72件							
17	傷病手当金	1,000		1,000		1,000		1,000
	新型コロナウイルス感染症に罹患して療養を要した被用者に支給							
	支給件数							
	令和6年度 実績なし							
(款)国民健康保険事業費納付金		1,092,758,000		1,092,758,000	1,092,756,545	1,455		1,455
18	一般被保険者医療給付費納付金	757,804,000		757,804,000	757,803,439	561		561
	島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金							
19	退職被保険者医療給付費納付金	19,000		19,000	18,911	89		89
	島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金							
20	一般被保険者後期高齢者支援金納付金	261,236,000		261,236,000	261,235,564	436		436
	後期高齢者医療制度の財源として、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
21	介護納付金	73,699,000		73,699,000	73,698,631	369		369
		介護給付・サービス等に要する費用について、被保険者数等に応じて島根県へ納付した負担金						
	(款)保健事業費	87,986,000	752,000	88,738,000	65,412,391	23,325,609		23,325,609
22	特定健康診査等事業費	78,135,000	752,000	78,887,000	55,944,144	22,942,856		22,942,856
		特定健康診査、特定保健指導、人間ドック(40～74歳)、及び脳ドックに要した経費						
	(12月 増額補正)	○役務費(特定健診受診率向上対策等) 3,949,848円						
		○委託料(特定健康診査等事業等) 48,090,869円 ほか						
		実施項目			令和6年度	令和5年度		
		特定健康診査受診者数			3,121人	3,533人		
		特定保健指導実施者数			264人	302人		
		人間ドック受診者数			421人	421人		
		脳ドック受診者数			43人	46人		
23	健康づくり推進事業費	415,000		415,000	309,400	105,600		105,600
		人間ドック(39歳以下)に要した経費						
		受診者数						
		令和6年度			9人			
		令和5年度			8人			
24	医療費適正化対策事業費	9,436,000		9,436,000	9,158,847	277,153		277,153
		医療費適正化に要した経費						
		○後発医薬品通知書作成手数料				214件	522,682円	
		(3回/年通知) ※令和5年度				384件		
		○第三者行為求償事務手数料				15件	31,316円	
		※令和5年度				4件		
		○共同電算処理手数料				187,072件	5,351,791円	
		(前々年度実績に基づく支払い) ※令和5年度				193,232件		
		○レセプト点検委託				184,984件	1,109,900円	
		(前々年度実績に基づく支払い) ※令和5年度				191,061件		
		○医療費通知作成等委託料				20,928件	594,147円	
		※令和5年度				21,827件		
		○郵券料					1,513,569円 ほか	
	(款)基金積立金	30,000	1,491,000	1,521,000	1,521,000			
25	国民健康保険事業基金積立金	30,000	1,491,000	1,521,000	1,521,000			
		前年度決算剰余金、基金運用利子等を積立						
	(9月 増額補正)	※令和6年度末基金残高 382,341,265円						
	(12月 増額補正)							
	(3月 減額補正)							
	(款)公債費	455,000		455,000		455,000		455,000
26	一時借入金利子	455,000		455,000		455,000		455,000
		一時借入金等利子を償還						
		借入実績なし						
	(款)諸支出金	15,205,000	26,386,000	41,591,000	41,077,387	513,613		513,613
27	一般被保険者保険税還付金	2,001,000		2,001,000	1,511,832	489,168		489,168
		遡及喪失及び所得更正等に伴い過年度分保険税を還付						
		令和6年度還付件数			32件			
		※令和5年度			26件			
28	退職被保険者等保険税還付金	1,000		1,000		1,000		1,000
		遡及喪失及び所得更正等に伴い過年度分保険税を還付						
		令和6年度還付件数			実績なし			
		※令和5年度			実績なし			
29	返還金	1,000	21,923,000	21,924,000	21,923,955	45		45
		前年度実績に伴い国県負担金等を返還						
	(9月 増額補正)	○普通交付金(県)				12,325,557円		
	(3月 増額補正)	○社会保障・税番号制度システム整備等補助金(国)				13,000円		
		○出産育児一時金臨時補助金(国)				21,000円		
		○保険者努力支援交付金事業費分(県)				1,672,000円		
		○特定健康診査等負担金(県)				5,047,000円		
		○特別調整交付金(県)				2,779,000円		
		○健康増進事業費補助金(県)				66,398円		

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
30	一般被保険者還付加算金	30,000		30,000	7,600	22,400		22,400
		過年度分保険税還付に伴う加算金 令和6年度還付件数 6件 ※令和5年度 1件						
31	退職被保険者等還付加算金	1,000		1,000		1,000		1,000
		過年度分保険税還付に伴う加算金 令和6年度還付件数 実績なし ※令和5年度 実績なし						
32	美都診療施設勘定繰出金	6,383,000	4,463,000	10,846,000	10,846,000			
	(3月 増額補正)	特別調整交付金措置額を繰出						
33	匹見澄川診療施設勘定繰出金	3,991,000	△29,000	3,962,000	3,962,000			
	(3月 減額補正)	特別調整交付金措置額を繰出						
34	匹見道川診療施設勘定繰出金	2,797,000	29,000	2,826,000	2,826,000			
	(3月 増額補正)	特別調整交付金措置額を繰出						
(款)予備費								
		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000
35	予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000
		実績なし						
国民健康保険事業特別会計(美都診療施設勘定)								
		20,006,000	2,576,000	22,582,000	20,689,967	1,892,033		1,892,033
(款)総務費								
		19,906,000	2,576,000	22,482,000	20,689,967	1,792,033		1,792,033
1	診療施設運営経費	19,906,000	2,576,000	22,482,000	20,689,967	1,792,033		1,792,033
	(3月 増額補正)	美都診療所の施設管理経費 ○燃料費 2,706円 ○診療施設協議会保険料 ほか 129,744円 ○指定管理料 17,886,177円 ○運営委託料(文書料) 465,100円 ○東仙道出張診療所賃借料 96,000円 ○機械器具リース料 603,240円 ○美都診療所空調整備更新工事 1,507,000円						
		実績	開設日数	診療件数	患者延数			
		令和6年度	224日	2,764件	3,067人			
		令和5年度	226日	2,962件	3,228人			
(款)予備費								
		100,000		100,000		100,000		100,000
2	予備費	100,000		100,000		100,000		100,000
		実績なし						
国民健康保険事業特別会計(匹見澄川診療施設勘定)								
		14,450,000	△1,304,000	13,146,000	9,160,845	3,985,155		3,985,155
(款)総務費								
		14,349,000	△1,321,000	13,028,000	9,143,732	3,884,268		3,884,268
1	診療施設運営経費	14,349,000	△1,321,000	13,028,000	9,143,732	3,884,268		3,884,268
	(3月 減額補正)	澄川診療所の施設管理経費 ○自動ドア修繕料 495,000円 ○診療施設協議会保険料 ほか 168,813円 ○指定管理料 8,444,719円 ○運営委託料(文書料) 35,200円						
		実績	開設日数	診療件数	患者延数			
		令和6年度	138日	640件	1,064人			
		令和5年度	137日	662件	1,046人			

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(款)諸支出金		1,000	17,000	18,000	17,113	887		887
2	前年度繰入金精算金	1,000	17,000	18,000	17,113	887		887
	(9月 増額補正)	前年度一般会計からの繰入金精算金						
(款)予備費		100,000		100,000		100,000		100,000
3	予備費	100,000		100,000		100,000		100,000
		実績なし						
国民健康保険事業特別会計(匹見道川診療施設勘定)		11,771,000	△1,492,000	10,279,000	8,340,326	1,938,674		1,938,674
(款)総務費		11,670,000	△1,514,000	10,156,000	8,318,272	1,837,728		1,837,728
1	診療施設運営経費	11,670,000	△1,514,000	10,156,000	8,318,272	1,837,728		1,837,728
	(3月 減額補正)	道川診療所の施設管理経費 ○診療施設協議会保険料 (ほか) 169,875円 ○指定管理料 8,135,197円 ○運営委託料 (文書料) 13,200円						
		実績	開設日数	診療件数	患者延数			
		令和6年度	94日	174件	258人			
		令和5年度	93日	168件	245人			
(款)諸支出金		1,000	22,000	23,000	22,054	946		946
2	前年度繰入金精算金	1,000	22,000	23,000	22,054	946		946
	(9月 増額補正)	前年度一般会計からの繰入金精算金						
(款)予備費		100,000		100,000		100,000		100,000
3	予備費	100,000		100,000		100,000		100,000
		実績なし						
後期高齢者医療特別会計		1,660,831,000	20,320,000	1,681,151,000	1,653,904,755	27,246,245		27,246,245
(款)総務費		37,424,000	△2,351,000	35,073,000	34,109,964	963,036		963,036
1	一般職給与費	28,676,000	△2,125,000	26,551,000	26,281,894	269,106		269,106
	(12月 減額補正)	後期高齢者医療制度に関する事務の実施に要した人件費 (4人分)						
2	退職手当負担金	2,642,000	△226,000	2,416,000	2,415,972	28		28
	(12月 減額補正)	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金 (4人分)						
3	後期高齢者医療保険事務費	4,582,000		4,582,000	4,111,227	470,773		470,773
		後期高齢者医療に係る事務に要した経費 ○需用費 (広報掲載料、消耗品購入等) 122,283円 ○役務費 (被保険者証等送付郵券料) 3,276,144円 ○委託料 (ファイアウォール保守料) 712,800円						
4	徴収事務経費	1,524,000		1,524,000	1,300,871	223,129		223,129
		後期高齢者医療保険料の徴収業務に要した経費 ○需用費 (保険料通知書帳票印刷等) 593,984円 ○役務費 (保険料通知書等送付郵券料、口座振替手数料) 706,887円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理 番号	事業名	当初(繰越) 予算額 A	補正・ 充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度 繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(款)後期高齢者医療広域連合納付金								
		1,622,405,000	△2,838,000	1,619,567,000	1,593,857,451	25,709,549		25,709,549
5	後期高齢者医療広域連 合保険料等納付金	867,943,000	8,849,000	876,792,000	851,082,909	25,709,091		25,709,091
		島根県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金						
		○保険料等徴収分						
	(9月 増額補正)	○令和5年度保険料等負担金精算に伴う追加負担分						
	(3月 減額補正)	○基盤安定負担金 (保険料軽減分)						
		[被保険者の状況] ※各年度末現在						
		年度	被保険者数					
	令和6年度	9,931人						
	令和5年度	9,749人						
6	後期高齢者医療広域連 合療養給付費納付金	754,462,000	△11,687,000	742,775,000	742,774,542	458		458
	(3月 減額補正)	島根県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金 (負担率は療養給付費の1/12)						
(款)諸支出金								
		902,000	25,509,000	26,411,000	25,937,340	473,660		473,660
7	後期高齢者医療保険料 還付金	900,000		900,000	427,640	472,360		472,360
		後期高齢者医療保険料過年度分の還付金 (61件)						
8	前年度繰入金精算金	1,000	25,509,000	25,510,000	25,509,700	300		300
	(9月 増額補正)	前年度一般会計からの繰入金精算金						
9	後期高齢者医療保険料 還付加算金	1,000		1,000		1,000		1,000
		実績なし						
(款)予備費								
10	予備費	100,000		100,000		100,000		100,000
		100,000		100,000		100,000		100,000
		実績なし						
市有林事業特別会計								
		29,874,000	5,167,000	35,041,000	33,945,290	1,095,710		1,095,710
(款)市有林事業費								
繰 越 1	市行造林事業費	12,698,000	5,167,000	17,865,000	16,869,914	995,086		995,086
		846,000		846,000	846,000			
		大山市有林保育(搬出間伐)事業を実施する際に要した経費						
		○委託料(大山市有林保育(搬出間伐)事業)						
	(繰越明許)	836,000円						
		○積立金(林野事業基金積立金)						
		10,000円						
1	市行造林事業費	11,852,000	5,167,000	17,019,000	16,023,914	995,086		995,086
	(9月 増額補正)	市有林財産造成及び保全のため森林施業を実施する際の事務費及び管理に要した経費						
		○委託料(市有林管理業務委託料等)						
		12,827,281円						
		鶴ノ鼻市有林支障木伐採、萩原苗圃除草等						
		○工事請負費(田代山作業道橋梁補修工事費)						
		3,195,500円						
		○負担金補助及び交付金(萩原井手益田市負担金)						
		1,133円						
(款)公債費								
2	市債償還金	17,076,000		17,076,000	17,075,376	624		624
		14,734,000		14,734,000	14,733,609	391		391
		公有林整備事業債の元金償還金						
		○償還金、利子及び割引料						
		14,733,609円						
3	市債償還金	2,342,000		2,342,000	2,341,767	233		233
		公有林整備事業債の利子償還金						
		○償還金、利子及び割引料						
		2,341,767円						

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
(款)予備費		100,000		100,000		100,000		100,000
4	予備費	100,000		100,000		100,000		100,000
		実績なし						
匹見財産区特別会計		6,390,000	1,132,000	7,522,000	7,462,751	59,249		59,249
(款)総務費		225,000	910,000	1,135,000	1,083,351	51,649		51,649
1	管理会経費	222,000		222,000	171,099	50,901		50,901
		匹見財産区管理会開催に要した経費 ○報酬 (6,400円 7名×1回、6名×2回、4名×1回) 147,200円 ○旅費 (管理会費用弁償) 8,806円 ○需用費 (消耗品費、印刷製本費) 10,974円 ○役務費 (郵券料) 4,119円						
2	匹見財産区基金積立金	3,000	910,000	913,000	912,252	748		748
		匹見財産区基金への積立て ○積立金 (基金積立金利子、立木売払収入) 912,252円						
	(12月 増額補正) (3月 増額補正)							
(款)財産造成費		6,165,000	222,000	6,387,000	6,379,400	7,600		7,600
3	匹見財産区有林整備事業費	4,575,000	222,000	4,797,000	4,795,400	1,600		1,600
		匹見財産区有林の保育管理を実施する際に要した経費 ○委託料 (財産区有林管理業務委託料等) 3,663,000円 森林作業道開設: 300m ○公課費 (消費税及び地方消費税) 1,132,400円						
	(3月 増額補正)							
4	水源林整備事業費	1,590,000		1,590,000	1,584,000	6,000		6,000
		(国研)森林研究・整備機構分収造林地の保育管理を実施する際に要した経費 ○委託料 (財産区分収造林地管理業務委託料) 1,584,000円						
駐車場事業特別会計		31,816,000	30,000	31,846,000	30,403,026	1,442,974		1,442,974
(款)駐車場管理運営費		31,811,000		31,811,000	30,368,790	1,442,210		1,442,210
1	駐車場管理運営費	31,811,000		31,811,000	30,368,790	1,442,210		1,442,210
		市立駐車場・駐輪場の管理運営に要した経費 ○駐車場管理業務委託料 8,217,000円 ○システム機器保守管理業務委託料 4,704,480円 ○錦町駐車場土地賃借料 1,289,160円 ○駅前ビル駐車場1階事前精算機更新工事 3,575,000円 ○駅前ビル駐車場塗装塗替工事 1,530,100円 ○益田駅前ビルEAGA管理組合負担金 2,724,000円 ○益田駅前ビルEAGA管理組合負担金 (大規模修繕工事負担金) 4,926,670円 ○その他維持管理費 (駐車券等消耗品、光熱水費、緊急修繕費等) 3,402,380円						
(款)基金積立金		5,000	30,000	35,000	34,236	764		764
2	駐車場事業基金積立金	5,000	30,000	35,000	34,236	764		764
		市立駐車場の維持管理等を目的とした基金積立金 ○基金利子 34,236円						
	(12月 増額補正)							
土地区画整理事業特別会計		61,144,000	△22,832,000	38,312,000	38,236,328	75,672		75,672
(款)土地区画整理事業費		54,954,000	△22,832,000	32,122,000	32,049,358	72,642		72,642
1	一般職給与費	14,706,000	635,000	15,341,000	15,269,227	71,773		71,773
		益田川左岸北部地区土地区画整理事業の実施に要した人件費 (2人分)						
	(12月 増額補正)							
2	退職手当負担金	1,258,000	107,000	1,365,000	1,364,199	801		801
		島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金 (2人分)						
	(12月 増額補正)							

令和6年度決算に係る事業実績一覧表(特別会計)

(単位:円)

整理番号	事業名	当初(繰越)予算額 A	補正・充流用額 B	予算現額 C(A+B)	支出済額 D	差引額 E(C-D)	翌年度繰越額 F	不用額 (E-F)
	(歳出補正等)	事業内容・執行実績						
3	土地区画整理保留地処分金事業費	38,172,000	△22,756,000	15,416,000	15,415,932	68		68
	(3月 減額補正)	益田川左岸北部地区土地区画整理事業について、下記事業を保留地処分金事業として実施した。 ○保留地外維持工事 5,047,900円 ○中須公園遊具設置工事 6,055,500円 ○中須公園維持工事 1,368,400円 ○市道中島木部線外1路線区画線工事 2,121,900円 ○事務費等 822,232円						
4	市有財産活用推進事業費	818,000	△818,000					
	(3月 減額補正)	宅地建物取引業者の仲介により保留地の売買が成立した際に、媒介報酬を支払う。 (売買価格の3% 千円未満切捨て) ×消費税 ○令和6年度実績 0件						
(款)公債費		6,190,000		6,190,000	6,186,970	3,030		3,030
5	市債償還金	5,713,000		5,713,000	5,712,030	970		970
		平成17年度から22年度の長期借入に伴う元金の償還 ○財務省 169,328円 ○地方公共団体金融機構 5,542,702円						
6	市債償還金	477,000		477,000	474,940	2,060		2,060
		起債に係る借入金利子 ○財務省 6,302円 ○地方公共団体金融機構 468,638円						

令和6年度

決算に係る主要事業実績報告書
(一般会計)

※補正にて新規計上した事業については、数値目標達成度、効果の検証における当初欄は、補正時との読み替えをお願いします。

《整理番号 繰越 1 》

- 114 -

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 47 》

事業名		財産維持管理費								款		総務費			
事業区分		(継続事業)								項		総務管理費			
課名		総務管財課								目		財産管理費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	59,624,000			73,684,000		133,308,000			128,046,176			5,261,824			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
	96%					5,261,824									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								11,100,000		58,456,234		58,489,942			
	その他 内訳			資産活用推進基金 繰入金		電話等個人使用負担金									
58,412,241				43,993											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						増額			増額			減額			
事業内容		○市有財産の維持管理 ○公共施設の解体工事(市役所第2駐車場詰所) ○市有財産売却に向けた用地測量等(旧消防本部庁舎用地、旧競馬場4工区用地) ○市役所第2駐車場会議棟建設工事													
執行実績		○パートタイム会計年度任用職員に係る経費(報酬、手当、共済費、旅費) 6,412,026円 ○旅費 489,520円 ○需用費(光熱水費、修繕料、消耗品費等) 1,915,066円 ○役務費(電話料、郵券料、その他手数料等) 3,074,650円 ○委託料 17,004,601円 ・市役所第2駐車場会議棟設計委託料等 8,349,000円 ・消防本部庁舎用地測量設計委託料 2,422,200円 ・旧競馬場4工区用地測量設計委託料 1,127,500円 ・不動産鑑定委託料(3件) 966,900円(旧消防本部庁舎用地等) ・市有地除草業務委託料 3,053,851円 ・その他委託料 1,085,150円 ○使用料及び賃借料(下水道使用料、車両借上料) 190,346円 ○負担金補助及び交付金(飯田地区集会施設維持管理費) 500,000円 ○工事請負費 28,810,760円 ・道川会館屋根修繕工事 11,123,200円 ・市役所第2駐車場詰所解体工事 9,801,000円 ・旧競馬場跡地調整池修繕工事等 7,886,560円 ○原材料費 49,500円 ○公有財産購入費(市役所第2駐車場用地) 35,745,641円 ○償還金、利子及び割引料(特別観覧席棟施設整備補助金返還金) 33,854,066円													
数値目標達成度		当初 市が所有する公共施設の総延床面積を令和7年度までに平成28年度と比較し9.43%削減する。						達成度 公共施設の解体工事を行ったことで令和6年度においては0.1%削減し、平成28年度と比較して累計で2.5%の削減となった。							
効果の検証		当初 老朽化していく公共施設の最適化を進め、効率的な維持管理を図る。						検証 公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき公共施設の最適化を図り効率的な維持管理を行った。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 48 》

事業名		先端開発推進支援事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	総務管理費	
課名		産業支援センター										目	企画費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,401,000						2,401,000			1,186,295			1,214,705	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	49%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			・実証支援事業費補助金の申請がなかった ・事務費(旅費、需用費、役務費)の減額				
							1,214,705							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												1,186,295		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		○官民連携による先端開発事業の支援(IoT技術の活用等) ○先端技術を用いた実証実験に対する支援を行った。												
執行実績		○旅費 普通旅費(関係機関との協議) 66,520円 ○需用費 消耗品費 63,775円 ○使用料及び賃借料 遠隔コミュニケーションシステム使用料 1,056,000円												
数値 目標 達成 度		当初						達成度						
		○先端技術を活用した市内での実証実験数 5件						○先端技術を活用した実証実験への支援3社 (うち補助金を交付した件数 0社)						
効果 の 検証		当初						検証						
		○実証実験のフィールドとして、市内外の企業に益田市を選んでいただくための支援策の一つとする。						○新たな取組についての相談があり、関係者との調整を行ったが、件数は限られている。 ○事業化に至らず実証期間を終了する事例も増えてきた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 50 》

事業名		益田市版「ツナガル」事業費										款		総務費	
事業区分		(継続事業)										項		総務管理費	
課名		政策企画課										目		企画費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	7,295,000						7,295,000			6,697,801			597,199		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	91%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							597,199								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				1,639,000		3,278,000				1,780,801					
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金		ふるさと応援基金 繰入金									
100,000				1,680,801											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	県外の大学等に進学後、就職活動が始まるまでの間、地元とのつながりが希薄になり、Uターン就職への関心や情報量が低下していることから、訴求力のある情報の発信やプログラムなどの活動機会の提供等により、学生の市内就職を促進する下記の3つの取組を実施した。 ○オンラインでつながる事業（卒業生コミュニティ構築事業） SNSを活用したコミュニティづくり、益田市を楽しむイベント・催し物等の情報発信、益田暮らしを楽しんでいる人のリアルな暮らしぶりの紹介、おたすけ情報（交通費補助等）の発信 ○ひとづくりでつながる（つながり続ける）事業 益田版インターンシップ（就業体験＋ライフキャリア体験）の情報発信・受入サポート ○東京・大阪拠点でつながる事業（県外拠点化推進事業） 市出身者を対象とした交流事業、U・Iターン者相談事業、就労支援事業（ジョブカフェ）、参加者へのアンケート調査														
執行実績	○報償費（地元体験プログラム参加学生謝礼）45,000円 ○旅費（広島県内の大学等への訪問、東京拠点との協議、視察等）163,580円 ○需用費（パンフレット印刷費等）114,111円 ○役務費（地元体験プログラム参加学生傷害保険料）2,010円 ○委託料6,366,500円 ・卒業生コミュニティ構築事業業務委託料2,798,000円 ・益田版インターンシップ構築発信支援業務委託料1,161,600円 ・県外拠点化推進事業業務委託料2,406,900円 ○使用料及び賃借料（会場使用料）6,600円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○連絡先等の情報が把握できている卒業生の人数（累計）990人 ○イベントやプログラム等に参加する人数（累計）216人						○連絡先等の情報が把握できている卒業生の人数（累計）530人/990人（53.5%） 令和4年度末卒業生：141人、令和5年度末卒業生：195人、令和6年度末卒業生：194人 ○イベントやプログラム等に参加する人数（累計）169人/216人（78.2%） ・益田版インターンシップ等イベント参加者 令和4年度：8人、令和5年度：9人、令和6年度：18人 ・拠点イベント参加者 令和4年度：20人、令和5年度：12人、令和6年度：33人 ・その他インターンシップ、フィールドワーク参加者 令和4年度：21人、令和5年度：25人、令和6年度：23人								
効果の検証	当初						検証								
	○高校3年生から就職活動期までの間、地元とのつながりを継続して持つことで、市内での就職について意識づけすることができる。 ○益田版インターンシップ制度の取組により、市内での就職者の増加につながる。						○LINE登録者数が増加しており、学生等に地元の情報を積極的に発信し、地元とのつながりを意識づけることができた。 ○益田版インターンシップ等イベントの参加者が増加しており、市内就職への関心を高めることができた。 ○令和6年度で県モデル事業が終了したことに伴い、令和7年度から県及び県内市町18の自治体で連携して取り組む「産官学で連携した島根を創る人づくりプロジェクト～育成・還流・定着～」により『若者還流・定着推進事業』として実施。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 70 》

事業名		空き家バンク活用事業費								款		総務費	
事業区分		(継続事業)								項		地域振興費	
課名		地域振興課								目		地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,473,000					2,473,000			1,649,400			823,600	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	66%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			空き家改修補助金・登録支援事業補助金の交付実績が見込みより少なかったため。				
						823,600							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						240,000				1,409,400			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				1,409,400									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業 内容	(1) 空き家改修補助金 空き家バンク制度を利用するUIターン者又は左記UIターン者と賃貸借契約を締結した空き家の所有者が空き家バンク登録物件を改修する場合に補助金を交付した。 補助金額は、補助対象経費の1/3以内(上限300,000円)												
	(2) 空き家バンク登録支援事業補助金 補助対象経費は、空き家内に残る家財道具等の処理費用に関する経費 補助金額は、補助対象経費の1/3以内(上限30,000円)												
	(3) 空き家バンク登録推進奨励金 空き家バンクへの登録を促進するため、物件所有者に対して該当物件に課税されている固定資産税額に相当する額を奨励金として交付した。(上限30,000円)												
	(4) 空き家調査委託料 空き家バンクの物件登録に際し、物件調査、契約手続等高い専門性を要する業務を益田市空き家バンク推進事業者会に委託した。												
執行 実績	○委託料		空き家調査委託料						257,400円(33件)				
	○負担金補助及び交付金		空き家改修補助金						744,000円(3件)				
			空き家バンク登録支援事業補助金						225,000円(8件)				
			空き家バンク登録推進奨励金						423,000円(22件)				
数値 目標 達成度	当初						達成度						
	○空き家バンク登録件数 35件 ○空き家バンク成約件数 20件						○空き家バンク登録件数 31件 ○空き家バンク成約件数 14件						
効果 の 検証	当初						検証						
	空き家バンクへの物件登録の促進を図ることに より、定住希望者に紹介可能な物件が増える。						登録件数は、調査以前に登録不可になる物件(土砂災害特別警戒区域内の物件や登記手続、進入路の有無等による登録不可)や調査後登録不可となった物件が多かったため、昨年度より増加したものの目標件数に達しなかった。 また、成約件数は、見学者は多いものの、家屋の状態などの理由から成約まで至らない物件が多かったため、14件となった。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 71 》

事業名							ますだ暮らし推進事業費							款	総務費						
事業区分							(継続事業)							項	地域振興費						
課名							地域振興課							目	地域振興費						
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)								
	9,603,000			390,000			9,993,000			9,483,183			509,817								
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容											
	94%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)														
							509,817														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源									
												9,483,183									
	その他 内訳																				
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
									増額												
事業内容														○定住相談員やコーディネーターを配置し、UIターン者の受入れから定住後のフォローまで、一貫したサポートを行った。 ○ひとつくり・定住情報特設サイトやFacebook・Instagramを活用した情報発信を行うとともに、都市部での移住・定住イベント等への参加により、地方での暮らしを検討する者に向けて「益田市」をさらに知ってもらい、定住先として益田市を選んでもらえるようPRを行った。 ○UIターン者が安心して暮らせるように、暮らしに必要な情報提供、地域内の案内や相談等の支援を行うますだ暮らしサポーター制度の周知を図るとともに、企業との一体的なUIターン支援を図るため、UIターン者サポート宣言企業の登録を推進した。							
執行実績														○報酬 パートタイム会計年度任用職員1人 2,153,755円 ○職員手当等 パートタイム会計年度任用職員1人 771,418円 ○共済費 パートタイム会計年度任用職員1人 422,640円 ○旅 費 移住・定住イベント等 996,750円 ○需用費 消耗品等事務費 650,546円 ○役務費 運送料、保険料 318,062円 ○委託料 コーディネーター委託料 4,040,796円 定住情報発信サイトシステム保守料 46,200円 その他委託料 47,916円 ○使用料及び賃借料 定住情報発信サイトサーバー使用料等 20,100円 ○負担金補助及び交付金 15,000円							
数値目 標達成 成度														当初				達成度			
														○窓口相談者数 200人 ○移住・定住イベント等相談者数 100人				○窓口相談者数 171人 ○移住・定住イベント等相談者数 75人			
効果の 検証														当初				検証			
														定住相談員、コーディネーターを配置することにより、きめ細かな情報提供が行われる。また、ひとつくり・定住情報特設サイトを活用した情報発信、都市部でのイベント等に参加し益田市のPRを行うことで、より多くの方に益田市の魅力を感じていただくことができる。				窓口相談については、空き家バンクを中心に目標近くの相談者を受付けた。 情報発信については、ひとつくり・定住情報特設サイトやSNSを活用し、益田の暮らしやイベントなどのPRを行った。 また、(公財)ふるさと島根定住財団が主催する移住定住イベントについては、東京に2回、大阪に1回参加し、昨年度を上回る合計75組の方にブースへ足を運んでいただき、100人を超える来場者に益田の魅力を発信できた。			

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 72 》

事業名							ますだ暮らし定着支援事業費							款	総務費		
事業区分							(継続事業)							項	地域振興費		
課名							地域振興課							目	地域振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)				
	5,089,000						5,089,000			2,998,626			2,090,374				
	執行率 (D/(C-F)) 58%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容							
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			ますだ暮らし定着支援事業助成金の申請者が 見込みより少なかったため。							
				2,090,374													
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
												2,998,626					
	その他 内訳																
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
事業 内容	市内の事業所等に新規就業したUIターン者及び新規学卒者に対して助成金を交付した。交付決定者には市が主催する行事や研修等への参加を促し、市や地域とのつながりを深めることで益田市への定着を図った。																
	UIターン者及び新規学卒者（市内在住者含む）が、市内の事業所等に新規で就業した場合に助成金を交付した。 基本額：20,000円 加算額：8,000円（39歳以下の者） 8,000円（UIターン者サポート宣言企業に就業した者）																
執行 実績	○需用費 印刷製本費、消耗品 132,580円 ○役務費 通信運搬費 70,046円 ○負担金補助及び交付金 ますだ暮らし定着支援事業助成金 2,796,000円 基本額 20,000円×93人 加算額 8,000円×66人（39歳以下の者） 加算額 8,000円×51人 （UIターン者サポート宣言企業に就業した者）																
数値 目標 達成 度	当初						達成度										
	○ますだ暮らし定着支援事業助成金申請件数 150件						○ますだ暮らし定着支援事業助成金申請件数 93件										
効果 の 検証	当初						検証										
	助成金を交付することで、UIターン者のニーズを把握し今後の施策につなげるとともに、UIターン者に地域活動への参加を促進し益田市への愛着や暮らしやすさを感じてもらうことで、定着につながることを期待できる。						市公式ウェブサイト、告知放送、市広報等で転入者に対し周知した。また、令和6年度末をもって本事業は終了することとしたため、年度末前に再度周知したが、目標には届かなかった。										

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 73 》

事業名		地域自治組織支援事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		地域振興課										目	地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	67,400,000			△12,393,000			55,007,000			50,002,808			5,004,192	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	90%						5,004,192							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										21,006,808		28,996,000		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				21,006,808										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額
事業 内容	○市が認定した地域自治組織の円滑な運営及び活動を支援した。													
執行 実績	○負担金補助及び交付金 46,006,808円 ①まちづくり活動交付金 対象：20団体 13,400,000円 基礎額 400,000円×20地区 加算額 200,000円×8地区(種・北仙道・真砂・二条・美濃・二川・匹見下・道川) 250,000円×4地区(豊川・東仙道・都茂・匹見上) 300,000円×3地区(鎌手・小野・中西) 350,000円×2地区(安田・西益田) 400,000円×3地区(益田・吉田・高津) ②地域マネージャー等交付金 25,000,000円 5,000,000円×5地区(二川・都茂・中西・北仙道・道川) ③まちづくり活動特別補助金 対象：8団体 7,606,808円 (二条、吉田、中西、豊川、美濃、二川、匹見下、高津) ○委託料 3,996,000円 地域おこし協力隊業務委託料 1名(令和6年4月～令和7年3月)													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○まちづくり活動交付金交付団体数 20件 ○まちづくり活動特別補助金交付団体数 20件						○まちづくり活動交付金交付団体数 20件 ○まちづくり活動特別補助金交付団体数 8件							
効果 の 検証	当初						検証							
	地域による自治の推進により、課題解決や地域の担い手の育成が図られる。						○まちづくり活動交付金の交付により、地域自治組織の円滑な運営や活動の支援に寄与した。 ○まちづくり活動特別補助金の交付により、まちづくりプラン及び活動計画に基づく新規事業等が実施され、地域の課題解決に寄与した。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 75 》

事業名		大学連携推進事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		地域振興課										目	地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,640,000			64,000			2,704,000			2,464,197			239,803	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	91%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							239,803							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								1,800,000		356,000		308,197		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				356,000										
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	○島根県立大学、大正大学、島根大学及び美作大学との包括的な連携の下、地域の活性化に資するまちづくり、人材育成、知識基盤社会の形成などの諸分野において相互の協力関係を深め、地域社会の発展に寄与することを目的とし共同研究を実施した。 ○益田市をフィールドとし、地域課題の解決や地域活性化に取り組む学生の活動をサポートするため、大学生等フィールドワーク補助金を交付した。													
執行 実績	○旅費 292,610円 実績：令和6年6月21～22日 大正大学 益田市長と考えるこれからの公務員（市長随行） 令和6年11月14～15日 大正大学 柏木理事長訪問等（市長随行） 令和6年12月13～14日 島根大学 島根学「島根の市政を学ぶ」市長講演他（市長随行） 令和7年2月6～8日 大正大学 地域構想研究所シンポジウム（市長随行）													
	○委託料 1,815,587円 (美作大学との共同研究) 399,300円 益田市の地域生活課題に関する調査研究－身寄りのない人への支援体制のあり方－ (島根県立大学との共同研究) 1,416,287円 高津デジタル博物館の活用と人材の育成 萩・石見空港の利用促進方策の模索－地元自治体と首都圏の若者への実態調査を通じて－ 石見空港を利用したUniversal Maasの推進													
○負担金補助及び交付金 356,000円 (大学生等フィールドワーク補助金) 実績：東京大学4名、早稲田大学14名、北海道教育大学1名														
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○研究成果 4件 ○大学生等フィールドワーク受入れ 20人						○美作大学との連携による事業研究数 1件 ○島根県立大学との連携による事業研究数 3件 ○大学生等フィールドワーク補助金実績 19人							
効果 の 検証	当初						検証							
	○包括連携協定締結の大学が持つ知的財産の提供を受けることができる。 ○ゼミを活用した政策調査研究等の成果を得ることができる。 ○市内に学生が訪れることにより、活性化につながる。 ○関係人口の増につながる。						○ゼミ等を活用した学生視点による政策調査研究等の成果を得ることができた。 ○フィールドワーク補助金を活用し、市内に大学生が訪れ、地域課題の把握またその研究・解決手法を検討したことにより地域の活性化が図られた。 ○益田市を訪れた学生が継続的に益田市に関わることで、関係人口の増加が期待できる。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 76 》

事業名		地域づくり支援体制整備事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		地域振興課										目	地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	9,603,000						9,603,000			9,603,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	100%													
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												9,603,000		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	○地域の主体的な取組を推進するため、専門的なスキルと知見を持った中間支援組織が継続的な伴走支援を行うことで、地域活動における担い手確保・育成及び地域の活性化を図るとともに、豊かで活力ある持続可能な地域づくりを進めた。													
執行実績	○委託料 地域づくり支援体制整備事業委託料 9,603,000円 ①地域づくりに関する研修・イベント等の活動支援 ・地域づくりに関する研修の企画・運営(4回、84名参加) ・地域自治組織への活動支援(13地区) ・担い手不足の地域行事支援のコーディネート(8回、大学生12名、若手社会人7名) ・「ますだのひと」ウェブサイトの記事の作成(5記事) ②地域魅力化応援隊委員・地域マネージャー等に対する研修支援(3講座、31名参加) ③地域づくり人養成講座の企画運営 ・地域づくり人養成講座の企画・運営(3回、30名参加) ・地域で活動したいと考えている人又は活動している社会人の伴走支援(24名、2団体) ・動画作成(1本) ・「ますだのひと」ウェブサイトの記事の作成(3記事) ④地域自治組織の学び合いの場・フォーラムの開催と動画作成(142名参加、動画1本作成) ⑤大学生の地域活動支援 ・大学生による益田市をフィールドとした地域活動の伴走支援(17名、2グループ参加) ・「ますだのひと」ウェブサイトの記事の作成(5記事) ⑥市民活動団体の活動支援(研修の運営)(18名、13団体参加)													
数値目標達成度	当初						達成度							
	○各委託内容の実施						○仕様書どおり事業が実施され、地域づくりの担い手確保・育成や地域の活性化につながった。 【地域づくりフォーラムアンケート結果(一部)】 ・「住民が主体的に地域活動に参画することの重要性を感じられた」という問いにそう思うと回答した方の割合 100% ・「これからの地域活動の目標を考えられた」という問いにそう思うと回答した方の割合 98%							
効果の検証	当初						検証							
	地域自治組織への支援体制の一つとして、中間支援組織が地域と行政の中間に立ち、地域自治組織活動への伴走支援をすることにより地域活動の活発化と地域課題の効果的な解決につながる。						○中間支援組織が各主体間の調整を行うことで、地域活動の活発化と地域の課題解決に向けた地域自治組織の取組が円滑に進んだ。 ○地域自治組織から中間支援組織に対し、継続的支援のニーズが高まっており、協働による地域課題解決等の促進が期待できる。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 78 》

事業名		特定地域づくり推進事業費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		地域振興課										目	地域振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,137,000			1,345,000			5,482,000			3,826,298			1,655,702	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	69%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			派遣職員の確保が見込みどおり進まなかったため。				
							1,655,702							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				1,913,000								1,913,298		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												増額		
事業内容		○就労その他の社会的活動を通じて地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材の確保及びその活躍の推進を図り、地域社会の維持及び地域経済の活性化に資することを目的とし、益田市特定地域づくり事業推進交付金を交付した。												
執行実績		○負担金補助及び交付金 特定地域づくり事業推進交付金 3,826,298円												
数値目標達成度	当初						達成度							
	○2名の地域づくり人材を確保し、定住につなげる。						○組合において4名の人材を確保・雇用した。 ○雇用した人材は令和6年度末をもって退職したもの、うち3名は市内に就職し、定住につながった。							
効果の検証	当初						検証							
	特定地域づくり事業協同組合を設立することで、人口急減地域の人材確保につながる。						以下のとおり組合を設立。7社へ派遣をし、派遣先事業所の人材確保に寄与した。 組合名称：益田市特定地域づくり事業協同組合 認定年月日：令和6年6月21日 派遣開始：令和6年8月1日 派遣先事業者数：16社(令和7年3月31日現在)							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 80 》

事業名								新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費								款		総務費			
事業区分								(新規事業)								項		地域振興費			
課名								地域振興課								目		地域振興費			
予算 執行 状況 (円)		当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)							
		7,848,000						7,848,000			7,539,100			308,900							
		執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容										
					翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)													
		96%						308,900													
		支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源								
											7,539,000		100								
		その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金		島根県市町村 振興協会補助金														
3,000,000					4,539,000																
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
事業内容														益田市が取り組んできた地域総がかりのライフキャリア教育の成果を子育て世代の移住検討者に効果的に発信するため、益田市の魅力を体感する仕組みづくりを行い移住・定住促進を図った。 ○益田市のライフキャリア教育の取組を移住検討者向けに紹介するサイトを構築した。 ○益田市のライフキャリア教育の体験を含めたお試し移住体験を実施した。 ○空き家等を活用したサードプレイスを設置し、情報発信や多世代交流、移住検討者と住民との交流事業を行った。							
執行実績														○報償費 報償費(体験レポート作成等) 25,600円 ○需用費 印刷製本費 14,000円 ○役務費 保険料 5,200円 ○委託料 7,494,300円 コーディネーター委託料 3,348,400円 サイト構築等委託料 1,120,900円 サードプレイス運営委託料 3,025,000円							
数値目標達成度														当初				達成度			
														○県外からの体験参加者数 5人 ○サードプレイス利用者 120人				○県外からの体験参加者数 0人 (県内市外参加者数 5人) ○サードプレイス利用者 216人 (シェアスペース152人・イベント64人)			
効果の検証														当初				検証			
														関係人口や移住検討者が地域住民と関わりを持ち益田市のライフキャリア教育に魅力を感じることで、益田市への移住の意欲を高める。				県外からの体験参加者はいなかったが、市外から5人(1世帯)の参加があり、益田市のライフキャリア教育やますだ暮らしの魅力を感じてもらった。 また、サードプレイスの利用は、開設日152名、イベント開催日64名の利用があり、交流を進めることができた。			

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 84 》

事業名		中山間地域振興基本計画策定経費										款	総務費		
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費		
課名		地域振興課										目	地域振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	5,613,000						5,613,000			5,596,731			16,269		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							16,269								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										4,796,000		800,731			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				4,796,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	○益田市中山間地域振興基本計画策定委員会を設置し、計画の策定作業を実施した。														
執行 実績	○報酬 396,800円 益田市中山間地域振興基本計画策定員会委員報酬(計6回)														
	○報償費 154,000円 計画策定に係る助言や指導及び中山間地域将来ビジョン報告会参加謝礼 11,000×14回=154,000円														
	○旅費 170,955円 ・費用弁償 2回分 35,030円(益田市中山間地域振興基本計画策定に係る協議等旅費) 6回分 130,525円(益田市中山間地域振興基本計画策定委員会旅費) ・普通旅費 5,400円(益田市中山間地域振興基本計画策定に係る協議旅費)														
	○需用費 78,976円(コピー代) ○委託料 4,796,000円 業務名: 益田市中山間地域振興基本計画策定支援業務委託 受託者: 株式会社バイタルリード														
数値 目標 達成 度	当初							達成度							
	○益田市中山間地域振興基本計画策定委員会 4回開催							○益田市中山間地域振興基本計画策定委員会 6回開催 (第1回: 7/8、第2回: 9/30、第3回: 12/23、第4回: 1/27、第5回: 2/17、第6回: 3/25)							
効果 の 検証	当初							検証							
	○中山間地域振興に向けた効果的な施策の整理をし市の将来像を示すことができる。また、市民との協働により持続可能な地域づくりを推進する。							○策定委員会を開催し、中山間地域振興に向けた効果的な施策の整理及び市の将来像を示すための意見交換を行うことができた。 ○計画の実行段階においては、行政と市民の協働により持続可能な中山間地域づくりを推進する必要性が確認された。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 89 》

事業名		広報広聴経費								款	総務費			
事業区分		(継続事業)								項	地域振興費			
課名		秘書広報課								目	広報広聴費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	22,131,000			△465,000		21,666,000			21,432,435			233,565		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	98%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						233,565								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				2,640,000						6,180,870		12,611,565		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		地域振興基金繰入金		フォトしまね配布 手数料		広告料収入				
				2,640,000		2,007,500		148,370		1,385,000				
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容														
○年12回の広報誌及び地域版お知らせカレンダー（美都・匹見）の発行、年2回のふるさと情報誌（美都）の発行 ○告知放送の運営 ○市公式ウェブサイトの保守管理及び市公式YouTubeチャンネル、LINE公式アカウントの管理運営														
執行実績														
○広報ますだの編集、発行等に要した経費（毎月20,300部発行） 11,452,642円 ・広報印刷製本経費 ・広報ますだ作成編集業務委託料 ・広報ますだ・フォトしまね仕分け業務委託料 ○地域版お知らせカレンダー作成等に要した経費 233,675円 ・美都（毎月870部発行） ・匹見（毎月510部発行） ○ふるさと情報誌の作成に要した経費 83,600円 ・「やっぱみとじゃろう」（1,400部を年2回発行） ○市公式ウェブサイトの保守・管理に要した経費 1,782,000円 ・市公式ウェブサイト保守業務委託料 ○告知放送の運営に要した経費 2,007,500円 ・告知放送等運営業務委託料 ○益田市LINE公式アカウント機能拡張に要した経費 5,280,000円 ・市公式LINEアカウント機能拡張にかかる委託料 ○事務推進に要した経費 593,018円 ・消耗品・通信運搬費等														
数値目標達成度														
当初														
達成度														
○益田市LINE公式アカウント登録者数（令和6年度末）4,000人 ○セグメント配信件数（年間）100件 ○実装した機能数（令和6年度末）5種類														
○益田市LINE公式アカウント登録者数（令和6年度末）4,575人 ○セグメント配信件数（年間）151件 ○実装した機能数（令和6年度末）6種類														
効果の検証														
当初														
検証														
○既に多くの住民が利用しているLINEアプリを活用することで、新たなアプリをインストールすることなく利用できる。 ○セグメント配信等の拡張機能の導入により、行政と市民との新たな接点としての機能が期待でき、より一層きめ細かな住民サービスの提供につながる。														
○LINE活用により、幅広い利用者に対して情報発信が可能となったほか、紙媒体に比べ、利用者による情報の確認や掲載内容の適及が容易になった。 ○セグメント配信の導入により、利用者のニーズに応じて、過不足なく情報を届けことが可能になった。特にごみ関連機能は住民サービスの向上につながった。														

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 98 》

事業名										乗合タクシー運行事業費										款	総務費									
事業区分										(継続事業)										項	地域振興費									
課名										交通対策課										目	交通対策費									
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A					補正・充流用額 B					予算現額 C(A+B)					支出済額 D					差引額 E(C-D)									
	45,033,000					840,000					45,873,000					44,911,551					961,449									
	執行率 (D/(C-F))					差引額(E)の内訳										不用額(G)の内容														
						翌年度繰越額 F					不用額 G(E-F)																			
	97%										961,449																			
	支出済額(D) 財源内訳					国庫支出金					県支出金					地方債					その他					一般財源				
											6,291,000															38,620,551				
	その他 内訳																													
補 正	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月							
																					増額									
事業 内容	益田市における交通空白・不便地域の解消を図り、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保するため、市内のタクシー事業者に運行业務を委託し、最寄りの公共交通機関まで、合計22路線（金山・宇治・津田線、山折・乙子線、羽原・中垣内線、二条・後湍線、二条地区内線、滑線、有田・河内線、栃山・岩倉線、喜阿弥・南田線、桂ヶ平・黒周線、梅月・左ヶ山・多田線、山折・津田線、松原・河成・虫追線、千振・種線、三谷・久原線、丸茂線、大神楽・葛籠線、笹倉・朝倉線、生角・蛇ノ久保線、真砂線、匹見線、種線）の乗合タクシーを運行した。																													
執行 実績	令和6年度乗合タクシー年間利用者数(22路線) ○利用者数 令和6年度：4,398人（22路線）（令和5年度：4,993人（20路線）） ○運行业務委託料 令和6年度：43,169,137円（令和5年度：42,340,871円） 22路線合計額（運行経費：43,652,237円）－（運行収入：483,100円）＝（委託料：43,169,137円） ・金山・宇治・津田線（路線定期/910便） ・山折・乙子線（路線定期/668便） ・羽原・中垣内線（路線定期/535便） ・二条・後湍線（路線定期/807便） ・桂ヶ平・黒周線（路線定期/585便） ・喜阿弥・南田線（路線定期/230便） ・滑線（路線定期/230便） ・有田・河内線（路線定期/338便） ・栃山・岩倉線①（路線定期/230便） ・栃山・岩倉線伏谷系統②（デマンド方式/79便） ・二条地区内線（デマンド方式/52便） ・種線（路線定期/42便） ○バス停作成業務委託料 881,034円 ○バス停設置業務委託料 97,900円 ○需用費 763,480円 ・松原・河成・虫追線（デマンド方式/91便） ・梅月・左ヶ山・多田線（デマンド方式/0便） ・山折・津田線（デマンド方式/27便） ・千振・種線（デマンド方式/0便） ・三谷・久原線（デマンド方式/32便） ・丸茂線（デマンド方式/0便） ・大神楽・葛籠線（デマンド方式/0便） ・笹倉・朝倉線（デマンド方式/0便） ・生角・蛇ノ久保線（デマンド方式/0便） ・真砂線（デマンド方式/185便） ・匹見線（路線定期/40便）																													
数値 目標 達成度	当初												達成度																	
	令和2年度の利用者数実績（生活バス・乗合タクシー）6,247人に対し、令和6年度においては現状維持を目標とする。												令和6年度の利用者数は4,398人で、令和2年度に比べ30%減となり、令和2年度からの現状維持の目標達成とならなかった。																	
効果 の 検証	当初												検証																	
	乗合タクシーを運行することで、日常生活に必要な住民の移動手段を確保することができる。												路線によって利用者の増減幅に差がある状況となっている。全体の利用者数は、令和2年度と比べて減少しているが、引き続き日常生活に必要な移動手段となっている。																	

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 101 》

事業名		交通対策改善検討経費										款	総務費		
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費		
課名		交通対策課										目	交通対策費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	4,444,000			5,192,000			9,636,000			3,509,000			6,127,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			実績に伴う不用額					
	67%			4,444,000			1,683,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						2,991,000				518,000					
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				518,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額						
事業内容															
市民ニーズに沿った公共交通体制の構築と効率的で便利な運行方法へ切り替えるための調査、検討（公共交通体制の改善に向けた現状把握、課題分析、改善案の提案等）を行うこととしていたが、年度途中においてバス路線の廃止があったため、調査、検討に先だって、バス路線の廃止に伴う代替交通手段の検討を行った。															
執行実績															
市民ニーズに沿った公共交通体制の構築と効率的で便利な運行方法へ切り替えるための調査、検討については、バス路線の廃止があったため、次年度に繰り越し、バス路線の廃止に伴う代替交通手段の検討及び設置を行った。															
○交通体制改善調査業務委託料 3,509,000円															
数値 目標 達成 度	当初							達成度							
	○乗合タクシーの利用者数 6,247人 ○過疎バスの利用者数 300人							令和6年度の利用者数は乗合タクシー4,398人、過疎バス241人と両事業共に目標達成とならなかった。							
効果 の 検証	当初							検証							
	生活交通における利便性向上及び効率化が図られる。							代替交通との整合性をとりつつ、利便性及び効率化の向上を図るための調査、検討を早急に行う必要がある。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 103 》

事業名		地方バス路線維持対策費補助金								款		総務費			
事業区分		(継続事業)								項		地域振興費			
課名		交通対策課								目		交通対策費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	152,760,000			42,019,000		194,779,000			194,779,000						
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
	100%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						16,289,000						178,490,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	増額		
事業内容		生活交通路線として運行している4条バス路線及び廃止代替路線として運行を継続しているバス路線を維持するため、その経常欠損額に対して補助を行った。													
執行実績		地域生活に必要不可欠なバス路線の運行確保のため、4条系統及び廃止バス系統を運行する乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助した。 ○対象事業者：1社 ○利用者数：令和6年度：425,000人（令和5年度：416,000人） ○益田市バス運行対策費補助金：194,779,000円 1. 4条系統 ・国・県・市補助路線 55,502,000円（12系統） ・県・市補助路線 3,907,000円（2系統） ・市単独補助路線 121,648,000円（41系統） 2. 廃止バス代替路線 ・市単独補助路線 8,408,000円（8系統） 3. 系統維持合理化促進補助金 ・4条路線分 4,936,000円 ・廃止バス代替路線分 378,000円													
数値目標達成度		当初 令和2年度の利用者数実績547,000人に対し、令和6年度においては、現状維持を目標とする。						達成度 令和6年度の利用者数は425,000人で、令和2年度と比べ23%減となり、令和2年度からの現状維持の目標達成とならなかった。							
効果の検証		当初 自家用車の普及や人口減少等で年々利用者が減少し、事業者単独では路線の維持が困難な状況の中、市が事業者に対し欠損額を補助することで、通勤や通学等の日常生活に必要なバス路線を維持することができる。						検証 通院、通勤、通学、買い物等の日常生活に必要な不可欠な生活交通路線を維持することができた。 また、運行事業者に対する補助金額については、昨年度と比べて18,984,000円の増額となった。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 112 》

事業名		ハザードマップ作成事業費										款	総務費		
事業区分		(新規事業)										項	地域振興費		
課名		危機管理課										目	防災対策費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	17,460,000			△8,588,000			8,872,000			8,871,500			500		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							500								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										8,871,500					
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				8,871,500											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額	
事業内容		ハザードマップ（洪水編、土砂災害編、津波編、地震編）を再作成し、全戸配布及び市公式ウェブサイトに掲載した。													
執行実績		○委託料 8,871,500円 ・ハザードマップ作成業務委託料（冊子25,000部） 7,375,500円 ・WEBハザードマップ作成業務委託料 1,496,000円													
数値目標達成度	当初						達成度								
	ハザードマップを作成し全戸配布する。						全戸配布した。								
効果の検証	当初						検証								
	災害に対する日頃からの備え、地域の防災力向上、また、災害が発生した場合は被害の低減につながる。						災害に対する日頃からの備え、地域の防災力向上、また、災害が発生した場合は被害の低減につながる。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 115 》

事業名		屋外拡声子局管理運営費										款	総務費	
事業区分		(継続事業)										項	地域振興費	
課名		危機管理課										目	防災対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	22,974,000			△3,623,000			19,351,000			18,786,836			564,164	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	97%						564,164							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								14,700,000				4,086,836		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額	
事業内容		市民に防災情報を提供するため、屋外拡声子局放送システム（防災スピーカー）を適切に管理し、迅速に防災情報の提供を行った。また、老朽化した屋外拡声子局放送システム（防災スピーカー）の支持柱等について、益田市災害情報伝達基本方針に基づき、更新を行った。												
執行実績		○需用費 1,733,930円 消耗品費（事務経費）、光熱費（電気代） ○役務費 52,106円 建物総合損害共済保険料 ○委託料 605,000円 保守点検委託料 ○使用料及び賃借料 37,800円 敷地借地料 ○工事請負費 15,928,000円 屋外拡声子局放送システム支持柱改修工事（5本） 屋外拡声子局放送システム支持柱撤去工事（2本） ○負担金補助及び交付金 430,000円 県防災情報システム管理費負担金												
数値目 標達成 度	当初							達成度						
	屋外拡声子局放送システム（防災スピーカー）の災害時の不具合ゼロを目指す。							不具合件数0件						
効果の 検証	当初							検証						
	システムの適正な管理により、災害時における注意喚起や避難指示を迅速かつ円滑に行い、市民を災害から守る。							システムの適正な管理が図られ、災害時における注意喚起や避難指示を迅速かつ円滑に行い、市民を災害から守ることができた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 160 》

事業名		重層的支援体制整備事業移行準備事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費	
課名		総合支援課										目	社会福祉総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,180,000						1,180,000			666,574			513,426	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	56%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			会議等がオンラインで開催されたため。				
							513,426							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				357,000								309,574		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	社会福祉法第106条の4第2項に基づき、市町村において、対象者の属性を問わない相談支援（複雑化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ等）、多様な参加支援（社会とのつながりを作るための支援を行う等）、地域づくりに向けた支援（世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する等）を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行う事業。 本市においては、「ひとまる会議」を立ち上げ、複合的な課題を抱えた世帯に対する支援内容について検討を行いながら包括的な支援体制構築を目指している。													
執行実績	○ひとまる会議を開催し、複合的な課題を抱えた世帯に対する支援方針について検討を行った。 相談ケース 23件（うちひとまる会議開催ケース 12件） 令和5年度実績：相談ケース23件（うちひとまる会議開催ケース 13件） ○重層的支援体制整備事業先進地視察 東広島市、呉市 ○包括的支援体制構築に関する説明会・研修会の開催を行った。（10月） ・報償費 100,000円 事業アドバイザー謝礼、研修講師謝礼 ・旅費 232,600円 研修講師費用弁償、先進地視察、研修旅費 ・需用費 213,847円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 ・役務費 29,500円 通信運搬費 ・備品購入費 72,627円 一般事務機器購入費 ・負担金補助及び交付金 18,000円 研修受講手数料													
数値目標達成度	当初							達成度						
	○市内連携会議 年3回 ○多機関連携のための研修会等開催 年2回							○市内連携会議 1回 ○多機関連携のための研修会の開催 1回 希望した支援機関との意見交換会 7機関						
効果の検証	当初							検証						
	これまでの福祉制度での専門的な関わりに加え、包括的な支援体制を構築することで、世帯全体への支援を行うことができる。							要保護児童が含まれる世帯に対する支援について、要保護児童対策地域協議会だけでなくひとまる会議を開催することで課題の整理や支援の方向性を見出すことができた。 その結果、高齢者・障がい者・児童分野が協力しながら支援を実施することができた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 175 》

事業名		自立支援給付事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費	
課名		障がい者福祉課										目	障がい者福祉費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,243,629,000			34,217,000			1,277,846,000			1,252,877,049			24,968,951	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	98%						24,968,951							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				625,507,594		312,753,796						314,615,659		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												増額		
事業内容	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づき、障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、障害福祉サービスに対して、自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費等）を支給した。													
執行実績	○ 役務費 1,861,860円（審査手数料 8,866件 ×210円（前年度） 8,899件）													
	○ 扶助費		本年度					(前年度)						
	居宅介護		883件		23,901,312円			956件		23,622,964円				
	重度訪問介護		12件		16,370,100円			14件		18,868,910円				
	行動援護		0件		0円			5件		75,050円				
	同行援護		16件		239,339円			44件		1,130,719円				
	療養介護		202件		57,119,200円			211件		58,882,140円				
	生活介護		2,349件		429,001,686円			2,331件		418,519,333円				
	短期入所		353件		18,184,452円			331件		16,081,127円				
	施設入所支援		1,023件		195,830,470円			1,004件		160,522,018円				
	共同生活援助		1,270件		150,718,494円			1,191件		139,103,562円				
	自立訓練（生活）		43件		4,638,280円			23件		1,971,180円				
	就労移行支援		7件		144,570円			6件		131,790円				
	就労継続支援A		431件		75,606,570円			451件		68,118,982円				
	就労継続支援B		1,625件		230,484,504円			1,681件		211,431,774円				
	就労定着支援		12件		268,370円			12件		250,920円				
	計画相談		1,681件		29,522,979円			1,674件		25,865,574円				
	地域定着		12件		45,050円			22件		75,390円				
	特定障害者特別給付		2,293件		18,901,183円			2,195件		16,573,262円				
	高額障害福祉		7件		38,630円			8件		220,048円				
	合計		12,219件		1,251,015,189円			12,159件		1,161,444,743円				
数値目標達成度	当初						達成度							
	障がい者の自立を支援するため、各障害福祉サービスを適切に個別給付する。						支給要件を満たす申請があったものについて全て対応した。							
効果の検証	当初						検証							
	障がい者に対し、障害福祉サービスを提供することで、自立や社会参加の促進が図られる。						各種サービスを提供することにより、障がい者の自立と社会参加に繋がっている。今後も必要とするサービスが適切に利用できるような体制等の充実に努める必要がある。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 179 》

事業名		障がい者社会生活支援給付事業費										款	民生費																				
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費																				
課名		障がい者福祉課										目	障がい者福祉費																				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)																				
	13,897,000			△6,590,000			7,307,000			6,182,575			1,124,425																				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容																							
	84%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			タクシー券の使用枚数が見込みより少なかった。																							
							1,124,425																										
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																					
										6,182,575																							
	その他 内訳			社会福祉費寄附金		地域振興基金繰入金																											
				510,000		5,672,575																											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																				
												減額																					
事業内容		身体障がい者等福祉タクシー利用料金助成事業：重度障がい者等に500円相当の益田市福祉タクシー利用券を年間24枚（視覚障がい者には36枚）交付した。 じん臓機能障がい者通院費助成：益田市在住のじん臓機能障がい1級に該当する者が、血液透析療法によるじん臓疾患の治療を受けるため通院する際に、その通院費の一部を助成した。 精神障がい者医療費助成：益田市民で自立支援医療（精神通院医療）受給者のうち、市民税非課税世帯の者に対し、負担上限月額の2分の1に相当する額を減じて得た額を助成した。																															
執行 実績	○ 扶助費																																
	<table><tr><td></td><td colspan="2">本 年 度</td><td colspan="2">(前 年 度)</td></tr><tr><td>障がい者タクシー料金助成</td><td>4,999枚</td><td>2,487,600円</td><td>1,850枚</td><td>920,370円</td></tr><tr><td>人工透析患者通院費助成</td><td>86名</td><td>2,688,135円</td><td>82名</td><td>2,415,610円</td></tr><tr><td>精神障がい者医療費助成</td><td>104名</td><td>1,006,840円</td><td>107名</td><td>999,180円</td></tr></table>														本 年 度		(前 年 度)		障がい者タクシー料金助成	4,999枚	2,487,600円	1,850枚	920,370円	人工透析患者通院費助成	86名	2,688,135円	82名	2,415,610円	精神障がい者医療費助成	104名	1,006,840円	107名	999,180円
		本 年 度		(前 年 度)																													
	障がい者タクシー料金助成	4,999枚	2,487,600円	1,850枚	920,370円																												
	人工透析患者通院費助成	86名	2,688,135円	82名	2,415,610円																												
精神障がい者医療費助成	104名	1,006,840円	107名	999,180円																													
数値目 標達成 度	当初						達成度																										
	障がい者の地域における生活を支えるために、適切に事業を実施する。						支給要件を満たす申請があったものについて全て対応した。																										
効果の 検証	当初						検証																										
	障がい者が地域の実情に合わせた社会生活支援給付を利用することで、自立や社会参加の促進を図ることができる。						交通費や医療費の一部を助成することにより、障がい者の自立と社会参加の促進につながった。																										

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 182 》

事業名		地域生活支援事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費	
課名		障がい者福祉課										目	障がい者福祉費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	95,283,000			1,500,000			96,783,000			82,046,109			14,736,891	
	執行率 (D/(C-F)) 84%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			手話通訳者の応募がなかったこと、移動支援及び訪問入浴サービス事業の利用が見込みより少なかった。				
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				15,093,000		13,217,000						53,736,109		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額								
事業内容														
地域の实情に合わせた生活支援事業を提供することで、地域で生活する障がいの者の日常生活を支え、自立や社会参加の促進を図った。														
執行実績														
○ 基幹相談支援センター事業 10,116,700円 1か所 相談件数： 349件 ○ 障がい者相談支援事業 19,800,000円 5か所 相談件数： 12,867件 ○ 地域活動支援センター事業 16,050,000円 2か所 利用者数：あゆみの里 49人 ポコアポコ 14人 ○ 意思疎通支援事業 ▪ 委託分 10,742,000円 手話通訳者派遣： 177回 要約筆記者派遣： 25回 遠隔手話対応： 32回 ▪ 緊急時派遣事業 35,626円 電話料等 派遣：1回 ▪ 遠隔手話サービス 70,544円 インターネット利用サービス料 ○ 手話奉仕員養成、要約筆記奉仕員研修事業 1,199,000円 手話研修時間： 95時間 要約筆記研修時間： 24時間 ○ 移動支援事業 7,679,424円 利用者数： 48人 ○ 日中一時支援事業 4,387,456円 利用者数： 49人 ○ 社会参加促進事業 379,210円 点字・声の広報発行： 12回／ 年 ○ 自動車関係助成 200,000円 自動車改造： 2件 ○ 訪問入浴サービス事業 860,880円 延利用回数： 68回 ○ 日常生活用具給付事業 10,525,269円 ストマ用具、身体障がい者支援用具等： 1,111件														
数値目標達成度														
当初 達成度														
障がいの者の地域における生活を支えるために、適切に事業を実施する。 ○支給要件を満たす申請があったものについて全て対応した。 ○基幹相談支援センター及び市内5か所の相談支援事業所において、障がいの者（児）の相談業務を行なった。														
効果の検証														
当初 検証														
障がいの者が地域の实情に合わせた生活支援事業を利用することで、自立や社会参加の促進を図ることができる。 各種サービスにより、障がいの者の自立と社会参加の促進につながった。														

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 187 》

事業名		ひきこもり支援推進事業費										款	民生費		
事業区分		(新規事業)										項	社会福祉費		
課名		総合支援課										目	障がい者福祉費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	6,894,000			△1,900,000			4,994,000			4,994,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				2,497,000								2,497,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						減額									
事業内容		ひきこもり当事者及びその家族が社会とつながり、社会参加できる仕組みづくりとして、①相談支援、②居場所づくり、③ネットワークづくりを実施した。 ①相談支援…来所相談及び定期的な家庭訪問の実施 ②居場所づくり…ひきこもり当事者及びその家族が社会とのつながりを持つきっかけとなる場を設置 ③ネットワークづくり…当事者やその家族、対象団体、及び関係機関等が集い、支援について検討する場であるプラットフォームの設置及び運営													
執行実績		令和6年7月から益田市ひきこもり支援推進事業「さんぼ」（社会医療法人正光会）へ委託し実施した。 ○「さんぼ」事業実績（実人数） ・相談支援 来所相談5名、訪問相談2名 ・居場所 利用者2名 ・ネットワーク会議の開催 1回（参加機関12機関） ○委託料 4,994,000円													
数値目標達成度	当初						達成度								
	ひきこもり当事者及びその家族が社会とつながりを持つことができるよう、適切に事業を実施する。						○相談機関や居場所の設置により、当事者とその家族が社会とつながりを持つ第一歩を踏み出すことができている。								
効果の検証	当初						検証								
	ひきこもり当事者及びその家族が、悩みや苦しみを抱え込むことなく、安心して過ごせる場や気持ちを表出できる場、役割を果たせる場を設置することで、社会とのつながりを持つことができる。						○相談支援、居場所づくりのニーズがある。 ○ひとりでも多くの当事者及びその家族が社会とつながりが持てるよう、引き続き支援できる体制を構築していく必要がある。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 191 》

事業名		障がい者施設維持管理経費								款	民生費				
事業区分		(継続事業)								項	社会福祉費				
課名		障がい者福祉課								目	障がい者福祉費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	10,660,000			5,052,000		15,712,000			14,902,620			809,380			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
	94%					809,380									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								4,300,000		1,211,306		9,391,314			
	その他 内訳			福祉プラザますだ 利用者負担金		障がい者福祉施設 省エネ事業負担金									
741,306				470,000											
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						増額			増額						
事業 内容		障がい者施設の維持管理をすることで、施設の運営を円滑に行い障がい者福祉の推進を図った。													
執行 実績		○ 消耗品費 37,400円													
		○ 光熱水費 741,306円													
		○ 修繕料 276,540円													
		・ 益田市立共同生活ホーム排水管詰まり修繕 242,000円													
		・ 福祉プラザますだ 煙感知器取替 □ 34,540円													
		○ 通信運搬費 61,863円													
		○ 保険料 297,775円													
		○ 委託料 217,360円													
		・ 福祉プラザますだ消防機器・機械警備委託													
		○ 土地賃借料 4,839,096円													
		○ 事業用機器借上料 3,292,080円													
		○ 工事請負費 5,139,200円													
		・ 益田市障害者福祉センターエアコン取替工事 4,391,200円													
		・ 益田市障害者福祉センター高圧引込ケーブル更新工事 748,000円													
数値 目標 達成 度		当初						達成度							
		障がい者施設にかかる維持管理、修繕等を適切に実施する。						施設運営上必要度に応じて対応することにより、スムーズな施設の維持管理が図られた。							
効果 の 検証		当初						検証							
		障がい者施設にかかる維持管理、修繕等を適切に実施することで、指定管理者が施設の運営を円滑に継続して行い、障がい者福祉を推進する。						障がい者施設の円滑な運営が図られた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 196 》

事業名		コミュニティ活動施設バリアフリー化等補助金										款		民生費	
事業区分		(新規事業)										項		社会福祉費	
課名		障がい者福祉課										目		障がい者福祉費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,004,000						3,004,000			233,355			2,770,645		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	7%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			当初、20件を見込んでいたが、2件の実績であった。					
							2,770,645								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												233,355			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	益田市コミュニティ活動施設バリアフリー化等補助金交付要綱に基づき、コミュニティ活動等を行う団体が、不特定多数の者が利用し、障がい者の利用が見込まれる市内の施設に対して実施する合理的配慮の提供に要する経費について、補助金を交付した。														
執行実績	○ 消耗品費 3,355円														
	○ 負担金補助及び交付金 230,000円														
	補助対象経費											件数			
	コミュニケーションツール作成及び物品購入											0件			
	工事施工											2件			
数値目標達成度	当初						達成度								
	補助件数：1件以上						補助件数：2件								
効果の検証	当初						検証								
	障がい者の利用が見込まれる施設に対して、合理的配慮の提供を行うことにより、障がい者の社会参加が促進される。						補助対象施設に制限はあるが、施設に手摺の設置等を行うことにより、障がい者の社会参加が促進された。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 201 》

事業名		高齢者補聴器購入助成事業費								款		民生費	
事業区分		(継続事業)								項		社会福祉費	
課名		高齢者福祉課								目		老人福祉費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,847,000					2,847,000			1,955,970			891,030	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	68%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			当初110人を見込んだが、78人の交付となった。				
						891,030							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										1,955,970			
	その他 内訳			高齢者保健福祉基金 繰入金		ふるさと応援基金 繰入金							
				847,000		1,108,970							
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容		○市内に住所を有する65歳以上の高齢者に対し、聴力の低下により、認知機能低下の予防や日常生活に支障が生じないように、補聴器購入費を助成した。 ○事業に該当する対象者に対し、補聴器本体及び付属品の購入に際し、1人につき1回限り25,000円を助成した。											
執行実績		○役務費(郵送料) 5,970円 ○負担金補助及び交付金 25,000円×78人=1,950,000円											
数値目 標達成 度	当初						達成度						
	○広報やお知らせ放送などによる周知啓発を行う。 ○助成申請者数 目標110人						○助成金交付者数 78人						
効果の 検証	当初						検証						
	必要な人が早期に補聴器を使用することにより、聴力低下によるコミュニケーション不足を要因とする認知機能の低下を予防する効果が期待される。						補聴器購入後アンケート結果 ○会話がしやすくなった、会話することが増えた。(はい66%、特に変わらない30%) ○音が聞こえやすくなり、生活でのストレスが軽減された。(はい68%、特に変わらない27%、いいえ2%) ○外出の頻度が増えるなど、安心して生活ができるようになった。(はい37%、特に変わらない61%)						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 203 》

事業名		養護老人ホーム等入所措置経費								款	民生費			
事業区分		(継続事業)								項	社会福祉費			
課名		高齢者福祉課								目	老人福祉費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	178,404,000			2,890,000		181,294,000			179,861,571			1,432,429		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
	99%					1,432,429								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										48,012,970		131,848,601		
	その他 内訳			老人ホーム入居者 負担金(現年分)										
48,012,970														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額					
事業内容														
老人福祉法に基づいて、養護老人ホーム等への入所を措置した。 ○養護老人ホーム(市立春日荘を除く)に措置している入所者の費用 (環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者が対象) ○特別養護老人ホームに措置している入所者の費用 (高齢者虐待等緊急を要する場合)														
執行実績														
○養護老人ホーム、特別養護老人ホームに措置した入所者の費用														
			入居者数 令和7年3月末		延人数		措置費		(財源)入居者負担金					
									現年		過年			
清月の里			75人		897人		168,174,321円		43,700,300円					
银杏寮			2人		24人		3,567,790円		2,027,400円					
清光苑			1人		12人		2,948,411円		549,600円					
かんなび園			1人		24人		4,499,897円		1,639,154円					
特別養護老人ホーム			1人		6人		559,023円		96,516円					
計			80人		963人		179,749,442円		48,012,970円					
(前年度			80人		959人		172,823,907円		48,739,157円		)			
○入所措置、費用徴収等事務にかかる経費 消耗品21,577円 郵券料90,552円														
数値目標達成度														
当初						達成度								
○養護老人ホームは現在の被措置者数程度の措置を継続する。						○養護老人ホームは月平均80.25人を措置した。								
○緊急必要時には特別養護老人ホーム等への措置も行う。						○特別養護老人ホームは虐待等の緊急を要する案件として2件を措置した。								
効果の検証														
当初						検証								
○在宅での生活が困難な高齢者に対して、安心・安全な生活の場を確保することができる。						○在宅での生活が困難な高齢者に対して、安心・安全な生活の場を確保することができた。								
○高齢者虐待等、緊急を要する高齢者への対応が可能となる。						○養護者による高齢者虐待から保護することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 209 》

事業名		高齢者福祉施設等補修改善事業費										款	民生費	
事業区分		(継続事業)										項	社会福祉費	
課名		高齢者福祉課										目	社会福祉施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	146,297,000			△4,929,000			141,368,000			90,224,260			51,143,740	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	92%			43,779,000			7,364,740							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								80,241,425		220,000		9,762,835		
	その他 内訳			土地等売却収入										
				220,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
									増額			減額		
事業内容	市が設置する高齢者福祉施設等において介護サービス等を休業することなく継続して提供するため、機能の維持改善を実施した。 くにさき苑については介護老人保健施設運営協議会で協議のあった10か年計画から、また、その他の高齢者福祉施設については指定管理者から協議のあった5年間の補修改善要望から策定した主要事業計画に基づき、緊急性、必要性の高い補修改善を計画的に実施した。													
執行実績	○修繕料 2件 368,500円(前年度4件 1,432,596円) [万葉苑]壁紙クロス修繕/床修繕 ○委託料 1件 220,000円(前年度1件 3,399,000円) [ひぐらし苑]庭木剪定 ○工事請負費 14件 66,782,050円(前年度10件 127,956,400円) [万葉苑]排水管、[清流苑]空調設備、[七尾苑]空調設備3件、[美都デイ]空調設備、 [美寿苑]調理室壁/非常灯/ナースコール、[もみじの里]ボイラー/電話機更新 [ふれあいの園]空調設備、[くにさき苑]エレベーター、床 ○備品購入費 12件 22,853,710円(前年度11件 22,940,142円) [万葉苑]食器洗浄機、[七尾苑]電磁調理器、[清流苑]配膳車、[美都デイ]電動ベッド、 [美寿苑]電動ベッド/冷凍庫/まな板殺菌庫、[もみじの里]電動ベッド、冷蔵庫2件、浴室暖房機 [くにさき苑]電動ベッド													
数値目標達成度	当初						達成度							
	主要事業計画に基づいて計画的に施設、設備等の修繕、更新を行う。						○主要事業計画に基づいて施設改修・備品更新等を実施した。 ○緊急的な修繕等としては、万葉苑、七尾苑、ひぐらし苑、もみじの里において7件実施した。							
効果の検証	当初						検証							
	施設、設備等の整備を実施することにより、高齢者が、より安心、安全に施設を利用することができる。						施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 211 》

事業名		高齢者福祉施設管理経費								款		民生費	
事業区分		(継続事業)								項		社会福祉費	
課名		高齢者福祉課								目		社会福祉施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	245,714,000					245,714,000			245,285,272			428,728	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						428,728							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										27,006,067		218,279,205	
	その他 内訳			生活支援ハウス 入居者負担金		老人ホーム入居者 負担金(現年)		老人ホーム入居者 負担金(過年)		養護老人ホーム市外 入居者受託事業収入		高齢者福祉施設 敷地利用料	
				1,459,341		20,212,615		28,000		5,305,571		540	
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容													
市が設置する高齢者福祉施設の管理運営に要した経費。(益田市老人ホーム春日荘への措置に係る経費を含む。) 介護サービス等を継続して提供し、養護老人ホームについては、老人福祉法に基づいて環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者の入所を措置した。 【施設】 ○養護老人ホーム春日荘(美都) ○特別養護老人ホーム美寿苑(美都)、もみじの里(匹見) ○在宅福祉サービスセンター万葉苑 ○高齢者福祉センター七尾苑、ふれあいの園(匹見) ○介護老人保健施設くにさき苑 ○石谷老人福祉センター、谷口老人集会所 ○デイサービスセンターひぐらし苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター													
執行実績													
○指定管理料 (財源) 入居者負担金等 ・高齢者福祉センター七尾苑 9,569,000円・・・ 450,000円 ・石谷老人福祉センター 105,000円 ・美都地域3施設(春日荘、美都デイ、美寿苑) 147,787,000円・・・ 25,546,186円 ・匹見地域2施設(もみじの里、ふれあいの園) 86,903,000円・・・ 1,009,341円 ○その他の管理経費 敷地利用料 ・用地借地料 312,199円・・・ 540円 ・建物損害保険料、手数料 609,073円													
数値目標達成度													
当初						達成度							
各施設での事業を継続すること。						くにさき苑は令和6年度から令和10年度まで、石谷老人福祉センターは令和6年度から令和8年度まで、その他の施設は令和4年度から令和8年度までを指定管理者の指定期間とし、継続して事業を実施している。							
効果の検証													
当初						検証							
高齢者が継続して、安全に、安心して施設を利用することができる。						指定管理者より多様なサービスを提供することができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 237 》

事業名		巡回支援指導事業費								款		民生費		
事業区分		(継続事業)								項		児童福祉費		
課名		子ども福祉課								目		保育所費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,062,000						4,062,000			4,060,100			1,900	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							1,900							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						3,045,000						1,015,100		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		○幼児教育・保育施設に対する適切な助言や指導を行うため、コンサルタントへ事業を委託した。 ○受託者（コンサルタント）は、幼児教育・保育施設に対し、保育環境の改善に関することや保育の質の向上に関する助言・指導を行い、保育の質の向上を図った。												
執行実績		○実地訪問指導 36施設中28施設に各1回訪問指導を実施 ○全体研修会 3回開催 4月23日（41名参加） 10月24日（31名参加） 1月30日（40名参加） ○公開保育等 2回開催 まるに保育所(11月 8日開催、10名参加) 原浜保育所（11月21日開催、10名参加）												
数値 目標 達成 度	当初							達成度						
	○全施設への訪問指導回数 36回（1施設/年1回）							○28回 ○各施設で取り組んだ内容とその成果について発表（ポスターセッション）を行い、後日、庁舎内にポスターを掲示し、市民の方にも保育の取組を知っていたく機会を設けた。						
効果 の 検証	当初							検証						
	○市内全体で就学前施設の保育の質が向上し、その施設において成長する園児の個別に抱える問題や保育環境が改善される。							○本事業の継続した取組により、各施設の保育環境が充実されるなど、保育の質の向上が図られた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 253 》

事業名		放課後児童対策事業費								款		民生費			
事業区分		(継続事業)								項		児童福祉費			
課名		子ども福祉課								目		児童福祉施設費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	143,563,000			11,970,000			155,533,000			151,158,240			4,374,760		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	97%						4,374,760								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				36,830,000		36,680,000				26,960,657		50,687,583			
	その他 内訳			放課後児童 対策事業負担金											
				26,960,657											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額									
事業内容		就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し小学校等を活用して、家庭・地域等との連携のもと、支援員が発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるよう支援を行った。その中で自主性・社会性及び創造性の向上や、基本的な生活習慣の確立を図り、児童の健全な育成に努めた。													
執行実績		○開設場所 18クラブ (益田2、吉田5、高津2、吉田南1、豊川1、安田1、西益田2、中西1、東仙道1、都茂1、鎌手1) ○開設経費 ・消耗品費、手数料等 197,114円 ・事業運営委託料 139,097,140円 ・質向上研修委託料 346,500円 ・借上料 5,801,886円 ・処遇改善補助金 5,715,600円													
数値 目標 達成 成度	当初						達成度								
	○待機児童0人 ※総合振興計画(基本目標)の目標指標及び総合戦略数値目標(KPI)						○令和7年3月31日時点待機児童0人 ○待機児童対策として、益田地区の放課後児童クラブについては、利用者の増加に伴い民間施設を賃借し、1クラブを2クラブに増設した。 ○保育所等による小規模多機能・放課後支援事業を実施(7施設)								
効果 の 検証	当初						検証								
	○放課後の児童の居場所を整備することにより、共働き世帯が安心して仕事と子育ての両立を図ることができる。						○地域の実情に応じた放課後の児童の居場所を整備し、安全かつ安心な居場所を確保することができた。共働き世帯が安心して仕事と子育ての両立が図られた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 257 》

事業名		生活困窮者自立支援事業費										款	民生費		
事業区分		(継続事業)										項	生活保護費		
課名		総合支援課										目	生活保護総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	25,983,000			370,000			26,353,000			24,717,048			1,635,952		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,635,952								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				17,583,000								7,134,048			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額						
事業内容		自立相談支援事業（個別の支援計画の作成等）を中心に、家計改善支援事業（自ら家計管理できる力を育てる）及び就労準備支援事業（就労に向けた日常生活・社会の自立を支援）を一体的に取り組み、生活困窮者への自立に向けた支援を行った。													
執行実績		○生活困窮者自立相談支援事業を社会福祉協議会に委託し実施。 経済的困窮や日常生活の継続に課題を抱える世帯に対し、生活の自立に向けた支援を行った。 令和6年度実績：住居確保給付金 実績なし（令和5年度実績：1世帯5月分） ・報酬 2,012,400円 パートタイム会計年度任用職員1名 ・職員手当等 771,418円 〃 ・共済費 419,432円 〃 ・旅費 43,020円 パートタイム会計年度任用職員通勤手当、研修旅費 ・需用費 242,473円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 ・役務費 138,500円 通信運搬費 ・委託料 21,088,477円 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業 ・使用料及び賃借料 1,328円 ソフトウェアライセンス使用料													
数値目標達成成度	当初						達成度								
	○生活困窮者支援担当者と関係機関の情報交換会の開催 年1回 ○生活困窮者支援に関する研修会の開催 年1回						○関係機関との情報交換会 1回 ○生活困窮者支援に関する研修会の開催 1回								
効果の検証	当初						検証								
	生活困窮者に対する早期支援を行うことで、経済的自立や日常生活・社会生活の自立などが期待できる。						複雑かつ多様化している生活困窮者の有する課題に対応するため、就労や家計等様々な面から自立に向けた包括的な支援を提供するものであり、援助者の継続的なスキルアップが求められる。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 263 》

事業名							健康づくり市民運動推進事業費							款	衛生費						
事業区分							(継続事業)							項	保健衛生費						
課名							健康増進課							目	保健衛生総務費						
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)								
	1,937,000						1,937,000			1,819,475			117,525								
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容											
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)														
							117,525														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		1,500,000		その他		一般財源							
														319,475							
	その他 内訳																				
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
事業 内容														○住民一人ひとりの健康意識を高めるとともに、地域全体で健康づくりを支援する環境を整えるために、地域、関係機関・団体、行政が一体となり住民主体の健康づくり活動を推進した。 ○「第2次益田市健康増進計画」に基づき「健康ますだ市21推進協議会」を推進母体とし、市全域の健康づくりを支援する「専門部会活動」と公民館単位に組織する「地区健康づくりの会」が連動して健康づくり事業を実施した。							
執行 実績														○健康ますだ市21推進協議会運営費補助金 1,500,000円 ○健康ますだ市21推進協議会の各種活動実施経費 ・報償費（役員会3回、活動報告会出席報償、講演会における手話・要約筆記） 148,500円 ・旅費（役員会3回、活動報告会出席、手話・要約筆記の費用弁償） 30,081円 ・需用費（広報掲載料 等） 122,132円 ・役務費（会議案内通知、手話・要約筆記手数料 等） 18,762円 ○全体活動 ・全体会：会員32名出席 ・役員会（3回）：延20名出席 ・健康ますだ市21フェスティバル：人権センターで開催250名参加（関係者含） ・フェスティバル実行委員会（2回）、反省会：実行委員延33名出席 ・活動報告会：90名出席（一般含） ・令和6年度 健康ますだ市21の活動のまとめ：900部作成							
数値 目標 達成 度														当初				達成度			
														○平均自立期間の延長(健康寿命の延伸) 平成29年～令和3年(5年平均値) 男性18.35歳、女性21.76歳 ○介護を要しない高齢者の割合の増加 令和4年度：85.95%				○平均自立期間の延長(健康寿命の延伸) 平成30年～令和4年(5年平均値) 男性18.07歳、女性21.77歳 ○介護を要しない高齢者の割合の増加 令和6年度：86.02%			
効果 の 検証														当初				検証			
														○健康づくりの環境が整備されることで自ら健康づくりに取り組む人が増える。 ○市民の健康意識が向上し、心身ともに元気で過ごせる人が増える。				○総会やフェスティバル等の健康ますだ市21推進協議会の活動や各地区健康づくりの会では、各種事業を1,073回開催し、延19,305人の参加があり、市民への健康づくりを支援できた。 ○専門部会や地区活動をにおいて、市民が取り組みやすい健康づくりを啓発することで、健康意識の向上につながった。			

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 267 》

事業名		休日応急診療事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		健康増進課										目	医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	10,111,000			1,264,000			11,375,000			11,118,427			256,573	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	97%						256,573							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								1,700,000		8,572,564		845,863		
	その他 内訳			休日応急診療所使用料		休日応急診療所文書料								
				8,570,364		2,200								
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額						増額		
事業内容		休日応急診療所及び在宅当番医による診療の併用により、休日等に救急医療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、病院救急外来における軽症患者受診者数の減少を図った。												
執行 実績	○需用費		1,356,432円		医薬品・感染症検査キット 他									
	○役務費		3,671,625円		医師診療業務役務提供料、医師・看護師賠償責任保険料 他									
	○委託料		5,873,714円		医師診療業務委託料、薬剤師会委託料、医療事務委託料									
	○使用料及び賃借料		82,720円		レセプトシステム利用料 他									
	○備品購入費		133,936円		WebORCAクラウド用端末									
数値 目標 達成 度			〔令和6年度〕				〔令和5年度〕							
	従事医師		22人				22人							
	従事薬局数		20店				21店							
	年間開設回数		71回 (休日 35回、在宅 36回)				71回 (休日 36回、在宅 35回)							
	年間患者数		1,929人 (1日平均27.2人)				1,850人 (1日平均26.1人)							
	問合せ電話数		1,984件 (1日平均27.9件)				2,010件 (1日平均28.3件)							
効果 の 検証			当初				検証							
			益田赤十字病院救急外来への患者の集中を緩和することにより、勤務医の負担軽減を図り、第二次救急に対応する適切な診療体制を確保するとともに、休日における市民の受診機会を確保する。				益田赤十字病院の休日午前の1診体制の維持には休日応急診療事業の存在が欠かせなくなっている。 広報等による適正受診を呼び掛ける啓発活動の効果により、着実に市民に浸透してきているが、更なる周知が必要である。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 269 》

事業名		地域医療維持・継続等支援事業費								款		衛生費	
事業区分		(新規事業)								項		保健衛生費	
課名		健康増進課								目		医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	7,466,000					7,466,000			6,943,000			523,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	92%					523,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						766,000		1,600,000		3,571,914		1,005,086	
	その他 内訳			総合診療リーダー 養成事業費負担金		ふるさと応援基金 繰入金		産科医等確保支援 事業費萩市負担金					
				1,335,250		2,210,000		26,664					
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容		大学や医療機関等と連携を図り、市民が安心して医療を受けることができるように、医療提供体制の維持・継続に努めるため、次の事業を実施した。 ○総合診療リーダー養成事業 津和野町・吉賀町と協約を結び、島根大学病院総合診療医センターに対して、益田圏域の病院を中心に総合診療医を育成することができるリーダーを養成 ○産科医等確保支援事業 ○周産期医療維持・継続等支援事業 ○益田市医療施設等補充改善事業費補助金											
執行実績		○委託料 ・総合診療リーダー養成プログラム事業 3,000,000円 島根大学医学部附属病院総合診療医センターにて、医学生や初期研修医に対して、益田圏域で求められる医療についての教育の実施。よしか病院への支援のほか、地域医療環境の改善・地域医療、総合診療を考える意見交換会・医学生実習 ○負担金補助及び交付金 ・産科医等確保支援事業 益田赤十字病院 1,533,000円 (@10,000円×令和6年度分娩件数230件×2/3) 分娩件数 益田市 222件(令和5年度 221件) 萩市 8件(令和5年度 5件) ・周産期医療維持・継続等支援事業 益田赤十字病院 2,210,000円 (@10,000円×令和5年度分娩件数221件) ・益田市医療施設等補修改善事業費補助金 200,000円											
数値目標達成度	当初						達成度						
	総合診療リーダーの養成及び安定した周産期医療体制の維持						医師がより効率的に、快適な環境で診療及び研究活動を行えるよう地域医療環境の改善を行い、養成に向けた教育プログラムの拡充ができた。 また、分娩件数1件当たり10,000円を補助することにより、安定した周産期医療体制を維持した。						
効果の検証	当初						検証						
	総合診療リーダーを養成し、今後の若手医師への波及効果により益田圏域の地域医療の活性化を図る。 また、産科医等の処遇を改善し、その確保をすることにより、この圏域における安心・安全な周産期医療体制を確保し、定住促進による地域の活性化に寄与、ひいては人口拡大にもつながる。						総合診療リーダーの養成を行いながら、医療機関との連携強化、医療人材の確保及び地域医療の支援につながった。 益田圏域唯一の分娩取扱医療機関である益田赤十字病院を補助し周産期医療体制を支援することで、市民が安心して暮らせる医療環境を整えた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 274 》

事業名		訪問診療支援事業費								款		衛生費	
事業区分		(新規事業)								項		保健衛生費	
課名		健康増進課								目		医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,000,000			△2,504,000		496,000			372,000			124,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			条件不利地域への訪問診療に取り組む病院・診療所の訪問件数減が見込まれ、減額補正したが、補正以上の件数の減であったため。				
	75%					124,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						279,000				93,000			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				93,000									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
												減額	
事業内容		条件不利地域における訪問診療に取り組む病院、診療所を支援することにより、在宅療養生活の継続が可能となる区域の拡大及び在宅医療の質の向上を図り、地域包括ケアシステムの構築に資することを目的として対象事業に対して一部補助した。											
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・訪問診療支援事業補助金 4,000円×93件＝ 372,000円 松ヶ丘病院 4,000円×20件＝ 80,000円 澄川歯科診療所 4,000円×73件＝292,000円											
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	○条件不利地域への訪問件数750件						実施医療機関は2か所、訪問件数は93件だった。						
効果 の 検証	当初						検証						
	条件不利地域においても在宅療養生活の継続が可能となり、市民が家にいながら医療サービスを受けられるようになる。						条件不利地域への訪問診療に取り組む医療機関に対して補助を行うことで、地域住民が家にいながら医療サービスを受けられる体制づくりを支援した。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 275 》

事業名		歯科診療所管理経費								款	衛生費				
事業区分		(継続事業)								項	保健衛生費				
課名		健康増進課								目	医療対策費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,827,000						3,827,000			3,567,530			259,470		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							259,470								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								2,400,000		994,730		172,800			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				994,730											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
匹見地域の歯科医療体制確保のため、歯科医師に市の診療所及び診療機器を提供し、出張診療にかかる歯科医師等の通勤費及び従業員の人件費を助成した。在宅や高齢者施設等でも歯科医療が提供できるよう、匹見地域の訪問診療に必要な機器を購入した。															
執行実績															
○委託料（電子カルテシステム保守委託料）103,000円 ○使用料及び賃借料（介護保険請求システム利用料）52,800円 ○備品購入費（可搬式歯科ユニット購入費）994,730円 ○負担金補助及び交付金（匹見地域歯科医療体制維持・継続支援助成金）2,417,000円 ○年間受診者数 2,060人（前年度2,192人）															
数値目標達成度															
当初							達成度								
町内1診療所を確保し、診療体制を維持する。							人件費等を助成することで匹見地域の歯科診療体制を確保、維持することができた。								
効果の検証															
当初							検証								
現在の助成体制を維持することで、匹見地域における歯科診療体制の確保が図られる。 住民の通院にかかる時間的負担、費用的負担が軽減される。							助成を行うことで安定かつ長期的な歯科診療体制を確保することができた。匹見地域の住民が身近なところで歯科診療を受けることができ、安心して暮らせる地域づくりにつながった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 276 》

事業名		健康医療電話相談経費										款	衛生費		
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費		
課名		健康増進課										目	医療対策費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	4,092,000						4,092,000			4,092,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								4,000,000				92,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	電話及びチャットボットによる健康医療相談サービス(24時間・年中無休対応)を行った。 ①医師・保健師・看護師等による健康・医療・育児・メンタルヘルスの電話相談 ②夜間・休日の医療機関情報のご案内 ③医療機関や介護などシルバー情報の提供 等														
執行実績	○委託料 4,092,000円(ますだ健康ダイヤル24) ・電話相談実績 3,523件(前年度 2,825件) ※1日平均 9.7件(前年度 7.7件) ・チャットボット利用実績 53件														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○チャットボット健康相談利用数 400件						ますだ健康ダイヤルの電話相談件数は3,523件で前年より増加した。チャットボット利用件数は53件だった。								
効果 の 検証	当初						検証								
	24時間・年中無休で対応し、こころやからだの健康に関する不安解消に努めるとともに、適切な医療機関の受診につなげる。						「益田の医療を守る市民の会」と連携した周知活動、益田市健康づくりガイドブック、広報、市公式ウェブサイト、LINE及びお知らせ放送などによる啓発活動の取組は、継続して行う必要がある。 チャットボットが利用可能であることも併せて周知をしていく。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 278 》

事業名		秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		健康増進課										目	医療対策費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,600,000			△2,400,000			1,200,000			1,200,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										1,200,000				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				1,200,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額
事業内容		地域医療に貢献したいという強い使命感を持ち、将来市内の医療機関等に勤務しようとする医学生に対し、奨学金の貸し付けを行った。 卒業後18年間のうち6年間、市内の医療機関等において、医師の業務に従事した場合は免除とする。												
執行実績		○貸付金(秦博士顕彰奨学金) 50,000円×12月×2名＝1,200,000円 ・島根大学医学部 地域枠推薦 2名(6年生 1名、4年生 1名)												
数値目標達成度	当初						達成度							
	将来、市内の医療機関に勤務しようとする医学生継続的な確保として、毎年5名程度に奨学金を貸し付ける。						島根大学医学部地域枠推薦入学者2名に対し貸し付けを行った。							
効果の検証	当初						検証							
	将来の益田市の医療を担う医師を確保し、病院勤務医の充足につながる。平成24年度に奨学金貸与者で最初の医師が誕生し、平成25年度4月からは益田赤十字病院にて勤務している。令和5年度は6名が勤務。						地域枠推薦入学者がこれまでに17名卒業し、そのうちの9名が市内で勤務している。例年、初期臨床研修医が益田赤十字病院に勤務しており、取組に効果が出ている。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 280 》

事業名		成人保健対策事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		健康増進課										目	成人保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	20,030,000			2,959,000			22,989,000			22,107,517			881,483	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							881,483							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						1,914,311				9,711,724		10,481,482		
	その他 内訳			保健事業負担金		衛生費寄附金		後期高齢者 受託事業収入		チヨダ地域 保健推進賞助成金		広告料収入		
				2,500		806,000		8,463,224		200,000		240,000		
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
									増額			増額		
事業 内容	○保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳発行）を実施し、生活習慣病予防を推進した。 ○健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図った。 ○後期高齢者歯科口腔健診を実施し、後期高齢者の健康づくりを推進した。													
執行 実績	○健康増進事業 ※（ ）内は令和5年度実績 ・健康教育 集団 61回 延1,567人（45回 延1,308人） ・定期健康相談 26回 延47人（28回 延62人） ・健康手帳発行 1,000冊 ○健康診査 ※（ ）内は令和5年度実績 ・後期高齢者 960人（672人） ・39歳以下 67人（84人） ・生活保護 17人（18人） ・歯周疾患検診 165人（183人） ・肝炎検査 83人（95人） ○後期高齢者健康づくり ※（ ）内は令和5年度実績 ・歯科口腔検診受診券発行 5,682人（5,416人） 受診者数 896人（819人） ○益田市健康づくりガイドブック作成 20,500部 ○報酬 2,887,207円 ○旅費 56,483円 ○使用料及び賃借料 3,868,857円 ○職員手当 1,097,903円 ○需用費 1,735,937円 ○備品購入費 866,030円 ○共済費 601,573円 ○役務費 634,060円 ○報償費 12,000円 ○委託料 10,347,467円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○受診率（データヘルス計画） ・特定健康診査 52% ・特定保健指導 35% ・歯周疾患検診 8.8%						○受診率（令和6年度） ・特定健康診査 47.9%（令和7年5月速報値） ・特定保健指導 15.9%（令和7年5月速報値） ・歯周疾患検診 7.7%							
効果 の 検証	当初						検証							
	○総合的な健康管理を通して、市民の生活習慣の改善、生活習慣病のり患が減少する。 ○健康診査受診率が向上することで、生活習慣病の早期発見・早期治療につながる。						○年代に応じた健康教室や検診により、生涯を通じた健康管理を啓発をし、生活習慣病の早期発見や予防につながった。 ○健康教室等で自身の生活習慣を見直す機会を提供し、市民の生活習慣の改善を図っていく。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 281 》

事業名		がん対策事業費										款	衛生費	
事業区分		(新規事業)										項	保健衛生費	
課名		健康増進課										目	成人保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	18,637,000			△657,000			17,980,000			17,299,820			680,180	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							680,180							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				194,000						1,585,800		15,520,020		
	その他 内訳			保健事業費負担金										
				1,585,800										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額
事業内容		○がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図った。 ○新たなステージに入ったがん検診総合支援事業による効果的な受診勧奨により受診率向上を図った。 ○健康教育を実施し、がん予防を啓発した。 ○骨髓提供者の休業補償、C型肝炎治療医療費助成、がん治療等に伴う定期予防接種再接種費用補助を行った。												
執行実績		○がん検診 ※（ ）内は令和5年度実績 ・胃がん 305人（345人） ・大腸がん 2,014人（2,053人） ・肺がん 324人（271人） ・乳がん 512人（674人） ・子宮頸がん 729人（868人） ○がん検診受診勧奨 ・無料クーポン発行 ・乳がん 40歳 219人 ・子宮頸がん 20歳 150人、30歳 114人 ・受診勧奨通知送付 ・大腸がん 50歳 596人 ・子宮頸がん 25～29歳2年未受診者 572人 ・精検未受診者 198人 ○骨髓提供休業補償：0件 ○C型肝炎治療医療費助成：2件 ○がん治療等に伴う定期予防接種再接種費用補助：0件 ○報償費 18,900円 ○旅費 3,900円 ○需用費 272,109円 ○役務費 197,810円 ○委託料 16,801,101円 ○負担金補助及び交付金 6,000円												
数値 目標 達成 成度	当初						達成度							
	○受診率（データヘルス計画） ・胃がん 男性 2.3% 女性 2.5% ・肺がん 男性 1.1% 女性 1.7% ・大腸がん 男性 6.3% 女性 9.6% ・子宮頸がん 12.9% ・乳がん 13.5%						○受診率（令和6年度） ・胃がん 男性 1.5% 女性 2.4% ・肺がん 男性 0.6% 女性 1.6% ・大腸がん 男性 2.9% 女性 6.6% ・子宮頸がん 13.1% ・乳がん 13.2%							
効果 の 検証	当初						検証							
	○がん検診受診率が向上することで、各種がんの早期発見・早期治療につながる。						○講演会等でがんについての正しい知識の普及やがん検診の重要性を啓発し、がん予防の普及啓発を図った。 ○検診体制や受診勧奨対象者の見直し、受診率向上に取り組む必要がある。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 284 》

事業名			保健事業・介護予防等一体的実施事業費								款		衛生費	
事業区分			(継続事業)								項		保健衛生費	
課名			保険課								目		成人保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	4,989,000			423,000		5,412,000			4,939,340			472,660		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	91%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
						472,660								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										4,883,360		55,980		
	その他 内訳			保健事業・介護予防等 一体的実施受託事業収入										
				4,883,360										
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
									増額					
事業内容														
高齢者の健康寿命を延伸し、医療費の抑制を図るため、後期高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施し、リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理の連携・推進を図った。 ○ハイリスクアプローチ（高齢者に対する個別的支援） ・低栄養状態の改善：後期高齢者歯科口腔健診等の結果を活用し、栄養士による栄養指導を実施 ・健康状態不明者対策：定期受診や健診未受診等の健康状態が不明である者について、フレイル予防のための質問票を送付し、把握した健康状態から健康相談、医療・健診の受診勧奨、介護予防事業の紹介等を行う ○ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等） ・フレイル予防教室：フレイルチェック、体力測定、個別相談等 ・フレイル予防普及啓発：運動、栄養、口腔等のフレイル予防等の健康教育														
執行実績														
○報酬 2,720,000円 ○職員手当等 1,042,666円 ○共済費 571,514円 ○報償費 132,900円（通いの場等のリハビリテーション職等への講師謝礼） ○旅費 20,239円（通いの場等のリハビリテーション職等への費用弁償） 66,670円（会計年度任用職員の通勤手当） ○需用費 125,430円 ○役務費 20,051円（通信運搬費） 25,850円（通いの場等のリハビリテーション職等への運動指導料） ○委託料 214,020円（低栄養改善に係る栄養指導委託料）														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○フレイル状態にある者へ栄養指導を行い改善した者の割合：85%以上							○訪問指導実施人数：14人 ○改善目標を達成した者：12人 85.7%							
効果の検証														
当初							検証							
生涯にわたる健康の保持増進、生活の質（QOL）の維持及び向上が図られ、結果として、医療費の適正化、要介護認定率の低下や介護給付費の減少に資する。							低栄養状態にあると疑われる方や健康状態が不明な方へ電話又は訪問により相談・指導を行い、必要とする支援や医療・介護サービスへの接続につなげることができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 287 》

事業名		訪問指導事業費										款	衛生費		
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費		
課名		子ども家庭支援課										目	母子保健事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	6,405,000						6,405,000			6,011,660			393,340		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							393,340								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				589,000		589,000						4,833,660			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業 内容	【事業期間】 平成21年度～														
	【事業目的】 妊娠・出産（特に生後4か月までの乳児）に関わる子育て家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行い、安心して子育てできる環境づくりを進める。														
	【事業内容】 赤ちゃん訪問員（看護師）や委嘱助産師等が家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供、養育環境等の把握・助言を行った。														
執行 実績	○パートタイム会計年度任用職員任用経費（赤ちゃん訪問員1名） ・報酬 2,670,474円 ・職員手当等 782,000円 ・共済費 421,022円 ・旅費 64,240円														
	○委嘱助産師訪問活動（5名）、母子保健推進員活動経費（21名） ・報償費 1,552,180円 ・旅費 94,461円														
	○事務経費 ・需用費（消耗品、医薬材料費等） 140,249円 ・役務費（郵券料等） 114,114円 ・使用料及び賃借料（車両リース料） 172,920円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○乳児家庭全戸訪問対象者：280人 ○実施率：100%						○乳児家庭全戸訪問対象者：217人 ○実施率 ・令和6年度：99.5% ・令和5年度：99.5%								
効果 の 検証	当初						検証								
	支援の必要な家庭を適切なサービス提供につな げ、安心して子育てできる環境づくりにつな がる。						ほぼ全数の家庭訪問や面談が実施できている。対象 家庭の事情により生後4か月を経過した場合も家庭訪 問を行うよう努めた。また、必要に応じて妊娠期から の訪問支援を行い、母子保健事業や子育て支援事業を 紹介することで安心して産み育てられる環境支援につ ながった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 296 》

事業名		一般不妊等治療費助成事業費								款		衛生費		
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費		
課名		子ども家庭支援課								目		母子保健事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,256,000						2,256,000			2,083,659			172,341	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	92%						172,341							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										2,080,659		3,000		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
2,080,659														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	【事業期間】 平成26年度～													
	【事業目的】 不妊及び不育症の治療を受けている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。													
	【事業内容】 ○不妊治療 医療保険が適用される不妊治療に係る費用の一部を助成した。(年度毎に上限80,000円) ○不育症治療 不育症治療に係る費用の一部を助成した。(1治療期間毎に上限50,000円)													
執行 実績	○助成経費 ・扶助費 不妊治療 2,030,659円(延申請件数:45件) 不育症治療 50,000円(延申請件数:1件) ○事務経費 ・役務費(郵券料等) 3,000円													
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	申請を希望する方全員に適切な時期に情報が行き渡り、スムーズに申請ができることを目指す。 ○不妊治療:25人 ○不育症治療:5人						医療機関からの情報提供や市公式ウェブサイトによる周知に加え、妊娠届出時の不妊治療の有無の確認と制度説明を行うことで、申請数が増加した。また、市公式LINE及び母子モ♡ますだも活用し、幅広く周知啓発を行った。 ○不妊治療:42人 ○不育症治療:1人							
効果 の 検証	当初						検証							
	子どもを産み育てたいという方々の気持ちに寄り添い、経済的な負担の軽減につなげることができる。						不妊治療を受けることを希望される方が増加傾向にあり、経済的な負担の軽減になっている。 令和5年度 令和6年度 妊娠届出数(転入を除く) 201人 → 233人 不妊治療費助成申請組数 46組 → 42組							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 298 》

事業名		産後ケア事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課								目		母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	6,483,000					6,483,000			6,000,021			482,979	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	92%					482,979							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				2,761,000		1,402,000				1,791,521		45,500	
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		産後ケア利用者負担金							
1,381,521				410,000									
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	【事業期間】 平成28年度～												
	【事業目的】 産後間もない時期における母子の心身ケアや、産前からの家事・育児支援のサービス提供を行うことで、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を図り、誰もが安心して出産、子育てができる環境づくりを整備する。												
	【事業内容】 ○市内助産院に日中通所又は助産師の訪問により、専門的指導を含む育児サポートや母子の心身ケアを行った。 (利用回数：通所型・訪問型あわせて1人最大7日間) ○支援を必要とする家庭へ訪問サポーターが訪問し、家事・育児支援を行った。 (利用時間：1日2時間以内、1年度の利用上限は40時間)												
執行 実績	○委託料 ・1日通所型(延件数：150件) 30,000円×150件 =4,500,000円 ・半日通所型(延件数：86件) 11,000円× 86件 = 946,000円 ・訪問型(延件数：48件) 9,000円× 48件+旅費 = 454,607円 ・家事・育児支援(延件数：17件) 2,500円× 5時間 = 12,500円(初回利用) 2,000円×22時間 = 44,000円												
	○事務経費 ・需用費(消耗品等) 22,914円 ・役務費(郵送料) 20,000円												
数値 目標 達成 程度	当初						達成度						
	○通所型：150件 ○訪問型：150件 ○家事・育児支援：50件						○令和6年度実績 ・通所型：236件(1日：150件、半日：86件) ・訪問型： 48件 ・家事・育児支援：17件 ○令和5年度実績 ・通所型：131件 ・訪問型：123件						
効果 の 検証	当初						検証						
	産前・産後期における身体的・精神的負担を軽減し、家庭や養育環境を整えることで、誰もが安心して出産、子育てができる環境づくりにつながる。						平成28年度から通所型、令和元年度から訪問型を実施している。令和6年度から新たに通所型の半日利用を開始したことで、利用者が自身の状況に応じて利用できるようになり、従来以上に個別性の高い支援が実現した。また、家事・育児支援を組み合わせることで妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化し、安心して子育てができる環境づくりにつながった。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 300 》

事業名		利用者支援事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課										目	母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	6,354,000						6,354,000			5,617,616			736,384	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	88%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			主に備品購入費の入札減による。				
							736,384							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				3,745,000		936,000						936,616		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	【事業期間】 平成30年度～													
	【事業目的】 こども家庭センターにおいて、妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて、全ての妊産婦、子育て世代、子どもへ一体的に相談支援を行う。また、支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成や、民間団体と連携しながら、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うことで、支援の充実・強化を図る。 【事業内容】 妊娠届出時等に母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の周知を行い利用登録を勧奨した。登録者に対して、妊娠や子育てに関する情報や地域のイベント等の情報提供をデジタル技術も活用して行った。													
執行 実績	○パートタイム会計年度任用職員任用経費（保健師1名） ・報酬 2,050,800円 ・職員手当等 786,138円 ・共済費 399,776円 ・旅費 18,360円 ○事務経費 ・旅費（職員研修旅費） 154,920円 ・需用費（消耗品、印刷製本費等） 987,520円 ・役務費（郵券料等） 141,661円 ・使用料及び賃借料（子育てアプリ使用料等） 910,695円 ・備品購入費（業務用カラープリンター1台） 167,746円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」に登録した人へのアンケートにおいて、子育てに関する情報に「満足している」と答えた人の割合：80%						母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」に登録した人へのアンケートにおいて、子育てに関する情報に「満足している」と答えた人の割合：87.5%							
効果 の 検証	当初						検証							
	妊娠期から継続して必要な情報を得ることで、安心して子育てができる環境支援につながる。						妊娠届出時や赤ちゃん訪問時等に、母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の周知を行うことで登録者数が増加しており、妊娠や子育てに関する情報をタイムリーに提供することができた。 ○登録者：909人（令和7年3月31日時点）							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 301 》

事業名		産婦健康診査事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		子ども家庭支援課										目	母子保健事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,876,000						2,876,000			2,127,735			748,265	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	73%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			対象者数が見込みより少なかったため。				
							748,265							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				1,037,000		518,000						572,735		
その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	【事業期間】 令和3年度～													
	【事業目的】 産後間もない時期の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状況の把握等を行い、産後の初期段階における母子への支援を強化する。													
	【事業内容】 産婦健康診査の実施により、支援が必要な産婦を産後1か月までの早期に把握し、適切な支援につながった。													
執行 実績	○健康診査実施に要した経費 2,074,000円 ・市内健康診査委託料(産後2週間192人＋産後1か月197人)×5,000円＝1,945,000円 ・市外受診に係る助成金(産後2週間12人、産後1か月14人) 129,000円 ○審査支払事務手数料 50,570円 ○事務経費 ・需用費 1,993円 ・役務費(郵券料等) 1,172円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○対象者：560人(280人×2回) ○受診率：85%						○対象者：458人(229人×2回) ○受診率 ・令和6年度：90.6% ・令和5年度：92.3%							
効果 の 検証	当初						検証							
	支援の必要な産婦を速やかに産後ケア事業等の適切な支援につなげることで産後うつの重症化予防、虐待の予防を図ることができる。						産婦健康診査受診後、支援が必要な産婦を産後早期に把握し、産科医療機関と連携して速やかに産後ケア事業等の適切な支援につなげることができた。産婦全員が健診を受診し、母子ともに健康に安心して子育てができるよう、引き続き医療機関等と連携して受診勧奨を行う。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 302 》

事業名		新生児聴覚検査費助成事業費								款		衛生費		
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費		
課名		子ども家庭支援課								目		母子保健事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	868,000						868,000			509,846			358,154	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	58%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			申請者数が見込みより少なかったため。				
							358,154							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										485,500		24,346		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				485,500										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	【事業期間】 令和4年度～													
	【事業目的】 聴覚障がい早期発見、適切な支援の実施のため、益田市に生まれたすべての子どもが安心して聴覚検査を受けられるように、検査に係る費用の一部を助成して経済的負担の軽減を図る。													
	【事業内容】 新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成した。(1人1回上限：3,000円)													
執行 実績	○助成経費(給付人数：162人) ・扶助費 3,000円×161人＝483,000円 2,500円×1人＝2,500円													
	○事務経費 ・需用費(消耗品費) 3,346円 ・役務費(郵送料) 21,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○対象者：280人 ○受診目標：100%						○申請者：162人 ※費用を支払った日から6か月以内の申請のため、申請率は未確定。 ○受診率 ・令和6年度：99.5% ・令和5年度：99.4%							
効果 の 検証	当初						検証							
	聴覚障がい早期発見・早期療育を図ることができる。						出生後、入院中に安心して聴覚検査を受けられるよう、医療機関を通じ周知を図るとともに、検査に係る費用の一部を助成して経済的負担を軽減することで、聴覚障がい早期発見・早期療育につながった。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 307 》

事業名		乳幼児等医療費助成事業費										款	衛生費		
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費		
課名		保険課										目	子供医療費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	79,857,000						79,857,000			71,747,220			8,109,780		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			医療費・件数が増加傾向にあるため助成費の伸びを見込んでいたが、大幅に減少したため。					
	89%						8,109,780								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						27,744,253				2,998,804		41,004,163			
	その他 内訳			乳幼児等医療 高額療養費収入											
				2,998,804											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容															
未就学児及び小児慢性特定疾病（16疾患群）のため入院し保健所長の意見により市長の認定を受けた就学後20歳までの者の医療費を、益田市乳幼児等医療費助成条例に基づき助成した。 ○対象者及び助成内容 ・未就学児：医療費自己負担額の全額 ・就学後20歳までの小児慢性特定疾病により入院した者：医療費自己負担額から支払上限額（15,000円）を控除した額 ○助成方法 原則、現物給付（県外医療機関及び小児慢性特定疾病による入院は償還払い）															
執行実績															
○受給者数（令和7年3月末） ・未就学児：1,769人（令和6年3月末1,898人、前年比△129人・△6.8%） ・就学後20歳までの小児慢性特定疾病により入院した者：なし（令和6年度申請実績なし） ○助成件数（レセプト件数） 32,675件（前年度36,536件、前年度比△3,861件・△10.57%） ○執行額 ・需用費 47,792円（消耗品費） ・役務費 1,940,897円（現物給付に係る審査支払手数料） 33,894円（通信運搬費） ・扶助費 69,724,637円（前年度73,530,536円、前年度比△3,805,899円・△5.18%）															
数値目標達成度															
当初 助成対象者の申請率100%							達成度 申請率100% 出生、転入等の異動情報により未申請者がいないかチェックを実施した。また、未申請者に対して電話や文書による制度説明を含めた申請勧奨を行った。								
効果の検証															
当初 乳幼児等が必要な医療を適切に受けることで、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。							検証 子どもの医療費に係る保護者の経済的負担が軽減されたことで、安心して子育てができる環境がつけられている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 308 》

事業名		児童医療費助成事業費										款		衛生費	
事業区分		(継続事業)										項		保健衛生費	
課名		保険課										目		子供医療費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	90,181,000			5,569,000			95,750,000			93,066,900			2,683,100		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							2,683,100								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						11,198,000				1,903,322		79,965,578			
	その他 内訳			児童医療 高額療養費収入		印刷機等利用料									
1,902,932				390											
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
									増額			増額			
事業 内容		小学1年生から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもの医療費を、益田市児童医療費助成条例に基づき助成した。※高校生年代への医療費の助成は令和6年7月1日から開始。 ○助成内容 ・入院：医療費自己負担額から医療費総額の1割（上限2,000円）を控除した額 ・入院外：医療費自己負担額から医療費総額の1割（上限1,000円）を控除した額 ・調剤等：医療費自己負担額的全額 ○助成方法 原則、現物給付（県外医療機関は償還払い）													
執行 実績		○平均受給者数 ・小学生：2,092人（前年度2,105人、前年度比△13人・△0.62%） ・中学生：1,177人（前年度1,181人、前年度比 △4人・△0.34%） ・高校生：1,174人（令和6年7月から助成開始） ○助成件数（レセプト件数） ・小学生：27,472件（前年度26,986件、前年度比 +486件・+1.80%） ・中学生：12,277件（前年度11,185件、前年度比+1,092件・+9.76%） ・高校生： 6,717件（令和6年7月から助成開始） ○執行額 ・報酬 2,012,400円 ・共済費 438,669円 ・需用費 210,821円 ・役務費 2,766,518円（現物給付に係る審査支払手数料） 499,295円（拡充に伴う受給資格証更新（郵送）のための郵券料等） ・委託料 1,386,000円（高校生への医療費助成の拡充に伴うシステム改修費） ・扶助費 47,081,358円（小学生：前年度46,603,216円、前年度比+478,142円・+1.03%） 23,785,076円（中学生：前年度24,145,201円、前年度比△360,125円・△1.49%） 13,902,938円（高校生：令和6年7月から助成開始） ・職員手当 771,418円 ・旅費 91,440円 ・備品購入費 120,967円													
数値 目標 達成 成度	当初						達成度								
	助成対象者の申請率100%						申請率100% 転入等の異動情報により未申請者がいないかチェックを実施した。また、未申請者に対して電話や文書による制度説明を含めた申請勧奨を行った。								
効果 の 検証	当初						検証								
	児童が必要な医療を適切に受けることで、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。						子どもの医療費に係る保護者の経済的負担が軽減されたことで、安心して子育てができる環境がつけられている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 309 》

事業名		環境美化運動等促進事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		環境衛生課										目	環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,046,000						1,046,000			994,321			51,679	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	95%						51,679							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										994,321				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				994,321										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		廃棄物の減量化、再資源化及び地域環境美化を推進するため、住民の自主活動に対し助成を行った。												
執行実績		○生ごみ処理機購入事業補助金 305,800円 [24件] (前年度30件) ・コンポスト 2台 ・電気式 22台 ○再資源化等推進事業費補助金 60,066円 [25件] (前年度26件) ・古紙 21,670kg ・缶類 8,243kg ・びん 120本 ○ステーション設置整備事業補助金 628,455円 [26件] (前年度19件)												
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○生ごみ処理機購入事業補助金 ・コンポスト 7台 ・電気式 17台 ○再資源化等推進事業費補助金 ・古紙 38,000kg ・缶類 9,000kg ・びん 1,000本 ○ステーション設置整備事業補助金 22件						○生ごみ処理機購入事業補助金 ・コンポスト 2台 (目標比 △5台) ・電気式 22台 (目標比 +5台) ○再資源化等推進事業費補助金 ・古紙 21,670kg (目標比 △16,330kg) ・缶類 8,243kg (目標比 △757kg) ・びん 120本 (目標比 △880本) ○ステーション設置整備事業補助金 26件 (目標比 +4件)							
効果 の 検証	当初						検証							
	住民の自主活動に対する助成により、廃棄物の減量化、再資源化及び地域環境美化が進められる。						地域住民による環境美化活動の取組が図られるとともに、ごみの減量化・再資源化の啓発に効果があった。 事業の利用を促進するため、広報等を活用し事業の周知を行った。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 8 》

事業名		カーボンニュートラル推進事業費								款	衛生費				
事業区分		(継続事業)								項	保健衛生費				
課名		環境衛生課								目	環境衛生費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	5,456,000						5,456,000			5,456,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												5,456,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		カーボンニュートラル・脱炭素化の取組を推進するため、公共施設及び遊休地における太陽光発電設備の導入可能性調査を行った。													
執行実績		○委託料 公共施設等太陽光発電設備導入可能性調査業務委託料 5,456,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○セミナー参加者 100名 ○職員研修参加者 30名 ○視察、企業訪問 3社						○セミナー参加者 67名(目標比 △33名) ○職員研修参加者 14名(目標比 △16名) ○視察、企業訪問 4社(目標比 +1社)								
効果 の 検証	当初						検証								
	公共施設の再エネ導入について、効果的・効率的な導入の検討に向け、ポテンシャルを把握する。						市が所有する公共施設46件・土地4件についてポテンシャル調査を実施し、一部について導入可能性があることを把握した。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 311 》

事業名		カーボンニュートラル推進事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		環境衛生課										目	環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	912,000			385,000			1,297,000			578,493			718,507	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	44%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			企業向けセミナーの開催及び講師養成講座の 受講を実施していないため。				
							718,507							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												578,493		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額					
事業 内容	カーボンニュートラル・脱炭素化の取組を推進するため、職員研修の実施、企業等への訪問活動、関係機関・団体との協議、広報による市民啓発のほか、公共施設におけるEV充電インフラ整備を行った。 また、リバースオークション形式による電力受給契約の相手方選定を行ったほか、充電インフラ整備を契機として、行政事務効率化に資するための法人クレジットの試行的導入を行った。 そのほか、地域内でのEV充電インフラ整備拡充に向け、益田商工会議所との連携協定を締結した。													
執行 実績	○旅費 企業訪問、先進地視察等 251,300円(松江1名、東京2名) ○需用費 ・EV充電スタンド整備区画輪留め購入 201,850円(19基) ・広報ますだ掲載料 28,000円(1回) ○使用料及び賃借料 EV充電器使用料 2,343円 ○負担金補助及び交付金 ・認定ファシリテーター年会費 12,000円(1名×12か月分) ・再エネ100宣言RE Action参加負担金 50,000円(年度) ・法人クレジット年会費 33,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○セミナー参加者 80名 ○職員研修参加者 30名 ○共同事業参画企業 2社						○セミナー参加者 0名(目標比△80名) ○職員研修参加者 12名[内外部参加者2名] (目標比△18名) ○共同事業参画企業 5社(目標比 +3社)							
効果 の 検証	当初						検証							
	カーボンニュートラル・脱炭素化の必要性の認識が、企業レベルで広がりつつある。具体的なアクションにつなげることは、地球温暖化対策のみでなく、企業価値の向上にも資する。						企業向けセミナーは開催していないが、商工会議所との連携協定の締結など、市内経済団体との連携体制構築が進み、市の取組に賛同して実際に事業実施に至った事業者も出てきている。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 312 》

事業名		合併処理浄化槽設置事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	保健衛生費	
課名		下水道課										目	環境衛生費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	37,041,000			△18,641,000			18,400,000			15,278,887			3,121,113	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			計画より申請が少なかったため。 計画基数72基(当初140基)→実績63基				
	83%						3,121,113							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						6,444,000						8,834,887		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額		
事業 内容	公共下水道事業計画区域及び農業集落排水による汚水集合処理区以外の地域において、個人設置による合併処理浄化槽の整備を推進し、これら集合処理及び個別処理による汚水処理を効率的に組み合わせて実施することにより汚水処理人口普及率の向上を図るため、環境配慮型浄化槽設置費用の一部を助成した。													
執行 実績	○合併処理浄化槽設置事業費補助金 単独及びくみ取りからの転換 5人槽(通常) 332,000円×13基=4,316,000円 7人槽(通常) 414,000円× 2基= 828,000円 10人槽(通常) 548,000円× 1基= 548,000円 計 16基=5,692,000円 加算 既存単独槽撤去費補助金 90,000円× 3件= 270,000円 加算 既存単独槽配管工事費補助金 300,000円× 4件=1,200,000円 ○事務費一式 191,887円 新築 5人槽(通常) 166,000円×44基=7,304,000円 7人槽(通常) 207,000円× 3基= 621,000円 10人槽(通常) 274,000円× 0基= 0円 5人槽(豪雪) 176,000円× 0基= 0円 計 47基=7,925,000円 合計 63基 = 15,087,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	循環型社会形成推進交付金事業地域計画 ○事業期間 令和6年度～令和10年度 ○総事業費 184,040千円 ○計画整備総基数 700基(140基×5年) 第6次総合振興計画 ○計画汚水処理人口普及率 50.7%(令和7年度目標値)						○令和6年度設置基数63基 ・計画基数には達しなかったが、申請分に対しては全て対応した。 ・計画汚水処理普及率は52.9%となり目標値は達成した。 ○令和5年度実績 設置実績 85基 ○令和4年度実績 設置実績 88基							
効果 の 検証	当初						検証							
	合併処理浄化槽(環境配慮型)の設置を促進し、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ることにより、快適な市民生活・住みよいまちづくりを通して人と地球にやさしい地域環境の形成を図る。						令和元年度からの総設置基数は555基となり、汚水処理人口の普及促進に貢献した。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 313 》

事業名		泥土収集運搬等経費								款		衛生費		
事業区分		(継続事業)								項		保健衛生費		
課名		環境衛生課								目		環境衛生費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	3,846,000			△146,000			3,700,000			3,452,651			247,349	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							247,349							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										91,380		3,361,271		
	その他 内訳			防疫噴霧器利用料										
				91,380										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	○泥土収集運搬業務 道路側溝等の泥土収集運搬業務を委託により実施した。													
	○防疫業務 道路側溝等の害虫等駆除業務を委託により実施した。													
執行 実績	○泥土収集運搬業務 1,430,715円 [78件] (令和5年度 78件)													
	○防疫業務 2,021,936円 [98件] (令和5年度 108件)													
数値 目標 達成度	当初							達成度						
	要望に対して全て対応する。 ○泥土収集運搬業務 80件 ○防疫業務 110件							○泥土収集運搬業務 申込件数 78件 実績件数 78件 (申込全てに対応) ○防疫業務 申込件数 98件 実績件数 98件 (申込全てに対応)						
効果 の 検証	当初							検証						
	自治会の自主活動(溝掃除)の泥土回収及び回収後の防疫により、生活環境が保全されている。							自治会要望に対して100%実施することにより、環境保全が図られた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 328 》

事業名		次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費								款		衛生費	
事業区分		(継続事業)								項		清掃費	
課名		環境衛生課								目		塵芥処理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	130,000					130,000						130,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	0%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			検討委員会を開催しなかったため。				
						130,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	その他 内訳												
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容		次期一般廃棄物最終処分場の建設に向け、候補地の関係者へ説明を実施したが、住民対象の説明会実施には至らなかった。											
執行実績		○関係者説明 1回 ※当初予定していた検討委員会の開催に至らなかったため、予算の執行実績なし。											
数値目標達成度		当初 次期一般廃棄物最終処分場候補地の住民を対象に引き続き説明会を実施する。						達成度 ○関係者説明 1回					
効果の検証		当初 最終処分の方法は、現状の処分方法を継続させるものとしているため、新しい処分場を整備することで埋立ごみの処分を継続することができる。						検証 現在の処分場の運営に影響はないが、新たな処分場を整備し、今後ともごみの適正処分を継続する必要があるため、事業の推進が必要である。					

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 9 》

事業名		リサイクルプラザ等管理運営費								款	衛生費				
事業区分		(継続事業)								項	清掃費				
課名		環境衛生課								目	塵芥処理費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	10,341,540						10,341,540			10,341,540					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								9,700,000				641,540			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
益田市リサイクルプラザ、下波田埋立処理場の管理及び運営を実施した。															
執行実績															
○リサイクルプラザトラックスケール更新工事 9,790,000円 ○リサイクルプラザ工場棟空気圧縮機部品修繕料 551,540円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
トラックスケール更新工事を実施する。							トラックスケール更新工事を実施した。								
効果の検証															
当初							検証								
中間処理施設である益田市リサイクルプラザ及び最終処分場である下波田埋立処理場の管理運営を適切に実施することができる。							トラックスケール更新工事を実施し、中間処理施設である益田市リサイクルプラザ及び最終処分場である下波田埋立処理場の管理運営を適切に実施することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 332 》

事業名		塵芥収集経費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	清掃費	
課名		環境衛生課										目	塵芥処理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	145,244,000			△212,000			145,032,000			140,563,399			4,468,601	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	96%						4,468,601							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										35,850,000		104,713,399		
	その他 内訳			ごみ処理手数料										
				35,850,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	市民が快適な生活を過ごせるよう、円滑な塵芥収集を実施した。 ○燃やせるごみ収集運搬業務委託 週2回 ○埋め立てるごみ収集運搬業務委託 月1回 ○ステーション収集困難物収集運搬業務委託 月1回個別収集 (布団・カーペット等) ○不法投棄収集及び処理業務委託 随時 ○医療系廃棄物等処理業務委託 随時 ○ふれあい収集業務委託 市内のごみ排出困難世帯のごみ戸別収集													
執行実績	○燃やせるごみ 110,376,956円 [5,872t] (前年度6,285t) 益田地区A・B地区 車両4台/日 (各地区) 美都・匹見地区 車両1台/日 ボランティア清掃草 車両4台/月 ○埋め立てるごみ 14,586,405円 [431t] (前年度446t) 益田地区A・B地区 車両2台/日 (各地区) 美都地区 車両1台/日 匹見地区 車両2台/日 ○ステーション収集困難物 (益田市全域) 1,286,640円 [16t] (前年度10t) ○医療系廃棄物等処理 (水銀系、医療系、不法投棄) 1,193,500円 ○ふれあい収集 13,119,898円 [年間280件：益田263件、美都11件、匹見6件・76t] (前年度 282件・75t)													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	○燃やせるごみ 6,014t						○燃やせるごみ 5,872t (目標比△142t)							
	○埋め立てるごみ 450t						○埋め立てるごみ 431t (目標比 △19t)							
	○ステーション収集困難物 8t						○ステーション収集困難物 16t (目標比 +8t)							
	○ふれあい収集 280件 75t						○ふれあい収集 280件 76t (目標比 +1t)							
効果 の 検証	当初						検証							
	○迅速かつ効率的な収集業務を行うことで、ごみ収集を適切に行うことができる。 ○ステーション排出以外のステーション収集困難物、不法投棄処理を確実に行うことができる。						○収集計画に基づき、迅速かつ効率的な収集業務を行うことで、ごみ収集を適切に行うことができた。 ○ステーション排出以外のステーション収集困難物、不法投棄処理を確実に行うことができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 334 》

事業名		リサイクル収集処分経費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	清掃費	
課名		環境衛生課										目	塵芥処理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	117,404,000			△4,063,000			113,341,000			110,134,035			3,206,965	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							3,206,965							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										4,674,882		105,459,153		
	その他 内訳			資源化物売払収入										
				4,674,882										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		資源の有効活用を推進するため、円滑なリサイクル収集処分を実施した。 ○資源リサイクル収集運搬処理業務委託 [益田地区月2回、美都・匹見地区月1回] ○家電・金属類収集運搬処理業務委託 [益田市全域年6回] ○発泡スチロールリサイクル収集運搬処理業務委託 [益田市全域年6回] ○容器包装プラスチック収集運搬業務委託 [益田市全域月3回] ○資源リサイクル中間処理業務委託 [美都・匹見地区月1回] ○木製家具回収業務委託 [益田市全域、随時]												
執行実績		○資源リサイクル収集運搬処理業務委託 58,482,985円 古紙 781t (前年度 839t) 缶 85t (前年度 89t) びん 235t (前年度 253t) 発泡スチロール 6t (前年度 7t) 紙パック 8t (前年度 8t) ペットボトル 112t (前年度 111t) ○家電・金属類収集運搬処理業務委託 14,083,224円 307t (前年度 317t) ○容器包装プラスチック収集運搬業務委託 28,030,188円 566t (前年度 583t) ○資源リサイクル中間処理業務委託 1,089,638円 ○木製家具回収業務委託 (益田市全域) 8,448,000円 214t (前年度 204t)												
数値 目標 達成 成度	当初						達成度							
	○容器プラ 719t ○古紙 1,089t ○缶 87t ○びん 296t ○ペットボトル 86t ○紙パック 8t ○家電・金属類 319t ○発泡 6t ○木製家具 165t						○容器プラ 566t (目標比 △153t) ○古紙 781t (目標比 △308t) ○缶 85t (目標比 △2t) ○びん 235t (目標比 △61t) ○ペットボトル 112t (目標比 +26t) ○紙パック 8t (目標比 ±0t) ○家電・金属類 307t (目標比 △12t) ○発泡 6t (目標比 ±0t) ○木製家具 214t (目標比 +49t)							
効果 の 検証	当初						検証							
	市民に対し、ごみの分別を啓発し、ごみの適正なリサイクルを実施する。						ごみ分別に関する問い合わせ等も多く、ごみ分別に関する市民の意識は向上しており、自治会等によるごみ分別啓発活動により、年々分別・収集が徹底され、ごみのリサイクルにつながっている。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 10 》

事業名		上水道未給水世帯生活支援給付金事業費										款	衛生費	
事業区分		(継続事業)										項	上水道費	
課名		環境衛生課										目	上水道施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	746,240						746,240			205,623			540,617	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	27%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			想定対象世帯約570世帯の内、現年、繰越合わせ全体で496世帯(87%)の申請となったため。				
							540,617							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				205,623										
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		エネルギー・食料品価格等の物価高騰等により生活に影響を受けている市内の上水道未給水世帯に対し、生活を支援することを目的として給付金を支給した。												
執行実績		○上水道未給水世帯生活支援給付金 198,000円(36件) ○郵券料 7,623円												
数値目標達成度		当初						達成度						
		上水道未給水世帯に対し、上水道未給水世帯生活支援給付金を支給する。 ○対象世帯数 約570世帯						申請のあった上水道未給水世帯に対し、上水道未給水世帯生活支援給付金を支給した。 ○繰越分支給件数 36件 ○令和5年度支給件数 460件 合計支給件数 496件						
効果の検証		当初						検証						
		上水道未給水世帯への上水道未給水世帯生活支援給付金の支援により経済的負担の軽減を図る。						上水道未給水世帯生活支援給付金を支給したことにより、上水道未給水世帯の経済的負担が軽減された。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 354 》

事業名							有害鳥獣対策事業費							款	農林水産業費			
事業区分							(継続事業)							項	農業費			
課名							農林水産課							目	農業総務費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)						
	15,944,000			16,327,000		32,271,000			32,179,174			91,826						
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容									
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)												
						91,826												
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源						
						1,308,000						30,871,174						
	その他 内訳																	
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
									増額			増額						
事業内容																		
農作物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図った。 ○有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業） ○農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ○農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導																		
執行 実績	○パートタイム会計年度任用職員雇用（報酬・共済費・手当・費用弁償） 3,686,080円 ○有害鳥獣捕獲活動業務委託（17班） 2,859,900円 ○有害鳥獣捕獲奨励金 19,934,000円																	
	捕獲頭数		イノシシ		サル		鳥類		シカ		中型（アライグマ等）							
	益田		983		8		32		7		610							
	美都		312		0		2		1		81							
	匹見		98		8		4		3		94							
	計		1393		16		36		11		785							
	○農作物等獣被害防止対策事業補助金 1,101,000円 （電気柵9件・金属柵6件・捕獲檻1件） ○その他補助金・負担金（狩猟免許取得補助金・協議会負担金） 542,745円 ○捕獲用機材（クマ檻） 2,616,020円 ○旅費 18,100円 ○需用費 1,222,518円 ○役務費 198,811円																	
	数値目標達成度																	
	当初							達成度										
	○農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ○益田市全域でイノシシの数の調整捕獲頭数1,008頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）							○イノシシ等による水稻被害面積が前年度より増加した。豚熱の影響で減少した個体が増加していることが原因。 令和5年度:面積204.6a 令和6年度:面積371.0a ○イノシシの数の調整捕獲頭数実績が1,393頭で目標を達成した。 ○人的被害については報告はなかった。										
効果の検証																		
当初							検証											
有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。							有害鳥獣の捕獲及びワイヤーメッシュ柵・電気柵・網等の設置による被害防止対策を行ったが、令和6年度では農作物等被害面積、被害額は増加する結果となった。											
							翌年度以降、農作物被害削減に向け、捕獲・防護柵設置指導の強化をしていく。											

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 356 》

事業名		ますだ食と農の基本計画推進事業費										款	農林水産業費	
事業区分		(継続事業)										項	農業費	
課名		農林水産課										目	農業総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	20,412,000						20,412,000			20,062,730			349,270	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	98%						349,270							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												20,062,730		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容														
ますだ食と農の基本計画推進委員会を開催した。 食と農の理解の増進を図るため、ますだ食と農の基本計画関連事業及び学校給食支援事業を実施した。														
執行実績														
○推進委員会出席報酬(1回) 19,200円 ○推進委員会出席旅費(1回) 2,997円 ○需用費 9,638円 ○役務費 1,895円 ○負担金補助及び交付金 20,029,000円 地産地消補助金(益田市認定農業者連絡協議会) 29,000円 (学校給食支援事業補助金) 20,000,000円														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○学校給食地元産使用率40% (副食:重量ベース)							○学校給食地元産使用率38.69% (副食:重量ベース)							
効果の検証														
当初							検証							
学校給食に地元産農産物を使用することにより、益田の未来を担う世代に、地元の農産物や、農業の魅力を知ってもらい、郷土愛を育む。							学校給食に地元産農産物を使用することにより、益田の未来を担う世代に、地元の農産物や農業の魅力を知ってもらうことができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 364 》

事業名		中山間地域直接支払事業費								款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項	農業費			
課名		農林水産課								目	農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	67,221,000			△206,000		67,015,000			67,013,720			1,280		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
	99%					1,280								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						49,948,370						17,065,350		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容														
中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図った。(令和2年度～令和6年度) ○単価 急傾斜10a当たり:田21,000円、畑11,500円、採草放牧地1,000円 緩傾斜10a当たり:田 8,000円、畑 3,500円、採草放牧地 300円 ○負担割合:国1/2、県1/4、市1/4 ○中山間地域等直接支払制度交付金事業推進事務費:国交付金59,400円														
執行実績														
○中山間地域等直接支払制度交付金事業(推進事務費) 495,000円 ・消耗品等購入需用費 16,406円 ・切手等購入役務費 29,174円 ・出張等旅費 13,820円 ・レイヤ構築業務委託料 435,600円 ○中山間地域等直接支払制度交付金 66,518,720円 ・協定数:71協定 ・面積:5,006,784a 急傾斜 面積: 14,705.16a 交付額: 30,880,836円(田) 緩傾斜 面積: 34,822.77a 交付額: 27,858,216円(田) 急傾斜 面積: 267.75a 交付額: 307,911円(畑) 緩傾斜 面積: 17.68a 交付額: 6,188円(畑) 急傾斜 面積: 54.48a 交付額: 25,448円(採草) ・加算措置 超急傾斜農地保全管理加算 面積: 629.84a 交付額: 377,904円 生産性向上加算 面積: 2,1633.70a 交付額: 6,405,949円 広域連携加算 面積: 3,281.34a 交付額: 656,268円														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○協定数71の維持							○協定数71(※達成率100%)							
効果の検証														
当初							検証							
中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。							協定による取組が実施された中山間地域では農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動が継続された。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 365 》

事業名		多面的機能支払交付金事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	農業費		
課名		農林水産課										目	農業振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	39,391,000			△2,980,000			36,411,000			36,409,579			1,421		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,421								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						27,062,108						9,347,471			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容	農地・農業用水路等の維持管理、農村環境の保全向上活動及び水路等の長寿命化に取り組む組織に対する支援を行った。														
執行実績	○旅費 105,280円 ○需用費 242,036円 ○役務費 27,684円 ○委託料 435,600円 ○使用料及び賃借料 55,000円 ○負担金補助及び交付金 35,509,480円 ・多面的機能支払交付金 ※交付金対象面積：67,237 a、負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 農地維持支払交付金 17,003,850円 (国8,501,925円、県4,250,962円、市4,250,963円) 資源向上支払交付金(共同) 9,392,962円 (国4,696,480円、県2,348,240円、市2,348,242円) 資源向上支払交付金(長寿命化) 9,112,668円 (国4,556,334円、県2,278,167円、市2,278,167円) ○償還金、利子及び割引料 34,499円														
数値 目標 達成度	当初						達成度								
	○組織数29						○組織数28 対象農地67,237 a								
効果 の 検証	当初						検証								
	多面的機能における農地保全に伴う維持及び地域資源の適切な保全管理の継続を図ることができる。						対象農用地が増え、農地保全の維持及び地域活動への取組の増加につながった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 367 》

事業名		わさび生産活動事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,803,000						1,803,000			621,220			1,181,780		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			通作路及び圃場維持修繕の減 わさび生産振興事業費補助金の減					
	34%						1,181,780								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										305,796		315,424			
	その他 内訳			土地貸付収入		地域振興基金繰入金									
				142,176		163,620									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
○広高山わさび圃場への通作路の維持補修を行い、広高山わさび圃場へのアクセスを維持し、広高山わさび圃場での耕作を可能にした。 ○匹見町農産物加工場の加工用原料の集荷量の増加を図るため、JAが生産する加工用わさび実生苗の販売価格への補填を行うことで供給数を増やし、生産効率の向上と作付面積の維持拡大を図った。 ○わさびの収量を増加させるための日覆施設整備に対して支援を行った。															
執行実績															
○委託料 457,600円 ・旧ガラス温室溶液育苗プラント消防設備点検料 8,800円 ・広高山わさび圃場通作路維持修繕業務委託 448,800円 広高山わさび圃場通作路の除草、倒木処理を実施した。 ○負担金補助及び交付金 163,620円 ・わさび生産振興事業補助金 施設整備事業(日覆施設) 84,420円 遮光被覆材更新(面積3アール)について補助を行った。(補助率2/3) わさび生産向上支援事業 79,200円 加工用わさび実生苗15,840本に対し補助を行った。(補助額5円/1本)															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○令和8年JA加工場取扱量36t							○令和6年度匹見町農産物加工場加工原料取扱量6.8t 生産者の高齢化が進み、生産者数も減少している中で、加工事業者への出荷者が増加したことにより、全体的に収量が減少傾向にある中で、更に集荷量が減少した。								
効果の検証															
当初							検証								
○生産基盤、生産量の維持による産地形成 ○優良品種の普及拡大による品質向上 ○高品質生産物による所得向上							○広高山わさび圃場通作路を維持管理することにより、広高山での耕作を行うことができた。 ○加工用実生苗の需要が増えてきており、生産の省力化と安定した品質の加工用わさびの生産が増加し、わさびの生産維持を図ることが可能となった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 372 》

事業名		農地集積推進事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,870,000			△2,440,000			1,430,000			1,428,000			2,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						2,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						1,428,000									
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												減額			
事業内容															
地域の農業を担う者への農地集積に必要な取組や、農地の受け手となる農業者面的集積（連担化）するための協力金を交付した。															
執行実績															
○負担金補助及び交付金 ・地域集積協力金（国費交付金） 対象農地：なし ・担い手集積支援金（県費交付金） 対象農地：7.14ha×20,000円 交付額1,428,000円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○担い手への集積率 40%							○担い手への集積率 41.4%（達成率103.5%）								
効果の検証															
当初							検証								
担い手の経営基盤が図られる。							担い手への集積が進み経営基盤が強化された。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 374 》

事業名		里の守り人づくり事業費								款		農林水産業費		
事業区分		(継続事業)								項		農業費		
課名		農林水産課								目		農業振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	10,700,000			△400,000		10,300,000			9,000,000			1,300,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	87%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			研修生1名の研修中止及び交付金返還による減					
						1,300,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												9,000,000		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し支援を行った。												
執行実績		○負担金補助及び交付金 継続対象者 ①体験受講者 30,000円×3か月 いちご ③研修受講者 100,000円×7か月 野菜全般 体験指導者 20,000円×3か月 研修指導者 50,000円×7か月 ②体験受講者 30,000円×6か月 ぶどう ④体験受講者 30,000円×2か月 ぶどう 体験指導者 20,000円×6か月 体験指導者 20,000円×2か月 新規対象者 ⑤研修受講者 100,000円×12か月 野菜全般 ⑨研修受講者 100,000円×12か月 野菜全般 研修指導者 50,000円×12か月 研修指導者 50,000円×12か月 ⑥体験受講者 30,000円×12か月 ぶどう ⑩研修受講者 100,000円×6か月 ぶどう 体験指導者 20,000円×12か月 研修指導者 50,000円×6か月 ⑦研修受講者 100,000円×12か月 野菜全般 研修指導者 50,000円×12か月 ⑧研修指導者 50,000円×10か月 ぶどう												
数値目標達成度		当初 ○農業体験者・研修者の受入数 5名/年						達成度 ○農業体験者・研修者の受入数10名/年 達成率：200%						
効果の検証		当初 青年就農者数の増加は、益田市の特色のある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。						検証 本事業活用による農業体験・研修を経た2名が新規就農者となった。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 377 》

事業名			ハウス等整備事業費							款	農林水産業費			
事業区分			(継続事業)							項	農業費			
課名			農林水産課							目	農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	40,600,000			△22,424,000			18,176,000			18,176,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	100%													
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						9,088,000						9,088,000		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容														
新規就農者及び認定農業者が整備する農業用ハウス（育苗ハウスは除く）の整備を支援した。														
執行実績														
○負担金補助及び交付金 ・新規就農者ハウス等整備 パイプハウス1,575㎡×2棟（ぶどう） 18,176,000円														
数値目標達成度														
当初							達成度							
○新規就農者数 20人/年							○新規就農者数 10人/年 達成率：50%							
効果の検証														
当初							検証							
新規就農者の初期投資の支援を行うことと、国事業を活用した場合の県事業助成を用い、安定的な営農を行うことができる。							新規就農者1人の施設整備を支援した。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 378 》

事業名		新規就農者育成総合対策事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	24,000,000			△15,000,000			9,000,000			9,000,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						9,000,000									
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容		新規就農を開始される農業者に最長3年間定額助成と機械施設等整備助成を行った。 A 経営開始資金（毎月定額助成） 定額助成として毎月125,000円（年間1,500,000円）を3年間助成する B 経営発展支援事業 補助対象事業費上限10,000,000円（Aの交付対象者は上限5,000,000円）の内県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2 例：国県補助3/4、本人1/4） 国事業費上限10,000,000円（Aの定額助成を受ける場合は5,000,000円）を超える部分については、県補助率1/3を上乗せ補助													
執行実績		○負担金補助及び交付金 A 経営開始資金（毎月定額助成） 対象者6名分 125,000円×72月＝9,000,000円（トマト：2人、メロン：2人、ぶどう：2人） B 経営発展支援事業（機械施設等整備補助） 活用者なし													
数値 目標 達成度	当初						達成度								
	○新規就農者数 20人/年						○新規就農者数 10人/年 達成率：50%								
効果 の 検証	当初						検証								
	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、就農者の増加を図ることができる。						新規就農者6人が本事業を活用した。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 380 》

事業名		産地創生事業費補助金								款		農林水産業費			
事業区分		(新規事業)								項		農業費			
課名		農林水産課								目		農業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	22,500,000			△1,756,000			20,744,000			20,744,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						17,287,000						3,457,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容															
島根県の産地構想に基づき本市生産者が整備する施設・基盤整備に要する経費の一部を支援した。															
執行実績															
○負担金補助及び交付金 ・生産設備一式 20,744,000円 パイプハウス273㎡×2棟（アジサイ） パイプベンチ延長146m 電気設備 受水槽付きポンプ 動力噴霧器 農地造成・進入路															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○主要農産品の販売額 1,000,000,000円							○主要農産品の販売額 1,085,124,430円 (108%)								
効果の検証															
当初							検証								
産地構想に基づいた施設整備等を行うことで、付加価値の高い農産物の生産・販売の拡大が可能となる。							産地構想に基づいた付加価値の高い農産物の生産・販売の拡大が可能となった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 12 》

事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業費										款		農林水産業費	
事業区分		(継続事業)										項		農業費	
課名		土木課										目		土地改良事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	49,954,800						49,954,800			49,643,000			311,800		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							311,800								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						49,504,800						138,200			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		農業水利施設の長寿命化を実施することで農業の持続的な発展を図った。また施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所の整備をすることで被害の発生を未然に防いだ。													
執行実績		○工事請負費 ・上大堤：(ため池廃止) 取水口整備・工事用道路工事 34,353,000円 ・上大堤：(ため池廃止) 堤防開削工事 15,290,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○ため池廃止工事 1地区						○ため池廃止工事 1地区 令和7年度において継続して実施 (令和6年度一部完了)								
効果 の 検証	当初						検証								
	農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善される。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができる。						農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善された。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 386 》

事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	農業費		
課名		土木課										目	土地改良事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	42,800,000			1,798,000			44,598,000			11,327,100			33,270,900		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%			33,235,900			35,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						11,327,100									
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額									
事業内容	農業水利施設の長寿命化を実施することで農業の持続的な発展を図った。また施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所の整備をすることで被害の発生を未然に防いだ。														
執行実績	○委託料 ・大智寺池：測量業務委託 1,216,600円 (令和7年度へ繰越) 代替水源地質等調査業務委託 3,818,100円 代替水源設計業務委託 3,813,700円 (うち2,979,700円令和7年度へ繰越) (ため池廃止)設計業務委託 3,251,600円 (うち2,298,600円令和7年度へ繰越) ○工事請負費 ・上大堤：工事用道路設置外工事 6,497,700円 (令和7年度へ繰越) ・上大堤：(ため池廃止)堤防開削工事 16,564,700円 (うち14,274,700円令和7年度へ繰越) ・西ヶ迫堤：(ため池廃止)堤防開削工事 7,401,900円 (うち3,969,900円令和7年度へ繰越) ・深田湊：暗渠排水工事 1,998,700円 (令和7年度へ繰越)														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○ため池廃止工事 2地区 ○ため池廃止測量設計業務 1地区						○ため池廃止工事 2地区工事実施中 (令和7年度へ繰越) ○ため池廃止測量設計業務 1地区業務実施中 (令和7年度へ繰越) ○暗渠排水工事 1地区工事実施中 (令和7年度へ繰越)								
効果の検証	当初						検証								
	農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善される。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができる。						農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能回復を図ることができ、これにより営農環境が改善された。また、農業用施設に関連する災害を未然に防止することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 13 》

事業名		市営農業農村整備事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		土木課								目		土地改良事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	27,619,700						27,619,700			27,619,700					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						19,077,800		1,200,000		6,813,500		528,400			
	その他 内訳			農業農村整備事業 受益者分担金											
				6,813,500											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
小規模な範囲（5ha以下）の区画整理や農道整備、用排水施設整備等を行った。少子高齢化による担い手不足や農業所得の減少により、耕作放棄地が増加傾向にあるが、これらの地域の解消及び拡大防止を図り、新たな担い手を誘導でき得る魅力あるほ場に生まれ変わらせ、「産地」の維持拡大を図った。															
執行実績															
○工事請負費 ・内田下：ほ場整備工事 23,099,700円 ・久保坂：ほ場整備工事 4,520,000円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○ほ場整備工事 2地区							○ほ場整備工事 2地区								
効果の検証															
当初							検証								
作り易いほ場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。							作り易いほ場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 387 》

事業名		市営農業農村整備事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		農業費			
課名		土木課								目		土地改良事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	102,100,000			1,008,585			103,108,585			96,367,187			6,741,398		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	96%			3,420,000			3,321,398								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						69,346,000		4,400,000		20,373,602		2,247,585			
	その他 内訳			農業農村整備事業 受益者分担金											
				20,373,602											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		小規模な範囲（5ha以下）の区画整理や農道整備、用排水施設整備等を行った。少子高齢化による担い手不足や農業所得の減少により、耕作放棄地が増加傾向にあるが、これらの地域の解消及び拡大防止を図り、新たな担い手を誘導でき得る魅力あるほ場に生まれ変わらせ、「産地」の維持拡大を図った。													
執行実績		○委託料 ・小俣賀：測量、事業計画作成 3,306,600円 ・内田下：換地業務 1,929,400円 ・久保坂：換地業務 1,595,000円 ○工事請負費 ・内田下：ほ場整備工事 55,993,600円 ・都茂：ほ場整備工事 10,730,500円 ・久保坂：ほ場整備工事 15,973,200円（うち3,320,000円令和7年度へ繰越） ○補償、補填及び賠償金 ・内田下：電柱移転補償金 9,964,187円 ○負担金補助及び交付金 ・島根県公共工事積算共同利用システム負担金 134,629円 ○事務費 需用費・役務費 160,071円（うち100,000円令和7年度へ繰越）													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○内田下地区 ほ場整備工事、電柱移転補償						○内田下地区 ほ場整備工事、電柱移転補償								
	○都茂地区 ほ場整備工事						○都茂地区 ほ場整備工事								
	○久保坂地区 ほ場整備工事						○久保坂地区 ほ場整備工事								
	○小俣賀地区 事業計画作成、測量						○小俣賀地区 事業計画作成、測量 (暗渠排水・附帯工事は令和7年度へ繰越)								
効果 の 検証	当初						検証								
	作り易いほ場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。						作り易いほ場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 14 》

事業名		農道施設長寿命化事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	農業費		
課名		土木課										目	土地改良事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,600,000						3,600,000			3,600,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						3,500,000						100,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		令和2年度に策定した「農道施設個別施設計画」に基づき点検診断を実施し、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進した。													
執行実績		○委託料 ・農道橋梁点検業務委託 9橋 3,600,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○農道橋梁点検業務 9橋						○農道橋梁点検業務 9橋								
効果 の 検証	当初						検証								
	定期的に橋梁の状況を把握することにより、落橋や重篤な損傷を防止することが可能となり、ライフサイクルコスト縮減や施設利用者及び第3者への安全安心の確保につながる。						定期的に橋梁の状況を把握することで、落橋や重篤な損傷を防止し、ライフサイクルコスト縮減や施設利用者及び第3者への安全安心の確保につながった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 389 》

事業名		農道除草(愛護団体)事業費										款	農林水産業費	
事業区分		(新規事業)										項	農業費	
課名		土木課										目	土地改良事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	400,000			△269,000			131,000			131,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												131,000		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額
事業内容		通行の安全確保及び環境美化の観点から、自治会等の愛護団体に委託し、農道の路肩、法面の除草を年1回行った。												
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・自治会等愛護団体補助金(4団体) 131,000円												
数値目標達成度	当初						達成度							
	○農道除草 3路線5箇所						○農道除草 3路線4箇所							
効果の検証	当初						検証							
	通行の安全が確保され、環境美化へつなげることができる。						通行の安全が確保され、環境美化へつなげることができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 392 》

事業名		県営農業農村整備事業費負担金										款	農林水産業費	
事業区分		(継続事業)										項	農業費	
課名		土木課										目	土地改良事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	63,430,000			△9,891,000			53,539,000			53,538,500			500	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							500							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								49,900,000				3,638,500		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額
事業内容	県が実施する事業に対し負担をすることにより、土地改良施設の更新整備や、ほ場の整備等を実施し、営農の効率化や持続的な発展を推進した。また農産物の安定運搬や生活道としての機能・安全性の向上を図った。													
執行実績	○負担金補助及び交付金 ・県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業） 黒石堤（遠田町）：堤体工一式 14,300,000円 赤松・神出堤（遠田町）：堤体工一式 9,680,000円 大堤（下本郷町）：堤体工一式 3,850,000円 宮ヶ谷堤（戸田町）：調査設計一式 4,400,000円 ・県営農道保全対策事業 西石見地区：橋梁耐震補強工、法面对策 10,048,000円 西石見二期地区：測量設計一式 3,232,000円 益田二期地区：法面对策、路面改良 6,050,000円 ・県営水利施設等保全高度化事業 横田安富：用水路工、樋門改修 1,500,000円 ・県営ほ場整備事業 城九郎：県単調査 478,500円													
数値 目標 達成 成度	当初						達成度							
	○農道保全対策工事 3地区						○農道保全対策工事 3地区							
	○ため池整備工事 4地区						○ため池整備工事 4地区							
	○水利施設整備工事 1地区						○水利施設整備工事 1地区							
	○県単調査 2地区						○県単調査 1地区							
効果 の 検証	当初						検証							
	ため池の整備工事を行うことで営農環境を改善し、災害の発生を未然に防ぐ。また、広域農道施設の整備・改良を行うことで施設の長寿命化へつなげ、第三者被害の発生を未然に防ぐことができる。						ため池の整備工事を行うことで営農環境を改善し、災害の発生を未然に防いだ。また、広域農道施設の整備・改良を行うことで施設の長寿命化へつなげ、第三者被害の発生を未然に防ぐことができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 407 》

事業名								森林資源活用事業費								款		農林水産業費													
事業区分								(継続事業)								項		林業費													
課名								農林水産課								目		林業振興費													
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)														
	7,936,000								7,936,000				6,958,464				977,536														
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳								不用額(G)の内容																		
					翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)				備品購入費の入札減																		
	87%								977,536																						
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源										
																	6,958,464														
	その他 内訳				立木売払収入				木の駅事務所使用料																						
					6,694,464				264,000																						
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																		
事業内容																市民が益田市内の山林から搬出した林地残材等1tあたり、現金3,000円と地域通貨「森もり券」3,000円分（合計6,000円分）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組を推進し、地域林業の発展を促進した。															
執行実績																〔管理・運営に係る経費〕 ○報償費 森もり券（地域通貨券）発行501t分（3,006枚×500円） 1,503,000円 ○委託料 施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託 206,140円 ○使用料及び賃借料 土地建物賃借料 427,350円 ○原材料費 林地残材等買取費（501t×3,000円）等 1,633,029円 ○備品購入費 計量器購入費 2,134,000円 ○その他 電気料、機械修繕料、郵券料等 1,054,945円															
数値目標達成度																当初 達成度 ○出荷登録者数：60名（延） ○出荷登録者数：59名（98.33%） ○出荷目標数量：500t ○出荷数量：501t（100.20%）															
効果の検証																当初 検証 ○森林整備の促進、山林バイオマス資源の有効活用、地域就業の機会創出 森林環境整備事業と連携し、チェーンソー安全技術講習及び集材、作業道づくり技術研修等を開催した。 ○中山間地域への定住促進、地域商店の活性化 引き続き実践的な講習内容となるよう改善を図る。 地域資源を地域通貨として域内で循環させたことにより、地域商店等の活性化に貢献できた。															

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 408 》

事業名		森の守り人づくり事業費										款	農林水産業費	
事業区分		(継続事業)										項	林業費	
課名		農林水産課										目	林業振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	12,187,000			△7,473,000			4,714,000			4,703,683			10,317	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							10,317							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												4,703,683		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員制度を活用し、会計年度任用職員として委嘱し、3年間益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら、当該地域への定住・定着を図ることにより、自治力向上を目指した。												
執行実績		〔地域おこし協力隊員の活動に要する経費〕 ○報酬・職員手当等・共済費 パートタイム会計年度任用職員11月分 3,908,892円 ○旅費 隊員研修に係る旅費、費用弁償 94,400円 ○需用費 消耗品、燃料費、修繕料、印刷製本費 407,081円 ○役務費 手数料等 20,873円 ○使用料及び賃借料 バックホー移送車両借上料他 245,517円 ○負担金補助及び交付金 研修受講料 26,920円 研修内容：木材利用視察、森林・林業研修他 旅行先：兵庫県養父市、浜田市、津和野町他												
数値目標達成度	当初						達成度							
	○継続隊員 2名						○継続隊員 2名(8月末及び9月末に退職)							
効果の検証	当初						検証							
	○都市部から意欲ある人材を積極的に受け入れることにより、新たな視点・発想により本市の地域資源等の魅力を再発見し、地域力の維持・活性化が図られる。 ○これまで手の行き届かなかった市有林、民有林において適切な間伐を実施することで、森林再生や地域創生が図られる。						平成27年度から地域おこし協力隊制度を活用して延13名を受け入れ、うち5名が市内に定住、起業した。 森林活用を目的としたNPO法人設立、市内森林公園管理業務を担う活動、特殊伐採等の専門的な分野での起業のほか、地域環境整備を実践する活動を担う人材が育つ等、地域資源の活用、地域活性化につなげることができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 410 》

事業名		森林環境整備事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	林業費		
課名		農林水産課										目	林業振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	92,529,000			12,488,000			105,017,000			102,886,260			2,130,740		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							2,130,740								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												102,886,260			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額									
事業内容	森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図った。														
執行実績	○委託料 50,496,200円 ・研修委託料(チェーンソー・作業道等技術研修) 1,931,600円 ・森林資源活用委託料(薪加工業務、出荷受入業務) 5,513,200円 ・高津川流域製材品出荷支援業務委託料 6,804,500円 ・森林境界確認事業委託料(美濃地町 100ha) 7,150,000円 ・森林経営管理法推進業務(技術サポート)委託料 3,793,900円 ・島根県森林クラウドシステム委託料 300,000円 ・林地台帳整備業務 25,003,000円 ○工事請負費 林道等維持修繕工事 5件 6,750,100円 ○負担金補助及び交付金 21,808,970円 ・薪ストーブ購入補助金 10件 2,000,000円 ・高津川流域森林再生支援事業補助金 2,678,170円 ・森林作業道整備事業補助金 3件 13,300,000円 ・県営林業専用道負担金(銚子山線) 1,000,000円 ・森林環境学習支援補助金 21件 2,665,800円 ・出展負担金 165,000円 ○繰出金 匹見財産区特別会計繰出金 2,090,000円 ○積立金 森林環境整備基金 20,980,917円 ○旅費・需用費・役務費・使用料 760,073円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○作業道等技術研修受講者数 90人						○作業道等技術研修受講者数 延62人 チェーンソー安全技術講習 延12人 ロープワーク・集材講習 延7人 作業道づくり講習 延43人								
効果の検証	当初						検証								
	森林の多面的機能の発揮、林業の担い手の育成、森林資源の循環利用を促進する。						チェーンソー研修及び作業道研修・集材研修を実施し、林業者育成に努め、林地残材等の森林資源の循環利用を促進した。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 411 》

事業名		匹見産広葉樹活用モデル事業費								款		農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項		林業費			
課名		農林水産課								目		林業振興費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	8,250,000			69,000		8,319,000			8,313,740			5,260			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
	99%					5,260									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												8,313,740			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
森林環境譲与税を財源とし、地域の林業事業体や木工事業者等と連携し、広葉樹本来の多種多様な用途に見合った加工・流通の仕組みづくりを行い、高付加価値な6次産業化の推進を図った。															
執行実績															
○旅費 先進地学習会に係る講師費用弁償 68,140円 ○委託料 モデルプロダクト製作等に係る委託料 8,245,600円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○地域広葉樹材を活用したプロダクト数 1製品							○地域広葉樹材を活用したプロダクト数 2製品 ・学校図書館入口ファサード 1式 ・学校図書館用移動式本棚 6組								
効果の検証															
当初							検証								
○モデルプロダクトの製作過程において広葉樹材のサプライチェーン構築を図ることで、地域に豊富に存在する森林資源を有効に活用することができる。							公共施設である学校図書館の木質化に取り組むことで、広葉樹活用の意義を地域内外に広く発信することができた。また、それを契機に森林資源活用に関わる事業者間の連携拡大を図ることができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 15 》

事業名		林道施設長寿命化事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	林業費		
課名		土木課										目	森林土木事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	3,427,500						3,427,500			3,328,000			99,500		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							99,500								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						1,614,000		900,000				814,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		令和2年度に作成した「林道施設個別施設計画」に基づいて、点検診断・保全整備工事を実施することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進し、施設の長寿命化を図った。													
執行実績		○委託料 ・林道橋梁点検業務委託 8橋（15橋のうち） 1,228,000円 ○工事請負費 ・保全整備工事 2橋（林道広高線（匹見町紙祖）） 2,100,000円													
数値目標達成度	当初						達成度								
	○林道点検診断業務 3橋 ○保全整備工事 2橋						○林道点検診断業務 3橋 ○保全整備工事 2橋								
効果の検証	当初						検証								
	「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができる。						「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 417 》

事業名		林道施設長寿命化事業費								款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)								項	林業費			
課名		土木課								目	森林土木事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	14,600,000						14,600,000			5,042,000			9,558,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	100%			9,558,000										
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						2,521,000		200,000		2,321,000				
	その他 内訳			森林環境整備 基金繰入金										
				2,321,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	令和2年度に作成した「林道施設個別施設計画」に基づいて、点検診断・保全整備工事を実施することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進し、施設の長寿命化を図った。													
執行実績	○需用費 ・ 消耗品、燃料代、コピー代 250,000円 (令和7年度へ繰越) ○役務費 ・ 郵券料、通信料 50,000円 (令和7年度へ繰越) ○委託料 ・ 林道点検診断業務 トンネル1本 3,410,000円 ・ 林道点検診断業務 7橋 (15橋のうち) 1,148,000円 ・ 林道点検診断業務 11橋 2,042,000円 (令和7年度へ繰越) ・ 補修設計 1橋 (林道ハビ内谷線無名橋) 484,000円 ・ ○工事請負費 ・ 保全整備工事 5橋 7,216,000円 (令和7年度へ繰越)													
数値目標達成度	当初						達成度							
	○林道点検診断業務 15橋、トンネル1本 ○保全整備工事 5橋						○林道点検診断業務 7橋 トンネル1本 (11橋は令和7年度に繰越) ○保全整備工事 0橋 (令和7年度へ繰越)							
効果の検証	当初						検証							
	「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができる。						「林道施設個別施設計画」に基づき保全整備工事を行い、かつ定期点検を行うことで各施設の状況を的確に把握し、落橋や重度な損傷を事前に防止することができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 16 》

事業名		林道改良事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	林業費		
課名		土木課										目	森林土木事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	17,980,000						17,980,000			17,980,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						9,779,000		7,200,000				1,001,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	基幹林道としての責を担っており、また集落間を結ぶ生活道路である林道大谷線について、落石等により第三者被害が懸念されることから、改良工事を実施し利用者の安全を確保するとともに、森林資源の循環利用促進に寄与した。														
執行実績	○工事請負費 ・林道大谷線 法面改良工事 17,980,000円 L=55m														
数値目標達成度	当初							達成度							
	○法面改良工事 1か所							○法面改良工事 1か所							
効果の検証	当初							検証							
	落石対策工事を行うことで、被害の発生を未然に防ぐとともに、森林資源の循環利用促進に寄与することができる。							落石対策工事を行い、被害の発生を未然に防ぐとともに、森林資源の循環利用促進に寄与することができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 418 》

事業名		林道改良事業費										款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)										項	林業費			
課名		土木課										目	森林土木事業費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	21,000,000						21,000,000			13,344,000			7,656,000			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容						
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)									
				7,656,000												
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源				
						6,954,200		5,750,820				638,980				
	その他 内訳															
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	基幹林道としての責を担っており、また集落間を結ぶ生活道路である林道大峯破線について、落石等により第三者被害が懸念されることから、改良工事を実施し利用者の安全を確保するとともに、森林資源の循環利用促進に寄与した。															
執行実績	○需用費 ・ 消耗品、燃料代、コピー代 723,107円 (うち250,000円令和7年度へ繰越) ○役務費 ・ 郵券料、通信料 96,000円 (うち 50,000円令和7年度へ繰越) ○委託料 ・ 林道大峯破線落石対策測量業務委託 3,120,700円 ・ 林道大峯破線落石対策調査設計業務委託 9,523,800円 ○使用料及び賃借料 ・ CADシステム利用料 45,764円 ○工事請負費 ・ 林道大峯破線落石対策工事 7,356,000円 L=130m (令和7年度へ繰越) ○負担金補助及び交付金 ・ 島根県公共工事積算共同利用システム負担金 134,629円															
数値目標達成度	当初						達成度									
	○測量・設計業務 一式 ○法面改良工事 一式						○現地調査の結果、法面上部に転石が点在していることから、測量及び調査設計を実施した。									
効果の検証	当初						検証									
	林道大峯破線の法面改良工事を行い、被害の発生を未然に防ぐことができる。						林道大峯破線の法面改良工事のための測量及び調査設計を行い、被害の発生を未然に防ぐことができつつある。									

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 419 》

事業名		林道除草(愛護団体)事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(新規事業)										項	林業費		
課名		土木課										目	森林土木事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	250,000						250,000			209,000			41,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	83%						41,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												209,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	通行の安全確保及び環境美化の観点から、自治会等の愛護団体に委託し、林道の路肩、法面の除草を年1回行った。														
執行実績	○負担金補助及び交付金 ・自治会等愛護団体補助金(2団体) 209,000円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○林道除草 2路線2箇所						○林道除草 2路線2箇所								
効果 の 検証	当初						検証								
	通行の安全が確保され、環境美化へつなげることができる。						通行の安全が確保され、環境美化へつなげることができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 17 》

事業名		漁港施設機能保全補助事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	水産業費		
課名		土木課										目	漁港費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	58,223,000						58,223,000			57,723,600			499,400		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						499,400								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						28,861,600		28,800,000				62,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	策定した機能保全計画（点検・診断・健全度評価・対策工法等）に基づき、漁港施設の補修を実施し長寿命化を図った。補修対象は、施設機能診断により施設の主要部に著しい老朽化が発生していると判定され、放置すると機能の維持はもとより重大事故が発生する可能性のある施設（A判定施設）を優先し、そのうち補助事業対象となるものを本事業にて実施した。														
執行実績	○工事請負費 ・小浜漁港 新西小浜防砂堤 保全対策工事 57,723,600円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○保全対策工事 1施設						○保全対策工事 1施設								
効果の検証	当初						検証								
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。						保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 431 》

事業名		漁港施設機能保全補助事業費										款	農林水産業費			
事業区分		(継続事業)										項	水産業費			
課名		土木課										目	漁港費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	11,200,000			△11,200,000												
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容						
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源				
	その他 内訳															
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
									減額							
事業内容		策定した機能保全計画（点検・診断・健全度評価・対策工法等）に基づき、漁港施設の補修を実施し、長寿命化を図った。 補修対象は、施設機能診断により施設の主要部に著しい老朽化が発生していると判定され、放置すると機能の維持はもとより重大事故が発生する可能性のある施設（A判定施設）を優先し、そのうち補助事業対象となるものを本事業にて実施した。														
執行実績		国の補助事業の縮小に伴い未配分となり、工事の実施を延期した。														
数値目 標達成 度	当初						達成度									
	○保全対策工事 1施設						国の補助事業の縮小に伴い未配分となり、工事の実施を延期した。									
効果の 検証	当初						検証									
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。						国の補助事業の縮小に伴い未配分となり、工事の実施を延期した。									

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 18 》

事業名		漁港施設機能保全単独事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	水産業費		
課名		土木課										目	漁港費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	5,700,000						5,700,000			3,650,900			2,049,100		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	64%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			既設構造物の水中部踏査により、根継ぎコンクリートが不要と判明し、工事費が減となった。					
							2,049,100								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								3,600,000				50,900			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		策定した機能保全計画（点検・診断・健全度評価・対策工法等）に基づき、漁港施設の補修を実施し長寿命化を図った。補修対象は、施設機能診断により施設の主要部に著しい老朽化が発生していると判定され、放置すると機能の維持はもとより重大事故が発生する可能性のある施設（A判定施設）を優先し、そのうち補助事業対象とならないものを本事業にて実施した。													
執行実績		○工事請負費 ・津田漁港 新釜屋防波堤・釜屋護岸・釜屋物揚場 保全対策工事 3,650,900円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○保全対策工事 3施設						○保全対策工事 3施設								
効果 の 検証	当初						検証								
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。						保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 432 》

事業名		漁港施設機能保全単独事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	水産業費		
課名		土木課										目	漁港費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	500,000						500,000			484,000			16,000		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	96%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							16,000								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								400,000				84,000			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	策定した機能保全計画（点検・診断・健全度評価・対策工法等）に基づき、漁港施設の補修を実施し長寿命化を図った。補修対象は、施設機能診断により施設の主要部に著しい老朽化が発生していると判定され、放置すると機能の維持はもとより重大事故が発生する可能性のある施設（A判定施設）を優先し、そのうち補助事業対象とならないものを本事業にて実施した。														
執行実績	○工事請負費 ・土田漁港 越峠鼻防波堤 保全対策工事 484,000円														
数値 目標 達成 度	当初							達成度							
	○保全対策工事 1施設							○保全対策工事 1施設							
効果 の 検証	当初							検証							
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。							保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 19 》

事業名		漁港海岸施設機能保全補助事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	水産業費		
課名		土木課										目	漁港費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	7,771,300						7,771,300			7,613,100			158,200		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							158,200								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				3,800,000				3,771,300				41,800			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	「平成30年度益田市地区漁港海岸長寿命化計画作成業務委託」にて診断が完了したもののうち、健全度評価A(要事後保全)・B(要予防保全)の施設の機能保全工事を行い、施設の長寿命化を図った。														
執行実績	○工事請負費 木部漁港海岸 城ヶ浦東護岸C・城ヶ浦護岸 保全対策工事 7,613,100円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○保全対策工事 2施設						○保全対策工事 2施設								
効果の検証	当初						検証								
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。						保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 433 》

事業名		漁港海岸施設機能保全補助事業費										款	農林水産業費		
事業区分		(継続事業)										項	水産業費		
課名		土木課										目	漁港費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	28,000,000			△3,800,000			24,200,000			16,261,300			7,938,700		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%			7,938,700											
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				8,130,650				8,130,650							
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額	
事業内容	「平成30年度益田市地区漁港海岸長寿命化計画作成業務委託」にて診断が完了したもののうち、健全度評価A(要事後保全)・B(要予防保全)の施設の機能保全工事を行い、施設の長寿命化を図った。														
執行実績	○工事請負費 ・木部漁港海岸 中浜護岸A・北浦護岸A ・津田漁港海岸 嶽川護岸A・離岸堤(1) 保全対策工事 24,200,000円(うち7,938,700円令和7年度へ繰越)														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○保全対策工事 4施設						○保全対策工事 1施設(3施設は令和7年度へ繰越)								
効果の検証	当初						検証								
	保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができる。						保全対策工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図ることができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 438 》

事業名		産業振興推進事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		産業支援センター										目	商工振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	4,900,000			△123,000			4,777,000			2,602,465			2,174,535	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	54%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			補助金交付実績の減額のため。 モニター調査事業件数の減少のため。				
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				552,000						1,899,041		151,424		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				1,899,041										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	○益田市中心小企業・小規模企業振興条例に基づき、益田市商工業振興会議を開催し、市内企業の課題解決に向けた産業振興施策の協議、検討を行った。 ○商品開発・販路開拓等支援事業補助金やモニター調査事業等により、商品開発や販路拡大等の新たな取組に挑戦する企業に対して支援を行った。 ○松江工業高等専門学校との連携協定を推進し、工作教室の開催や企業との交流を行った。													
執行実績	○報酬 商工業振興会議委員報酬 6,400円 ○報償費 高専生スタッフ等謝礼 40,000円 ○旅費 商工業振興会議費用弁償 1,184円 普通旅費(川崎市、県庁、松江高専 商談会：松江等) 319,900円 ○需用費 モニター商品代(1品目)、事務消耗品 57,666円 広報掲載料等 115,400円 ○役務費 モニター商品送料、モニター体験手数料等 22,315円 ○委託料 松江高専連携事業委託料 1,500,000円 ○使用料及び賃借料 車両借上料(モニター調査、高専連携)等 67,600円 ○負担金補助及び交付金 商品開発・販路開拓等支援事業補助金 472,000円 (商品開発：1件 313,000円、販路開拓：4件 159,000円)													
数値目標達成度	当初						達成度							
	○市補助金活用等支援事業者件数(商品開発・販路開拓等) 8件/年						○市補助金活用等支援事業者件数(商品開発・販路開拓等) 5件/年							
効果の検証	当初						検証							
	○新商品の開発や販路開拓等の新たな取組へ挑戦する企業が増える。						○補助金支援事業者数が昨年度(令和5年度：9件)より減少した。引き続き支援機関と連携して、支援事業者の掘り起しとサポートに努めていきたい。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 439 》

事業名		ローカルスタートアップ支援事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		産業支援センター										目	商工振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	10,500,000			△1,800,000			8,700,000			8,286,034			413,966	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	95%						413,966							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						1,359,689				4,187,000		2,739,345		
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				4,187,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容		①新事業チャレンジサポート事業費補助金として、新規創業や既存事業の拡大や新分野への挑戦など新たなチャレンジを行う事業者へ支援した。 ②地域商業等支援事業費補助金として、新規創業（家賃、施設改修）や移動販売経費を支援した。 ③創業等信用保証料補助金として、島根県信用保証協会と連携し創業者資金貸付保証料の支援（実質ゼロ）をした。 ④創業等ワンストップ支援事業として、新規創業等に関する相談や、創業希望者の掘り起しやネットワーク構築体制を整備した。												
執行実績		①新事業チャレンジサポート事業費補助金 ・新規創業、業務拡大など 3,687,000円：4件 ②地域商業等支援事業費補助金 ・家賃等分 900,000円：1件 ・移動販売分 100,000円：1件 ③創業等信用保証料補助金 1,619,034円：25件 ④創業等ワンストップ支援事業 ・創業等ワンストップ支援業務委託料 1,980,000円												
数値 目標 達成 度		当初						達成度						
		○新規創業者数 40件/年						○新規創業者数 35件/年						
効果 の 検証		当初						検証						
		○本市で、創業を含め新たな取組に挑戦する企業の創出に寄与する。						○新事業チャレンジサポート事業費補助金については、19件の申請があり、審査後に2件の事業中止の申出があったが、4件の取組を支援できた。 ○創業等ワンストップ支援業務委託では29件の相談者に対して、のべ90回の相談業務を行った。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 457 》

事業名		益田版DMO設立支援事業費										款	商工費	
事業区分		(継続事業)										項	商工費	
課名		観光交流課										目	観光費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	59,331,000			△9,592,000			49,739,000			49,739,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												49,739,000		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
													減額	
事業内容		○一般社団法人益田市観光協会へ観光地域づくり推進業務を委託し、観光協会を中心に観光関係事業者等による地域DMO設立に向けた合意形成及び観光地域づくり法人形成・確立計画策定等に関する支援を行った。 ○地域DMO候補法人設立(登録)後の運営及び事業に対する補助を行った。 ○一般社団法人益田市観光協会、美都町特産観光協会、匹見町観光協会の運営及び観光振興に関する事業に対する補助を行った。												
執行実績		○委託料 ・観光地域づくり推進業務委託 3,500,000円 ○負担金補助及び交付金 ・益田市地域DMO推進補助金 24,439,000円 ・(一社)益田市観光協会補助金 21,460,000円 ・美都町特産観光協会補助金 170,000円 ・匹見町観光協会補助金 170,000円												
数値目標達成度	当初							達成度						
	○令和6年度 観光地域づくり候補法人登録申請書の提出、登録 ○令和7年度以降「登録地域DMO」登録を目指す							○観光地域づくり法人「一般社団法人ますだプライドクリエーション」設立(12/19) ○観光庁へ候補DMO登録申請書提出(1/8) ○観光庁から候補DMO登録認定(3/25) ○益田市DMO設立協議会(4回)・DMOプロジェクト会議(7回)・DMO講演会(3回)等の開催						
効果の検証	当初							検証						
	明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを推進することにより、観光業発展が図られる。							プロジェクト会議及び設立協議会の開催により、市内事業者との連携を図りながら観光地域づくり法人設立に向けた取組を進め、観光庁からの候補DMO登録認定を受けることができた。 プロジェクトメンバー向け研修会のほか、議員・職員・市民向け講演会を実施し、市民のDMOへの理解を深めることができた。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 459 》

事業名		サイクリストおもてなし事業費								款	商工費			
事業区分		(継続事業)								項	商工費			
課名		観光交流課								目	観光費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,818,000					1,818,000			1,486,020			331,980		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	81%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			案内サインの修繕が発生しなかったため。					
						331,980								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										470,370		1,015,650		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
				470,370										
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容														
○益田市サイクリングマップの作成、印刷を行った。 ○首都圏・関西圏における本市認知度向上を図るためのサイクリングイベント出展を行った。 ○サイクリストサポート企業の募集・登録を行った。														
執行実績														
○旅費 サイクリングイベント出展(CYCLE MODE TOKYO2024、CYCLE MODE RIDE OSAKA2025) 630,610円 ○需用費 消耗品費、印刷製本費 263,830円 ○役務費 通信運搬費、手数料 57,090円 ○使用料及び賃借料 サイクリングイベント出展料等 524,490円 ○負担金補助及び交付金 自転車によるまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費 10,000円														
数値目標達成度														
当初														
○首都圏、関西圏の自転車関連イベントにおける本市の認知度・首都圏：40%・関西圏：60%														
達成度														
首都圏：31.9% 関西圏：50.7%														
効果の検証														
当初														
サイクリングの地としての魅力を市内外へ発信することにより、市外からの誘客や、サイクリングを目的とした来訪者の増加が期待できる。														
検証														
イベント出展で当市の魅力を発信することで市外からの誘客や認知度向上につながった。														

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 460 》

事業名		自転車活用推進事業費										款	商工費		
事業区分		(継続事業)										項	商工費		
課名		観光交流課										目	観光費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	7,679,000						7,679,000			7,098,508			580,492		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	92%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							580,492								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								5,900,000		600,000		598,508			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				600,000											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
○益田市自転車活用推進委員会を開催し、取組の評価等を行った。 ○既存の益田市自転車活用推進計画の見直しを行い、次期計画を策定した。 ○自転車活用施策を推進する事業に対する補助を行った。															
執行実績															
○報酬 益田市自転車活用推進委員会委員報酬 211,200円 ○旅費 益田市自転車活用推進委員会委員費用弁償、普通旅費 163,824円 ○需用費 消耗品費、印刷製本費 137,684円 ○役務費 通信運搬費、損害保険料等 1,800円 ○委託料 第2次自転車活用推進計画策定業務委託料 5,984,000円 ○負担金補助及び交付金 益田市自転車活用推進事業補助金(4件) 600,000円															
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	魅力あるサイクリングイベントの実施：12回						10回（補助金を活用したイベント4件、民間主催イベント等6件）								
効果 の 検証	当初						検証								
	益田市自転車活用推進計画に沿った事業を展開することで、交流人口の拡大及び市民の安心・安全な自転車利用の普及啓発が図られる。						サイクリングイベントや自転車教室等、民間団体が主体的な事業を行うことで、交流人口の拡大が図られたとともに、適切な自転車利用の普及啓発につながった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 461 》

事業名		日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費										款	商工費		
事業区分		(継続事業)										項	商工費		
課名		観光交流課										目	観光費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	23,401,000					23,401,000			22,312,759			1,088,241			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
	95%					1,088,241									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										13,545,000		8,767,759			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
13,545,000															
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	○益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会への支援として、実施事業に対する経費の負担を行った。 ○日本遺産事業の推進等に取り組む地域おこし協力隊を配置した。 ○日本遺産に関する活動の広がりや定着を図るための補助金を交付した。														
執行実績	○旅費 日本遺産関連イベント等参加 315,260円 ○需用費 パンフレット印刷料等 413,799円 ○役務費 郵券料 24,400円 ○委託料 地域おこし協力隊設置委託料 8,000,000円 ○負担金補助及び交付金 益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会への負担金 12,200,000円 日本遺産関連事業補助金 1,345,000円 世界歴史都市連盟負担金 14,300円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会が企画する事業の円滑な実施 ○地域おこし協力隊の配置：2名 ○日本遺産活動補助金：10件						○益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会にて予定されていた事業はすべて完了し、円滑な事業実施となった。 ○地域おこし協力隊の配置：一般社団法人益田市観光協会へ2名配置し、事業の推進を図った。 ○日本遺産関連事業補助金：14件								
効果の検証	当初						検証								
	○日本遺産事業の取組により地域の魅力が増し、地域に誇りを持つ市民の増加が期待できる。 ○日本遺産によるブランド化及び観光コンテンツの開発を通じて、観光客数の増加が見込まれる。 ○日本遺産を活用した新たな市民活動の創出及びまちづくりの担い手の育成につながる。						○地域の魅力の磨き上げが行われ、市民の関心や誇りを醸成することにつながった。 ○これまで造成した体験コンテンツ等が旅行商品に組み込まれるなど、誘客が図られた。 ○市民の主体的な取組が多く行われ、日本遺産の認知度向上等につながり、今後、更なる若年層への浸透が期待される。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 462 》

事業名		石見神楽振興事業費										款	商工費		
事業区分		(新規事業)										項	商工費		
課名		観光交流課										目	観光費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	2,604,000						2,604,000			2,601,370			2,630		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						2,630								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										2,515,000		86,370			
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				2,515,000											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	益田市が誇る伝統芸能であり、誘客に寄与するコンテンツ「石見神楽」について、観光・産業振興及び人材育成につながるプログラム等の実施により、益田独自の「益田神楽」ブランド構築の推進を図った。														
執行実績	○旅費 川崎市市制施行100周年記念石見神楽特別公演 86,370円 ○委託料 石見神楽を活用した次世代育成および観光振興プログラム実施委託料 1,215,000円 ・ MASUDA石見神楽WEEKの実施(5/11～5/18) ・ 小中学校での次世代育成プログラムの実施(11/7益田小、1/27吉田小) ○負担金補助および交付金 益田市石見神楽振興事業補助金 1,300,000円 ・ 石見の夜神楽益田公演の実施等														
数値 目標 達成度	当初							達成度							
	○石見の夜神楽定期公演来場者数：2,970人 ○県外石見神楽公演回数：1件							○石見の夜神楽定期公演来場者数：2,677人 ○県外石見神楽公演回数：2件(川崎市、安芸高田市)							
効果 の 検証	当初							検証							
	○石見神楽の情報発信等により、夜神楽公演等への入込客数の向上が期待できる。 ○次世代育成プログラム等により、伝統文化である「益田としての石見神楽」を次世代へ継承するとともに、若年世代独自の新たな視点を取り入れることにより、更なる観光・産業振興が図られる。							○神楽WEEKの実施や、次世代育成プログラム、県外公演でのPRにより、前年度来場者数は上回ったが、目標値には届かなかった。 ○引き続き、実行委員会、民間事業者と連携し、持続的な石見神楽振興の手法について検討・実施していきたい。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 466 》

事業名		歴史文化交流館管理運営経費								款	商工費				
事業区分		(継続事業)								項	商工費				
課名		観光交流課								目	観光費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	18,524,000			714,000		19,238,000			19,120,204			117,796			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%					117,796									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										1,273,030		17,847,174			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				1,273,030											
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額									
事業内容															
令和5年4月に開館した、益田市立歴史文化交流館の運営及び維持管理を行い、入館者数の増加及び周遊促進を図った。															
執行実績															
○需用費 光熱水費 2,917円 修繕料(展示ルームガラス修繕) 713,900円 ○役務費 全国市有物件災害共済会保険料 8,357円 ○委託料 歴史文化交流館指定管理料 17,122,000円 案内標識作成業務委託 455,730円 ○工事請負費 案内標識設置工事 425,700円 防犯灯設置工事 189,200円 監視カメラシステム設置工事 202,400円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○益田市立歴史文化交流館入館者数：5,500人							○益田市立歴史文化交流館入館者数：10,531人								
効果の検証															
当初							検証								
周遊促進により日本遺産の関連施設への入場者の増加など波及効果が期待できる。							各種イベントの開催のほか、周辺の関連施設を題材とした企画展等を開催、入館者数は目標を達成した。 引き続き、観光周遊拠点としての機能を果たせるよう取組を行いたい。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 470 》

事業名		寧波市交流事業費										款	商工費		
事業区分		(継続事業)										項	商工費		
課名		観光交流課										目	国際交流費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	2,517,000			△1,000,000			1,517,000			1,377,645			139,355		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	90%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							139,355								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												1,377,645			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												減額			
事業内容	○市長及び益田市訪問団による寧波市訪問を実施した。														
執行実績	○報償費 寧波市への記念品等 47,630円 ○旅費 友好都市寧波への訪問 1,127,185円 ○需用費 消耗品費 67,690円 ○役務費 通信運搬費、保険料、筆耕翻訳料、手数料 69,140円 ○委託料 寧波記念品展示パネル委託料等 66,000円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○寧波市との交流事業（オンライン含む）：1回						○第17次益田市友好代表団寧波市訪問：1回								
効果の検証	当初						検証								
	友好都市である寧波市との親善が深められ、多文化共生の推進が図られる。						寧波市へ訪問や交流を通し、信頼と友好交流を継続し両市のパートナーシップをさらに盤石なものにすることができた。								

《 整理番号 471 》

- 216 -

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 475 》

事業名		萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金										款	商工費																																			
事業区分		(継続事業)										項	商工費																																			
課名		交通対策課										目	空港対策費																																			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)																																			
	85,155,000						85,155,000			85,155,000																																						
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容																																						
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)																																									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																																				
								75,500,000		9,600,000		55,000																																				
	その他 内訳			地域振興基金繰入金																																												
				9,600,000																																												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																				
事業内容	益田市民を始めとする萩・石見空港利用圏域住民にとって、都市圏とを結ぶ唯一の高速交通である航空路線の維持・充実を図るため、東京線の2往復運航、大阪線の運航期間拡大につながる取組を行った。利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、東京線及び大阪線のイン対策（首都圏・関西圏からの利用者の拡大）及びアウト対策（地元利用者の増加）の取組を行うため、萩・石見空港利用拡大促進協議会へ負担金を納付した。																																															
執行実績	○負担金補助及び交付金 85,155,000円 萩・石見空港利用拡大促進協議会では、地元利用及び首都圏・関西圏からの利用を促進（利用者数を回復）するため、負担金等を活用し、次の取組を行った。 ・東京線イン対策（WEB、SNS等を活用した首都圏向け情報発信等） ・東京線アウト対策（地元利用促進のための助成金交付等） ・空港PR活動（民間団体（益田商工会議所、同青年部等）の空港PR活動助成等）																																															
	○令和6年度萩・石見空港利用実績																																															
	<table><tr><td>路線名</td><td colspan="4">利用者数（人）</td><td colspan="4">利用率</td></tr><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>東京線</td><td>36,172</td><td>105,451</td><td>130,447</td><td>135,694</td><td>28.5%</td><td>46.2%</td><td>54.7%</td><td>62.1%</td></tr><tr><td>大阪線</td><td>427</td><td>623</td><td>437</td><td>716</td><td>20.6%</td><td>34.4%</td><td>73.8%</td><td>96.8%</td></tr></table>													路線名	利用者数（人）				利用率					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	東京線	36,172	105,451	130,447	135,694	28.5%	46.2%	54.7%	62.1%	大阪線	427	623	437	716	20.6%	34.4%	73.8%
路線名	利用者数（人）				利用率																																											
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																								
東京線	36,172	105,451	130,447	135,694	28.5%	46.2%	54.7%	62.1%																																								
大阪線	427	623	437	716	20.6%	34.4%	73.8%	96.8%																																								
数値目標達成成度	当初						達成度																																									
	○東京線目標利用者数 152,000人 (令和2年3月政策枠コンテスト目標値) ○大阪線目標利用者数 666人 (74人乗り機材、運航期間5日間で利用率90%相当)						○東京線利用者数 135,694人(利用率 62.1%) ○大阪線利用者数 716人(利用率 96.8%) ※大阪線の利用率は当初計画の機材相当の場合 ※8月10日～14日の5日間運航																																									
効果の検証	当初						検証																																									
	利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、首都圏・関西圏からの観光客の誘致、経済交流の強化により地元経済への貢献が期待される。						令和6年度の東京線の利用者数はコロナ前の約9割まで回復した。大阪線の利用率は、出身者を中心に利用の呼びかけを図り、就航期間中の都市交流事業の開催などの取組みを行い目標の90%を達成した。 利用者数の確保により、令和7年度の東京線・大阪線の維持につながっている。																																									

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 487 》

事業名		生活道路等整備事業(私たちのみち事業)費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	道路維持費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,500,000						2,500,000			2,361,679			138,321	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	94%						138,321							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										2,361,679				
	その他 内訳			地域振興基金繰入金										
				2,361,679										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を関係者が自ら改修を行う際の経費に対し、原材料費及び機械借上料の補助を行った。 平成21年度～令和6年度 限度額(1件当り) 原材料費:200,000円 機械借上料:50,000円												
執行実績		○実施件数:15件 2,361,679円 内訳:道路10件 水路5件												
数値目標達成度		当初						達成度						
		要望に対し100%実施する。						申請のあった者に対して全件補助することができた。						
効果の検証		当初						検証						
		安全で快適な生活環境の整備が期待できる。また、地域住民自ら実施することにより、道路等への愛着及び地域の連帯感が育まれる。						広報掲載等の周知効果もあり、住民からの問い合わせも多い。申請者にも好評である。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 489 》

事業名		市道除草(愛護団体)事業費								款		土木費	
事業区分		(新規事業)								項		道路橋梁費	
課名		土木課								目		道路維持費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	16,055,000					16,055,000			15,712,000			343,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	97%					343,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
												15,712,000	
	その他 内訳												
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容		令和5年度まで業務委託として自治会等に委託していた事業であるが、今年度より環境美化を図る観点から市内の道路の通行の安全確保を図るため年1回の市道路肩の除草に対して補助金の交付を行った。											
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・除草単価15円/㎡(交付上限750,000円) 【益田】15円×724,098㎡≒10,828,000円 【美都】15円×196,600㎡＝ 2,949,000円 【匹見】15円×129,000㎡＝ 1,935,000円 合計 15,712,000円											
数値目標達成度		当初						達成度					
		補助金交付申請に対し、100%交付する。						申請のあった者に対して全件補助することができた。					
効果の検証		当初						検証					
		○除草単価の増額により、作業意欲の向上が図られる。 ○除草不可団体等が出現した場合、その補助金を地域組織及び地縁団体へ交付することで新たな組織の参入を促せる。						○除草単価の増額により、作業意欲への向上が図られた。 ○地域自治組織や地縁団体について、除草団体からの情報提供などがもたらされた。					

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 22 》

事業名		道路整備事業費								款		土木費		
事業区分		(継続事業)								項		道路橋梁費		
課名		土木課								目		道路新設改良費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	9,650,500						9,650,500			9,436,400			214,100	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							214,100							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								8,400,000				1,036,400		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	地元住民からの要望を受けた車両同士の離合や緊急車両の通行が困難な箇所について、必要最低限の 局部道路拡幅改良や舗装新設等を実施し、地域の生活環境の改善及び防災・安全性の向上を図った。													
執行実績	○事業実施路線：2路線 〔財源〕 地方道路整備事業債 8,400,000円 ○市道奥田芝線 L=40m 舗装工外 4,141,500円 ○市道下波田大峠線 L=20m 舗装工外 5,294,900円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	市道改良率56%を60%とする。						令和6年度末 改良率 56.6%							
効果の検証	当初						検証							
	必要最低限の局部拡幅改良等により、生活環境の改善や地域の防災・安全性の向上が図られる。						幅員狭あい道路の改良及び未舗装路線の舗装を施工することにより、車両通行の安全性が向上した。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 491 》

事業名		道路整備事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	道路新設改良費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	19,500,000						19,500,000			9,144,103			10,355,897	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
				10,355,897										
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						5,284,000		3,400,000				460,103		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容														
地元住民からの要望を受けた車両同士の離合や緊急車両の通行が困難な箇所について、必要最低限の局部道路拡幅改良や舗装新設等を実施し、地域の生活環境の改善及び防災・安全性の向上を図った。														
執行実績														
○事業実施路線：2路線 〔財源〕 電源立地地域対策交付金 5,284,000円 地方道路整備事業債 3,400,000円 ・市道横田住宅1号線 L=40m 舗装工外 6,243,600円 ・市道奥田芝線 L=20m 排水工外 2,572,900円 ○事務費 327,603円														
数値目標達成度														
当初 市道改良率56%を60%とする。							達成度 令和6年度末 改良率 56.6%							
効果の検証														
当初 必要最低限の局部拡幅改良等により、生活環境の改善や地域の防災・安全性の向上が図られる。							検証 幅員狭あい道路の改良及び未舗装路線の舗装を施工することにより、車両通行の安全性が向上した。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 23 》

事業名		道路整備交付金事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	道路新設改良費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	125,419,554						125,419,554			125,419,451			103	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							103							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				73,658,622				49,821,575				1,939,254		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容	社会資本整備交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道などの地域間を連絡する幹線市道の2車線化等を行い、アクセス道路としての機能向上と沿線住民の安全を確保しつつ生活道路の快適性の向上を図った。													
執行実績	○事業実施路線：6路線 〔財源〕 社会資本整備総合交付金 23,025,063円 過疎対策事業債 14,419,685円 防災安全交付金 33,651,030円 公共事業等債 35,401,890円 道路交通安全施設等整備事業費補助金 16,982,529円 ・市道地方浜寄線（高津三丁目） L＝280m 測量設計 8,330,900円 ・市道久々茂柿原線（馬谷町） L＝400m 掘削工、法面工外 33,600,600円 ・市道八坂線（美都町三谷） L＝230m 舗装工外 4,283,900円 ・市道下本郷久城線（久城町） L＝720m 掘削工、舗装工外 27,210,400円 ・市道久城今市線外（久城町外） L＝ 30m 掘削工外 23,369,500円 ・市道高津線外（高津一丁目外） L＝ 30m 舗装工外 28,615,384円 ○事務費 8,767円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	市道改良率56%を60%とする。						令和6年度末 改良率 56.6%							
効果の検証	当初						検証							
	○道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 ○歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。						道路の拡幅改良や歩道整備により、交通流が円滑となり、道路の安全性及び道路の機能向上が図られた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 492 》

事業名		道路整備交付金事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	道路新設改良費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	356,300,000			△18,509,000			337,791,000			130,712,022			207,078,978	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
				207,070,433			8,545							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				65,425,347		1,865,600		58,266,136				5,154,939		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容	社会資本整備交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道などの地域間を連絡する幹線市道の2車線化等を行い、アクセス道路としての機能向上と沿線住民の安全を確保しつつ生活道路の快適性の向上を図った。													
執行実績	○事業実施路線：8路線 〔財源〕 社会資本整備総合交付金 27,953,046円 防災安全交付金 11,172,317円 道路交通安全施設等整備事業費補助金 26,299,984円 しまねグリーン製品利活用促進事業補助金 1,865,600円 ○市道久々茂柿原線(馬谷町) 事業区間 L=400m 法面工外 11,742,500円 ○市道下本郷久城線(久城町) 事業区間 L=720m 舗装工外 45,455,300円 ○市道内谷線(匹見町石谷) 事業区間 L=550m 路側道路柵工ほか 2,388,100円 ○市道下城九郎東線(美濃地町) 事業区間 L=80m 測量設計 4,494,100円 ○市道向内田1号線(内田町) 事業区間 L=150m 道路土工 36,484,800円 ○市道有明東町線ほか(東町) 事業箇所 N=2箇所 歩道設置 85,800円 ○市道染羽片山線ほか(久城町ほか) 事業箇所 N=3箇所 道路土工 13,156,998円 ○自転車ネットワーク事業 事業区間 L=11,300m 路面標示塗布工 4,279,000円 ○益田市道路付属物定期点検業務(益田市内一円) 4,986,300円 ○事務費 7,639,124円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	市道改良率56%を60%とする。						令和6年度末 改良率 56.6%							
効果の検証	当初						検証							
	○道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 ○歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。						道路の拡幅改良や歩道整備により、交通流が円滑となり、道路の安全性及び道路の機能向上が図られた。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 25 》

事業名		橋梁整備交付金事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	道路橋梁費	
課名		土木課										目	橋梁維持費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	77,539,000						77,539,000			77,513,671			25,329	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							25,329							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				44,492,433				32,400,000				621,238		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに橋梁の延命化を図った。また、道路改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行った。													
執行実績	○事業実施橋梁数：8箇所 〔財源〕 道路メンテナンス事業費補助金 44,492,433円 過疎対策事業債 32,400,000円 ○市道角井横田線 横田舟橋（横田町） 橋長L=16.6m 8,459,000円 ○市道都茂郷南線 都茂郷南橋（美都町都茂） 橋長L=10.3m 1,083,794円 ○市道長彦線 長彦橋（愛栄町） 橋長L= 8.5m 435,697円 ○市道今市あけぼの線 雪舟橋（乙吉町） 橋長L=81.8m 36,652,000円 ○市道広瀬竹ノ原線 小川橋（匹見町広瀬） 橋長L=12.5m 706,925円 ○河内向線 河内向橋（美濃地町） 橋長L= 9.0m 10,404,900円 ○市道下道川線 下道川橋（匹見町道川） 橋長L=48.0m 4,196,484円 ○市道小広瀬線 小広瀬橋（匹見町広瀬） 橋長L=70.2m 15,105,200円 ○事務費 469,671円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	○橋梁補修	事業予定期間内に整備率を100%とする。					○橋梁補修	繰越分の予定箇所について工事が完了した。						
	○橋梁点検	令和5年度末までに管理橋梁658橋の2回目点検を実施する。												
効果の検証	当初						検証							
	○橋梁補修	橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。					○橋梁補修	各橋梁とも補修工事の進捗が図られ、利用者に対する安全・安心のレベルアップが実現できた。						
	○橋梁点検	定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。												

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 495 》

事業名		橋梁整備交付金事業費								款		土木費	
事業区分		(継続事業)								項		道路橋梁費	
課名		土木課								目		橋梁維持費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	245,842,000			71,739,000		317,581,000			61,102,765			256,478,235	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	99%			256,405,200		73,035							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				29,646,886				23,200,000		580,000		7,675,879	
	その他 内訳			市町村職員研修 受講補助金									
				580,000									
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						増額					増額		
事業 内容		橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに橋梁の延命化を図った。また、道路改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行った。											
執行 実績		〔財源〕 道路メンテナンス事業費補助金 29,646,886円 過疎対策事業債 23,200,000円 ○市道都茂郷南線 都茂郷南橋(美都町都茂) 橋長L=10.3m 2,745,000円 ○市道大峠線 二川大橋(美都町宇津川) 橋長L=28.0m 3,918,228円 ○市道澄川線 持三郎橋(匹見町澄川) 橋長L=50.9m 3,768,284円 ○市道平川線 平川橋(匹見町道川) 橋長L=20.1m 864,000円 ○市道亀井谷線 倉渡瀬橋(匹見町道川) 橋長L=40.0m 3,951,488円 ○市道表匹見峡線 崎田橋(匹見町道川) 橋長L= 5.2m 300,300円 ○市道下道川線 下道川橋(匹見町道川) 橋長L=48.0m 10,692,000円 ○市道本町片山線 東町跨道橋(東町) 橋長L=21.7m 11,132,000円 ○市道今市あけぼの線 雪舟橋(乙吉町) 橋長L=81.8m 1,821,600円 ○橋梁点検(管理橋梁数658橋) 14,029,400円 ○事務費 7,880,465円											
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	○橋梁補修	事業予定期間内に整備率を100%とする。					○橋梁補修	令和6年度分の予定箇所について工事の進捗が図られた。					
	○橋梁点検	令和10年度末までに管理橋梁658橋の3回目点検を実施する。					○橋梁点検	令和6年度分(56橋)の点検が完了した。 令和6年度末 点検完了率100%					
効果 の 検証	当初						検証						
	○橋梁補修	橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。					各橋梁とも補修工事の進捗が図られ、利用者に対する安全・安心のレベルアップが実現できた。						
	○橋梁点検	定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。											

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 496 》

事業名		河川除草(愛護団体)事業費								款		土木費	
事業区分		(新規事業)								項		河川費	
課名		土木課								目		河川事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	36,131,000					36,131,000			35,750,800			380,200	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	98%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						380,200							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						17,390,000				18,360,800			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				18,360,800									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容		島根県及び益田市管理河川に対して、自治会等の愛護団体が河川区域内において年2回の除草を行い、環境美化及び堤防の保全、河川断面の確保を図った。											
執行実績		○負担金補助及び交付金 ・除草単価15円/㎡(交付上限750,000円) 【県河川】 34,780,000円 【市河川】 970,800円 <u>合計 35,750,800円</u>											
数値 目標 達成 度		当初						達成度					
		補助金申請に対し、100%交付する。						申請のあった者に対して全件補助することができた。					
効果 の 検証		当初						検証					
		○除草単価の増額により、作業意欲の向上が図られる。 ○除草不可団体等が出現した場合、その補助金を地域組織及び地縁団体へ交付することで新たな組織の参入を促せる。						○除草単価の増額により、作業意欲への向上が図られた。 ○地域自治組織や地縁団体について、除草団体からの情報提供などがもたらされた。					

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 505 》

事業名		都市計画沿道整備事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	都市計画総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	15,653,000			△5,253,000			10,400,000			10,372,190			27,810		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							27,810								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				5,258,400				4,600,000				513,790			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容	都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業実施に伴い、都市基盤が脆弱な須子地区の周辺環境整備を併せて行い、安全・安心な生活基盤の創出を図った。														
執行実績	〔財源〕社会資本整備総合交付金 5,258,400円 公共事業等債 4,600,000円 ○工事請負費 ・市道須子保育園線道路改良工事 10,029,800円 ○事務費 342,390円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○市道須子保育園線 L=306m ○市道須子上中1号線 L=117m ○市道須子上中2号線 L=155m						○市道須子保育園線 L=306m (令和7年度まで) 施工延長 L=285m (進捗率 93.1%) ○市道須子上中1号線 L=117m 施工延長 L= 0m ○市道須子上中2号線 L=155m 施工延長 L= 0m								
効果 の 検証	当初						検証								
	交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。						道路改良工事により、交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保、並びに緊急車両等の通行路確保について効果が得られている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 506 》

事業名		都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費										款	土木費		
事業区分		(新規事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	都市計画総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	10,050,000						10,050,000			10,004,500			45,500		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							45,500								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				10,000,000								4,500			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	都市計画・まちづくり、防災、地域活性化・観光、環境・エネルギー、交通、安全・防犯、民間サービス創出支援その他の地方公共団体における課題解決又は新たな価値創造に資する3D都市モデルを作成した。														
執行実績	〔財源〕都市空間情報デジタル基盤構築事業補助金 10,000,000円 ○委託料 ・益田市3D都市モデル整備業務委託料 10,004,500円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○3D都市モデル整備面積 9.15km ²						○3D都市モデル整備面積 31.81km ²								
効果の検証	当初						検証								
	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を行うことで、行政手続や業務の効率化、様々な分野での「まちづくりのDX」を実現できる。						3D都市モデルに都市計画決定情報や土地利用情報等を重ねオープンデータ化したことで、行政手続や業務の効率化が図られた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 28 》

事業名		立地適正化計画・都市計画マスタープラン作成事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	都市計画総務費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	10,658,000						10,658,000			10,541,340			116,660		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	98%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							116,660								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										10,541,340					
	その他 内訳			地域振興基金繰入金											
				10,541,340											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	・立地適正化計画 住居や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を一定のエリアに集約化し、住民の生活利便性の維持・向上を図るための計画を作成した。 ・都市計画マスタープラン 立地適正化計画を踏まえ、益田市のまちづくりの推進のための都市計画マスタープランの見直しを行った。														
執行実績	○委託料 ・益田市都市計画マスタープラン改定業務委託料10,061,300円 ○事務費480,040円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○立地適正化計画を令和4年度に策定 ○都市計画マスタープランを令和5年度に改定						令和4年度に立地適正化計画を策定し、令和6年度に都市計画マスタープランを改定した。								
効果の検証	当初						検証								
	コンパクトシティ・プラス・ネットワークを基本としたまちづくりにより、子どもから高齢者まで安心し、快適に生活できる環境が整う。						「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりの方向性を示すとともに、各生活拠点を含めた多極型ネットワークにより、市全体の活力を維持し、住み続けられるまちづくりを目指す計画を策定した。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 29 》

事業名		地籍調査事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		地籍調査課										目	地籍調査事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	14,124,000						14,124,000			13,853,500			270,500		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	98%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							270,500								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
						10,368,000						3,485,500			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	法務局備付けの公図及び不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。 そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図及び地籍簿を作成し、法務局へ送付した。														
執行実績	○地籍調査事業（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4） 調査面積 0.21km ² （1地区） 13,824,000円（補助対象額）×3/4（補助率）＝ 10,368,000円 ・需用費 483,000円 筆界杭、アルミプレート等 ・委託料 13,370,500円 一筆地調査、測量														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○令和6年度末進捗率 15.17%						○令和6年度末進捗率 15.26%								
効果の検証	当初						検証								
	○土地の権利関係が明確になる。 ○迅速な災害復旧が可能となる。 ○土地の売買や分筆・合筆等の手続が容易になる。 ○公共事業の効率化、コスト削減が見込まれる。 ○固定資産税の適正化・公平化につながる。						上記のうち、登記完了地区においては左記の効果が表れている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 514 》

事業名		地籍調査事業費								款		土木費	
事業区分		(継続事業)								項		都市計画費	
課名		地籍調査課								目		地籍調査事業費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	175,806,000			△35,420,000		140,386,000			139,147,057			1,238,943	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						1,238,943							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						103,902,000				5,302,200		29,942,857	
	その他 内訳			地籍調査手数料		森林環境整備 基金繰入金							
				80,200		5,222,000							
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
												減額	
事業内容		法務局備付けの公図及び不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。 そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図及び地籍簿を作成し、法務局へ送付した。											
執行実績		○地籍調査事業（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4） 調査面積 23.57km ² （19地区） 138,536,000円（補助対象額）×3/4（補助率）＝ 103,902,000円 ・報酬 11,035,101円 パートタイム会計年度任用職員（5名） ・需用費 3,143,073円 筆界杭、アルミプレート等 ・委託料 115,548,968円 一筆地調査、測量 ・その他 9,419,915円 共済費、旅費、役務費、使用料及び賃借料等											
数値 目標 達成度	当初						達成度						
	○令和6年度末進捗率 15.17%						○令和6年度末進捗率 15.26%						
効果 の 検証	当初						検証						
	○土地の権利関係が明確になる。 ○迅速な災害復旧が可能となる。 ○土地の売買や分筆・合筆等の手続が容易になる。 ○公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。 ○固定資産税の適正化・公平化につながる。						上記のうち、登記完了地区においては左記の効果が表れている。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 30 》

事業名		一般下水路整備事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	一般下水事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	28,975,200						28,975,200			28,975,200					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								28,686,080				289,120			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容															
公共下水道及び都市下水路以外の既設一般排水路を対象に施設の改修整備を行い、浸水被害から市民の生命財産の保全と安全・安心で快適な市民生活の実現を図った。															
執行実績															
〔財源〕 緊急自然災害防止対策事業債 26,084,000円 一般事業債(うち河川等事業) 2,602,080円 ○工事請負費 ・益田木工団地排水路改築工事 25,984,000円 ・久城沖田排水路改修工事 2,891,200円 ○事務費 100,000円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○益田木工団地排水路改築工事 L=263m ○蟠竜湖排水路改築工事 L=306m ○久城沖田排水路改築工事 L=256m							一般排水路の改築工事を実施することで浸水被害対策が図られた。								
効果の検証															
当初							検証								
早期の浸水防止効果が図られるとともに衛生環境の改善にも寄与し、安全・安心で快適な市民生活が実現できる。							浸水被害を防止することで市民に安心・安全で快適な生活と衛生環境を提供することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 520 》

事業名		一般下水路整備事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	一般下水事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	41,500,000						41,500,000			41,362,200			137,800		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						137,800								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								41,100,000				262,200			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	公共下水道及び都市下水路以外の既設一般排水路を対象に施設の改修整備を行い、浸水被害から市民の生命財産の保全と安全・安心で快適な市民生活の実現を図った。														
執行実績	〔財源〕 緊急自然災害防止対策事業債 39,800,000円 一般事業債（うち河川等事業） 1,300,000円 ○工事請負費 ・ 益田木工団地排水路改築工事 39,867,700円 ・ 久城沖田排水路改修工事 1,494,500円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○益田木工団地排水路整備工事 L=263m ○久城沖田排水路改築工事 L=256m						一般排水路の改築工事を実施することで浸水被害対策が図られた。								
効果の検証	当初						検証								
	早期の浸水防止効果が図られるとともに衛生環境の改善にも寄与し、安全・安心で快適な市民生活が実現できる。						浸水被害を防止することで市民に安心・安全で快適な生活と衛生環境を提供することができた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 523 》

事業名		都市公園長寿命化対策事業費										款	土木費		
事業区分		(継続事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	公園維持費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	73,550,000			△13,908,000			59,642,000			58,354,400			1,287,600		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	97%						1,287,600								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				22,750,000				35,600,000				4,400			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業内容		都市公園に設置している公園施設について、長寿命化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行った。													
執行実績		〔財源〕 社会資本整備総合交付金 22,750,000円 過疎対策事業債 35,600,000円 ○工事請負費 ・ 益田運動公園グリーン広場改修工事 55,796,400円 ○事務費 2,558,000円													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	都市公園58か所の長寿命化対策を図る。						益田運動公園グリーン広場の長寿命化を図られた。								
効果 の 検証	当初						検証								
	長寿命化計画により、計画的に施設の更新・保全を行うことで、公園機能の保全を図りつつ、ライフサイクルコストの低減を実現する。						長寿命化計画を踏まえた施設の改修・更新を行い、延命化を図ったことで、都市公園の安心・安全度が高まっている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 526 》

事業名		益田川左岸南部地区土地区画整理事業費										款	土木費		
事業区分		(新規事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	土地区画整理事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	637,000						637,000			595,840			41,160		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	93%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							41,160								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												595,840			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		益田川左岸南部地区土地区画整理事業に係る関係機関との調整及び組合に対する技術支援を行った。													
執行実績		○旅費 318,700円 ・国土交通省協議 3回 ・島根県協議 2回 ・その他関係機関協議、研修費用 4回 ○需用費、役務費等 277,140円													
数値目標達成度	当初						達成度								
	組合施行による土地区画整理事業の円滑な事業推進に向けた関係機関との調整及び技術支援を行う。						当該事業の円滑な事業推進に向け関係機関との調整及び組合への技術支援を行った。								
効果の検証	当初						検証								
	土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を整備することにより、良好で住みよい街並みが形成される。						令和6年12月14日の組合総会において、区域内における権利者の土地について再配置の同意がされた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 527 》

事業名		南部区画整理関連公園事業費										款	土木費		
事業区分		(新規事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	土地区画整理事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	150,000,000						150,000,000			150,000,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								150,000,000							
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	益田川左岸南部地区土地区画整理事業地内へ整備する都市計画公園中吉田公園の用地（保留地）取得を行った。														
執行実績	〔財源〕 過疎対策事業債 150,000,000円 ○公有財産購入費 ・都市計画公園中吉田公園用地取得費 150,000,000円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	都市計画公園中吉田公園（保留地） A=1.96ha						都市計画公園中吉田公園（保留地） A=1.96ha 令和6年度用地取得 A=0.5ha								
効果 の 検証	当初						検証								
	防災機能を有した公園整備により、周辺地域における賑わい創出及び防災性の向上を図る。						公園整備のため用地を取得した。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 528 》

事業名		南部区画整理関連道路事業費										款	土木費		
事業区分		(新規事業)										項	都市計画費		
課名		都市整備課										目	土地区画整理事業費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	30,541,000						30,541,000			24,110,540			6,430,460		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	78%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			社会資本整備総合交付金の確定により事業費が減額となったため。					
							6,430,460								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				11,599,415				12,400,000				111,125			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		益田川左岸南部地区土地区画整理事業に伴う公共施設管理者負担金対象路線の整備を行った。													
執行実績		〔財源〕 社会資本整備総合交付金 11,599,415円 公共事業等債 1,000,000円 過疎対策事業債 11,400,000円 ○委託料 ・6-8号線道路測量設計業務委託（新設路線） 8,800,000円 ・9-2号線道路測量設計業務委託（改良路線） 2,255,000円 ○負担金補助及び交付金 ・公共施設管理者負担金（新設路線） 12,790,000円 ○事務費 265,540円													
数値目標達成度		当初						達成度							
		新設路線（8-1号、6-8号、6-9号） L=853m 改良路線（9-1号、9-2号、9-3号） L=140m						新設路線（8-1号、6-8号、6-9号） 実施設計完了延長 L=853m 改良路線（9-1号、9-2号、9-3号） 実施設計完了延長 L=140m							
効果の検証		当初						検証							
		地区内の主要な道路について土地区画整理事業と一体的に整備することで、良好で住みよい街並みを形成し、交通環境の整備・改善を図る。						対象路線の実施設計完了により、整備に対する円滑な事業進捗を図った。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 535 》

事業名		地域住宅整備事業費										款	土木費	
事業区分		(継続事業)										項	住宅費	
課名		建築課										目	住宅建設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	147,114,000			△7,884,000			139,230,000			137,145,000			2,085,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	98%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							2,085,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				53,135,000				76,400,000		7,610,000				
	その他 内訳			公営住宅使用料										
				7,610,000										
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額		
事業内容	市営住宅長寿命化計画に沿って、住戸改善、外壁改修等の住宅ストック改善及び老朽化した住宅の除却を実施した。													
執行実績	○工事請負費 133,637,900円 ・田倉第2住宅住戸改善・浴室改修・3箇所給湯改善工事(1戸) 6,438,300円 ・田倉第2住宅電気容量改善工事(4戸) 2,893,000円 ・沖田住宅3号棟外壁改修ほか工事(6戸) 34,280,400円 ・須子住宅2号棟長寿命化改修工事(12戸) 74,252,200円 ・遠田、船入住宅エレベーター設備改修工事 3,773,000円 ・下波田住宅解体工事(5戸) 8,278,600円 ・江田住宅A棟解体工事(3戸) 3,722,400円 ○その他事務費等 3,507,100円 ・人件費(職員1名) 2,003,000円 ・事務費(消耗品費、通信運搬費等) 1,504,100円													
数値目標達成度	当初						達成度							
	予定工事100%実施						予定工事の95%実施 田倉、原浜住宅住戸改善・浴室改修・3箇所給湯改善工事(2戸実施予定→1戸実施)							
効果の検証	当初						検証							
	耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅ストックの改修及び改善や老朽住宅の除却を実施し、総合的な経費節減を図る。						長寿命化計画に基づき、既存ストックの改修及び改善、老朽住宅の除却を実施した。一部事業について、社会資本整備総合交付金の減額に伴い、実施戸数の調整を行った。 引き続き、長寿命化計画に基づいた計画的な改修及び改善や老朽住宅の除却を実施し、総合的な経費節減を図っていく。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 536 》

事業名		木造住宅耐震化促進事業費								款	土木費				
事業区分		(継続事業)								項	住宅費				
課名		建築課								目	建築指導費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	4,110,000			△3,720,000			390,000			340,452			49,548		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	87%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							49,548								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				40,000		40,000						260,452			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
												減額			
事業内容															
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断費用の補助金を交付した。															
執行実績															
○負担金補助及び交付金 木造住宅耐震化促進事業費補助金（耐震診断 2件）240,000円 ○事務費（事業周知広報費用等）100,452円															
数値目標達成度															
当初							達成度								
木造住宅耐震化促進事業を活用した耐震診断等の実施 ○耐震診断補助件数 8件 ○耐震改修等補助件数 3件							耐震診断の補助金額及び補助の対象となる住宅の要件を拡充し、補助事業を実施した。 ○耐震診断補助件数 2件 ○耐震改修等補助件数 0件								
効果の検証															
当初							検証								
木造住宅の耐震化を促進することにより、地震による木造住宅の倒壊を防止し、市民の生命、身体又は財産を保護する。							補助事業を拡充することにより、木造住宅の耐震化を促進するとともに、耐震化の必要性について市民の意識の醸成が図られるよう、様々な媒体による事業の周知を行った。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 537 》

事業名		空家等対策事業費								款		土木費	
事業区分		(継続事業)								項		住宅費	
課名		建築課								目		建築指導費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	6,600,000			2,060,000		8,660,000			8,523,154			136,846	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	98%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						136,846							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				250,000		125,000				6,388,154		1,760,000	
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				6,388,154									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						増額						増額	
事業内容		空家等がもたらす問題に関する対策を推進するとともに、老朽危険空家等の除却工事費用の補助金を交付した。											
執行実績		○負担金補助及び交付金 老朽危険空家等除却支援事業費補助金 6,300,000円 ・老朽危険空家(国庫補助事業 1件) 500,000円 ・老朽空家(単独事業 16件) 5,800,000円 ○工事請負費 高津町旧ホテル外壁落下防止緊急対策工事 1,760,000円(3月補正) ○その他事務費等 463,154円 ・空家等対策審議会経費(1回開催) 51,238円 ・事務費(消耗品費、通信運搬費等) 411,916円											
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	老朽危険空家等除却支援事業を活用した老朽危険空家等の除却 ○老朽危険空家等除却補助件数 15件						当初予算額を上回る申請があり、補正により対応した。 ○老朽危険空家等除却補助件数 17件						
効果 の 検証	当初						検証						
	空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の安全で安心な生活環境の保全を図る。						令和6年度から老朽危険空家の除却補助に加え、利活用が困難な空家の除却補助を新設することにより、管理不全空家の発生抑制を図った。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 538 》

事業名		要安全確認計画記載建築物耐震改修等助成事業費								款		土木費	
事業区分		(継続事業)								項		住宅費	
課名		建築課								目		建築指導費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	2,235,000					2,235,000			2,220,000			15,000	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	99%					15,000							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				1,332,000		444,000						444,000	
	その他 内訳												
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業内容		通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務化された建築物（要安全確認計画記載建築物）で、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の耐震補強計画費用の補助金を交付した。											
執行実績		○負担金補助及び交付金 要安全確認計画記載建築物耐震改修等事業費補助金（耐震補強計画 1件） 2,220,000円											
数値 目標 達成 成度		当初						達成度					
		要安全確認計画記載建築物耐震改修等助成事業を活用した耐震改修等の実施 ○耐震補強計画補助件数 1件						令和4年度に行われた耐震診断により耐震性が不足すると判定された建築物について、耐震補強工事の設計が行われた。 ○耐震補強計画補助件数 1件					
効果 の 検証		当初						検証					
		通行障害既存耐震不適格建築物の耐震化を促進することにより、大規模な地震が発生した際の円滑な避難が困難となることを防止し、市民の生命、身体及び財産を保護する。						通行障害既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、引き続き耐震改修工事に要する費用の支援を行っていく。					

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 574 》

事業名		いじめ・不登校等対策推進事業費								款	教育費			
事業区分		(継続事業)								項	教育総務費			
課名		学校教育課								目	事務局費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	19,015,000			2,114,000		21,129,000			21,013,446			115,554		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)								
	99%					115,554								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
						3,768,400				3,038,000		14,207,046		
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金										
3,038,000														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
									増額					
事業内容														
いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ未然防止等の対策を図るとともに、不登校の早期支援の充実を図るための経費。 ○いじめ未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、協議会等を開催した。 ○スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ未然防止・早期発見、不登校の早期支援の充実を図った。 ○いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図った。														
執行実績														
○スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置・派遣 ：スクールソーシャルワーカー：1,549時間、スクールカウンセラー：9時間 ○心のかけ橋による不登校等児童生徒支援の実施：年間47回 ○子どもと親の相談員による学校生活に不安を感じている児童や不登校・不登校傾向児童の保護者の支援や相談の実施：1,400時間 ○教育支援センター(ふれあい学級)に従事する職員が不登校児童生徒の支援や相談にあたった時間：3,156時間														
・報酬 10,636,387円 いじめ問題対策連絡協議会委員、いじめ問題等教育相談員、教育支援センター指導員、心のかけ橋相談員・支援員、子どもと親の相談員 ・職員手当等 2,475,720円 いじめ問題等教育相談員、教育支援センター指導員 ・共済費 1,410,604円 社会保険料 ・報償費 5,496,800円 講師謝礼、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー、スクールカウンセラー ・旅費 427,672円 委員等旅費 ・需用費 163,768円 消耗品、印刷製本費 ・役務費 113,315円 通信運搬費、損害賠償・傷害保険料 ・委託料 220,000円 調査報告書案作成業務 ・使用料及び賃借料 69,180円 市民体育館利用料														
数値目標達成度														
当初 達成度														
県学力調査(令和6年12月実施)意識調査「学校が好き」の質問への肯定的回答が小中学生ともに80%以上 県学力調査「学校が好きである」の肯定的な割合は、小学校5年生(64.7%)、6年生(72.4%)、中学校1年生(78.7%)、2年生(74.3%)であった。														
効果の検証														
当初 検証														
いじめ問題に対して、市全体(学校、家庭、地域、行政等)で取組むことにより、いじめの解消が図られる。また、専門性のある人員を配置し、家庭と連携することで児童生徒が安心できる学校環境をつくることことができる。 いじめ認知件数は、小学校272件(令和5年)から230件(令和6年)、中学校147件(令和5年)から124件(令和6年)と、ともに減少した。これまでの取組の成果と捉えられるものの、いじめ・不登校をはじめとする生徒指導上の対応に、SSWを継続的に活用しているケースが72件、益田市教育支援センターでの教育相談件数が225件であり、専門性の高い職員との連携および継続した支援が必要と考えられる。														

《整理番号 575》

事業名		学力育成推進事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	教育総務費	
課名		学校教育課										目	事務局費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	2,415,000					2,415,000			1,772,371			642,629		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容					
	73%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			・旅行人数が見込みより減少したため。 ・アカウント使用料の利用人数が見込みより減少したため。					
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										1,772,371				
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金		プログラミング教材 アカウント使用料								
				1,705,271		67,100								
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容		益田市の児童生徒の学力育成を目指した教育の推進を図るとともに、児童生徒一人一人の伸びに着目した教育の充実を図るための経費。 ○各学校の授業改善に向けた指導支援 ○学力育成に関する学校訪問の実施 ○学力調査、アンケートの活用 ○教職員を対象とした研修会の実施 ○研究実践校に対する指導支援 ○先進校訪問												
執行 実績		○学校訪問指導を通じた各学校及び学びのサポーターへの指導・支援の実施 ○学力育成・1人1台端末活用推進における先進地視察（東京都3校、神奈川県1校、静岡県1校） ○研修会（令和6年度新しい学びのカタチシンポジウム、第4回「気付きと対話」のある授業づくり研修会）等の実施 ・報償費												

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 576 》

事業名		理系人材育成協働事業費								款		教育費			
事業区分		(継続事業)								項		教育総務費			
課名		学校教育課								目		事務局費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	5,900,000					5,900,000			4,290,152			1,609,848			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容						
	72%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			講師宿泊料、費用弁償が見込みより減少したため。						
						1,609,848									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				1,877,000						2,413,152					
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				2,413,152											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		児童生徒の学力育成について、益田市にとって最適な仕組みと環境をつくり、市内の中等教育に係る学校教育体制の下で中学校と高等学校の教育環境を一貫した益田市型「中高一貫教育」の推進するにあたって、島根県が掲げる課題のひとつである理系人材の育成を図るため、益田市と包括連携協定を締結している島根大学や松江工業高等専門学校等と連携し、小中学生を対象とした「算数・数学パワーアップ教室」を開催した。													
執行実績		○「算数・数学パワーアップ教室」の実施【夏休み(5日間)・冬休み(3日間)・春休み(3日間)】 ・報償費 1,000,000円 算数・数学パワーアップ教室講師謝礼 ・旅費 1,411,880円 講師費用弁償 ・需用費、役務費 256,562円 教室開催用消耗品、講師傷害保険料 ・使用料及び賃借料 1,521,710円 講師宿泊料、タクシー借上料、モバイルルーター使用料 ・負担金補助及び交付金 100,000円 地域交流体験料(匹見下)													
数値 目標 達成 程度	当初						達成度								
	パワーアップ教室参加者のアンケートによる評価 ○小中学生「算数・数学が好きになった」85%以上 ○大学生「益田市への興味関心が高まった」85%以上						○小中学生「算数・数学が好きになった」 小 夏:96% 冬:86% 春:91% 中 夏:86% 冬:100% 春:89% ○大学生「益田市への興味関心が高まった」 夏:94% 冬:100% 春:100%								
効果 の 検証	当初						検証								
	○中高一貫した高度理系人材の育成を図り包括連携協定を締結している島根大学・松江工業高等専門学校とも共通した視点で事業を推進することで高等教育機関への進学や市内・県内企業などへの就労につながる。						○参加した小中学生の数も、夏:130名、冬:94名、春:90名と過去最多となり、小中学生の学習意欲も高まった。 ○講師として島根大学から延べ40名、松江高専から延べ22名の参加があった。リピーターも数多くおり、大学生等の益田市への興味関心も高まっている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 577 》

事業名		中高連携学力育成推進事業費									款	教育費			
事業区分		(継続事業)									項	教育総務費			
課名		学校教育課									目	事務局費			
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	5,540,000						5,540,000			4,834,722			705,278		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容 委託料のうち人件費が抑制されたため。					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	87%						705,278								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				1,762,000						3,072,722					
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金		ふるさと応援基金 繰入金									
2,000,000				1,072,722											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容	高等学校との連携によって中等教育の充実を図ることにより、市内児童生徒の主体的学びの定着及び学力育成を推進し、高等学校卒業後の選択肢の充実を図るための経費。 ○夏季冬季休業期間中における自己課題解決に資する取組 ○学力育成に資する取組 ○自ら学びに向かうための意識の醸成と行動に結び付けるための取組														
執行実績	○小学生の平日夜間における学力育成に資する取組 平日英語(45回：延べ824人) ○小学校の夏季休業期間中における学力育成に資する取組 美都ドリカム(8/5～8/7：2人) 匹見ドリカム(8/20～8/22：1人) ○中学生の平日夜間における学力育成に資する取組 平日数学(45回：延べ858人)、平日英語(45回：延べ937人) ○中学生の休日における学力育成に資する取組 英語・数学を中心とする自学(45回：延べ488人) ○中学生が自ら学びに向かうための「学びの楽しさ」の意識の醸成と行動に結び付けるための取組 ドリカム講演会(11月) 講師：井手上 漠(223人)・・・グラントワ ドリカム講演会(7月) 講師：河合塾 山根 大輔(13人)・・・益田東高等学校 GVT講演会(2月) 講師：峰岸 加代(22人)・・・益田東高等学校 ○参加しやすくなるための取組 応募チラシの作成、利用者の送迎(中学生4人) ・委託料 4,834,722円 中高連携学力育成支援業務 (受託業者：学校法人七尾学園 益田東高等学校)														
数値 目標 達成度	当初						達成度								
	○「自ら進んで学習する意識が高まった」肯定的回答80%以上 ○個人で設定した学力向上に係る目標に対する達成度100%						○学習する意識については「高まった(18.3%)」、「やや高まった(63.3%)」と回答した児童・生徒は81.6%であり、意欲の向上がみられた。 ○目標に対する達成度については、「達成できた」・「どちらかといえば達成できた」と回答した児童・生徒の48.3%と比較して、「達成できなかった」・「どちらかといえば達成できなかった」と回答した児童・生徒は8.4%であり、達成を実感できた児童生徒が多かった。								
効果 の 検証	当初						検証								
	○児童生徒の主体的学びを定着化させることによる学力育成を図り、高等学校卒業後の選択肢の充実を図る。						事業実施により、56.6%の児童・生徒が学習時間が増えたと回答しており、学習への意欲が高まりつつある。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 繰越 33 》

事業名		学校教具・遊具更新事業費								款	教育費				
事業区分		(新規事業)								項	小学校費				
課名		教育総務課								目	学校管理費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	12,493,000					12,493,000			12,211,100			281,900			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)									
	97%					281,900									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										6,595,395		5,615,705			
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金											
6,595,395															
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容		小学校に設置している教具及び遊具の老朽化に伴い、児童の教育環境の充実を図るべく必要に応じた更新を図った。													
執行実績		○工事請負費（教具・遊具更新工事） 12,211,100円													
数値目標達成度	当初						達成度								
	専門業者により実施している定期点検の結果に基づき、教具・遊具の計画的な更新を図る。 (教具：1,000千円×6か所、遊具2,000千円×2か所)						対象校 9校 (益田小、高津小、吉田小、吉田南小、真砂小、西益田小、戸田小、東仙道小、都茂小) 設置教具・遊具 鉄棒、雲梯、一輪車補助具、ジャングルジム、登り棒								
効果の検証	当初						検証								
	児童の運動機能を向上させ、心身ともに健全に育つことを期待する。						教具・遊具を更新することにより、これまで以上に授業などにおける利用が図られており、更なる児童の運動機能の向上が期待できる。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 595 》

事業名		学校教具・遊具更新事業費								款	教育費				
事業区分		(継続事業)								項	小学校費				
課名		教育総務課								目	学校管理費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	10,000,000					10,000,000			9,156,400			843,600			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	91%					843,600									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										9,156,400					
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金											
				9,156,400											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容		小学校に設置している教具及び遊具の老朽化に伴い、児童の教育環境の充実を図るべく必要に応じた更新を図った。													
執行実績		○工事請負費（教具・遊具更新工事） 9,156,400円													
数値目標達成度	当初						達成度								
	専門業者により実施している定期点検の結果に基づき、教具・遊具の計画的な更新を図る。（教具：6か所）						対象校 5校 （益田小、吉田小、吉田南小、安田小、都茂小） 設置教具・遊具 ジャングルジム、滑り台								
効果の検証	当初						検証								
	児童の運動機能を向上させ、心身ともに健全に育つことを期待する。						教具・遊具を更新することにより、これまで以上に授業などにおける利用が図られており、更なる児童の運動機能の向上が期待できる。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 604 》

事業名		教員業務負担軽減支援事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		小学校費	
課名		学校教育課								目		教育振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	59,109,000			△34,590,000		24,519,000			24,129,223			389,777	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	98%					389,777							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						17,024,000				1,165,067		5,940,156	
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
1,165,067													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額	
事業内容		教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が一層児童への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図るとともに、留守番電話を設置することにより、勤務時間外の電話対応を制限することで、教職員の働き方改革を推進した。また、教員の欠員等が生じた学校に校務支援員を配置することにより、欠員等により生じる教職員への校務負担の軽減を図った。 ○スクール・サポート・スタッフを1名ずつ配置（匹見小を除く14小学校） ○教員の欠員等が生じた学校（益田小・吉田小・吉田南小・中西小）に校務支援員を配置											
執行実績		○報酬 16,791,920円 スクール・サポート・スタッフ（14名） 校務支援員（5名） ○職員手当等 3,936,342円 期末・勤勉手当 ○共済費 1,782,334円 社会保険料 ○旅費 453,560円 費用弁償 ○委託料 1,165,067円 留守番電話導入業務委託料											
数値目標達成度		当初						達成度					
		○教職員に対するアンケート調査 業務負担の軽減を実感している割合：90%以上						○超過勤務時間削減について 削減効果があった：平均削減率 95.3% (10校/14校) R5:429h → R6:409h ○教職員アンケート調査 業務負担の軽減を実感できた：92.85% (13校/14校)					
効果の検証		当初						検証					
		○印刷業務等、事務的業務を中心とした教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が児童への指導や教材研究等に一層注力できる。 ○留守番電話を設置することにより、勤務時間外の電話対応を制限し、時間外勤務の削減を図る。 ○教員の欠員等が生じた学校に校務支援員を配置することで、欠員等により生じる教職員への校務負担を軽減することができる。						○スクール・サポート・スタッフ及び校務支援員の配置により超過勤務時間の削減が図られた。また、教員アンケートからも負担軽減が実感できている。 ○上記及び留守番電話導入により、教員の児童に向き合う時間が確保できるようになったと考えられ、継続した事業実施により体制の維持に努めたい。					

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 609 》

事業名		情報教育特別対策費										款	教育費		
事業区分		(継続事業)										項	小学校費		
課名		学校教育課										目	教育振興費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	52,562,000			2,700,000			55,262,000			55,241,064			20,936		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						20,936								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
												55,241,064			
	その他 内訳														
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額									
事業内容	教育用コンピューターシステムの環境整備により、国が進めるGIGAスクール構想の実現及び教職員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進するための経費。 ○令和元年度 機器更新(10月～)及び令和6年度 機器更新(10月～)を行い、校内のICT化を推進した。 ○令和2年度にGIGAスクール構想の実現に向けて児童一人1台のタブレット端末を導入した。 ○令和3年度に電子黒板・書画カメラ及び無線アクセスポイントの更新を行い、一人1台環境の充実を進めた。 ○公開授業の開催により、タブレットPCを子どもたちが使う授業を共有する機会を設けた。(年間15回以上) ○ICT研究事業成果発表会「新しい学びのカタチ シンポジウム」を開催した。(令和7年2月4日開催)														
執行実績	○需用費 5,356,684円 タブレット・PC修繕料(133台) ○役務費 59,400円 通信運搬料 ○委託料 791,000円 タブレット機器保守業務委託料 ○使用料及び賃借料 49,033,980円 教育用コンピューターシステムリース料														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:100%(15校/15校)						○一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:93.3%(14校/15校)								
効果の検証	当初						検証								
	○一人1台端末を含むICT機器の利用により、授業における個別最適な学びと協働的な学びがより充実するとともに、学校や地域において児童が学習過程で端末内に残した活動の様子などのデータを総合的な学習評価方法として活用することで、地域と学校の学びの往還が図られる。 ○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。						○ほぼ毎日ICT機器を活用した授業が行われており、学校訪問の様子からもほとんどの授業でICT機器を活用した授業が行われている。 ○授業だけでなく、地域での調べ学習や表現活動でも一人1台端末を含むICT機器の活用が図られつつある。 ○定期的な機器の更新により、校務の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間の確保や負担軽減に役立っている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 618 》

事業名		学校施設衛生機能再生整備事業費										款	教育費	
事業区分		(新規事業)										項	中学校費	
課名		教育総務課										目	学校管理費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	43,924,000						43,924,000			42,588,500			1,335,500	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	96%						1,335,500							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				9,711,000				29,100,000				3,777,500		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業 内容	【トイレ改修にあたっての基本的な考え方】													
	①現在の生活様式に適応した洋便器化 ②臭気等に対応するため衛生面等を考慮した乾式床への改修 ③老朽化により劣悪環境にあるパーテーション（間仕切り）の改修													
執行 実績	老朽化により臭気等が目立つトイレ設備の整備等に要した経費 ○需用費 145,000円 ○委託料 5,445,000円 ・トイレ改修工事実施設計業務委託 ○工事請負費 36,998,500円 ・高津中学校、東陽中学校、中西中学校（建築、給排水衛生設備）													
数値 目標 達成 度	当初						達成度							
	学校トイレ改修に係る計画に基づき、当該年度に該当する3校の改修を実施する。						高津中、東陽中、中西中のトイレ改修を完了した。							
効果 の 検証	当初						検証							
	快適な学校施設教育環境の改善を図ることで、生徒の健康管理・学習意欲の向上につながる。						快適な学校施設教育環境の改善が図られ、生徒の健康管理・学習意欲の向上につながっている。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 628 》

事業名		教員業務負担軽減支援事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		中学校費	
課名		学校教育課								目		教育振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	19,235,000			△7,956,000		11,279,000			11,252,881			26,119	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
	99%					26,119							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
						6,677,000				869,933		3,705,948	
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
869,933													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
												減額	
事業内容		教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が一層児童への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図るとともに、留守番電話を設置することにより、勤務時間外の電話対応を制限することで、教職員の働き方改革を推進した。 ○スクール・サポート・スタッフを1名ずつ配置（益田中・高津中・益田東中・東陽中・横田中）											
執行実績		○報酬 6,976,800円 スクール・サポート・スタッフ（5名） ○職員手当等 2,035,299円 期末・勤勉手当 ○共済費 1,251,749円 社会保険料 ○旅費 119,100円 費用弁償 ○委託料 869,933円 留守番電話導入業務委託料											
数値目標達成度	当初						達成度						
	教職員に対するアンケート調査 業務負担の軽減を実感している割合：90%以上						○超過勤務時間削減について 削減効果があった：平均削減率 92.8% (4校/5校) R5:195h → R6:181h ○教職員アンケート調査 業務負担の軽減を実感できた：80.00% (4校/5校)						
効果の検証	当初						検証						
	○印刷業務等、事務的業務を中心とした教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が児童への指導や教材研究等に一層注力できる。 ○留守番電話を設置することにより、勤務時間外の電話対応を制限し、時間外勤務の削減を図る。 ○教員の欠員等が生じた学校に校務支援員を配置することで、欠員等により生じる教職員への校務負担を軽減することができる。						○スクール・サポート・スタッフの配置により超過勤務時間の削減が図られた。また、教員アンケートからも負担軽減が実感できている。 ○上記及び留守番電話導入により、教員の生徒に向き合う時間が確保できるようになったと考えられ、継続した事業実施により体制の維持に努めたい。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 632 》

事業名		情報教育特別対策費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	中学校費	
課名		学校教育課										目	教育振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	34,973,000			7,065,000			42,038,000			42,030,443			7,557	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
							7,557							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
												42,030,443		
	その他 内訳													
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						増額								
事業内容		教育用コンピューターシステムの環境整備により、国が進めるGIGAスクール構想の実現及び教職員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進するための経費。 ○令和2・3年度にGIGAスクール構想の実現に向けて生徒一人1台のタブレット端末を導入した。 ○令和3年度に電子黒板・書画カメラ及び無線アクセスポイントの更新を行い、一人1台環境の充実を進めた。 ○令和4年度に教職員用端末など情報機器リース契約を更新した。 ○公開授業の開催により、タブレットPCを子どもたちが使う授業を共有する機会を設けた。(年間9回以上) ○ICT研究事業成果発表会「新しい学びのカタチ シンポジウム」を開催した。(令和7年2月4日)												
執行実績		○需用費 8,858,663円 タブレット修繕料(231台) ○役務費 51,480円 通信運搬料 ○委託料 694,000円 タブレット機器保守業務委託料 ○使用料及び賃借料 32,426,300円 教育用コンピューターシステムリース料 講師学校訪問に係る車両借上料												
数値目標達成度	当初						達成度							
	○一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:100%(9校/9校)						○一人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合:100.0%(9校/9校)							
効果の検証	当初						検証							
	○一人1台端末を含むICT機器の利用により、授業における個別最適な学びと協働的な学びがより充実するとともに、学校や地域において生徒が学習過程で端末内に残した活動の様子などのデータを総合的な学習評価方法として活用することで、地域と学校の学びの往還が図られる。 ○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。						○ほぼ毎日ICT機器を活用した授業が行われており、学校訪問の様子からもほとんどの授業でICT機器を活用した授業が行われている。 ○授業だけでなく、地域での調べ学習や表現活動でも一人1台端末を含むICT機器の活用が図られつつある。 ○定期的な機器の更新により、校務の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間の確保や負担軽減に役立っている。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 639 》

事業名		学校建設事業費										款	教育費		
事業区分		(継続事業)										項	中学校費		
課名		教育総務課										目	学校建設費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	39,886,000			12,579,000			52,465,000			17,324,700			35,140,300		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	97%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
				34,732,000			408,300								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
								14,960,800				2,363,900			
	その他 内訳														
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
						増額						増額			
事業 内容		生徒の教育環境における安全確保及び地域住民の災害時等で避難場所に定めている学校施設の防災機能を充実・強化するため、耐震診断（第2次診断）結果及び市学校施設整備計画に基づき改築工事を進めた。 学校再編が決定した小野中学校校舎に戸田小学校を移転させ令和8年度から運営を開始させるべく、令和7年度と令和8年度の2か年にわたって移転改築を進める。													
執行 実績		中学校の耐震化事業等に伴う施設改築等に要した経費 ○需用費 136,000円 ○委託料 7,091,700円 ・戸田小学校改修工事実施設計業務委託 ○工事請負費 10,097,000円 ・益田中学校渡り廊下改修工事 中間前金分													
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	渡り廊下2棟の耐震化を完了する。						益田中学校渡り廊下西棟の耐震化が完了したが、渡り廊下の東棟は国庫補助金の採択が10月にずれ込んだことに伴い、適切な工期による令和6年度内の完了が困難であったため翌年度へ繰越した。								
効果 の 検証	当初						検証								
	改築工事を行い、学校施設の安全確保を図る。						渡り廊下西棟の耐震化完了により、校舎間の移動における生徒の安全確保が図られた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 643 》

事業名								未来の担い手育成事業費								款	教育費							
事業区分								(継続事業)								項	社会教育費							
課名								ひとつづくり推進課								目	社会教育総務費							
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A				補正・充流用額 B				予算現額 C(A+B)				支出済額 D				差引額 E(C-D)							
	35,402,000				△5,643,000				29,759,000				29,386,773				372,227							
	執行率 (D/(C-F))				差引額(E)の内訳								不用額(G)の内容											
	98%				翌年度繰越額 F				不用額 G(E-F)															
									372,227															
	支出済額(D) 財源内訳				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源			
					7,114,000				9,422,000								12,850,773							
	その他 内訳				社会教育費寄附金				ふるさと応援基金 繰入金															
					340,000				12,510,773															
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月											
			増額								減額								減額					
事業内容																								
○社会教育コーディネーターの配置による学校・地域・行政の連携強化、地域活動の活性化 ○ライフキャリア教育推進事業（放課後子ども教室、知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修） ○地域活動推進事業（小中高生放課後支援活動） ○地域連携子ども社会活動（ふるさと教育推進事業、子どもの地域交流活動事業） ○研修会の開催（ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス）																								
執行実績																								
○報償費 ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス講師等謝礼（6名分） 66,500円 ○旅費 ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス講師等費用弁償（3名分） 37,136円 職員研修等旅費 169,080円 ○需用費 印刷製本費 287,911円 その他消耗品等 226,511円 ○役務費 ボランティアハウス電話料、インターネット回線使用料ほか 210,675円 ○委託料 社会教育コーディネーター業務 15,600,000円 （益田小、豊川小、真砂小、西益田小、匹見小中） 放課後子ども教室推進事業（ボランティアハウス11か所） 5,499,840円 小中高生放課後支援活動（各地区つろうて子育て協議会ほか）12件 2,000,000円 わたしたちのまちを知ろう・学ぼう研修（市校長会） 800,000円 ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス 825,000円 ○使用料及び賃借料 ひとが育ち輝くまち益田 夏フェス会場使用料ほか 584,120円 ○負担金補助及び ふるさと教育推進事業 1,680,000円 交付金（各中学校区つろうて子育て協議会）13件 すくすく子育て支援事業 28件 1,400,000円																								
数値目標達成度																								
当初											達成度													
○学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数 20地区 ○各地域で実施する大人と子どもの活動数 500回											○学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数 20地区 ○未来の担い手（子どもたち）に関わる大人のための 研修会、地域での大人・子どもの活動の実施 年間1,403回													
効果の検証																								
当初											検証													
事業や取組に関わるひとが多く、多くの地区で増加しており、ライフキャリア教育や未来の担い手づくりへの気運が高まっている。また、社会教育コーディネーターを設置している地区を中心に、子どもたちの地域活動への参画が増加していること、また、関わる大人の意識変容も生じており、地域ぐるみでの次世代育成の更なる推進が期待できる。											○地域活動等を通して地元で活躍している大人と出会う機会が増えたことで、益田へのイメージが向上した。 ・指標：益田には魅力的な大人が多い 実施前後：65% → 77% （対話プラス高校生アンケート結果） ○子どもたちの地域活動への参画状況 ・指標：子どもたちの地域活動参画数 → 実績19,034名 そのうちコーディネーター配置地区 → 4,551名 （全体の23.9%）													

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 644 》

事業名		ひとづくり推進事業費										款		教育費				
事業区分		(継続事業)										項		社会教育費				
課名		ひとづくり推進課										目		社会教育総務費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)					
	22,975,000			△219,000			22,756,000			22,658,599			97,401					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容								
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)											
	99%						97,401											
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源		
				5,764,000			3,500,000						13,394,599					
	その他 内訳			地方創生応援税制 寄附金			ふるさと応援基金 繰入金											
				8,000,000			5,394,599											
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
													減額					
事業内容		○ライフキャリア教育推進事業（中間支援組織へ委託） ・対話プラス ・コンソーシアム《共同事業体》のマネジメント ・サードプレイス運営 ・ロールモデル接続 ・教育魅力化コーディネーター ・広報、動画作成 ○小学生ライフキャリア教育推進事業 ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ○公民館職員（ひとづくり）研修の実施																
執行実績		○報償費 公民館職員（ひとづくり）研修 講師謝礼 18,900円 ○旅費 公民館職員（ひとづくり）研修 費用弁償 39,015円 ○需用費 消耗品費等 225,984円 ○委託料 小中高生等ライフキャリア教育推進事業業務 6,116,000円 																

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 646 》

事業名		社会教育施設等整備事業費										款	教育費	
事業区分		(継続事業)										項	社会教育費	
課名		ひとつくり推進課										目	社会教育総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	94,496,000			△208,000			94,288,000			81,852,100			12,435,900	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	96%			9,468,000			2,967,900							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
				10,451,000		3,918,000		61,160,000				6,323,100		
	その他 内訳													
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						増額						減額		
事業内容	○豊川地区拠点整備 実施設計、地盤調査、放課後児童クラブ解体、倉庫新築、公民館・放課後児童クラブ新築等 ○西益田地区拠点整備 拠点等の整備に係る基本設計等 ○勤労青少年ホーム排水設備改修													
執行実績	○委託料	豊川拠点整備実施設計業務委託 豊川拠点整備地質調査業務委託 西益田地区拠点整備に係る基本設計委託料 (翌年度へ繰越							9,022,200円 4,205,300円 9,468,000円)					
	○工事請負費	豊川拠点整備事業準備工事(その1) (校門及び倉庫の移設) 豊川拠点整備事業準備工事(その2) (フェンス及び遊具等撤去、仮駐車場整備) 豊川放課後児童クラブ解体工事 豊川拠点整備事業(建築)工事 豊川拠点整備事業(電気設備)工事 豊川拠点整備事業(機械設備)工事 勤労青少年ホーム排水設備改修工事							524,700円 1,196,800円 2,448,600円 44,000,000円 8,096,000円 6,864,000円 5,494,500円					
数値目標達成成度							達成度							
	○豊川地区：豊川公民館・放課後児童クラブの計画的な工事着手 ○西益田地区：拠点整備に係る基本設計の完成						○公民館・放課後児童クラブ建設 令和7年2月着手 令和7年10月完成(予定) ○西益田地区拠点整備基本設計 令和8年3月完了(予定)							
効果の検証	当初						検証							
	○公民館及び周辺施設の利便性向上が図られる。 ○施設の複合化による多分野の連携が図られる。 ○市有財産の有効活用が図られる。						豊川拠点整備においては、建設工事に着手した。小学校・公民館・放課後児童クラブ・消防車庫・保育園が一体となった拠点整備が進められている。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 655 》

事業名		文化財保存管理事業費								款	教育費				
事業区分		(継続事業)								項	社会教育費				
課名		文化振興課								目	文化財費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	37,337,000			△1,140,000		36,197,000			36,186,695			10,305			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%						10,305								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				24,915,000		2,068,000		3,700,000		2,239,600		3,264,095			
	その他 内訳			駐車場使用料		ふるさと応援基金 繰入金									
				195,600		2,044,000									
	補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
												減額			
事業 内容															
○指定文化財の維持管理 ○指定文化財継承のための普及啓発 ○史跡中須東原遺跡の公有化															
執行 実績															
○需用費 消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、指定文化財説明看板修繕 219,356円 ○役務費 建物火災保険料、郵券、収入印紙代 18,053円 ○委託料 国・県・市指定文化財に係る草刈り等環境整備委託(8件) 2,634,170円 国天然記念物唐音の蛇岩見廻り看視委託 124,800円 県天然記念物金谷の城山桜樹勢維持管理等委託 159,500円 国史跡中須東原遺跡賑わい創出事業支援業務委託 300,000円 国史跡中須東原遺跡不動産鑑定委託 44,000円 ○使用料及び賃借料 小丸山古墳用地借地料 34,191円 ○工事請負費 小丸山古墳街路灯修繕工事 257,400円 ○公有財産購入費 国史跡中須東原遺跡整備用地購入 30,963,225円 ○備品購入費 指定文化財説明案内板(七尾城跡、中須東原遺跡) 547,000円 ○負担金補助金 及び交付金 萬福寺本堂防災設備保守点検補助金 20,000円 国・県・市指定文化財管理費補助金(国9件、県13件、市52件 計74件) 605,000円 県・市指定無形民俗文化財伝統芸能伝承者養成費補助金(県2件、市8件 計10件) 260,000円															
数値 目標 達成 度															
当初							達成度								
○文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度 68%							○文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度 65%								
効果 の 検証															
当初							検証								
○取組により地域の歴史文化を知り、ふるさとへの愛着と誇りを持つ市民の増加が期待できる。 ○史跡を活用した新たな賑わい活動の創出。 ○文化財の維持管理や伝承の担い手の育成。							指定文化財における草刈りなどの環境美化、説明看板の設置や史跡におけるイベントなどにより、文化財の周知が図られ、認知度が向上してきている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 656 》

事業名		歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費								款		教育費	
事業区分		(継続事業)								項		社会教育費	
課名		文化振興課								目		文化財費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	1,354,000					1,354,000			1,352,068			1,932	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	99%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)							
						1,932							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										893,405		458,663	
	その他 内訳			歴史を活かしたまち づくり事業貸付金収入		史料集販売収入							
644,000				249,405									
補 正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業 内容	○益田の歴史文化に関する調査研究を進め、情報収集と発信を図るとともに、これを活かしたまちづくりに資する取組を推進した。 ○「益田市文化財保存活用地域計画」(令和元年度策定・認定)に沿って、歴史文化の活用に取り組む個人・団体の育成を、官民連携の実行委員会において実施した。 ○東京大学史料編纂所一般共同研究「益田家伝来品の伝来・伝世に関する文書の調査研究」(研究代表者：島根県立石見美術館角野広海主任学芸員)や共同研究「16世紀西日本港町の構造と相関」(研究代表者：東京大学史料編纂所岡美穂子准教授)に参加した。												
執行 実績	○歴史を活かしたまちづくり関係 ・文化財保存活用地域計画関係 益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会負担金 216,000円 益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会貸付金 644,000円 ・全国史跡整備市町村協議会関係 臨時大会出席旅費(東京) 51,580円 協議会加盟団体負担金(全国、中国地区) 50,000円 ○調査研究関係 共同研究(旅費) 56,389円 市主体(旅費) 14,140円 ○書籍販売関係 書籍販売関係(役務費<通信運搬費・手数料>) 20,225円 人暦・雪舟 益田文化のまちづくり基金積立金 227,980円 ○事務的経費 ・その他(需用費、役務費) 71,754円												
数値 目標 達成 成度	当初						達成度						
	○「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 70%						○「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 83%						
効果 の 検証	当初						検証						
	益田市の豊かで魅力的な歴史文化についての普及啓発を行うことで、地域に対する知識を深め、ふるさとを想う心にあふれ、次代を担う人を育てる。						益田市の歴史文化に魅力や誇りを感じる小学生・中学生の割合は、令和3～5年度66%前後であったが、令和6年度は高い数値となった。 これまでの普及啓発の蓄積に加えて、山城サミット開催の影響が強いと推察されるが、高い割合が継続するよう、引き続き取り組んでいきたい。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 658 》

事業名		三宅御土居跡整備活用事業費										款	教育費		
事業区分		(継続事業)										項	社会教育費		
課名		文化振興課										目	文化財費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	12,048,000						12,048,000			10,107,801			1,940,199		
	執行率 (D/(C-F)) 83%			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)			国庫補助額が減額採択され不用額が見込まれたが、工事の一時中断等があり、工期が年度末近くとなったため、減額補正ができず不用額が多額となった。					
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				5,000,000		1,250,000		3,800,000				57,801			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業 内容	○三宅御土居跡第1期整備事業（敷地造成工事）を計画に基づき実施した。														
執行 実績	○三宅御土居跡第1期整備事業（敷地造成工事等） ・工事請負費(主郭ゾーン造成工事) 10,066,100円 ・消耗品、コピー代等需用費 41,701円														
数値 目標 達成 度	当初						達成度								
	○文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度 68%						○文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度 65%								
効果 の 検証	当初						検証								
	保存管理計画及び整備基本計画に基づいて、史跡の適切な保存管理と整備活用事業を推進し、地元住民の安全安心を確保しつつ、史跡に対する理解と関心を深める。						整備の進展に伴い危険箇所が減少して安全面が向上するとともに、地域住民の方が各種行事に利用する等、活用の幅が広がり、史跡に対する関心が深まっている。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 660 》

事業名		全国山城サミット開催事業費								款	教育費				
事業区分		(継続事業)								項	社会教育費				
課名		文化振興課								目	文化財費				
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)			
	10,374,000					10,374,000			10,360,610			13,390			
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	99%					13,390									
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										10,360,610					
	その他 内訳			シンポジウム助成金		ふるさと応援基金 繰入金									
				3,000,000		7,360,610									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業内容	○全国山城サミット連絡協議会総会（加盟団体対象/グラントワ多目的ギャラリー 11月16日） ○記念シンポジウム（パネルディスカッション等/グラントワ大ホール 11月16日） ○体験イベント等（現地見学会等/七尾城跡、歴史文化交流館「れきしーな」ほか 11月17日）														
執行実績	○全国山城サミット連絡協議会総会開催経費 ・使用料及び賃借料（会場使用料） 31,270円 ・総会講師謝金・旅費 48,340円 ○普及啓発経費 ・需用費（広報掲載料） 84,000円 ○記念シンポジウム・体験イベント等開催経費 ・負担金補助及び交付金 （益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会負担金） 10,197,000円														
数値目標達成度	当初						達成度								
	○山城サミット来場者数 3,000人 ○歴史文化交流館の11月の入館者数 2,000人						○山城サミット来場者数 9,500人 ○歴史文化交流館の11月の入館者数 4,510人								
効果の検証	当初						検証								
	シンポジウム及び関連イベントを通して、本市の日本遺産や歴史文化の全国的な認知度の向上を図ることができるほか、来訪者の周遊を促すことにより関連施設の入館者数増に寄与する。						シンポジウム及び関連イベントに全国から多数の来訪者があり、本市の日本遺産や歴史文化の認知度の向上を図ることができた。また、歴史文化交流館では、全国山城サミット開催に併せ、特別展「中世益田の山城」を実施し、入館者の大幅な増加につながった。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 664 》

事業名		歴史文化交流館企画展示等事業費										款		教育費	
事業区分		(継続事業)										項		社会教育費	
課名		文化振興課										目		文化振興費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	1,500,000						1,500,000			1,498,452			1,548		
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
	99%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
							1,548								
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
										1,498,452					
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金											
				1,498,452											
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
事業内容															
企画展の開催により、歴史文化交流館の入館者数の増加及び周遊促進を図った。															
執行実績															
○企画展等開催経費 ・旅費 7,200円 ・需用費 1,055,812円 ・役務費 100,000円 ・委託料 260,700円 ・使用料及び賃借料 74,740円 ○企画展開催実績 春：企画展「絵画で鑑賞！雪舟庭園～医光寺・萬福寺～」 夏：企画展「益田の三偉人～田畑修一郎・岩本薫和・徳川夢声」 秋：山城サミット開催記念特別展「中世益田の山城」 冬：企画展「むかしのくらし」 その他：「日本医学の挑戦者たち～秦佐八郎博士とその恩師・同志たち～」															
数値目標達成度															
当初							達成度								
○歴史文化交流館の入館者数 5,500人							○益田市立歴史文化交流館の入館者数 10,531人								
効果の検証															
当初							検証								
○歴史文化交流館入館者数の増 ○周遊促進により日本遺産の関連施設への入場者の増加など波及効果が期待できる。							○年間を通じ企画展を実施。中でも全国山城サミット開催に併せ、特別展「中世益田の山城」を実施し、目標を上回る来館があった。 ○全国サミット等の開催に併せ、複数の文化施設でイベント等を実施し、周遊促進が図られた。								

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 670 》

事業名		雪舟の郷記念館整備事業費										款	教育費		
事業区分		(新規事業)										項	社会教育費		
課名		文化振興課										目	文化施設費		
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)		
	12,039,000			△789,000			11,250,000			11,250,000					
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容					
				翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)								
	100%														
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
				2,797,000				6,900,000				1,553,000			
	その他 内訳														
補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	減額		
事業 内容	○老朽化等に伴い、施設の利便性の向上等を図るため、雪舟の郷記念館改修整備（設計）を実施した。														
執行 実績	○雪舟の郷記念館整備事業（設計施工一括） ・委託料 11,250,000円														
数値 目標 達成 度	当初							達成度							
	○令和8年4月リニューアルオープンに向けた計画的な事業実施 令和6年度：基本・実施設計、改修工事着手							○計画的な事業実施 基本設計 令和7年3月完了 改修事業完了 令和8年1月（予定）							
効果 の 検証	当初							検証							
	○施設の利便性を向上し、利用者の増加につながる。 ○施設の複合化による機能向上が図られる。							○市が示す要求水準に基づいた設計が実施された。 ○施設の複合化により、調査研究等の機能向上が見込まれる設計となった。							

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 686 》

事業名		国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会推進事業費								款		教育費	
事業区分		(新規事業)								項		保健体育費	
課名		ひとつくり推進課								目		保健体育総務費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B		予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	967,000					967,000			602,321			364,679	
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳					不用額(G)の内容				
	62%			翌年度繰越額 F		不用額 G(E-F)			出張の際の移動手段変更による職員旅費の減額				
						364,679							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
										602,321			
	その他 内訳			ふるさと応援基金 繰入金									
				602,321									
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業 内容	○国スポ・全スポ先催自治体視察 ○中央競技団体正規視察受入れ												
執行 実績	○旅費 252,480円 ・中央競技団体正規視察打合せ会議 87,400円 軟式野球(2回)、OWS(2回)、サッカー(1回) ・総会、市町村・競技団体連絡会議 8,000円 ・中央競技団体視察事前調整・当日対応 5,200円 ・国スポ本大会、同規模大会視察 151,880円 佐賀国スポ本大会(サッカー競技視察) 高松宮賜杯第68回日本軟式野球大会(1部) 中海OWS2024 第59回全国都道府県対抗自転車競技大会 「わたSHIGA輝く国スポ 自転車競技リハーサル大会」 ○需用費 349,841円 ・消耗品費(PPC用紙、ダブルクリップ等視察用文具) 178,156円 ・印刷製本費 171,685円												
数値 目標 達成 度	当初						達成度						
	○スポーツ施設年間利用者数 222,000人						○スポーツ施設年間利用者数 201,974人						
効果 の 検証	当初						検証						
	既存施設の効果的・効率的な運営やよりレベルの高い国民スポーツ大会の開催及び誘致をすることで幅広い交流機会の創出、競技力向上が図れる。						○国民スポーツ大会の各競技会場地について、中央競技団体の視察を受け、大会開催に向けたハード面、ソフト面での課題を把握することができた。 ○次年度以降も中央競技団体視察受入れの際に構築した県準備委員会、県競技団体、他市町との関係性を維持し、大会本番に向けた機運醸成や施設整備計画策定にあたって連携していく。						

令和 6 年度決算に係る主要事業実績報告書

《 整理番号 693 》

事業名		スポーツ施設整備事業費										款	教育費	
事業区分		(新規事業)										項	保健体育費	
課名		ひとつづくり推進課										目	体育施設費	
予算 執行 状況 (円)	当初(繰越)予算額 A			補正・充流用額 B			予算現額 C(A+B)			支出済額 D			差引額 E(C-D)	
	14,003,000			△1,573,000			12,430,000			12,430,000				
	執行率 (D/(C-F))			差引額(E)の内訳						不用額(G)の内容				
	100%			翌年度繰越額 F			不用額 G(E-F)							
	支出済額(D) 財源内訳			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
										12,430,000				
	その他 内訳			地域振興基金繰入金		スポーツ振興くじ 助成金								
				7,630,000		4,800,000								
	補正	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
													減額	
事業内容		陸上競技場写真判定装置一式を更新した。												
執行実績		○備品購入費 益田運動公園陸上競技場写真判定装置一式更新 12,430,000円												
数値 目標 達成度	当初						達成度							
	○設置完了 令和7年3月						○設置完了 令和7年3月31日							
効果 の 検証	当初						検証							
	陸上競技の練習・競技会の運営が支障なく行われ、信頼しうる記録が残されることはもちろん、各種大会・イベントの開催・誘致による交流人口拡大に寄与する。						陸上競技の競技運営の質を向上させる重要な役割を担う競技環境を整備できた。公正で円滑な競技環境を整備することによって、今後の各種大会・イベントの開催での利活用が見込まれる。							